

JILPT 調査シリーズ

No.118

2014年5月

雇用創出基金事業の政策効果の検証

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



雇用創出基金事業の政策効果の検証

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

雇用創出基金事業は、リーマン・ショック後の急激な雇用情勢の悪化に対応し、緊急的に失業者の当面の雇用の場を確保する趣旨で創設された。国からの交付金により、各都道府県で基金を造成し、都道府県や市町村が、地域の実情に応じて必要な事業を実施し、その事業を実施するために必要な求職者を雇い入れることにより雇用を創出してきた。その後、雇用情勢が変化し、これまで実施した雇用創出基金事業の政策効果の検証が求められた。

そこで当機構では、今後のあるべき雇用創出基金事業の形を探るとともに、緊急時に再び事業を実施する場合のガイドラインを整備することを目的として、「雇用創出基金事業の検証に関する研究会」（座長 阿部正浩中央大学教授）を設置し、これまでの事業の政策効果を検証することとした。

検証作業の一環として、本研究会では、雇用創出基金事業（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業）として実施された事業について、自治体、事業の委託先（企業、NPO等）、基金事業の仕事で雇用された経験をもつ個人を対象としてアンケート調査を実施した。本調査シリーズは、アンケート調査の結果を中心に、研究会での議論や委託先事業者のヒアリング調査結果も交え、取りまとめたものである。

本調査結果が、各方面における政策議論に貢献することができれば幸いである。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏 名	所 属	執筆担当（初出順）
あべ まさひろ 阿部 正浩	中央大学経済学部教授	第 1 章
わたなべ ひろあき 渡邊 博顕	労働政策研究・研修機構副統括研究員	第 2 章、第 3 章、 第 4 章 1～3 節、5 節
みた あきこ 見田 朱子	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第 4 章 4 節（1）
しおや まさゆき 塩谷 昌之	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第 4 章 4 節（2）
さいとう けいすけ 齋藤 圭介	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第 4 章 4 節（3）
たかみ ともひろ 高見 具広	労働政策研究・研修機構研究員	第 5 章、第 6 章
よしおか しんじ 吉岡 真史	労働政策研究・研修機構統括研究員	第 7 章

「雇用創出基金事業の検証に関する研究会」メンバー

（五十音順、肩書きは 2014 年 3 月時点）

（研究会委員）

あべ まさひろ 阿部 正浩	中央大学経済学部教授（座長）
きくや ひでよし 菊谷 秀吉	北海道伊達市長
おかむら せいじ 岡村 整諮	鳥取県商工労働部長
ゆうがみ かずふみ 勇上 和史	神戸大学経済学部准教授
かぜがみ さちこ 風神 佐知子	中京大学経済学部准教授

（事務局）

こうせいろうどうしょうしよくぎょうあんていきょくちいきこうようたいさくしつ
厚生労働省 職業安定局地域雇用対策室

よしおか しんじ 吉岡 真史	労働政策研究・研修機構統括研究員
わたなべ ひろあき 渡邊 博顕	労働政策研究・研修機構副統括研究員
たかみ ともひろ 高見 具広	労働政策研究・研修機構研究員
さいとう けいすけ 齋藤 圭介	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員
しおや まさゆき 塩谷 昌之	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員
みた あきこ 見田 朱子	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員

目 次

第1章	調査の目的と報告書の概要	1
第2章	雇用創出基金事業の検証に関するアンケートの方法	4
第3章	全自治体アンケート調査結果	8
第4章	個別事業に関するアンケート調査結果	34
第5章	委託先アンケート調査結果	86
補論	委託先事業者ヒアリング事例	103
第6章	雇用者アンケート調査結果	107
第7章	雇用創出基金事業の効果と課題	118

<付属資料>

単純集計結果

第1章 調査の目的と報告書の概要

この報告書は、平成20(2008)年に創設された雇用創出の基金について政策的な見地から評価を行うことが主な目的である。また、その結果をもとに、今後同様の施策を行う場合に作成されることが考えられるガイドラインの内容や事項について整理することも目的としている。

雇用創出の基金による事業は、平成20(2008)年度第二次補正予算によって、生活対策として「ふろさと雇用再生特別基金事業」が、また生活防衛のための緊急対策として「緊急雇用創出事業」が、それぞれ創設された。さらに、平成21(2009)年度には明日の安心と成長のための緊急経済対策として「重点分野雇用創造事業」が創設されている(平成21年度第2次補正予算)。これらの基金事業が創設された背景としては、「地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業を行っていく」ことが挙げられている。

実際、2008年に発生したリーマン・ショックは日本の労働市場にも大きな影響を与えた。それまで順調に回復していた失業率は、2007年12月の3.5%を底にして、2009年7月の5.5%まで一気に上昇した。また、有効求人倍率も2007年9月の1.06を境にして低下に転じ、底となる2009年9月の0.40まで低下し続けた。さらに、2011年3月の東日本大震災は、東北3県(岩手、宮城、福島)の被災した企業だけでなく、サプライ・チェーンに連なった企業でも生産活動の停滞があり、休業や離職を余儀なくされた雇用者を増加させ失業率を悪化させた。

リーマン・ショック後の労働市場の環境悪化に対して、政府はまず雇用調整助成金の一時的拡充などでその対策に当たった。雇用調整助成金による失業予防効果は、この間の失業率上昇が主として需要不足によることもあり、リーマン・ショック後の労働市場の安定にとって大きな役割を果たしたと考えられる。

ただし、雇用調整助成金によって失業を未然に予防することと同様に、新たな雇用を創出することで失業対策とすることも重要な施策である。とりわけ、転居に伴う費用がかかるなど地域間の移動コストが過大である場合、職探しをしている失業者が居住地近辺で仕事を探し出せることは重要であろう。というのは、我が国では人口移動率が年々低下する傾向にあり、地域労働市場の雇用吸収力がマクロの失業率にも影響する傾向が強まっていると考えられるからである。

経済理論的には、失業率に地域格差が発生するなどして(期待)所得に地域格差が生じれば、所得の低い地域から高い地域へ人口移動が生じ、いずれ失業率や所得の地域間格差は生じなくなるはずである。しかしながら、我が国の地域間の失業率格差や所得格差の構造が硬直的であることは、これまで多くの研究によって指摘されている事実である(たとえば水野[1992]や太田・大日[1996])。そして、この格差が硬直的である背景として、地域間移動を通じた調整機能の弱さが指摘されている(太田・大日[1996])。

勇上[2005]による最近の研究では、①地域別の産業構造の違いが都道府県間の失業率のばらつきの

多くを説明すること、②地域別の実質賃金コストの格差ならびに需要減退の地域差によって失業率格差が拡大していること、③失業率水準あるいはその上昇率が高い地域で求職意欲喪失効果が大きい、などを見出しており、その上で『地域の失業問題が、まずもって労働力や産業の地域的な偏在という「地域特性」に起因することを改めて示しており、地域雇用問題の解消にあたって、各地域の実情に即した雇用対策が必要とされている』と指摘している。

雇用創出の基金による事業は、都道府県をはじめ各自治体が主体となって行うものであり、その意味において、各地域の実情に即した雇用対策になっているはずである。雇用創出の基金による労働市場へのインパクトがどのようなものであったかをきちんと把握しておくことは、単なる政策評価にとどまらず、地域別労働市場の特性を把握する上でも重要だと考える。

ふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業は、平成 23 (2011) 年度までに終了しているが、前者は期間累計で 20,425 事業を 2356 億 4710 万 211 円かけて行い、89,187 人の雇用を創出し、後者は 63,273 事業を 4171 億 3682 万 497 円かけて行い、553,534 人の雇用を創出している。また、重点分野雇用創造事業は現在も継続されているが、2012 年までに累計で 45,598 事業が 5365 億 8986 万 609 円かけて行われ、414,031 人の雇用を創出している。このように 1 兆円超の事業が行われてきた雇用創出の基金だが、これまでこの政策に関する評価は行われてこなかった。

なお、平成 24 年に行われた厚生労働省の「提言型事業仕分け」においても、「地域の雇用創出については、雇用創出のための各基金事業の費用対効果分析、失敗事例も含め自治体の評価をふまえた詳細な検証が不十分であり、今後類似の事業を行う場合に備えて検証を行い、国、各地方自治体での事例の幅広い共有や一定のガイドラインの整備をしておくべきである。また、地域の雇用創出のための通常対策については、産業政策との連携を強化する施策を展開すべきである」という指摘がなされている（厚生労働省「提言型政策仕分け」提言 2012 年 6 月 8 日）。本報告書では、この提言も十分に踏まえた上で、雇用創出の基金について評価を行った。

本報告書の内容を簡単に紹介すると、以下のようになる。本章に続く第 2 章では報告書作成のために実施されたアンケート調査の詳細を明らかにしている。すなわち、地方自治体向けには雇用創出基金事業(全体票)をすべての自治体に送付するとともに、個別事業である、ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用事業・重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業のそれぞれに事業を行った自治体の事業の中の 10%を抽出して送付している点や、基金事業の委託先と基金事業の雇用者に送付した点、さらに、回収率などである。第 3 章では、アンケート調査のうち地方自治体向けの全体票の調査結果を取りまとめている。例えば、全体的に見た雇用創出基金事業の効果については、「良い」27.2%、「どちらかといえば良い」41.4%、「どちらともいえない」24.8%、「どちらかといえば悪い」3.2%、「悪い」0.2%などの結果を得ている。第 4 章では地方自治体向けアンケート調査のうち、個別事業である、ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用事業・重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業のそれぞれに関する結果を取りまとめている。事業の概要、委託先の選定基準、それぞれの雇用創出基金事業と産業政策や地域振興策との連携などを明らかにしている。第 5 章では委託先アンケート調査の結

果を取りまとめている。事業所の組織形態としては民間会社が 51.5%の過半を占めるほか、事業所の従業員規模、受託した事業分野、受託した理由、雇用者の採用の際に重視したポイントなどが明らかにされている。第6章では雇用者アンケート調査に結果が取りまとめられている。雇用者の性別、年齢、家計の中の位置づけなどの基本的な属性のほか、基金事業の仕事での雇用契約期間、職種、賃金、週当たり就業日数及び1日当たり労働時間などが明らかにされている。最後に第7章では雇用創出基金の効果と課題を概観し、基金事業の肯定的評価とともに問題点や課題などを取りまとめている。

なお、本報告書の内容については、研究者及び自治体関係者による計4回の研究会を通じて議論を経て、結論に至ったものである。本報告書の内容が、今後同様の施策を行う場合には、十分に活用されることを願ってやまない。

参考文献

太田聡一・大日康史（1996）「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』No. 32, pp. 111-131.

水野朝夫（1992）『日本の失業行動』中央大学出版部.

勇上和史（2005）「都道府県データを用いた地域労働市場の分析—失業・無業の地域間格差に関する考察」『日本労働研究雑誌』No. 539, pp. 4-16.

第2章 雇用創出基金事業の検証に関するアンケートの方法

1 調査の目的

リーマン・ショック後の緊急的な雇用対策のための事業として雇用創出基金事業が創設されたが、その後、雇用情勢が変化していく中で、雇用創出基金事業に求められる役割も変化している。平成24年度に実施された省内事業仕分けで「各事業の費用対効果分析、失敗事例を含めた自治体の評価を踏まえた詳細な検証が不十分であり、今後類似の事業を行う場合に備えて検証を行い、国、各地方自治体での事例の幅広い共有や一定のガイドラインの整備をしておくべき」とされた¹。

こうした状況を踏まえ、今後のあるべき雇用創出基金事業の形を探るとともに、緊急時に再び雇用創出基金事業を実施する場合のガイドラインを整備することを目的として、これまでの雇用創出基金事業についての検証を行った。

2 調査項目

表 2-1 各調査の調査項目

雇用創出基金事業全体調査	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業	委託先調査 (基金事業の委託先事業者)	雇用者調査 (基金事業で雇用された個人)
雇用失業情勢	事業実施年度	事業実施年度	事業実施年度	受託した事業分野	事業に就く前の就労経験
基金事業の実施状況(計画した事業数、計画した雇用創出人数、雇用創出の実績人数)	事業分野	事業内容	事業内容	受託した理由	直前職の就業形態、業種、従業員数、仕事内容、辞職理由、辞職時期、勤続期間
基金事業の実施の様子(企画・立案、実施、効果)	事業決算額	事業分野	事業分野	受託した事業の実施期間	最長職の就業形態、業種、従業員数、仕事内容、勤続期間
事業についての評価の実施状況	雇用計画人数、実績人数、継続雇用者数、正規雇用者数	事業決算額	事業決算額	採用者を募集した経路	基金事業の仕事に就いた時期

¹ この点については、第1章を参照。

表 2-1 各調査の調査項目（続き）

雇用創出基金事業全体調査	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業	委託先調査（基金事業の委託先事業者）	雇用者調査（基金事業で雇用された個人）
事業実施にあたり苦勞した点	企画・実施の仕方、委託先の選定基準	雇用計画人数、実績人数、継続雇用者数（内正規雇用者数）	雇用計画人数、実績人数、継続雇用者数（内正規雇用者数）	雇用実績人数、継続雇用者数（内正規雇用者数）	求職期間
基金事業と他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施したか	事業についての評価の実施状況	企画・実施の仕方、委託先の選定基準	企画・実施の仕方、委託先の選定基準	採用時に重視したこと	雇用保険の受給状況
最も成功した事業とその理由	適正な事業執行のための取組み	事業についての評価の実施状況	事業についての評価の実施状況	事業の応募者と採用者の評価	基金事業の仕事への応募経路
最も失敗した事業とその理由	基金事業終了後の事業継続可能性の判断で留意した点	適正な事業執行のための取組み	適正な事業執行のための取組み	事業で雇用した者の平均賃金、賃金決定で重視したこと	基金事業の仕事への応募理由
事業の効果についての考えとその理由	他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施	事業規模の配分の状況	他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施	就業日数、1日あたり労働時間	基金事業の仕事の雇用契約期間
今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	事業の効果についての考えとその理由	他の産業政策、地域振興策を組み合わせ実施	事業の効果についての考えとその理由	事業で雇用した人の雇用管理	基金事業の仕事の内容
今後事業を実施するにあたり国に期待すること	事業規模についての考え	事業の効果についての考え	事業規模についての考え	事業期間終了後の事業継続状況	基金事業の賃金、労働時間、就業日数
	事業実施にあたり苦勞した点	事業実施にあたり苦勞した点	事業実施にあたり苦勞した点	事業期間終了後の雇用継続	基金事業の仕事は有益だったか
	今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	今回の事業の課題への取組み、今後実施する場合に必要な取組み	基金事業の効果	現在の就業状態

表 2-1 各調査の調査項目（続き）

雇用創出基金事業全体調査	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業	委託先調査 (基金事業の委託先事業者)	雇用者調査 (基金事業で雇用された個人)
				基金事業の課題、改善のための要望	性、年齢、学歴、配偶者の有無、家計上の地位、2013年7月の本人・家計全体の収入)
				組織形態、業種名、本社所在地、従業員構成	

3 調査対象の抽出と回収状況

調査対象の抽出、送付先、回収状況は表 2-2 の通りである。

表 2-2 各調査の回収状況

調査の種類	雇用創出基金事業（全体票）	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業	基金事業の委託先	基金事業の雇用者
調査対象の抽出、送付先	すべての自治体の雇用・労働関係部門（基金事業担当）	都道府県の基金事業担当部門が各事業のなかから10%の事業を無作為に抽出。抽出された事業の基金事業担当者宛てに調査票を送付。			事業委託先の基金事業担当者宛てに調査票を送付。	平成 24 年度重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業で雇用された個人のうちアンケートへの回答に同意した者宛てに調査票を送付。
回収総数	914	417	4,295	2,416	4,463	2,131
調査票発送数	1,789	638	6,452	3,723	7,566	4,265
回収率(%)	51.1	65.4	66.6	64.9	59.0	50.0

なお、雇用創出基金事業の概略については、付表を参照されたい。

付表 雇用創出基金事業の比較

		重点分野雇用創出事業				雇用復興推進事業	
事業名	緊急雇用創出事業	重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業	震災等緊急雇用対応事業	事業復興型雇用創出事業	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	
趣旨	ふるさと雇用再生特別基金事業 地域の事情や創意工夫に基づき、地域の求職者等の積極的な雇用機会を創出	重点分野雇用創出事業 介護、医療等成長が期待される分野で新たな雇用機会を創出	地域人材育成事業 地域の企業等で、雇用しながら研修等を行い、人材を育成	震災等緊急雇用対応事業 震災の影響等による失業者等の雇用機会を創出	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出 産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ支援	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	
事業規模	2,500億円(特別会計) (20年度2次補正) 都道府県にふるさと雇用再生特別基金を造成	4,500億円(一般会計) (20年度2次補正1,500億円 21年度1次補正3,000億円) 都道府県に緊急雇用創出事業臨時特例基金を造成	21年度2次補正1,500億円 22年度予備費1,000億円 22年度補正1,000億円 7,510億円(一般会計) (23年度1次補正500億円 23年度3次補正2,000億円)	7,510億円(一般会計) (23年度1次補正500億円 23年度3次補正2,000億円)	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出 産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ支援	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	
実施主体	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体が直接実施	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体が直接実施	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託又は地方公共団体が直接実施	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託	地方公共団体から民間企業、NPO等に委託	
対象分野	限定なし	限定なし	介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、都道府県が設定する4分野	限定なし	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業	若者・女性・高齢者・障害者が活躍できる事業	
雇用期間	1年以上 (23年度まで更新可)	原則6ヶ月以内。更新1回可(実質1年以内、被災者は複数回更新可)	1年以内	1年以内 (被災者は複数回更新可)	期間の定めのない雇用	1年以上 (27年度まで更新可)	
主な実施要件	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上 新規雇用失業者の人員費以外の事業費の内、研修費用割合は3/5以上	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	事業費に占める新規に雇用された失業者の人員費割合は1/2以上	
実施期間	平成23年度まで	平成23年度まで	平成24年度まで	平成24年度(一部平成25年度)まで	平成24年度(一部平成25年度)まで	平成27年度まで (平成24年度までに開始した事業を3年間支援)	
実績	20年度 72人 21年度 24,429人 22年度 31,692人 23年度 29,847人	20年度 4,552人 21年度 187,678人 22年度 190,027人 23年度 141,778人	21年度 497人 22年度 80,148人 23年度 105,942人	被災3県(計画) 46,131人 被災3県(実績) 43,802人 (平成24年6月末時点)			

資料出所：厚生労働省資料。

第3章 全自治体アンケート調査結果

1 はじめに

この章と次章では、自治体を対象に実施した4つのアンケートの単純集計結果を概観する。はじめに全自治体を対象に実施したアンケート調査結果を、第4章では3つの個別基金事業に関するアンケート調査結果を見ることにする。

2 雇用創出基金事業（全体調査）

（1）雇用失業情勢の概況

はじめに、自治体の雇用失業情勢やその背景にある構造的な要因を多重回答してもらった¹。

図3-1 自治体の雇用失業情勢（多重回答、N=904、単位：％）

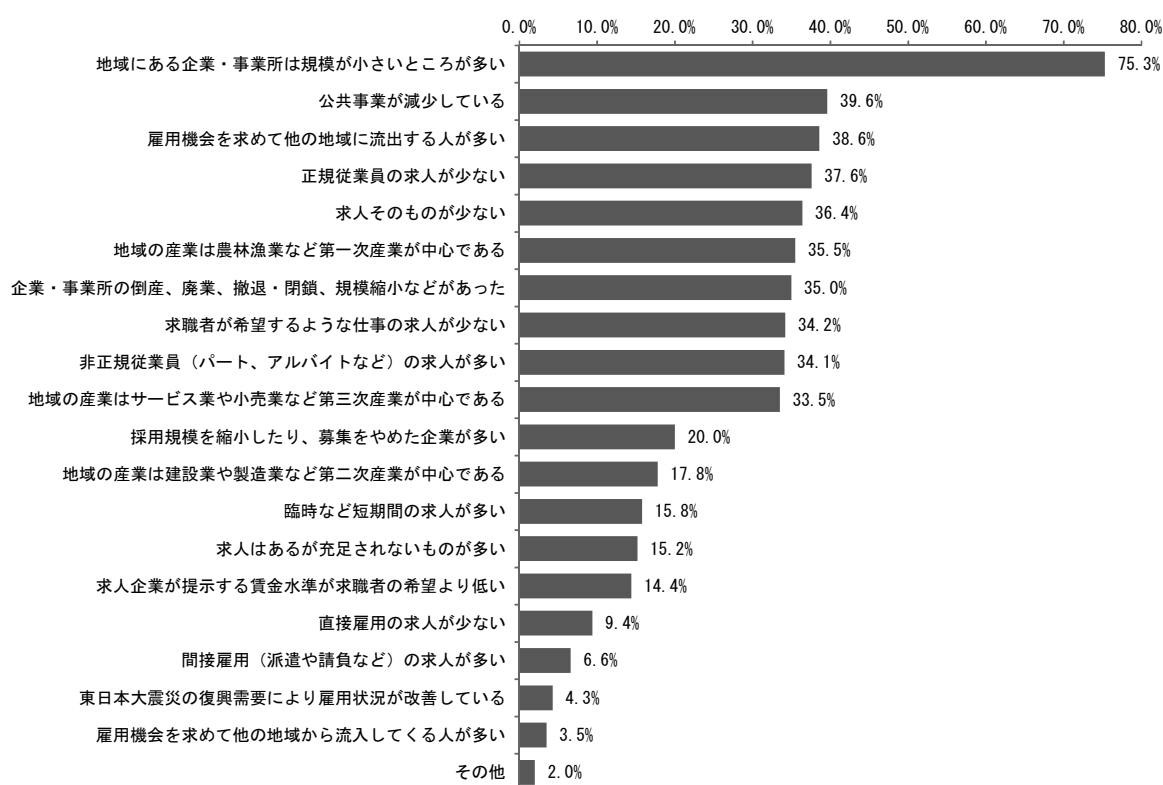


図3-1は、その結果である。「地域にある企業・事業所は規模が小さいところが多い」（75.3%）が最も多く、以下、「公共事業が減少している」（39.6%）、「雇用機会を求めて他の地域に流出する人が多い」（38.6%）、「正規従業員の求人が少ない」（37.6%）、「求人そのものが少ない」（36.4%）、「地域の産業は農林漁業など第一次産業が中心で

¹ 回答は主観的なもので、統計的裏付けのあるものとは限らないことに注意されたい。

ある」(35.5%)、「企業・事業所の倒産、廃業、撤退・閉鎖、規模縮小などがあつた」(35.0%) などとなっている。

(2) 雇用創出基金事業数および雇用創出人数

自治体が実施したふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創出事業・地域人材育成事業の実施状況に関して、計画した事業数、計画した雇用創出人数、雇用創出の実績人数を記入してもらった。表 3-1 は、各事業の記述統計である。計画した雇用創出人数の平均と雇用創出の実績人数の平均の関係を見ると、3事業とも雇用創出の実績人数が計画した雇用創出人数を上回っている。緊急雇用事業では、他の事業に比べて雇用創出の実績人数の平均が計画した雇用創出人数の平均を大きく上回っているが、これは、緊急雇用事業によって創出された雇用が6か月・更新1回で最長1年までという事業の内容に関係していると思われる。

表 3-1 基金事業の実施状況

事業	項目	N	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
ふるさと雇用再生特別基金事業	計画した事業数	724	19.1	6.0	65.6	0	782
	計画した雇用創出人数(人)	701	84.6	18.0	284.6	0	2,465
	雇用創出の実績人数(人)	721	90.5	20.0	302.6	0	2,713
緊急雇用事業	計画した事業数	875	60.9	25.0	196.4	1	2,509
	計画した雇用創出人数(人)	844	440.0	122.5	1623.2	1	23,387
	雇用創出の実績人数(人)	869	516.5	135.0	2053.1	1	29,544
重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業	計画した事業数	786	34.6	9.0	133.0	0	1,874
	計画した雇用創出人数(人)	761	288.4	32.0	1184.6	0	11,752
	雇用創出の実績人数(人)	783	312.5	35.0	1272.7	0	13,719

(3) 雇用創出基金事業の実施

雇用創出基金事業の実施に関して、事業の企画・立案、事業の実施、事業による効果について、「そうだ」「どちらでもない」「ちがう」「該当しない」から、あてはまるものをそれぞれ選んでもらった²。

(ア) 事業の企画・立案

事業の企画・立案に関連する項目の回答結果を図 3-2 で見ると、「事業計画は具体的で実行可能性が高かった」(「そうだ」という回答が 67.2%)、「事業についての委託先などへの周知は適切に行われた」(同 62.5%) は、6割以上が「そうだ」と回答しており、肯定的な回答の比率が高い。

² 「該当しない」という選択肢は、たとえば、事業を委託せずに実施した自治体を想定して設けたものである。

これに対して、「委託先の募集に対して十分な数の事業者が応募した」(同 22.6%)³、「事業計画を企業や住民などに説明し、理解、協力が得られた」(同 27.1%)は、肯定的な回答の比率が低い。ただし、これらの項目に対して「ちがう」という回答の比率が高いわけではなく、「どちらともいえない」という回答の比率が高い。

図 3-2 事業の企画・立案の様子 (N=914、単位：%)

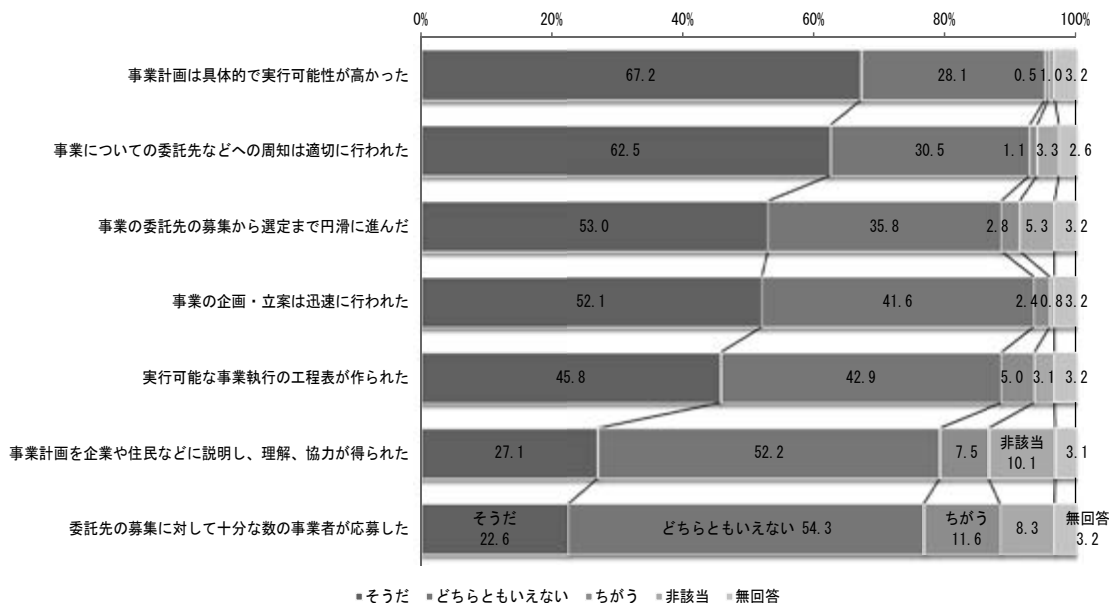
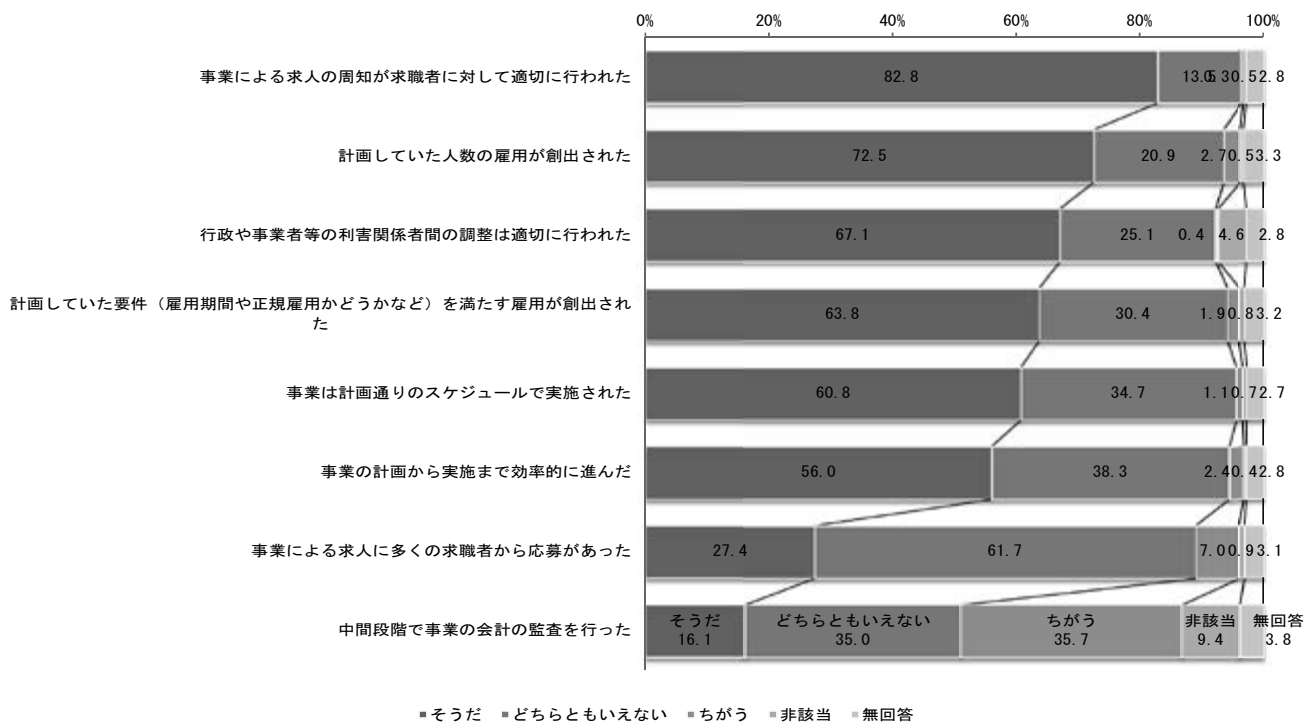


図 3-3 事業の実施について (N=914、単位：%)



³ 委託先の選定にあたっては、随意契約をしている場合があるので、数値を見る際に注意が必要である。

(イ) 事業の実施

図 3-3 で事業の実施に関連する項目の回答結果を見ると、「事業による求人の周知が求職者に対して適切に行われた」（「そうだ」という回答が 82.8%）、「計画していた人数の雇用が創出された」（同 72.5%）などの項目で肯定的な回答の比率が高い。

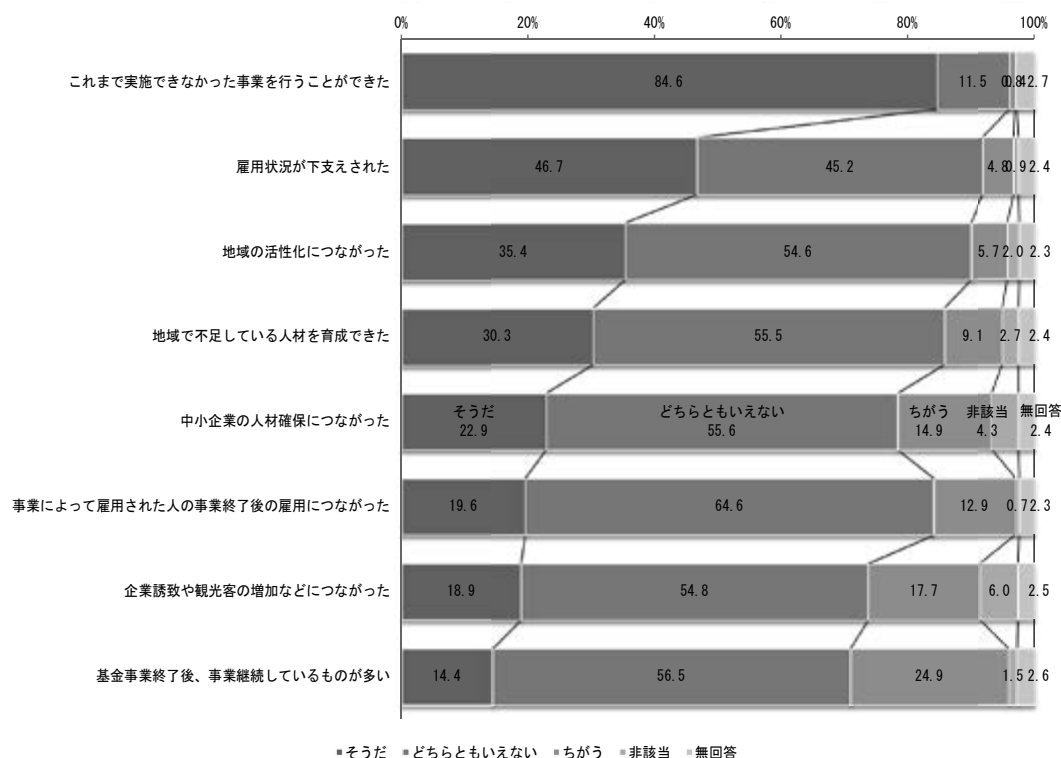
これに対して、「中間段階で事業の会計の監査を行った」（同 16.1%）、「事業による求人によくの求職者からの応募があった」（同 27.4%）は、肯定的な回答の比率が低い。

(ウ) 事業の効果

図 3-4 で事業の効果に関連する項目の回答結果を見ると、「これまで実施できなかった事業を行うことができた」（「そうだ」が 84.6%）、「雇用状況が下支えされた」（同 46.7%）で肯定的な回答の比率が高い。

これに対して、「基金事業終了後、事業継続しているものが多い」（同 14.4%）、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」（同 18.9%）、「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」（同 19.6%）などでは、肯定的な回答比率が低い。ただし、事業の効果に関する項目の多くで「どちらともいえない」という回答の比率が高い。

図 3-4 事業の効果について（N=914、単位：％）



さらに、基金事業の効果に関連する項目の中から、最も良かったと思うものを1つ選択してもらった。図 3-5 はその結果である。「これまで実施できなかった事業を行うことができた」という回答が5割以上あった。

図 3-5 基金事業の効果のうち最も良かったもの（多重回答、N=914、単位：％）

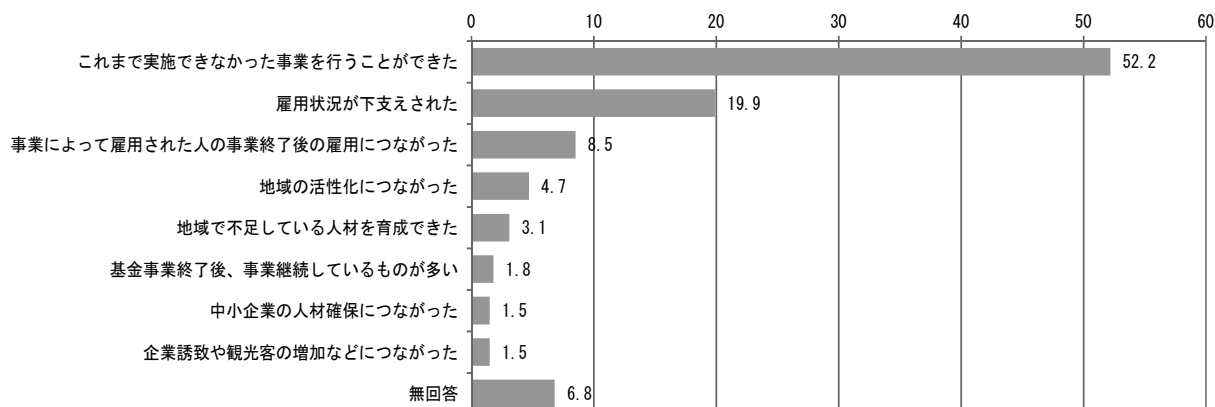
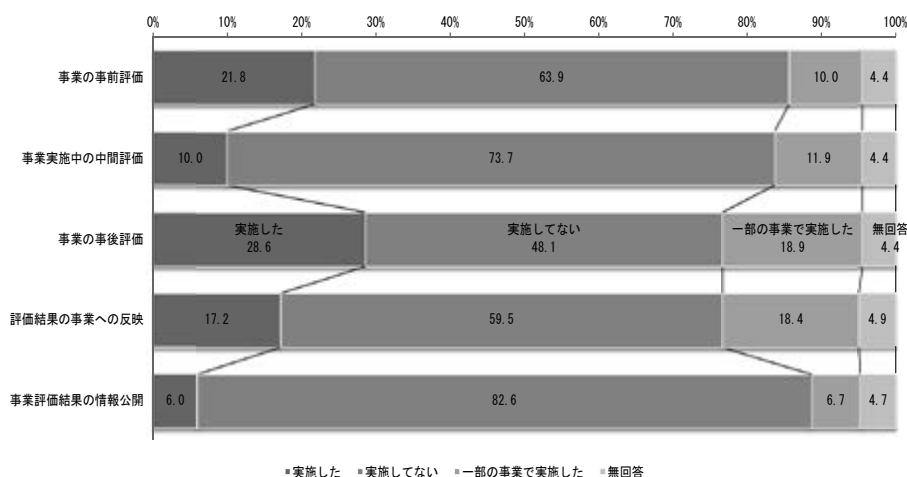


図 3-6 基金事業の評価の実施状況（N=914、単位：％）



（４）基金事業についての評価の実施状況

雇用創出基金事業の評価の実施状況を「事前評価」「中間評価」「事後評価」「評価結果の事業への反映」「事業評価結果の情報公開」について、「実施した」「実施していない」「一部の事業について実施した」から選択してもらった⁴。

図 3-6 はその結果である。「事業の事後評価」（「実施した」が 28.6%）、「事業の事前評価」（同 21.8%）で実施比率が高い。

（５）基金事業を実施するにあたり苦労した点

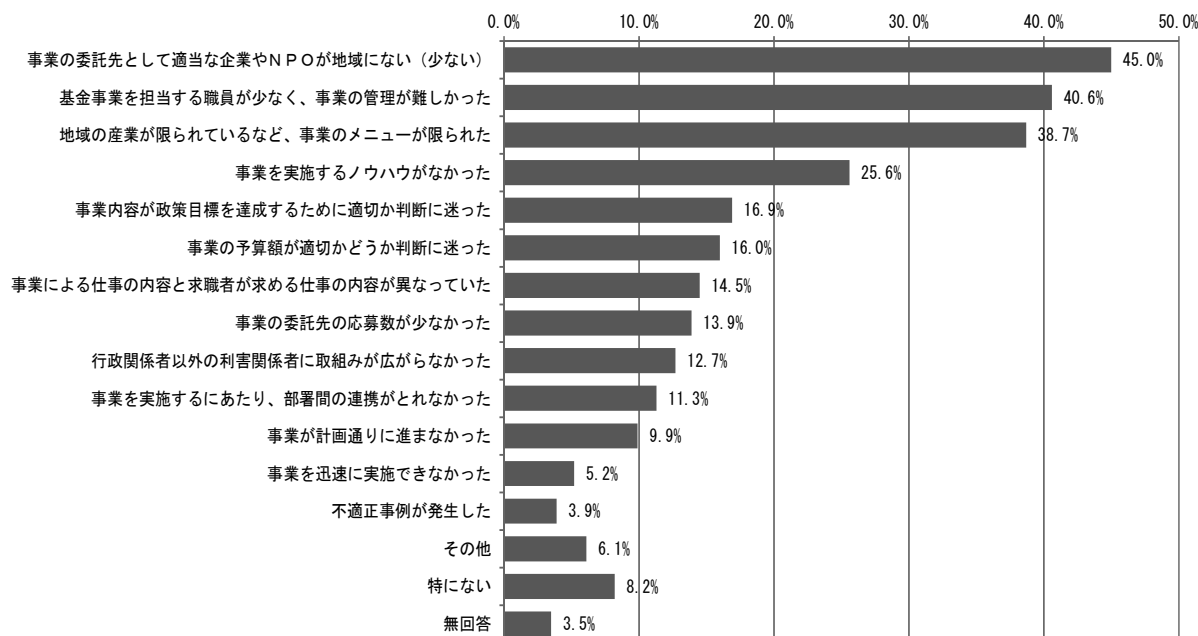
基金事業を実施するにあたり、どのような点で苦労したか、「事業を実施するノウハウがなかった」など 14 項目と「特にない」から多重回答してもらった。図 3-7 はその結果である。

「事業の委託先として適当な企業や NPO が地域にない（少ない）」（45.0%）が最も

⁴ 基金事業ではすべての事業について事業評価の実施を課しているわけではない。

多く、以下、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」（40.6%）、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた」（38.7%）などの回答の比率が高い⁵。

図 3-7 基金事業を実施するにあたり苦勞した点（多重回答、N=914、単位：％）



（6）基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施の状況

新たな雇用機会を創出するために、基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせて実施したかどうかたずねた。これは、基金事業を他の政策や事業と組み合わせて実施した場合、相乗効果につながるかどうか確認するための問である。図 3-8 はその結果である。「基金事業と産業政策や地域振興のための事業は関係なく実施した」という回答が 60.5%、「基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」という回答が 25.1%、「意識的ではないが、結果として基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」という回答が 15.2%であった。

（7）最も成功した基金事業、最も失敗した基金事業

実施した基金事業のうち、最も成功したと考える事業、最も失敗したと考える事業、そして、そのように考える理由を回答してもらった。

⁵ 「その他」の具体的な内容を分類すると、「応募の期間が短い」などスケジュールに関すること、「応募者が少ない事業があった」、「実施の仕方の変更指示への対応」、「要件を満たす事業者が少ない」、「複数の制度があるため実施にあたり戸惑うことがあった」等のほか、会計・経理・事務・事業の管理などに関わる記述が比較的多かった。

図 3-9 は、最も成功したと考える事業の事業区分である。「重点分野雇用創造事業（地域人材育成事業を含む）」が 25.5%、「ふるさと雇用再生特別基金事業」が 24.6%、「緊急雇用事業」が 23.2%となっており、回答の比率に大きな差はない。

図 3-8 基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施の状況

(多重回答、N=914、単位：%)

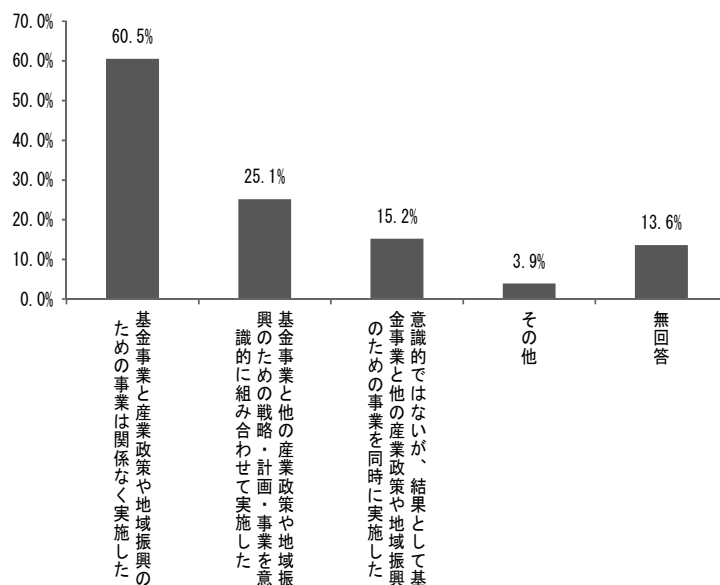
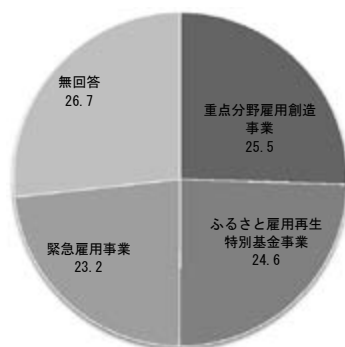


図 3-9 最も成功したと考える基金事業の区分 (N=914、単位：%)



なぜ成功したと考えるのか、その理由を「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」など 7 項目から多重回答してもらった。

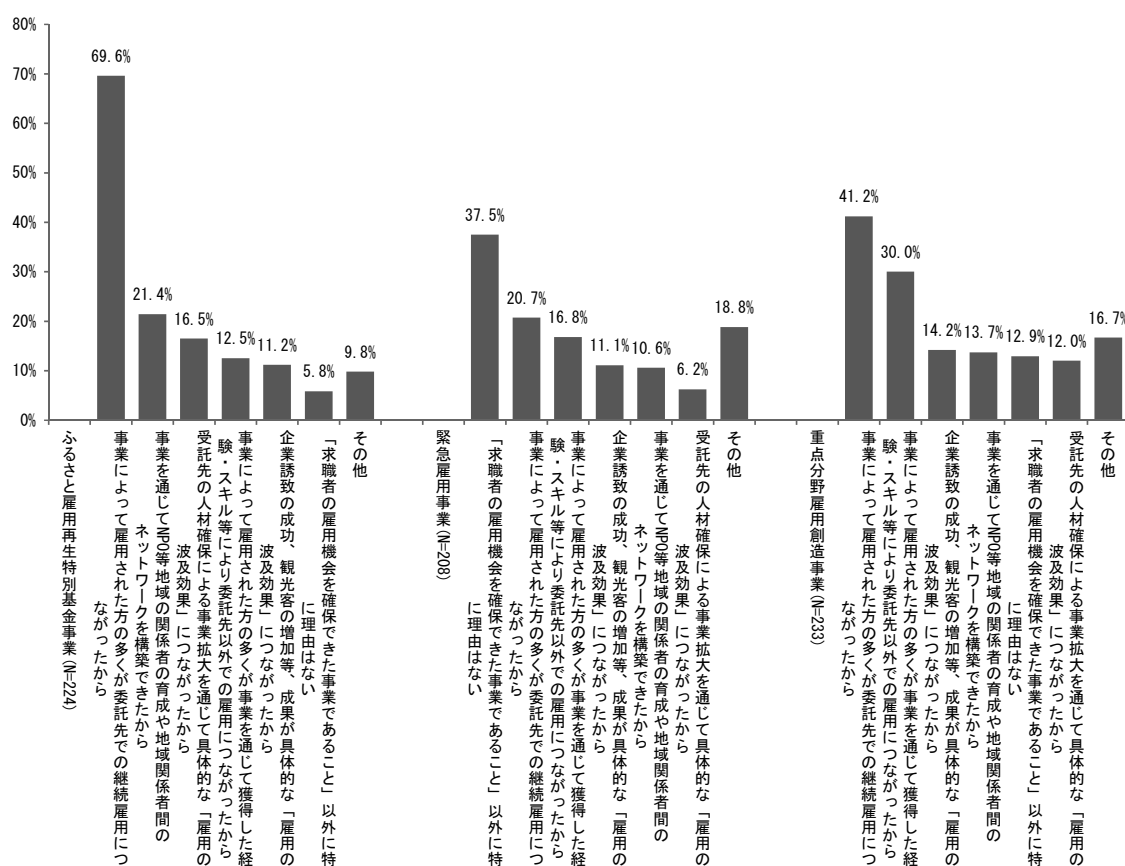
図 3-10 は基金事業の区分別に集計した結果である⁶。事業によって回答傾向が異なっている。ふるさと事業（図左）では、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」（69.6%）が最も多く、以下、「事業を通じて NPO 等地域

⁶ 第 2 章の付表からわかるように、事業によって目的が異なるので、単純に事業間の効果の比較することはできない。たとえば、緊急雇用事業の目的は一時的な雇用機会を創出することであり、継続雇用につなげることではない。以上から、回答結果を解釈する際には注意が必要である。

の関係者の育成や地域関係者間のネットワークを構築できたから」(21.4%)、「受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから」(16.5%) などとなっている。

緊急雇用事業(図中央)では、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」(37.5%)が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」(20.7%)、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」(16.8%) などとなっている。

図 3-10 最も成功したと考える理由(多重回答、単位: %)



重点分野事業(図右)では、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」(41.2%)が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」(30.0%)、「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから」(14.2%) などとなっている。

「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」については、3事業とも回答比率が比較的高い。また、重点分野事業については、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外

での雇用につながったから」という回答が比較的多い。

次に、図 3-11 で最も失敗したと考える事業をみると、「緊急雇用事業」、「重点分野雇用創造事業」、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の順になっている⁷。

図 3-11 最も失敗したと考える基金事業（単位：％）

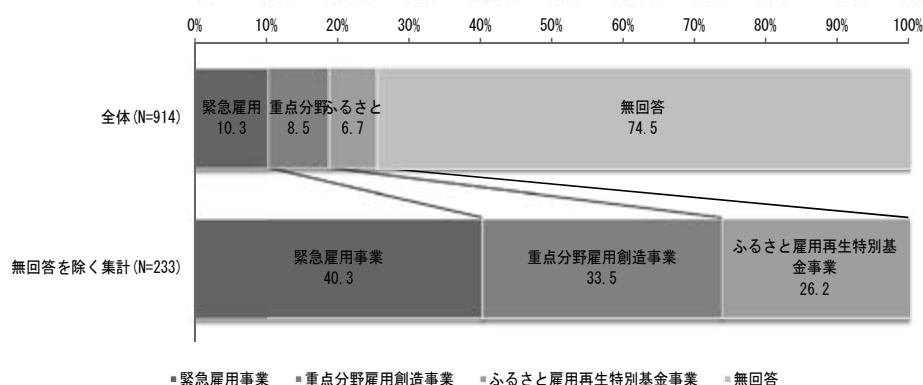
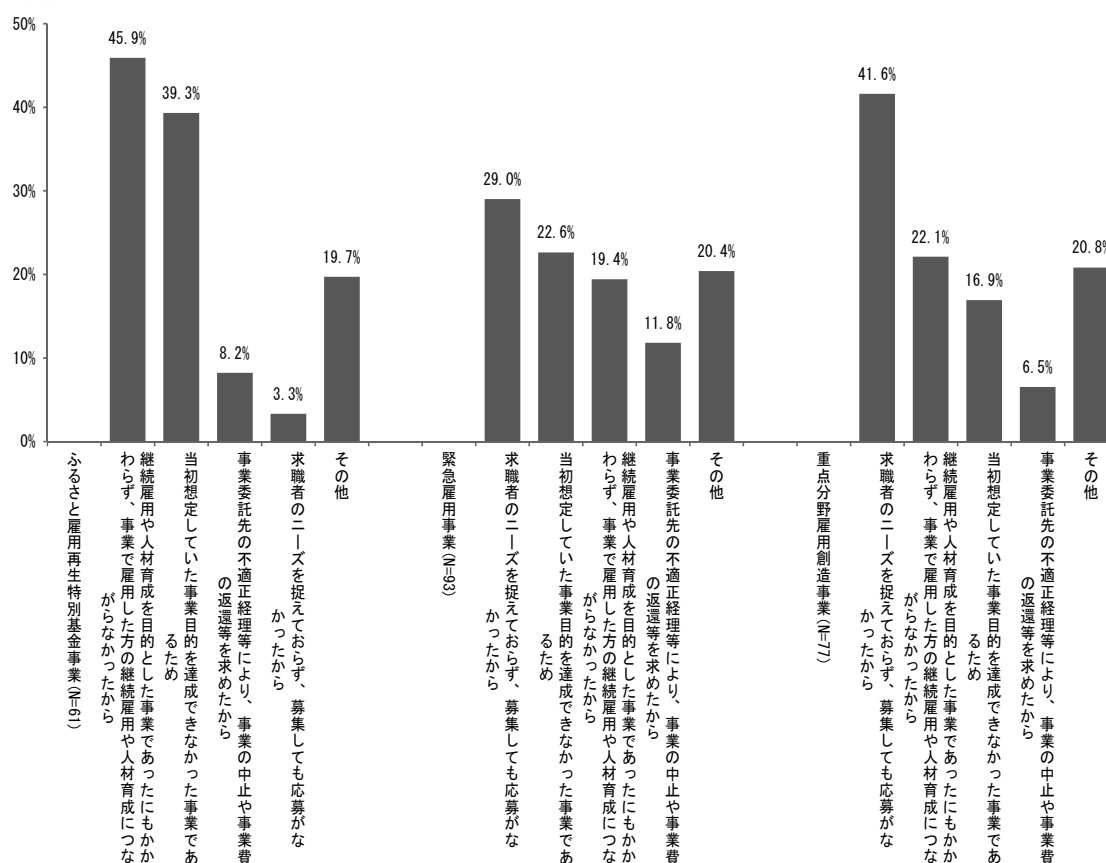


図 3-12 最も失敗したと考える理由（多重回答、単位：％）



最も失敗したと考える理由を事業区分別に集計してみた⁸。図 3-12 がその結果である。ここでも事業によって理由の傾向が異なっている。ふるさと事業（図左）については、

⁷ 最も成功した基金事業に関する問、最も失敗した基金事業に関する問ともに「無回答」の比率が高い。事業担当として事業の成否を回答しづらいことから、こうした状況になったと思われる。

⁸ 既に記述したように、各事業の目的が異なるので、失敗したと考える理由についても、解釈に注意が必要である。

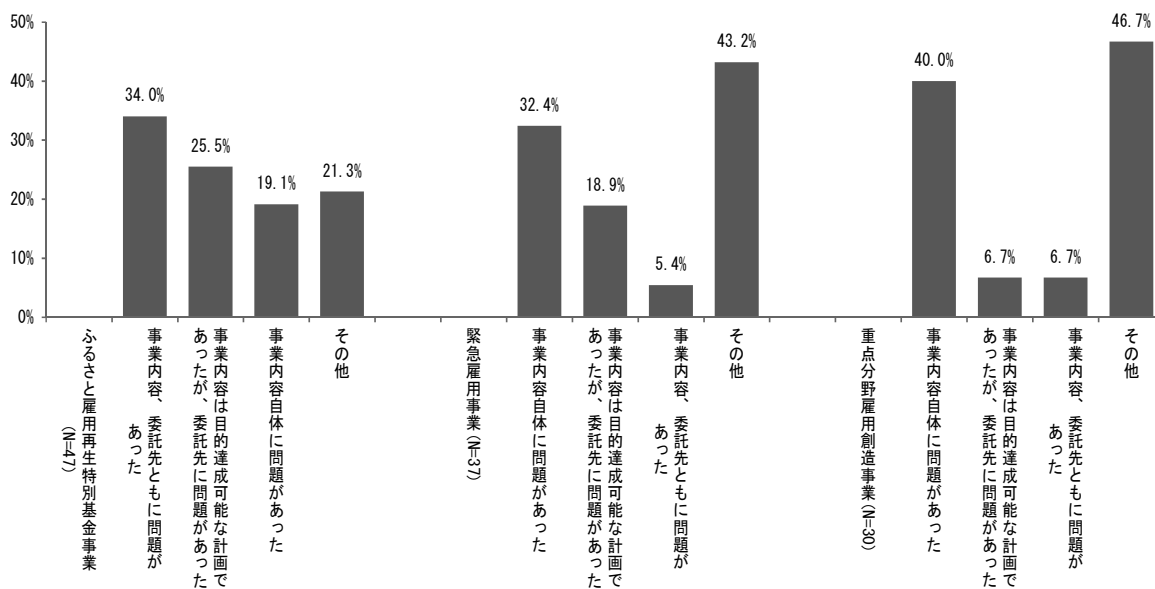
「事業で雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながらなかったから」(45.9%)、「当初想定していた事業目的が達成できなかった事業であるため」(39.3%)という回答の比率が高い。

緊急雇用事業(図中央)については、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかったから」(29.0%)、「当初想定していた事業目的が達成できなかった事業であるため」(22.6%)、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」(19.4%)の順になっている。

重点分野事業(図右)では、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかったから」(41.6%)の回答比率が高く、次いで「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」(22.1%)となっている。

さらに、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」または「当初想定していた事業目標を達成できなかったから」と回答した場合、その理由をたずねた。第3-13図は事業別の集計結果である。

図 3-13 事業で継続雇用や人材育成につながらなかった理由(多重回答、単位:%)



ふるさと事業(図左)については、「事業内容、委託先ともに問題があった」(34.0%)が最も多く、以下、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、委託先に問題があった」(25.5%)、「事業内容自体に問題があった」(19.1%)、「その他」(21.3%)となっている。

緊急雇用事業(図中央)については、「事業内容自体に問題があった」(32.4%)、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、委託先に問題があった」(18.9%)、「事業内

容、委託先ともに問題があった」(5.4%)、「その他」(43.2%)となっている。

重点分野事業(図右)については、「事業内容自体に問題があった」(40.0%)、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、委託先に問題があった」(6.7%)、「事業内容、委託先ともに問題があった」(6.7%)、「その他」(46.7%)となっている⁹。

(8) 全体的に見た雇用創出基金事業の効果について

今回実施した雇用創出基金事業を全体としてみたとき、その効果をどのように評価しているのか、「良い」「どちらかといえば良い」「どちらともいえない」「どちらかといえば悪い」「悪い」から選択してもらった¹⁰。

図 3-14 全体的に見た雇用創出基金の効果 (N=914、単位：%)

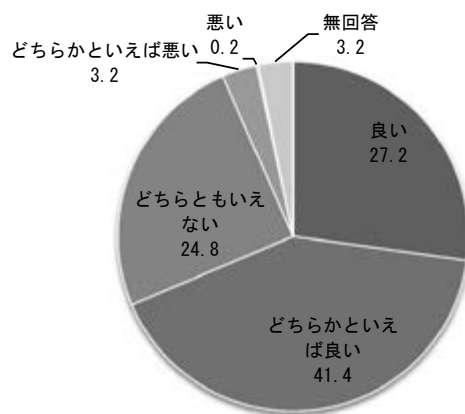


図 3-14 がその結果である。「良い」(27.2%)と「どちらかといえば良い」(41.4%)を合わせると、7割近くが肯定的に評価している。

次に、なぜそのように評価したのか、その理由を多重回答でたずねた。図 3-15 は、「良い」または「どちらかといえば良い」と回答した理由の集計結果である。「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(52.7%)が最も多く、以下、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」(29.6%)、「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」(24.0%)、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」(22.2%)などとなっている¹¹。

⁹ 「その他」の具体的な内容として、「委託先企業の倒産・廃業・閉鎖など」、(応募者が少ない等の理由による)「事業の中止」が比較的多い。

¹⁰ 自治体によって、多数の事業を実施している場合もあろうし、1つの事業だけを実施した場合も考えられる。したがって、実施した事業や事業数などによって自治体を分類し、分析することが考えられる。この点については、今後の課題としたい。

¹¹ 「その他」の具体的な内容として、「事業実績を基に同内容事業が市単独事業として採用された」、「事業によって地域の活性化・利便性向上に繋がった」、「有資格者の養成等、人材育成につながった」、「東日本大震災の被災者、避難者の雇用につながった」、「事業により鳥獣被害に対応できた」、「特産品など商品の開発」、「雇用の確保につながった」等の記述があった。

図 3-15 基金事業の効果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由（多重回答、N=626、単位：％）

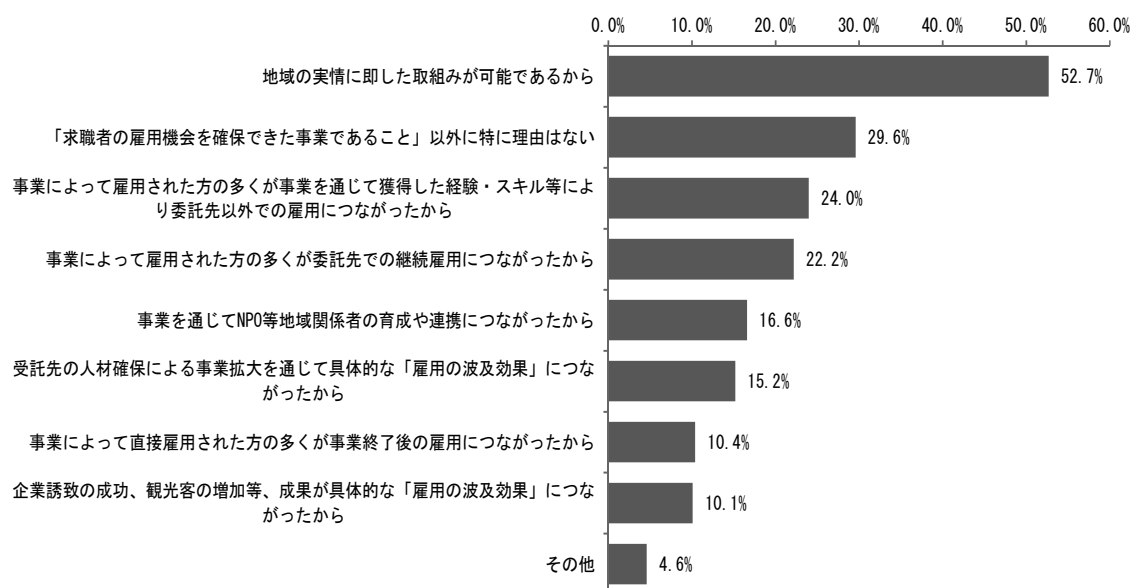
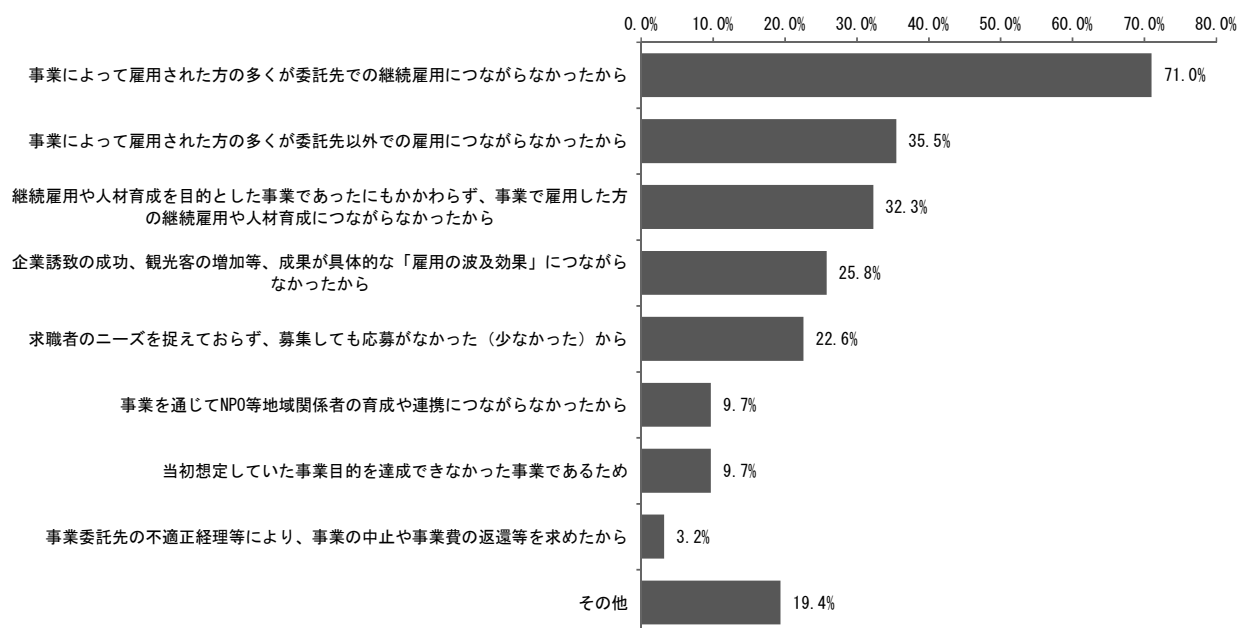


図 3-16 基金事業の効果を「悪い」「どちらかといえば悪い」と評価した理由（多重回答、N=31、単位：％）



次に、「悪い」または「どちらかといえば悪い」と回答した理由の集計結果が図 3-16 である。「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながらなかったから」（71.0%）が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが委託先以外での雇用につながらなかったから」（35.5%）、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」（32.3%）などとなっている¹²。

¹² 「その他」の具体的な内容として、「委託先との連絡・書類のやりとり、委託業者との共通理解の不足」、「雇用実績が計画を下回ったこと」、「雇用者の中途退職、継続雇用につながらなかったこと」、「事業の廃止」、「事業の中止」、「委託先事業所の倒産（廃業）」、「委託先がなかったこと」、「応募者がなかつたこと」などが挙げられる。

さらに、「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答した理由として、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」または「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」を選んだ場合、その理由をたずねた。該当するケースは11ケースと少ないが、「事業内容、委託先ともに問題があった」(36.4%)、「事業内容自体に問題があった」(18.2%)、「事業内容は目的達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった」(9.1%)、「その他」(36.4%)などとなっている。

(9) 基金事業を実施するための取組み

今回、基金事業を実施する際に発生した様々な課題に対して、どのような取組みがなされたのか。「他の自治体での取組み事例を参考にして、自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」など19項目と「特にない」から複数回答してもらった。

図 3-17 今回の基金事業を実施する際に発生した様々な課題に対する取組み(多重回答、N=787、単位:%)

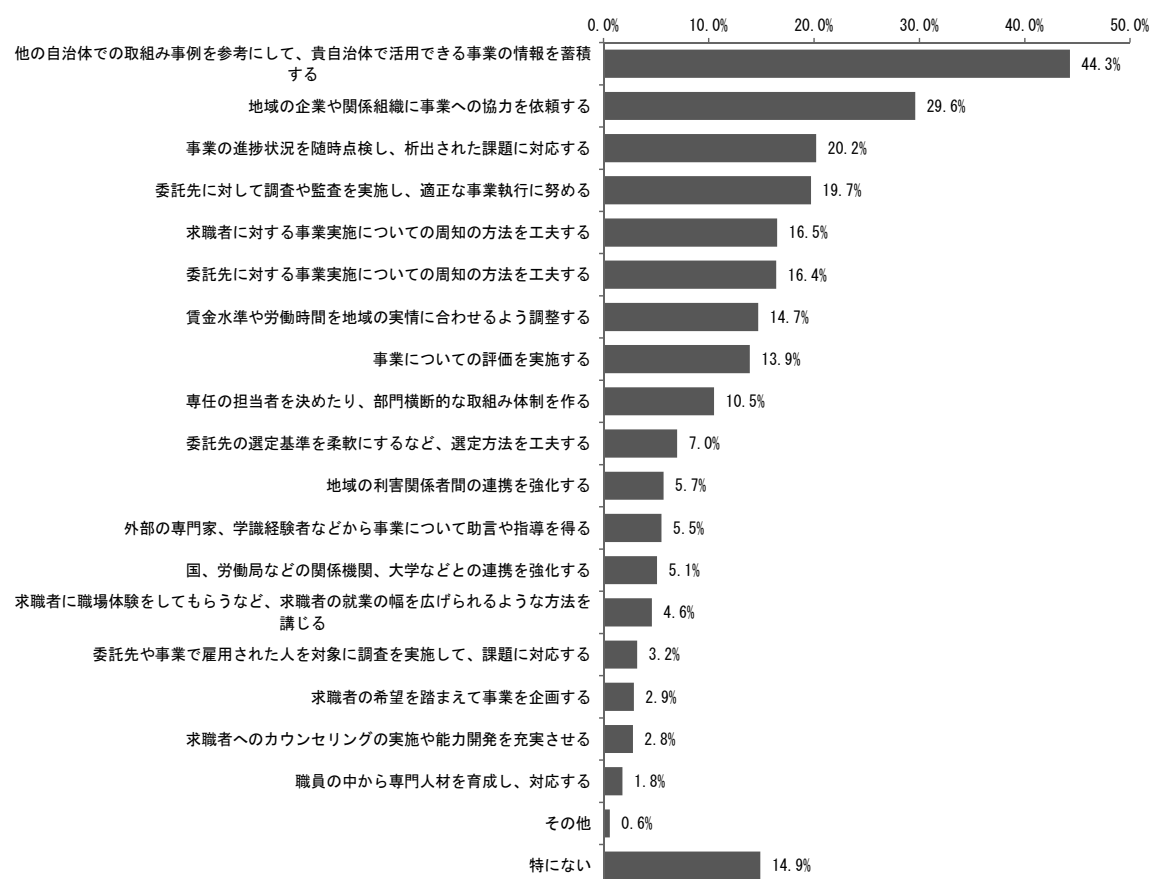


図 3-17 がその結果である。「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(44.3%) が最も多く、以下、「地域の企業や関係

た(少なかった)」、「(高齢者の応募が多いなど) 応募者の属性に偏りがあったこと」、「基金事業終了後の事業継続ができなかったこと」、「事務・経理・事業実施上の不備や不正」、「成果物の質に問題があったこと」、「東日本大震災や原発事故による影響や風評被害の影響」といった記述があった。

組織に事業への協力を依頼する」(29.6%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(20.2%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(19.7%)などとなっている。

次に、今後、再び基金事業を実施する場合、適切に対応するためにどのような取り組みが必要だと思うか、同じ項目から複数回答してもらった。

図 3-18 今後基金事業を実施する場合に適切に対応するために必要な取り組み
(多重回答、N=819、単位：%)

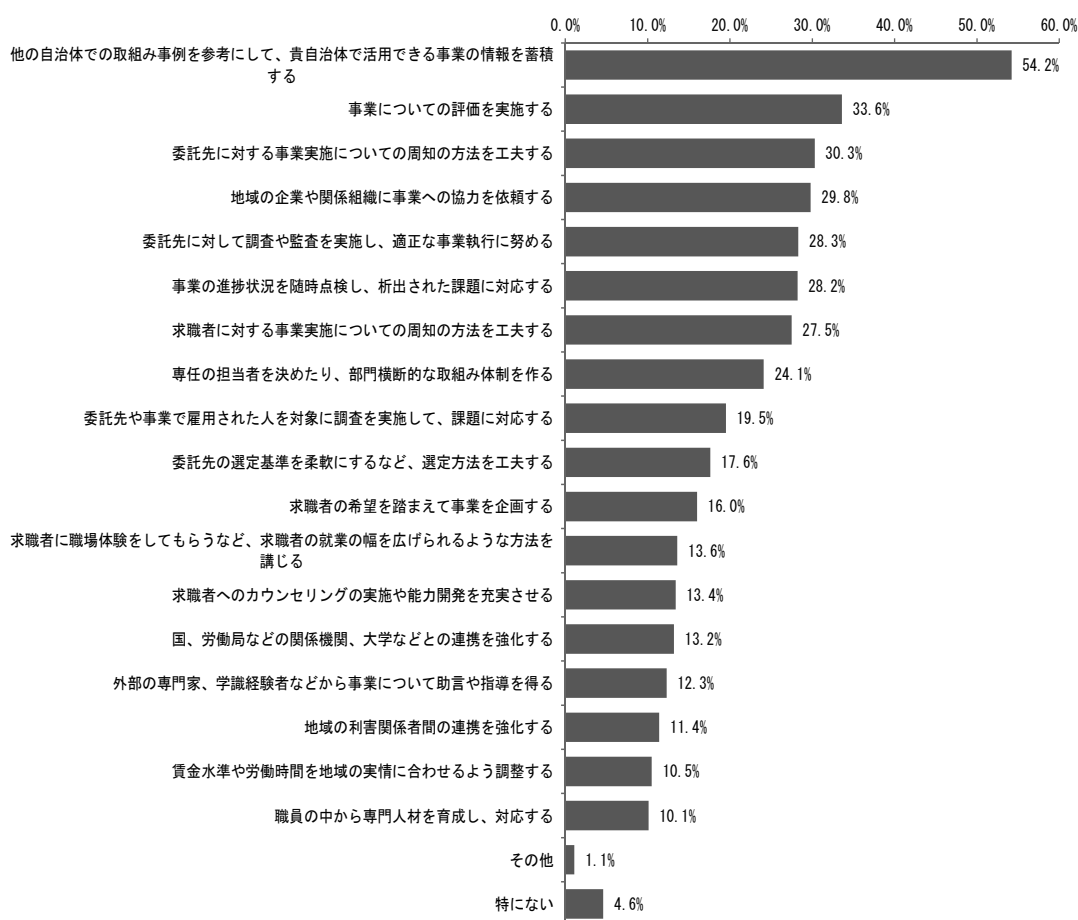


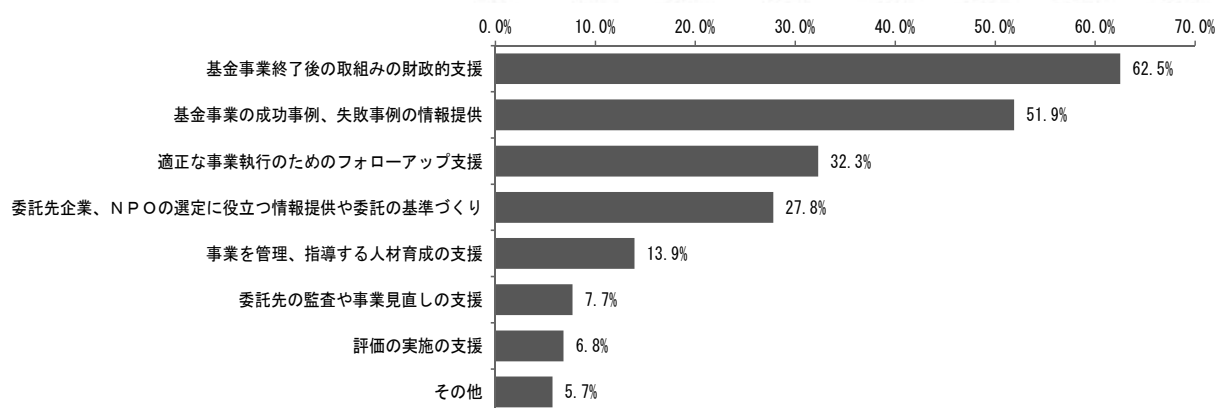
図 3-18 がその結果である。「他の自治体での取り組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(54.2%)が最も多く、以下、「事業についての評価を実施する」(33.6%)、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(30.3%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(29.8%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(28.3%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(28.2%)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(27.5%)、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取り組み体制を作る」(24.1%)などとなっている。今回の基金事業での取り組みと今後必要な取り組みを比較すると、「事業についての評価を実施する」(「今回」に比べ「今後」が 19.7%

ポイント多い)、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」(同 16.3%ポイント)、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(同 13.9%ポイント)、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る」(同 13.6%ポイント)、「求職者の希望を踏まえて事業を企画する」(同 13.1%ポイント)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(同 11.0%ポイント)、「求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる」(同 10.6%ポイント)と「委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する」(同 10.6%ポイント)などの項目では、差が比較的大きい。また、今回の取組みでは「特にない」という回答が 14.8%あったが、今後必要な取組みに対する回答では 4.6%にとどまっている。

(10) 今後基金事業を実施するにあたり国に期待すること

今後、雇用創出基金事業を実施するにあたり、国にどのようなことを期待するかたずねた。図 3-19 はその結果である。「基金事業終了後の取組みの財政的支援」(62.5%)が最も多く、以下、「基金事業の成功事例、失敗事例の情報提供」(51.9%)、「適正な事業執行のためのフォローアップ支援」(32.3%)、「委託先企業、NPOの選定に役立つ情報提供や委託の基準づくり」(27.8%)などとなっている。

図 3-19 今後基金事業を実施するにあたり国に期待すること (多重回答、N=872、単位：%)



3 基金事業の効果に関する要因についての探査的集計

以下では、雇用創出基金事業の効果、評価に関わる項目について探査的な集計を行った結果について述べる¹³¹⁴¹⁵。以下でいう効果は、回答者の主観によるものである。具体的には、雇用創出基金事業の事業による効果に関する問に「そうだ」と回答した

¹³ 調査項目のうち、「最も成功した事業」と「最も失敗した事業」については、集計対象から除外した。

¹⁴ 雇用創出基金事業の事業による効果に関する回答に偏りがあるため、いくつかの選択肢を合わせて集計を行った。

¹⁵ 自治体の人口規模、産業別就業者、有効求人倍率など、アンケートで得られない変数を用いた分析は今後の課題としたい。

自治体と「そうだ以外」（「どちらともいえない」＋「ちがう」）に回答した自治体に分け、他の問とクロス集計した¹⁶。その際、以下の10項目を取り上げた。すなわち、

- ①「計画していた人数の雇用が創出された」、
- ②「計画していた要件（雇用期間や正規雇用かどうかなど）を満たす雇用が創出された」
- ③「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」
- ④「雇用状況が下支えされた」
- ⑤「中小企業の人材確保につながった」
- ⑥「これまで実施できなかった事業を行うことができた」
- ⑦「地域で不足している人材を育成できた」
- ⑧「企業誘致や観光客の増加などにつながった」
- ⑨「基金事業終了後、事業継続しているものが多い」
- ⑩「地域の活性化につながった」

である¹⁷。

（1）基金事業の実施状況

表3-2は、基金事業の成果に関する8項目に対する回答毎の基金事業の概況に関する記述統計量である。表頭には基金事業の成果に関する8項目に「そうだ」と回答した自治体と「そうだ以外」（「該当しない」「無回答」を除き、「どちらともいえない」と「ちがう」の合計）と回答した自治体の別を、表側には基金事業の計画した事業数、計画した雇用創出人数、雇用創出の実績人数の記述統計を、それぞれ掲載している。たとえば、ふるさと雇用再生特別基金事業の雇用創出の実績人数を見ると、「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」に「そうだ」と回答した自治体の雇用創出の実績人数の平均は192.9人であるのに対して、「そうだ以外」と回答した自治体の雇用創出の実績人数の平均は64.0人である。

表に記載した数値について平均値の差の検定を行ったところ、表頭の「これまで実施できなかった事業を行うことができた」と「基金事業終了後、事業継続しているものが多い」の2つの項目については、事業の事業数、計画人数、実績人数で有意差がなかった。しかし、それ以外の項目については、有意差があった¹⁸。

¹⁶ 単純集計結果は第3-4図を参照。本文の通り、ここでの効果はあくまで回答者の主観である。雇用計画人数、雇用実績人数、継続雇用人数など数値による効果の測定はこの資料では取り上げていない。

¹⁷ 繰り返しになるが、事業ごとに目的が異なるので、本来であれば事業ごとの評価項目を変えて回答してもらったのが望ましかったと考えられる。

¹⁸ 計画した雇用創出人数/雇用創出の実績人数の数値が「計画していた人数の雇用が創出された」、「計画していた要件を満たす雇用が創出された」の回答によって有意差があるか検定したところ、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の「計画していた人数の雇用が創出された」だけ有意差があった。

(2) 事業の実施状況

次に、「事業の企画・立案は迅速に行われた」など事業の企画・立案および「行政や事業者等の利害関係者間の調整は適切に行われた」など事業の実施と「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」など事業の効果について集計した。

集計にあたり、事業の企画・立案、事業の実施の各項目の回答についても事業の効果と同様、「そうだ」と「そうだ以外」の2つに分けて集計した。

紙幅の都合上、クロス集計の検定結果だけを表3-3に記載した。表頭は「計画していた人数の雇用が創出された」など事業の効果に関する項目、表側は「事業の企画・立案は迅速に行われた」などの事業の企画・立案に関する項目、「行政や事業者等の利害関係者間の調整は適切に行われた」などの事業の実施に関する項目を記載している。各セルの記号はクロス集計の検定結果で、***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを意味する。たとえば、表側の「事業の企画・立案は迅速に行われた」と表頭の「事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった」とのカイ二乗検定の結果が両項目が交わるセルに***とあり、1%水準で有意であることを表している。

表 3-2 雇用創出基金事業の実施状況と事業による効果の関係

	用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い			用した計 れ創出 た出の さ悪い															
	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差	平均 値	中央 値	標準 偏差										
急いで た成り た人 た不足 たし																																								
と事業 が事業 た行 たた たた たた																																								
と事業 が事業 た行 たた たた たた																																								
	18.9	66.0	6.0	639	22.2	67.7	6.0	78	34.8	103.1	7.0	243	11.2	31.9	5.0	462	11.2	31.9	5.0	462	11.2	31.9	5.0	462	11.2	31.9	5.0	462	11.2	31.9	5.0									
と事業 が事業 た行 たた たた たた	84.9	285.0	17.5	618	86.0	295.8	17.0	76	171.7	438.0	26.0	236	40.0	140.7	15.0	448	40.0	140.7	15.0	448	40.0	140.7	15.0	448	40.0	140.7	15.0	448	40.0	140.7	15.0									
と事業 が事業 た行 たた たた たた	60.3	309.5	20.0	637	84.0	332.6	20.0	77	184.0	466.8	29.0	243	42.2	146.5	16.0	459	162.1	417.7	21.5	148.0	74.9	270.4	18.0	536	96.3	346.4	14.5	108	89.9	296.8	20.0	602	137.1	396.1	24.0	272	62.3	286.3	17.0	407
と事業 が事業 た行 たた たた たた	62.8	205.0	26.0	751	52.0	140.0	26.0	111	116.8	335.9	29.0	267	36.5	65.5	25.0	577	101.0	297.4	27.0	172.0	53.9	183.4	26.0	641	39.5	125.9	17.0	125	65.7	206.6	27.0	728	89.9	286.9	25.0	315	45.6	114.8	27.0	537
と事業 が事業 た行 たた たた たた	431.8	1536.3	128.0	722	352.6	1182.7	103.0	108	97.1	2490.0	138.5	258	229.7	57.1	110.0	559	788.0	2465.5	146.5	164.0	353.5	1141.7	127.0	621	302.5	1045.3	84.0	121	444.8	1590.5	132.5	702	625.0	2145.1	117.0	305	306.5	965.1	127.0	516
と事業 が事業 た行 たた たた たた	508.0	1935.0	138.0	746	404.8	1470.7	113.0	110	1043.1	3165.5	144.5	266	244.9	677.3	124.0	572	867.9	2939.6	144.0	171.0	420.7	1557.3	136.5	636	349.9	1304.4	82.5	124	521.5	1976.7	142.0	723	724.4	2558.9	125.5	312	383.8	1350.0	144.0	534
と事業 が事業 た行 たた たた たた	351.1	138.8	9.0	682	31.1	88.7	10.5	94	71.4	220.3	12.0	251	17.1	48.8	8.0	509	61.3	198.0	10.0	156.0	29.3	115.5	9.0	581	26.3	96.5	7.0	106	36.4	138.7	9.0	658	56.0	189.9	10.0	290	22.3	82.3	8.0	476
と事業 が事業 た行 たた たた たた	283.9	1152.4	32.0	659	243.8	1074.9	31.0	91	639.3	1825.4	47.0	244	106.0	486.2	29.0	493	549.5	1616.5	39.5	148.0	224.7	1013.2	32.0	564	283.6	1250.8	20.0	106	281.0	1130.8	35.0	637	437.8	1508.4	36.0	233	186.0	842.8	31.0	458
と事業 が事業 た行 たた たた たた	309.5	1257.6	36.0	678	273.8	1173.7	33.0	93	679.3	1839.7	51.0	251	128.8	638.9	31.0	506	583.8	1770.1	46.0	155.0	248.3	1100.4	36.0	579	322.8	1415.2	23.0	108	306.6	1225.8	39.0	656	469.6	1615.6	38.0	289	210.3	968.5	34.0	474

表 3-3 事業の企画・立案および事業の実施と事業による効果の関係

		計画していた人数の雇用が創出された	計画していた要件を満たす雇用が創出された	事業によって雇われた人の事業終了後の雇用につながった	雇用状況が下支えされた	中小企業の人材確保につながった	これまで実施できなかった事業を行うことができた	地域で不足している人材を育成できた	企業誘致や観光客の増加などにつながった	基金事業終了後、事業継続しているものが多	地域の活性化につながった
① 事業の企画・立案	事業の企画・立案は迅速に行われた	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	事業についての委託先などへの周知は適切に行われた	***	***	***	***	***	**	***	***	***	***
	委託先の募集に対して十分な数の事業者が応募した	***	***	***	***	***		***	***	***	***
	事業の委託先の募集から選定まで円滑に進んだ	***	***	***	***	**	**	***	***	***	***
	事業計画は具体的に実行可能性が高かった	***	***	***	***	***	***	***	**	*	***
	実行可能な事業執行の工程表が作られた	***	***	*	**	***		***	***		***
	事業計画を企業や住民などに説明し、理解、協力が得られた	**	***	***	**	***	***	***	***	***	***
② 事業の実施	行政や事業者等の利害関係者間の調整は適切に行われた	***	***		**	***	***	***	***	***	***
	事業による求人への周知が求職者に対して適切に行われた	***	***	*	***	***	***	***	**		***
	事業による求人への多くの求職者から応募があった	***	***	***	***	***	***	***	*		***
	事業は計画通りのスケジュールで実施された	***	***	***	***		***	***	***	**	***
	中間段階で事業の会計の監査を行った	***	*	***	**	***		***	***	***	***
	計画していた人数の雇用が創出された		***	***	***		**	*	***	**	***
	計画していた要件（雇用期間や正規雇用かどうかなど）を満たす雇用が創出された	***		***	***	*	***		***	***	***
事業の計画から実施まで効率的に進んだ	***	***	***	***	**	***	***	***	***	***	

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを意味する。

個別の集計結果をみると、事業の企画・立案、事業の実施の各項目に「そうだ」と回答した自治体の方が、「そうだ以外」の回答をした自治体に比べて、事業による効果の各項目に肯定的に回答している比率が高い。

(3) 事業の評価の実施

表 3-4 は、事業の評価の実施状況と事業による効果のクロス集計の検定結果である¹⁹。記号の表記は表 3-3 と同じである。

事業の成果のうち、「計画していた人数の雇用が創出された」と「計画していた要件を満たす雇用が創出された」については、評価の実施と有意差がない。また、「これま

¹⁹ ここでは複数の事業を実施している場合もあるので、解釈には注意が必要である。

で実施できなかった事業を行うことができた」という項目は、「事業評価結果の情報公開」とのクロス集計を除いて、有意となっていない。さらに、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」という項目は、「事業の事後評価」と「評価結果の事業への反映」とのクロス集計を除いて、有意ではない。

表 3-4 事業による効果と事業の評価の実施の関係

	計画した 数の雇用 が創出 した人	計画した 件数を 満たさ ない人	事業終了 後に雇 用した 人	雇用状 況が下 支	中小企 業の人 材	これまで 実施し たこと が事業 で	地域で 人材を 育成し て	企業誘 致や観 光	基金事 業終了 後、多 く	地域の 活性化 に
事業の事前評価				**	***					**
事業実施中の 中間評価			*				***		***	**
事業の事後評価			***	**	**		***	*	**	***
評価結果の事業 への反映			**	***	***		***	*	**	***
事業評価結果の 情報公開					*	*	*			

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを意味する。

(4) 事業を実施する際に苦労した点

表 3-5 は、基金事業を実施する際に苦労した点と事業による効果についてクロス集計した結果である。グレーのセルは、「そうだ」という回答比率と「そうだ以外」の回答比率の差が5%ポイント以上、黒のセルは同じく10%ポイント以上あることを表している²⁰。

たとえば、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」を選択し、「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答した自治体は33.5%であるのに対して、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」を選択し、「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ以外」に回答し自治体は50.2%と相対的に高い比率である。このことから、委託先として適当な企業やNPOがあるかどうかと中小企業の人材確保とが関連する可能性があると考えられる。

また、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」を選択し、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」という項目に「そうだ」と回答した自治体は35.7%であるのに対して、「企業誘致や観光客の増加などにつながった」という

²⁰ 検定結果ではないことに注意されたい。

項目に「そうだ以外」と回答した自治体は 48.7%となっている。したがって、両者の間にも関連がある可能性があると考えられる。

表 3-5 基金事業を実施する際に苦勞した点と事業による効果の関係

	の計画が創出した人数		を計画した出た雇用が要件		了された人の雇用につな		雇用状況が下支え		中小企業の人材確保につな		これまで実施できなかった事業を行		地域で不足している人材を育成でき		企業誘致や観光客の増加などにつな		基金事業終了後、事業継続しているものが多い		地域の活性化につ	
	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう	そう
N	653	214	578	289	175	700	421	451	206	636	764	110	273	584	171	655	132	733	319	545
事業を実施するノウハウがなかった	25.7%	24.8%	24.7%	27.0%	23.4%	26.4%	24.9%	26.6%	25.2%	25.8%	25.3%	30.0%	22.0%	26.9%	22.8%	26.7%	22.0%	26.3%	23.8%	26.8%
地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた	39.1%	37.9%	38.6%	38.4%	36.0%	39.7%	35.6%	41.9%	30.6%	41.5%	38.1%	45.5%	39.6%	39.0%	33.3%	40.6%	43.2%	38.2%	39.2%	39.1%
事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	13.0%	18.2%	11.6%	20.1%	10.9%	15.3%	11.2%	17.5%	11.7%	15.6%	14.3%	16.4%	12.1%	15.8%	9.4%	16.5%	10.6%	15.4%	12.9%	15.8%
事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)	45.9%	43.9%	44.5%	46.4%	38.3%	47.1%	41.3%	49.4%	33.5%	50.2%	44.2%	51.8%	40.7%	47.8%	35.7%	48.7%	41.7%	46.5%	41.7%	47.5%
事業の委託先の応募数が少なかった	13.9%	14.5%	13.5%	15.6%	16.6%	13.4%	12.6%	15.1%	16.0%	13.7%	13.2%	19.1%	14.7%	13.5%	11.7%	15.1%	16.7%	13.4%	14.7%	13.4%
事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	16.4%	19.6%	15.1%	21.5%	13.7%	17.9%	15.9%	18.2%	14.6%	17.9%	17.4%	14.5%	16.5%	16.8%	16.4%	16.9%	14.4%	17.5%	15.4%	18.3%
事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	16.5%	14.5%	16.1%	16.3%	14.9%	16.3%	16.4%	15.7%	20.4%	14.9%	16.4%	14.5%	17.6%	15.1%	17.5%	15.6%	13.6%	16.5%	17.2%	15.4%
事業が計画通りに進まなかった	6.7%	19.2%	7.3%	14.9%	10.9%	9.6%	9.0%	10.4%	11.7%	9.1%	9.4%	10.9%	12.5%	8.6%	10.5%	9.8%	8.3%	10.0%	9.4%	9.9%
事業を迅速に実施できなかった	4.3%	7.9%	4.3%	7.3%	5.1%	5.1%	5.2%	5.1%	6.3%	4.9%	4.2%	12.7%	6.2%	4.8%	6.4%	5.2%	4.5%	5.3%	5.3%	5.3%
事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	11.2%	11.7%	10.2%	14.2%	7.4%	12.4%	10.5%	12.4%	8.3%	12.7%	11.0%	13.6%	9.5%	12.3%	8.8%	12.4%	7.6%	12.0%	10.3%	12.1%
基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	38.6%	47.2%	40.1%	42.2%	36.0%	42.0%	40.4%	41.0%	46.6%	40.1%	41.2%	38.2%	38.1%	42.1%	44.4%	40.6%	47.0%	39.7%	40.4%	41.1%
行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	11.9%	14.0%	10.7%	15.6%	9.7%	13.4%	10.0%	15.1%	8.3%	13.7%	12.4%	13.6%	7.7%	14.9%	11.1%	13.0%	12.1%	13.0%	10.0%	14.1%
不適正事例が発生した	3.1%	6.5%	3.6%	4.5%	6.9%	3.1%	5.7%	2.2%	6.8%	3.1%	3.9%	3.6%	6.6%	2.7%	7.6%	3.2%	1.5%	4.4%	5.6%	2.9%
その他	6.0%	7.0%	5.4%	8.0%	6.9%	6.0%	6.9%	5.3%	7.8%	5.7%	6.2%	6.4%	5.9%	5.8%	5.3%	6.1%	6.1%	6.1%	4.7%	6.8%
特にな	8.6%	6.5%	9.0%	6.2%	9.7%	7.3%	9.0%	6.9%	7.8%	7.5%	8.2%	4.5%	10.3%	6.7%	11.1%	6.7%	7.6%	7.8%	9.1%	7.0%

(注) セルの色の意味は、本文を参照。

同様に、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた」「事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた」「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」「行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった」といった項目もグレーのセルが有り、事業によって一定の効果が得られる

かどうかと関連があるように思われる。

(5) 基金事業と産業政策、地域振興策との組み合わせた実施

以下では、基金事業と産業政策や地域振興策とを組み合わせて実施したかどうかと、基金事業の成果との関係を見る。表3-6は、基金事業の成果についての回答と、基金事業と産業政策、地域振興策とを組み合わせて実施しているかどうかをクロス集計した結果である。たとえば、表側の「基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」と回答している自治体で、表頭の「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答している自治体の比率が30.5%であるのに対して、「そうだ以外」の回答をした自治体は23.7%と、前者の方が7%ポイントほど高い。

表3-6 事業による効果と産業政策、地域振興策とを組み合わせた実施状況の関係

	計画していた人数の雇用が創出された		計画していた要件を満たす雇用が創出された		事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった		雇用状況が下支えされた		中小企業の人材確保につながった		これまで実施できなかった事業を行うことができた		地域で不足している人材を育成できた		企業誘致や観光客の増加などにつながった		基金事業終了後、事業継続しているものが多い		地域の活性化につながった	
	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外	そうだ	そうだ以外
N	153	43	135	58	158	625	392	388	190	565	687	95	255	511	161	579	118	656	294	480
基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した	25.8%	22.8%	26.1%	22.3%	26.6%	24.8%	25.5%	24.7%	30.5%	23.7%	25.9%	20.0%	35.7%	20.0%	34.8%	23.5%	33.1%	23.9%	32.0%	21.5%
意識的ではないが、結果として基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した	16.2%	12.7%	15.3%	15.4%	19.6%	14.2%	18.9%	11.9%	18.4%	14.7%	14.8%	18.9%	16.9%	14.3%	16.8%	14.9%	10.2%	16.0%	16.7%	14.4%
基金事業と産業政策や地域振興のための事業は関係なく実施した	58.8%	65.1%	59.6%	62.3%	53.8%	61.9%	56.4%	64.7%	52.1%	62.5%	60.1%	61.1%	49.0%	65.9%	52.2%	62.3%	57.6%	60.7%	53.7%	64.4%
その他	4.6%	2.1%	4.4%	2.7%	2.5%	4.3%	4.1%	3.4%	4.2%	3.7%	3.9%	4.2%	3.9%	4.1%	3.1%	3.6%	1.7%	4.3%	3.4%	4.0%

(注) セルの色の意味は、表3-5と同じ。

表側の「基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業は関係なく実施した」と回答している自治体では、表頭の「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答している自治体の比率が52.1%であるのに対して、「そうだ以外」の回答をした自治体は62.5%と、後者の方が10%ポイント以上多い。

基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施することによって、事業の成果に違いがあるように思われる²¹。

²¹ 雇用創出計画人数、雇用創出実績人数の平均値の差の検定を行ったところ、基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施したところとそうでないところとでは有意差がある。しかし、実績人数/計画人数の数値に有意差はない。

表 3-7 事業による効果と今回の基金事業を実施する際の取組みの関係

	計画していた人数の雇用された割合		計画していた要件を満たさず雇用が創出された		計画していた要件を満たさず雇用が創出された		事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった		雇用状況が下支えされた		中小企業の人材確保につながった		これまで実施できなかった事業を行うことができた		地域で不足している人材を育成できた		企業誘致や観光客の増加などにつなげた		基金事業終了しているものが多い		地域の活性化につながった	
	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ	そう だ	以外 そう だ
N	193	582	255	520	162	619	381	400	186	566	687	94	250	513	159	579	117	657	285	489		
他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する	45.4%	43.0%	47.1%	40.4%	47.5%	43.8%	44.9%	44.5%	50.0%	43.1%	45.3%	40.4%	46.0%	42.9%	47.8%	44.4%	38.5%	45.8%	44.2%	45.2%		
委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	16.2%	17.1%	16.5%	16.1%	21.0%	15.2%	17.8%	14.8%	24.2%	14.3%	16.4%	16.0%	19.2%	15.4%	16.4%	16.4%	21.4%	15.4%	17.9%	15.1%		
求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	16.8%	15.5%	17.1%	15.7%	17.3%	16.2%	19.2%	13.5%	23.1%	14.1%	16.3%	18.1%	23.2%	13.3%	20.8%	15.4%	17.9%	16.4%	19.6%	14.3%		
求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる	2.6%	3.6%	3.1%	2.0%	4.9%	2.3%	3.7%	2.0%	6.5%	1.8%	3.1%	1.1%	6.4%	1.2%	4.4%	2.6%	4.3%	2.6%	4.2%	2.0%		
求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる	4.0%	6.2%	3.3%	7.1%	9.9%	3.2%	5.5%	3.8%	7.5%	3.9%	4.8%	3.2%	9.6%	2.3%	7.5%	4.1%	6.0%	4.4%	6.3%	3.7%		
求職者の希望を踏まえて事業を企画する	2.9%	2.6%	3.1%	2.7%	5.6%	2.1%	3.1%	2.5%	6.5%	1.6%	3.2%	1.1%	4.8%	2.1%	2.5%	3.3%	7.7%	2.0%	3.9%	2.5%		
委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する	7.6%	5.2%	6.5%	7.5%	11.1%	5.7%	7.6%	6.3%	9.1%	6.2%	7.3%	4.3%	7.6%	6.6%	8.8%	6.6%	9.4%	6.4%	8.1%	6.1%		
地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する	30.8%	28.0%	30.2%	29.8%	38.9%	27.5%	32.8%	27.0%	40.9%	26.5%	31.3%	19.1%	37.6%	25.5%	29.6%	30.4%	37.6%	28.2%	37.5%	25.4%		
外部の専門家、学識経験者などから事業について助言や指導を得る	5.2%	6.7%	5.8%	5.1%	7.4%	5.0%	7.1%	4.0%	8.1%	4.8%	5.8%	3.2%	8.8%	4.1%	9.4%	4.7%	5.1%	5.3%	8.8%	3.5%		
事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する	20.4%	20.2%	20.4%	20.0%	21.6%	19.9%	22.0%	18.3%	29.0%	17.7%	20.8%	16.0%	26.0%	17.5%	22.0%	20.2%	24.8%	19.3%	24.9%	17.2%		
委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める	20.1%	18.7%	19.4%	20.0%	24.1%	18.6%	22.6%	17.0%	24.7%	18.0%	19.8%	19.1%	25.6%	16.6%	25.8%	17.3%	26.5%	18.4%	22.8%	17.6%		
国、労働局などの関係機関、大学などとの連携を強化する	5.0%	5.7%	5.2%	5.1%	4.9%	5.2%	6.3%	4.0%	9.1%	3.9%	5.1%	5.3%	8.0%	3.9%	6.9%	4.8%	4.3%	5.2%	7.7%	3.5%		
地域の利害関係者間の連携を強化する	5.8%	5.7%	6.2%	5.1%	8.6%	5.0%	6.3%	5.3%	8.1%	5.3%	5.8%	5.3%	8.4%	4.7%	6.9%	5.5%	9.4%	5.2%	8.4%	4.1%		
専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る	11.0%	9.8%	11.2%	9.8%	13.0%	10.0%	12.1%	9.3%	12.4%	10.1%	10.9%	8.5%	12.8%	9.2%	11.9%	10.0%	15.4%	9.9%	10.9%	10.4%		
職員の中から専門人材を育成し、対応する	1.9%	1.6%	1.9%	1.6%	2.5%	1.6%	1.8%	1.8%	2.7%	1.6%	1.9%	1.1%	2.8%	1.4%	2.5%	1.6%	3.4%	1.5%	3.5%	0.6%		
委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する	3.4%	2.6%	3.1%	3.5%	3.7%	3.1%	3.9%	2.5%	5.9%	2.5%	3.1%	4.3%	5.2%	2.3%	3.1%	3.3%	4.3%	3.0%	4.2%	2.5%		
賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせてよう調整する	14.3%	14.5%	14.6%	14.5%	13.0%	15.2%	15.5%	14.0%	16.1%	14.1%	15.3%	10.6%	14.4%	15.0%	14.5%	15.0%	13.7%	14.8%	15.8%	13.9%		
事業についての評価を実施する	13.7%	15.0%	13.5%	15.3%	16.7%	13.1%	17.8%	10.0%	16.7%	13.1%	14.6%	9.6%	16.8%	12.7%	17.6%	13.0%	19.7%	12.8%	17.2%	12.1%		
その他	0.5%	1.0%	0.6%	0.8%	0.0%	0.8%	0.3%	1.0%	0.5%	0.7%	0.6%	1.1%	0.8%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	0.7%	0.6%		
特になし	14.3%	15.5%	14.6%	14.1%	11.1%	15.7%	11.0%	18.3%	9.7%	16.3%	13.2%	23.4%	10.4%	17.2%	11.3%	15.2%	12.0%	15.4%	9.5%	17.8%		

(注) セルの色の意味は、表 3-5 と同じ。

（６）今回の基金事業の課題への取組み

表 3-7 は、今回の基金事業を実施する際の取組みの実施状況と事業による効果との関係をクロス集計した結果である。セルの色の意味はこれまでと同じである。

全体的に、様々な取組みの実施比率が高い方が事業による効果の項目への回答が「そうだ」と回答している比率が高い傾向にある。たとえば、表側の「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」という取組みの実施比率は、表頭の「中小企業の人材確保につながった」という項目に「そうだ」と回答している自治体の 40.9% であるのに対して、「そうだ以外」と回答している自治体では 26.5% である。

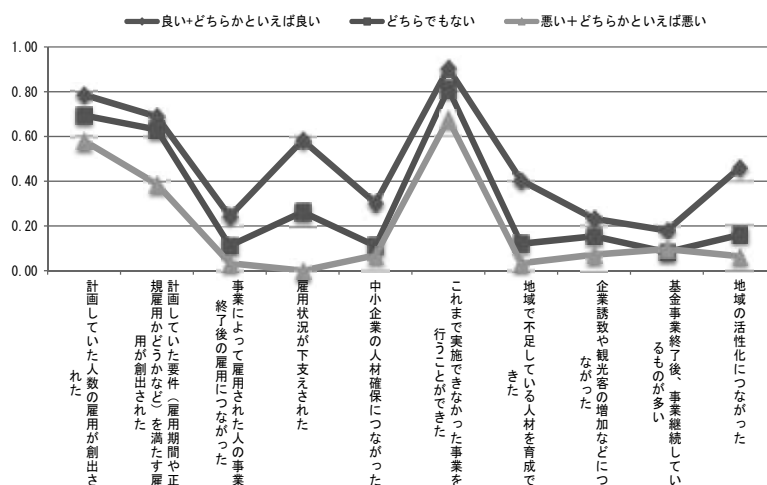
このように、発生した様々な課題に対して適切な取組みを行うことは、事業の効果につなげるために必要なことと思われる²²。

なお、表側の項目のうち、今回の基金事業に関係する取組みが「特にない」については、表頭に上げた項目の多くが、「そうだ」と回答している自治体の比率より「そうだ以外」と回答した自治体の比率の方が高い。

（７）基金事業の効果に対する評価

これまでは基金事業の効果と関連のありそうな諸要因について検討してきた。では、基金事業の効果と基金事業の評価との関係はどうか。

図 3-20 基金事業の効果に対する評価のスコア平均値



ここでは、基金事業の効果に対する評価をスコアに換算し、その平均値を検討した。具体的には、基金事業の効果に対する評価が「良い」と「どちらかといえば良い」を合わせて「良い」、「どちらでもない」、「どちらかといえば悪い」と「悪い」を合わせて「悪い」の3つにグループ分けした。次に、事業による効果に関する項目の回答が「そうだ」であれば1、「そうだ以外」であれば0とスコア換算した。

²² 同じ項目で回答を求めた「今後再び基金事業を実施する場合に必要な取組み」については、ここでは取り上げない。

図 3-20 は、それぞれのグループの項目ごとのスコアの平均値をプロットしたものである。基金事業の成果を「良い」と評価したグループは、事業の効果に関する各項目のスコアが相対的に高い。それに対して、「悪い」と評価したグループは、事業の効果に関する各項目のスコアが相対的に低い²³。グループ間の違いが比較的大きかった項目は、「雇用状況が下支えされた」「計画していた要件を満たす雇用が創出された」「地域で不足している人材を育成できた」「地域の活性化につながった」等である。

（８）小活

以上、雇用創出基金事業全体についてアンケート調査結果を概観してきた。内容の重複をいとわず整理すると、以下のようになろう。

（ア）雇用創出基金事業の計画した雇用創出人数と雇用創出の実績人数の関係を見ると、3つの事業すべてで雇用創出の実績人数の平均が計画した雇用創出人数の平均を上回っている（表 3-1）。

（イ）基金事業の具体的な実施状況のうち、

①事業の企画・立案については、「事業計画は具体的で実行可能性が高かった」、「事業についての委託先などへの周知は適切に行われた」については6割以上が「そうだ」と回答しており、肯定的な回答の比率が高い（図 3-2）。

②事業の実施については、「事業による求人の周知が求職者に対して適切に行われた」、「計画していた人数の雇用が創出された」などでは肯定的な回答の比率が高い（図 3-3）。

③事業の効果については、「これまで実施できなかった事業を行うことができた」、「雇用が下支えされた」といった項目で肯定的な回答の比率が高い。さらに、基金事業の効果に関連する項目から、最も良かったものとして、「これまで実施できなかった事業を行うことができた」という回答が5割以上あった（図 3-4、図 3-5）。

（ウ）基金事業の評価については、「事業の事後評価」、「事業の事前評価」で実施比率が高い（図 3-6）。

（エ）事業を実施する上で、自治体では「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた」などの課題に直面している（図 3-7）。

（オ）回答した自治体の4分の1では基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施している（図 3-8）。

²³ なお、「雇用状況が下支えされた」については、「悪い」と評価したグループの度数が0であった。

(カ) 全体としての雇用創出基金事業の効果は肯定的に評価されている。その理由として、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない「事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから」、「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから」などがあげられている（図 3-14、図 3-15）。

(キ) 今回の基金事業を行う際の取組みとして、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」などが行われている（図 3-17）。また、今後、再び基金事業を実施する場合、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る」などが必要とされている（図 3-18）。

(ク) 今後、基金事業を再び実施する場合、国に対して、「基金事業終了後の取組みの財政的支援」、「基金事業の成功事例、失敗事例の情報提供」等を求める自治体が多い（図 3-19）。

第4章 個別事業に関するアンケート調査結果

1 ふるさと雇用再生特別基金事業に関するアンケート調査

(1) 事業の概要¹

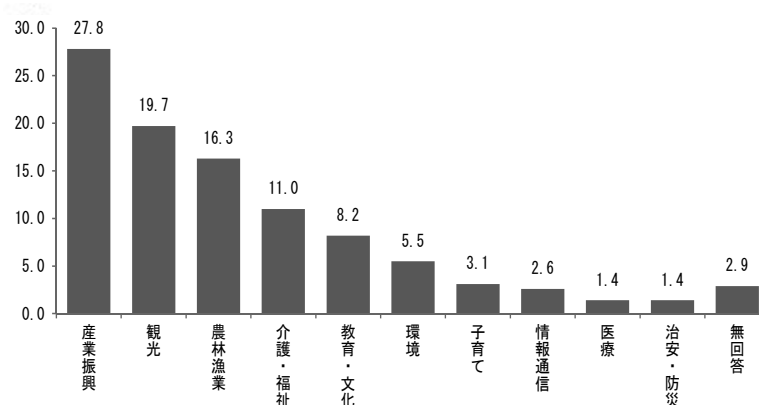
①事業実施年度

事業の実施年度は、「平成21年度」が93.7%、「平成22年度」が69.1%、「平成23年度」が28.1%となっている（複数回答、N=414）。

②事業分野

図4-1は事業分野である。「産業振興」(27.8%)が最も多く、以下、「観光」(19.7%)、「農林漁業」(16.3%)などとなっている。

図4-1 ふるさと雇用再生特別基金事業の事業分野（N=417、単位：％）



③事業費および雇用創出人数

表4-1は、ふるさと雇用再生特別基金事業の事業費および雇用創出人数に関する記述統計である。事業費の合計は約129億2772万6千円、平均は約3130万円である。また、最終年度の雇用実績の平均は8.0人、継続雇用者数の平均は2.6人、このうち正規雇用者数の平均は1.3人となっている。

表4-1 ふるさと雇用再生特別基金事業の事業費および雇用創出人数

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
この事業の事業費決算額（千円）	413	545	1,336,290	31,302.0	77206.6
雇用計画人数（人）	410	1	443	8.3	27.6
最終年度雇用実績人数（人）	410	1	443	8.0	30.1
継続雇用者数（人）	382	0	108	2.6	7.9
継続雇用者のうち正規雇用者数(人)	343	0	41	1.3	3.4

（注）都道府県と市町村を合わせた数値である。

なお、最終年度雇用実績人数/雇用計画人数の平均は101.2%（中央値100.0、標準

¹ ふるさと雇用再生特別基金事業全体の概要については、第2章付表を参照のこと。

偏差 36.5)、継続雇用者数/最終年度雇用実績人数の平均は 73.9% (中央値 100.0、標準偏差 31.0)、正規雇用者数/継続雇用者数の平均は 57.0% (中央値 100.0、標準偏差 47.1) である。

(2) 事業の企画・実施の仕方、委託先の決め方

ふるさと雇用再生特別基金事業では、事業を企業やNPOなどに委託することで進められる。ふるさと雇用再生特別基金事業の企画や事業の実施はどのように行われたのか。自治体が行ったのか、それとも委託先が行ったのか。図 4-2 はその結果である。「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」が 60.7%、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」が 23.9%で、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」などの回答は少ない。

図 4-2 ふるさと雇用再生特別基金事業の企画・実施の仕方 (多重回答、N=415、単位：%)

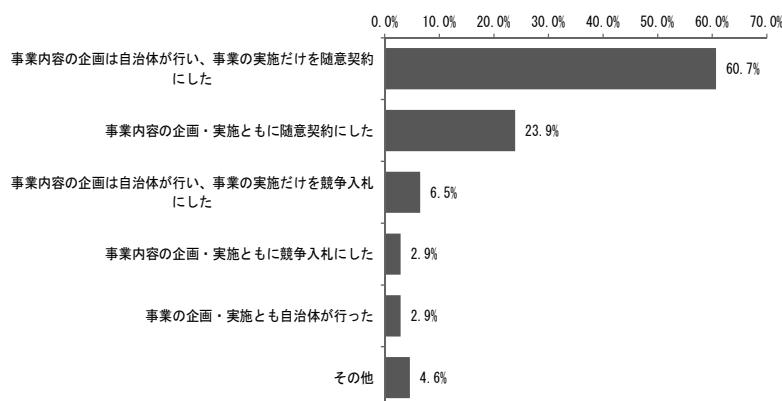
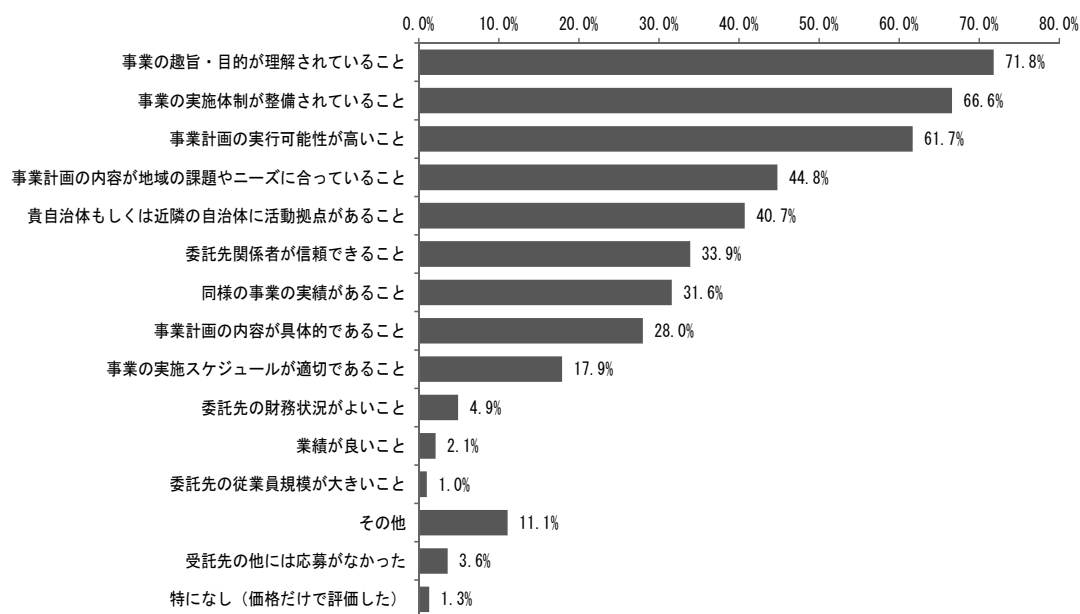
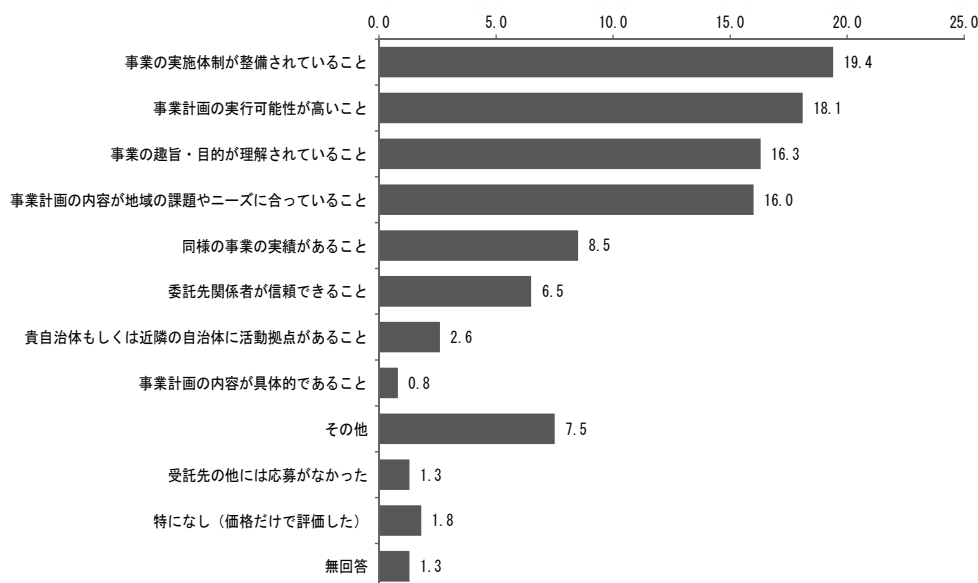


図 4-3 委託先の選定の基準 (多重回答、N=386、単位：%)



次に、事業の委託先を決める際、どのようにして事業の委託先を決めたのか、価格以外にどのような選定基準で選んだかたずねた。図 4-3 はその結果である。委託先の選定基準は、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(71.8%) が最も多く、以下、「事業の実施体制が整備されていること」(66.6%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(61.7%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」(44.8%)、「自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」(40.7%) 等となっている²。

図 4-4 委託先の選定の際、特に重視したもの (N=387、単位：%)



これらの選定基準のうち特に重視したものの回答を求めた結果が図 4-4 である。「事業の実施体制が整備されていること」(19.4%) が最も多く、以下、「事業計画の実行可能性が高いこと」(18.1%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(16.3%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」(16.0%) などとなっている。

(3) 事業の実施に関すること

次に、ふるさと雇用再生特別基金事業の実施に関する質問の回答結果を見る。

① 事業評価の実施状況

図 4-5 は事業評価の実施状況である。「事業の事後評価」(49.2%)、「評価結果の事業への反映」(34.1%) は実施比率が高い。事前評価や中間評価の実施比率は 3 割弱である。

² 「その他」の具体的な内容としては、「事業と委託先の活動内容が一致していること」「事業内容の適切さ、事業内容に関する専門的知識・ノウハウ、能力を有していること」「資格要件を満たすこと」「第 3 セクターであったこと」「人材養成の視点が示されていること」「委託先より企画提案」「事業を実施できる委託者を選定」「関係者とのネットワークを有すること」「基金事業終了後の継続可能性」「他に委託先がなかった」等の記述があった。

図 4-5 事業評価の実施状況 (N=417、単位：%)

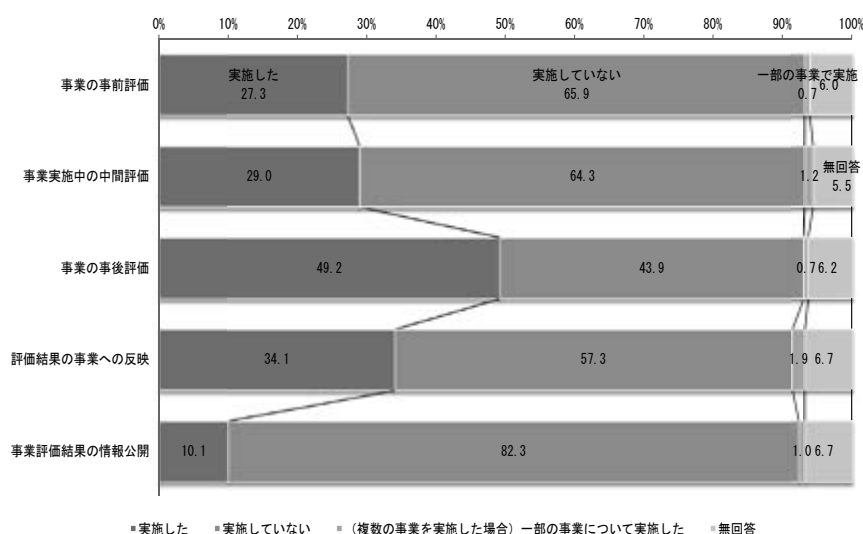
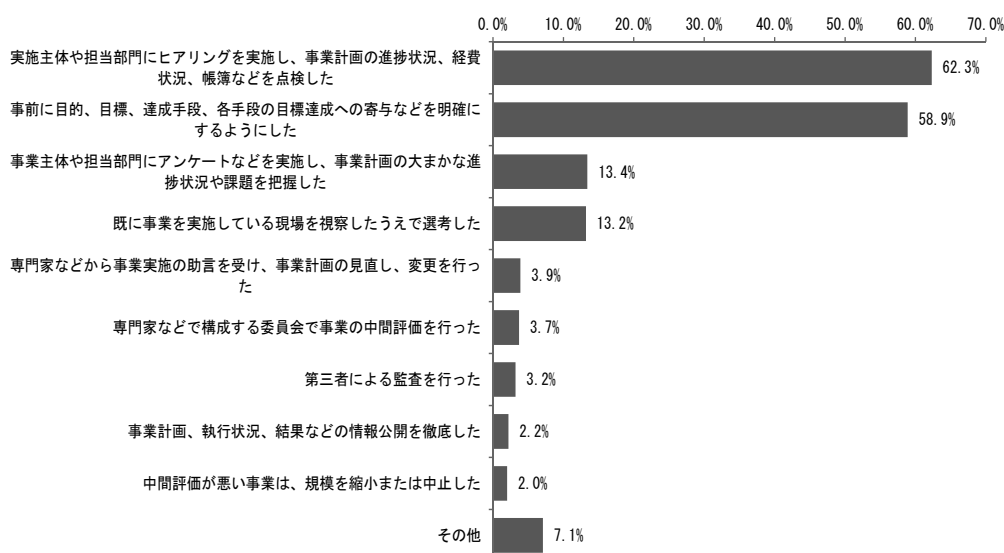


図 4-6 適正な事業執行のための取組み (多重回答、N=409、単位：%)



②適正な事業執行のための取組み

適正に事業を執行するために、自治体ではどのような取組みを実施したのであろうか。図 4-6 はその結果である。「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」(62.3%)、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」(58.9%) の回答比率が高い³。

③事業終了後の事業継続

ふるさと雇用再生特別基金事業では、事業終了後も事業を継続して実施することが

³ 「その他」の具体的な内容として、委託先との定期的な連絡や打ち合わせ、進捗状況の報告が多かった。

期待される。そこで、事業継続が可能であるかどうかを判断するために留意した点をたずねた。

図 4-7 がその結果である。この図を見ると、「地域が抱える課題に対応した事業内容であること」(71.3%)、「地域資源を活用した事業であること」(45.3%) などが多く、「適切な営業活動が行われ、生産方法や販路が確保されている」(14.1%) 以下は相対的に少ない。

図 4-7 基金事業終了後の事業継続可能性を判断するための留意点 (多重回答、N=409、単位：%)

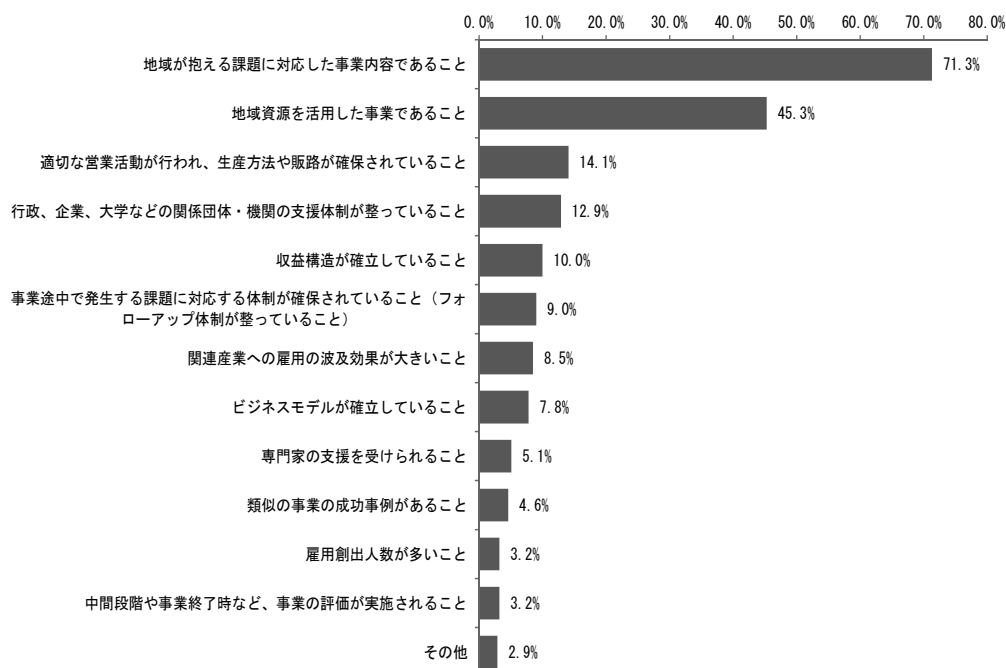
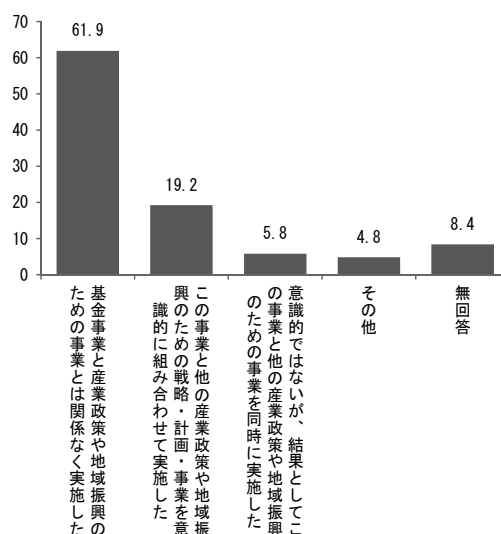


図 4-8 ふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策・地域振興策の組合せの状況 (N=283、単位：%)



④ふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策・地域振興策を組合せた実施の状況
ふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策・地域振興策を組み合わせて実施し

たかどうかたずねた。

図 4-8 はその結果である。この図を見ると、約 2 割の自治体がふるさと雇用再生特別基金事業と「他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせ実施した」と回答している。

(4) 事業の評価、課題とそれに対する取組み⁴

ふるさと雇用再生特別基金事業を実施した自治体では、事業による成果をどのように評価しているのかたずねたところ、「良い」(40.3%)、「どちらかといえば良い」(40.3%)、「どちらかといえば悪い」(1.9%)、「悪い」(0.2%)と回答しており、8割の自治体がふるさと雇用再生特別基金事業による成果を肯定的に評価している。

次に、事業による成果を「良い」または「どちらかといえば良い」と回答した理由をたずねた。

図 4-9 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由(多重回答、N=335、単位：%)

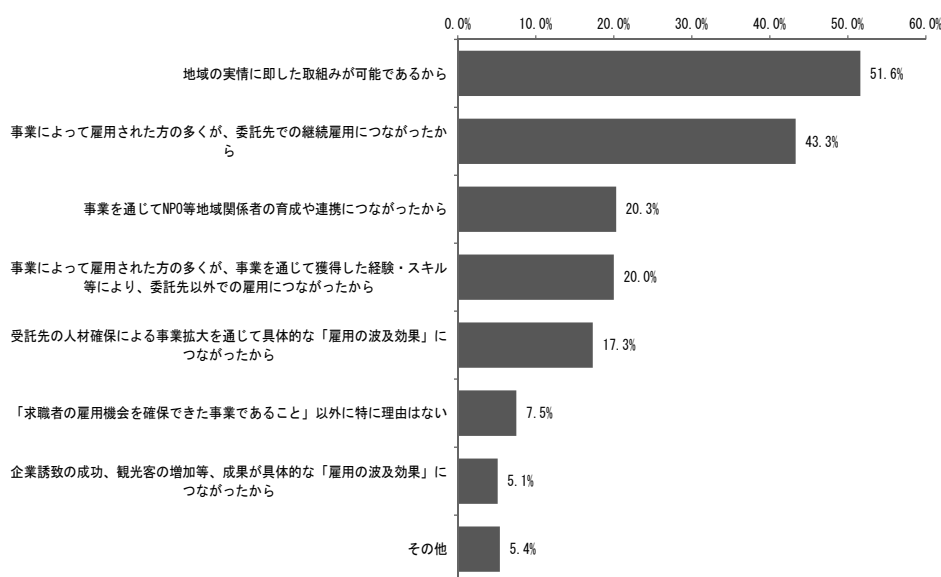


図 4-9 はその結果である。この図を見ると、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(51.6%)、が最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(43.3%)、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(20.3%)、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(20.0%)、などの回答が多い。

一方、「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答した 9 ケースの理由をみると、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながらなかったから」(4 ケ

⁴ 事業の目的・趣旨との関連から、事業の評価についての回答結果を解釈する際は注意を要する。この点については、第 3 章の脚注 6 を参照。

ース)、「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」(4ケース)、「事業によって雇用された方の多くが、委託先以外での雇用につながらなかったから」(2ケース)、「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」(2ケース)、「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながらなかったから」(1ケース)、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から」(1ケース)となっている。

さらに、「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」または「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」と回答した4ケースについて、その理由をたずねた結果、「事業内容自体に問題があった」(3ケース)、「その他」(1ケース)と回答している。

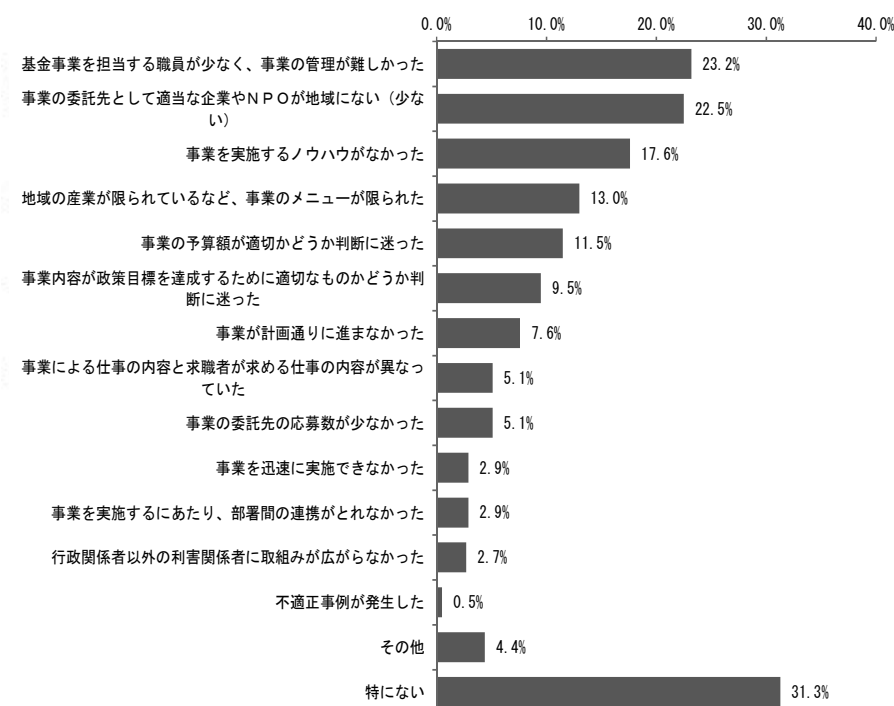
(5) 事業規模

ふるさと雇用再生特別基金事業の事業規模をどう考えているのかたずねたところ、「適切な規模より大きかった」(2.9%)、「適切な規模であった」(91.6%)、「適切な規模より小さかった」(1.2%)などと回答しており、9割以上が適切であったと考えている。

(6) 事業を実施するにあたり苦労した点

ふるさと雇用再生特別基金事業を実施するにあたり、自治体はどのような点に苦労

図 4-10 事業を実施するにあたり苦労した点 (多重回答、N=409、単位：%)

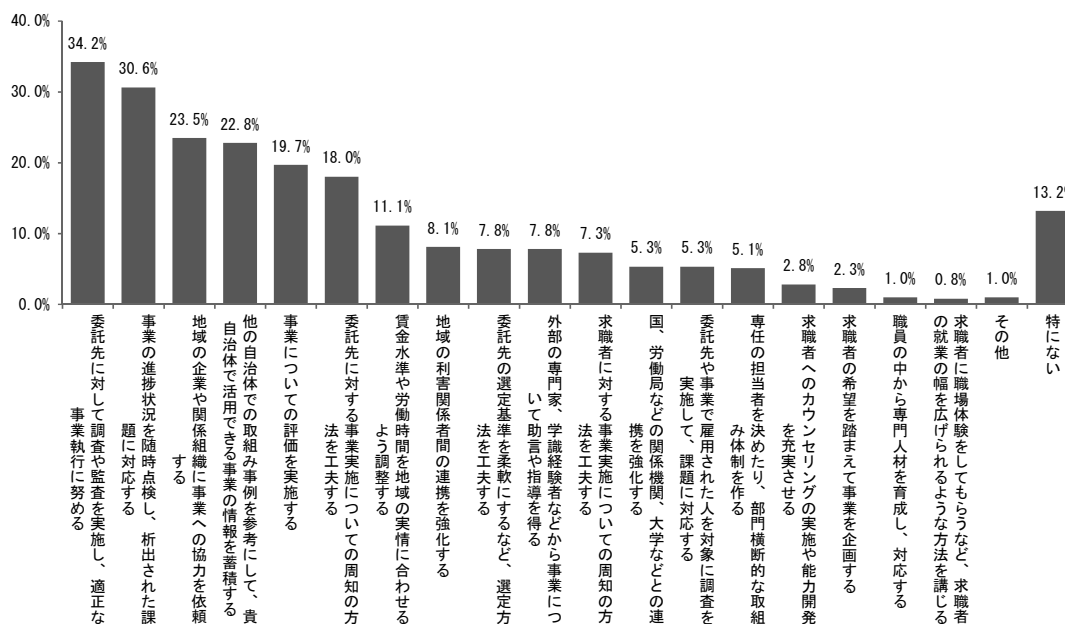


したのか。図 4-10 がその結果である。「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(23.2%) が最も多く、以下、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」(22.5%)、「事業を実施するノウハウがなかった」(17.6%) などとなっている。なお、「特にない」という回答が 31.3% あった。

(7) 今回の事業実施上生じた課題に対する取組みと今後必要と思われる取組み

今回のふるさと雇用再生特別基金事業を実施する上で発生した課題に対して、自治体ではどのような取組みを行ったのか。図 4-11 がその結果である。この図を見ると、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(34.2%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(30.6%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(23.5%)、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(22.8%) などが多い。なお、「特にない」という回答も 13.2% ある。

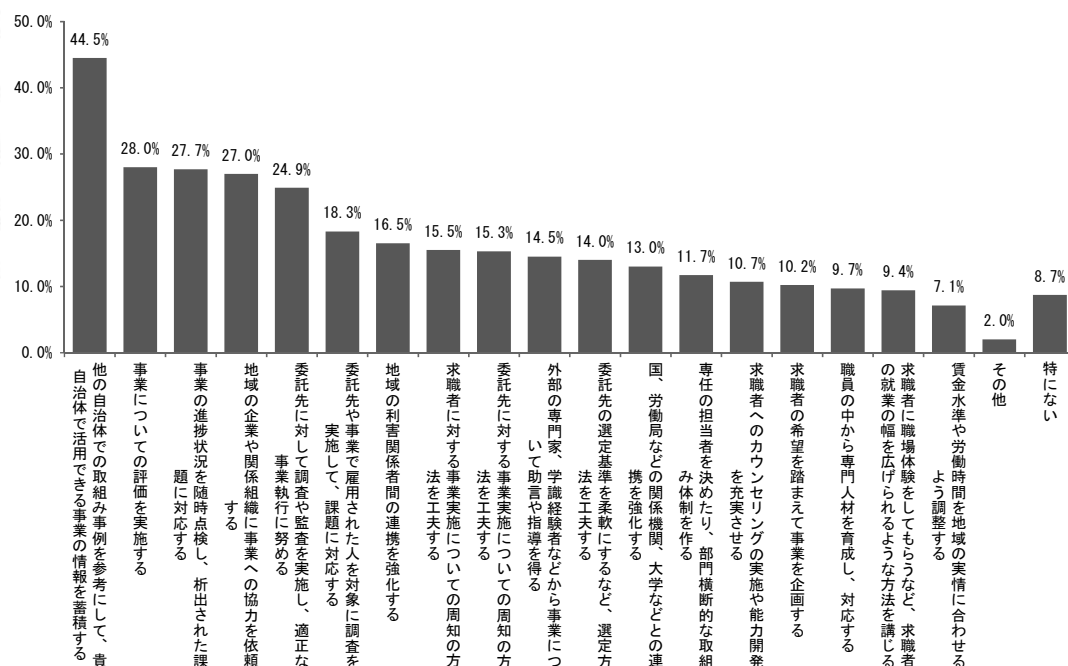
図 4-11 今回の事業実施上生じた課題に対する取組み (多重回答、N=395、単位：%)



また、今後、ふるさと雇用再生事業を再び実施する際、適切に対応するためどのような取組みが必要かたずねた結果が図 4-12 である。「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(44.5%) が最も多く、以下、「事業についての評価を実施する」(28.0%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(27.7%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(27.0%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(24.9%)

などとなっている⁵。

図 4-12 今後事業を実施する際に必要な取組み（多重回答、N=393、単位：％）



（８）小括

以上、ふるさと雇用再生特別基金事業に関する自治体アンケートの結果を概観してきた。主な点を整理すると、以下のようなになる。

（ア）ふるさと雇用再生特別基金事業の事業分野は、「産業振興」、「観光」、「農林漁業」などが多い（図 4-1）。

（イ）基金事業の企画・実施の仕方では、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」が多い（図 4-2）。また、委託先の選定の基準として、「事業の趣旨・目的が理解されていること」、「事業の実施体制が整備されていること」、「事業計画の実行可能性が高いこと」、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」、「自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」などが重視されている（図 4-3）。

（ウ）事業評価の実施については、「事業の事後評価」、「評価結果の事業への反映」の

⁵ 今回の取組みの項目と今後必要な取組みの項目の差を見ると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」「職員の中から専門人材を育成し、対応する」「求職者に職場体験をってもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる」「地域の利害関係者間の連携を強化する」「事業についての評価を実施する」「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」といった取組みでは今回より回答比率が高くなっている。これに対して、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」「賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせるよう調整する」といった取組みで回答比率は低くなっている。

- 実施比率が高い（図 4-5）。また、適正な事業の執行のために、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」といった取り組みが行われている（図 4-6）。
- (エ) 2割の自治体ではふるさと雇用再生特別基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施している（図 4-8）。
- (オ) 事業の成果について、8割の自治体が肯定的に評価している。その理由としては、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」などがあげられている（図 4-9）。
- (カ) 事業を行う上で苦心した点としては、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業の委託先として適当な企業や NPO が地域にない（少ない）」などが多いが、「特になし」というところも 3割あった（図 4-10）。
- (キ) 今回、事業を行う際に生じた課題に対して、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」といった取り組みがなされている（図 4-11）。また、今後、事業を再び実施する際、適切に対応するために、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」などの取り組みが必要とされている（図 4-12）。

2 緊急雇用事業⁶

(1) 事業の実施概要

① 事業実施年

アンケートに回答した自治体における緊急雇用事業実施年度は、平成 23 年度(35.9%)、平成 21 年度(30.9%)、平成 22 年度(29.9%)となっている(N=4288)⁷。

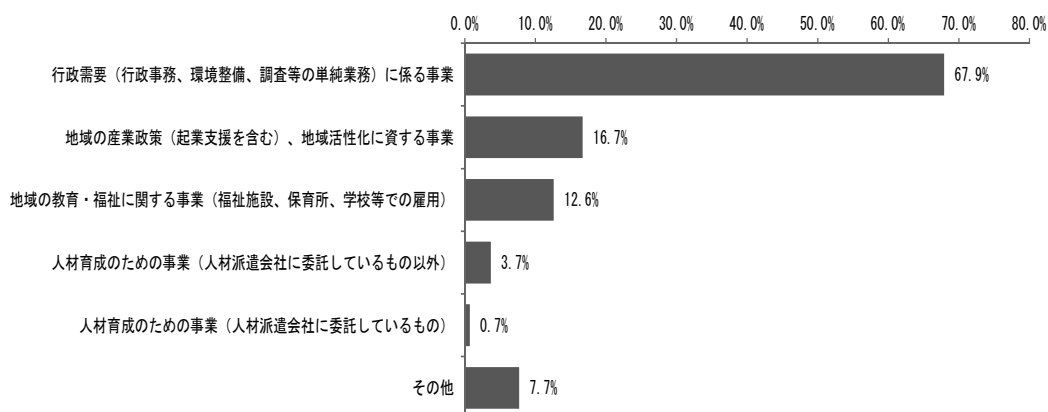
② 事業内容

⁶ 事業の概要については、第 2 章の付表を参照。

⁷ 過去に実施した事業については、担当者の異動などによって詳細がわからず、回答不能あるいは回答困難とするところがあった。

緊急雇用事業の事業内容を図 4-13 で見ると、「行政需要に係る事業」(67.9%) が最も多く、以下、「地域の産業政策、地域活性化に資する事業」(16.7%)、「地域の教育・福祉に関する事業」などとなっている⁸。

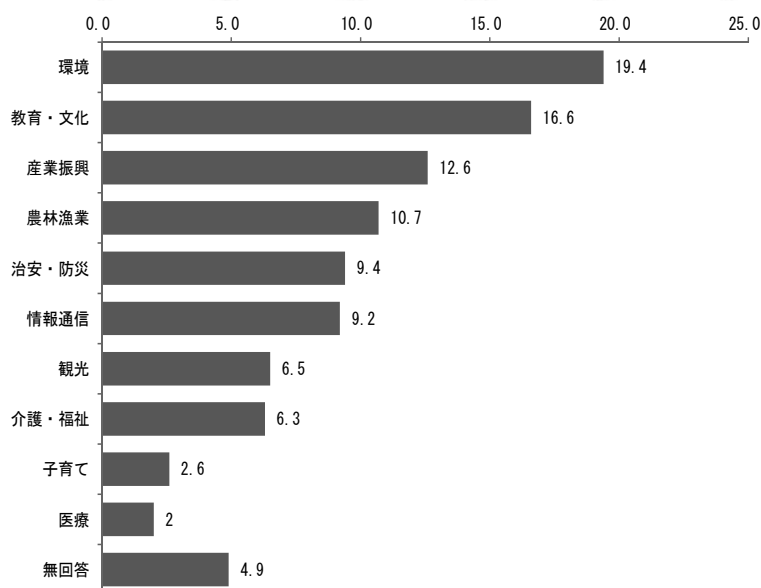
図 4-13 事業内容 (多重回答、N=4,273、単位：%)



③ 事業分野

緊急雇用事業の事業分野を図 4-14 で見ると、「環境」(19.4%) が最も多く、以下、「教育・文化」(16.6%)、「産業振興」(12.6%)、「農林漁業」(10.7%) などとなっている。

図 4-14 事業分野 (N=4,288、単位：%)



⁸ 「その他」の具体的な内容として、紙ベースの各種情報のデータベース化、防犯等のためのパトロール、古墳・遺跡の発掘等の作業があったが、可能な限り他の選択肢に振り分けた。

④事業費及び雇用創出人数

表 4-2 は、事業費、雇用創出人数の記述統計である。事業費の合計は約 416 億 8000 万円、平均は約 982 万円、雇用計画人数の平均は 14 人、雇用実績人数の平均は 14.7 人、継続雇用者数の平均は 2.0 人、うち正規雇用者数の平均は 0.8 人である⁹。

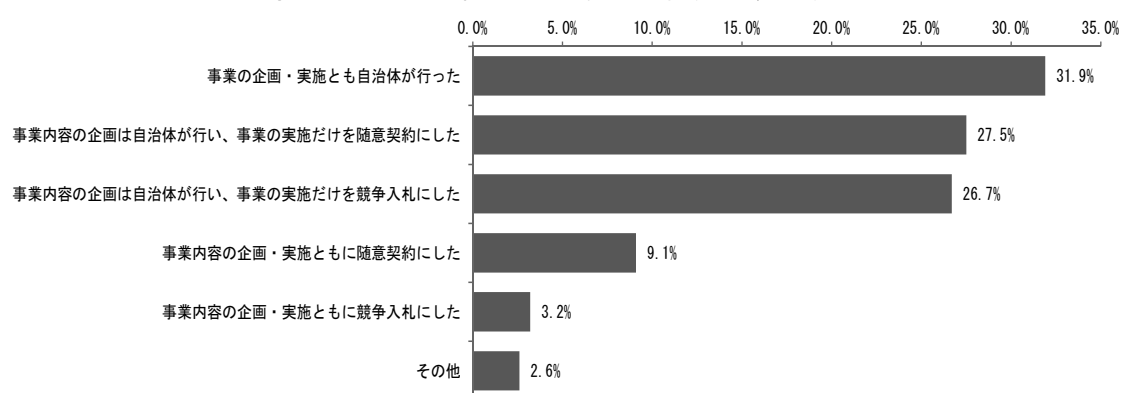
なお、雇用実績人数/雇用計画人数の平均は 121.2% (中央値 100.0、標準偏差 294.7)、継続雇用者数/雇用実績人数の平均は 20.3% (中央値 0.0、標準偏差 35.6)、正規雇用者数/継続雇用者数の平均は 42.3% (中央値 0.0、標準偏差 49.1) である。

表 4-2 緊急雇用事業の事業費および雇用創出人数の記述統計

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
事業費決算額 (千円)	4,245	0	802,000	9,818.8	26757.0
雇用計画人数 (人)	4,132	0	4,444	14.0	117.0
雇用実績人数 (人)	4,112	0	3,782	14.7	98.5
継続雇用者数 (人)	3,426	0	1,164	2.0	25.2
継続雇用者のうち正規雇用者数 (人)	2,987	0	602	0.8	11.7

(注) 都道府県と市町村を合わせた数値である。

図 4-15 事業の企画・立案の仕方 (多重回答、N=4,265、単位：%)



(2) 事業の企画・実施の仕方、委託先の評価基準

緊急雇用事業の企画・実施の仕方はどのようなものであったのであろうか。

図 4-15 は集計結果である。この図を見ると、「事業の企画・実施とも自治体が行った」(31.9%) が最も多く、以下、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」(27.5%)、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」(26.7%) などとなっている¹⁰。

⁹ 緊急雇用事業は一時的な雇用機会の創出を目的としているので、継続雇用者数、継続雇用者数のうち正規雇用者数は少ない。

¹⁰ 「その他」の具体的な内容として、企画コンペティション、プロポーザル方式、総合評価方式といった記述があった。

では、委託先を選ぶ際の評価基準は何なのか。図 4-16 はその結果である。この図を見ると、「事業の実施体制が整備されていること」(53.3%) が最も多く、以下、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(51.9%)、「同様の事業の実績があること」(41.6%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(41.0%)、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」(37.6%)、「委託先関係者が信頼できること」(25.8%) などとなっている。

図 4-16 事業委託先選定の際の評価基準（多重回答、N=2,788、単位：％）

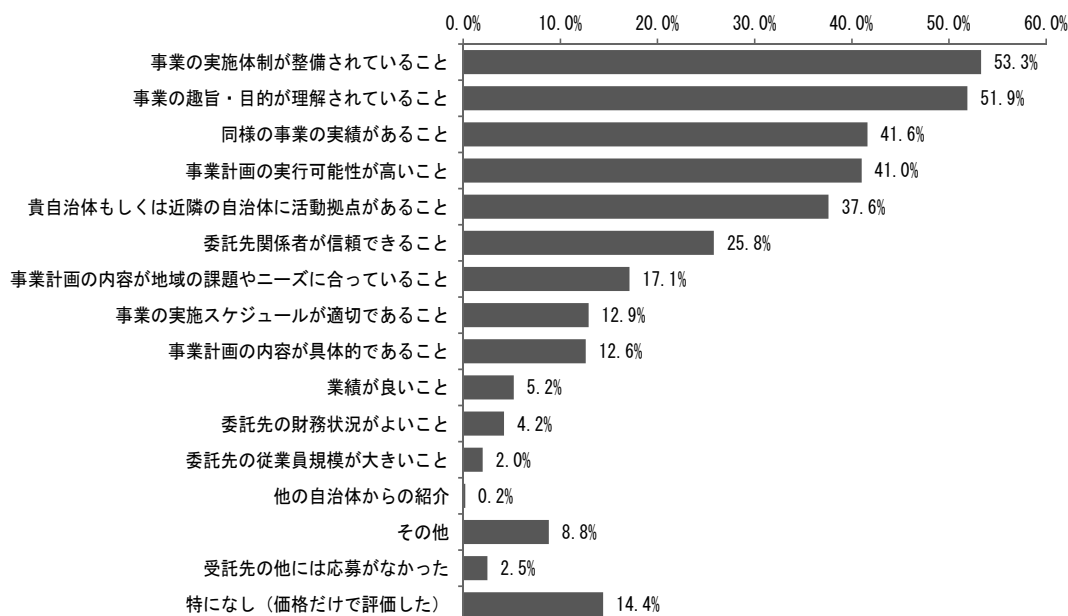
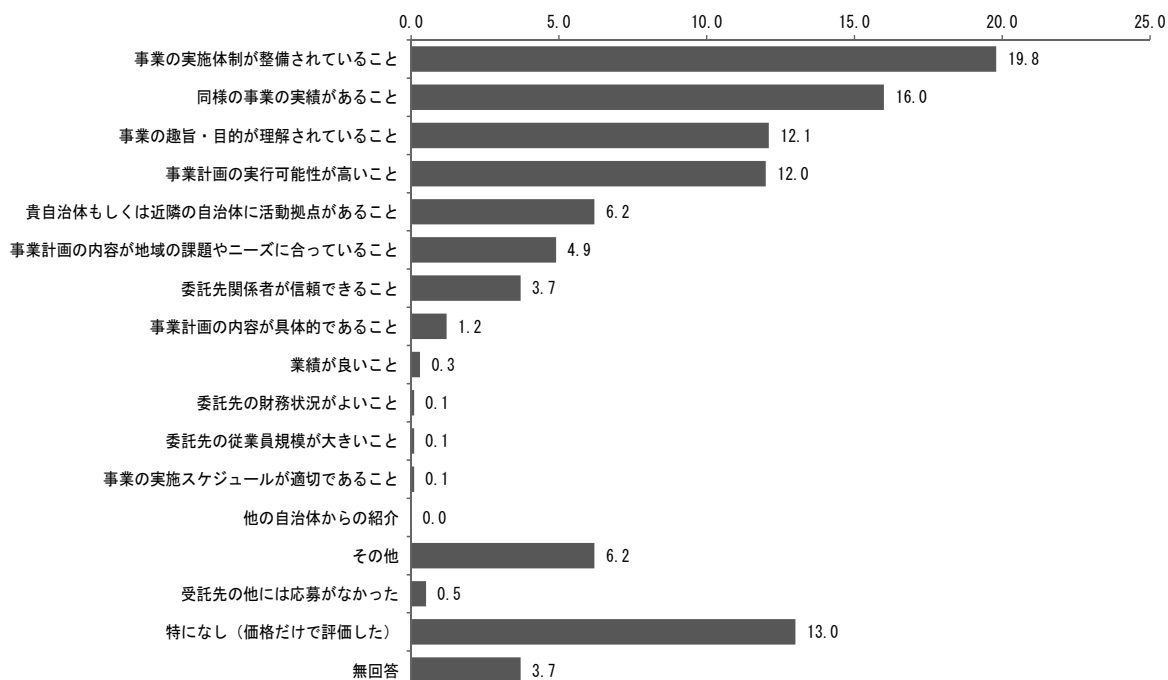


図 4-17 事業委託先選定の際の評価基準で特に重視したもの（N=2,801、単位：％）



これらの評価基準のうち、特に重視したものに対する回答結果が図 4-17 である。「事業の実施体制が整備されていること」(19.8%) が最も多く、以下、「同様の事業の実績があること」(16.0%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(12.1%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(12.0%) などとなっている。

(3) 事業実施の状況

① 評価の実施

緊急雇用事業についての事業評価の実施状況が図 4-18 である。「事業の事後評価」(37.4%) の実施比率が高い。

図 4-18 評価の実施状況 (N=4,288、単位：%)

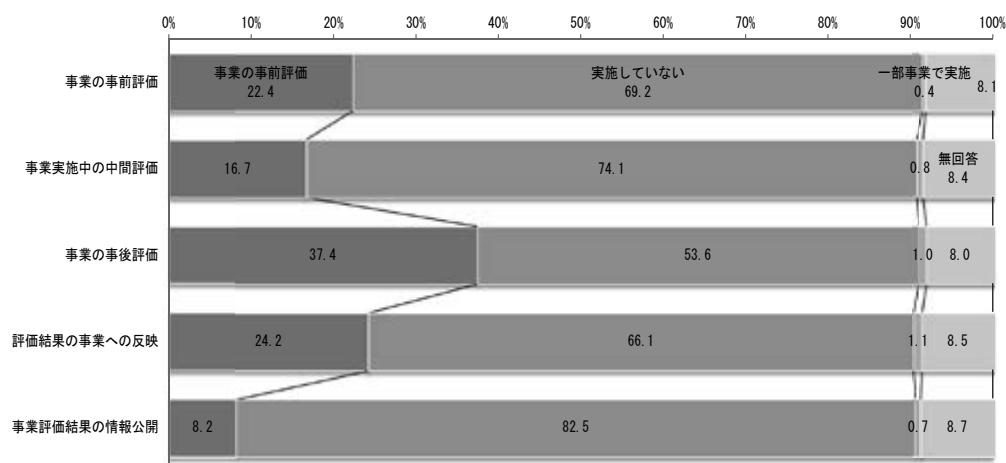
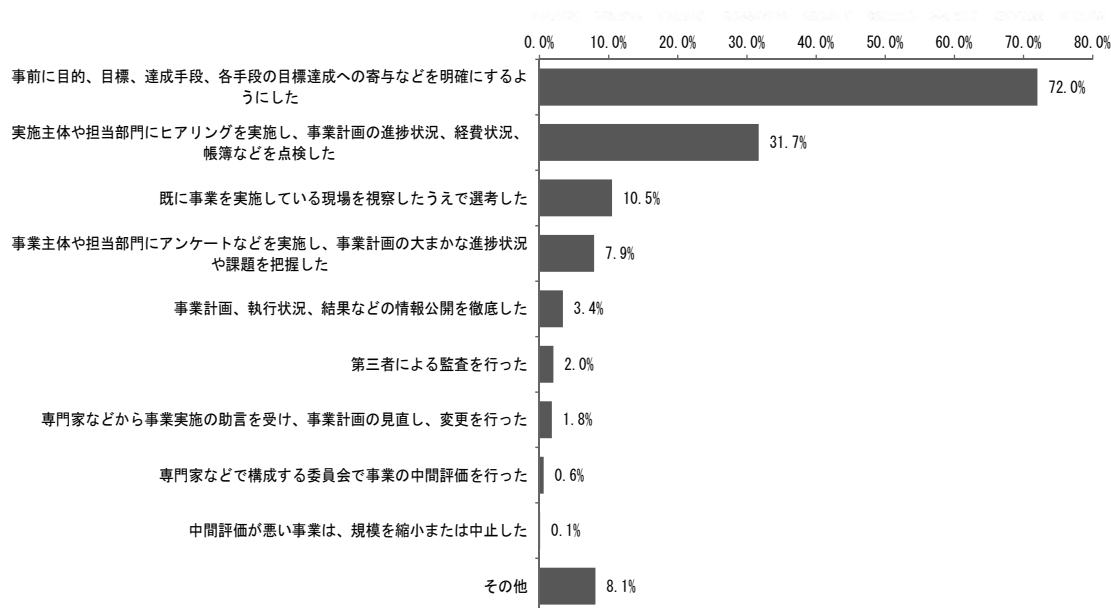


図 4-19 適正な事業執行のための取組み (多重回答、N=3,890、単位：%)



② 適正な事業執行のための取組み

事業を実施した自治体では、適正に事業を執行するために、どのような取組みを行ったのかたずねた。

図 4-19 はその結果である。この図を見ると、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」(72.0%)、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」(31.7%) などが多い¹¹。

③年度ごとの事業配分

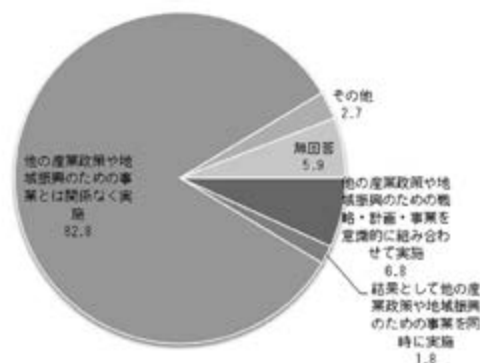
緊急雇用事業では、各年度の事業配分を判断しながら事業計画を立案することが期待されているが、自治体では実際に事業規模をどのように配分したのか。「雇用状況に関係なく、事業配分はほぼ同じであった」(60.6%)、「雇用状況が悪い時期に重点的に配分し、改善するにしがって縮小した」(12.2%)、「その他」(17.1%) などとなっている¹²。

④他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施

緊急雇用事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせて実施しているのか、関係なく実施しているのか。

図 4-20 はその結果である。この図を見ると、「他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」という自治体は 6.8%であった。

図 4-20 他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせた実施 (N=4,288、単位：%)



(4) 緊急雇用事業の成果の評価¹³

自治体が、今回実施した緊急雇用事業の成果をどのように評価しているのかたずねた結果、「良い」(34.7%)、「どちらかといえば良い」(38.4%)、「どちらでもない」

¹¹ 「その他」の具体的な内容として、定期的な進捗状況の連絡や委託先との打ち合わせの実施が多かった。

¹² 事業が単年度で実施されている場合、個別の事業担当では事業規模を変更しないで実施したと考えられるので、解釈に注意が必要である。

¹³ 既に述べたように、以下の事業の成果の評価とその理由について解釈するにあたっては、注意を要する。第3章の脚注6を参照。

(22.2%)、「どちらかといえば悪い」(2.0%)、「悪い」(0.2%) などとなっており、7割以上が肯定的に評価している (N=4288)。

では、なぜ「良い」または「どちらかといえば良い」と評価したのか、理由をたずねた。

図 4-21 緊急雇用事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由

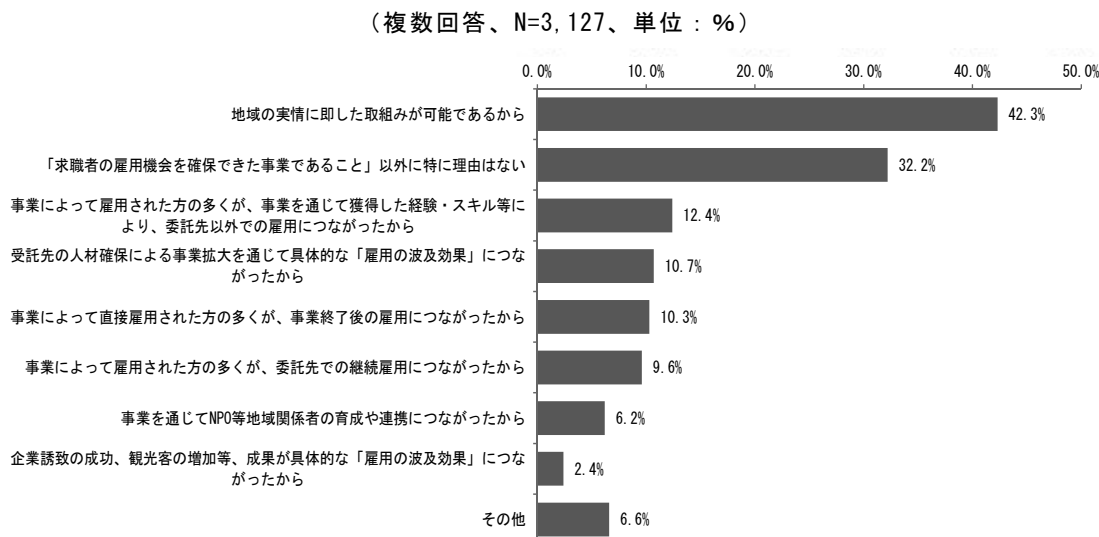


図 4-21 はその結果である。「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(42.3%)、「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない(32.2%)という回答が多い¹⁴。

これに対して、緊急雇用事業の成果を「悪い」または「どちらかといえば悪い」と評価した自治体もあった。

図 4-22 はその理由を集計した結果である。この図を見ると、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながらなかったから」(67.4%)¹⁵で最も多く、以下、「事業によって雇用された方の多くが、委託先以外での雇用につながらなかったから」(26.1%)、「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」(16.3%)、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から」(10.9%) などとなっている¹⁶。

さらに、今回の緊急雇用事業の成果を「悪い」または「どちらかといえば悪い」と

¹⁴ 「その他」の具体的な内容として、雇用機会の確保以外の「事業目的が達成できたこと」をあげた記述が多かった。

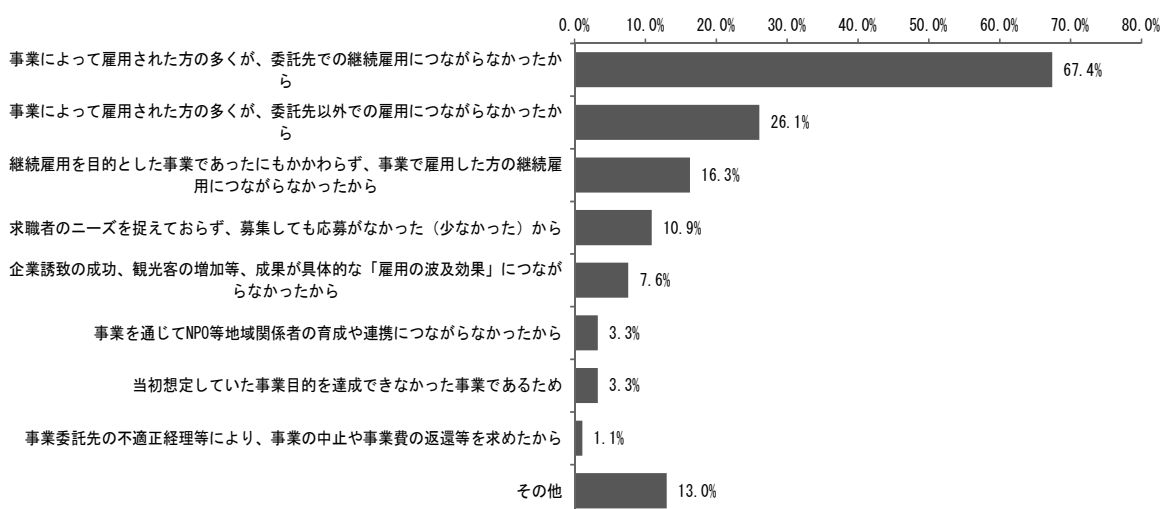
¹⁵ 既に述べたように、緊急雇用事業の趣旨は一時的な雇用機会の創出であり、継続雇用を目的としている訳ではない。そのため、以下の結果の解釈には注意を要する。

¹⁶ 「その他」の具体的な内容として、「雇用者の一部が事業目的達成のために必要な資質を備えていなかった」、「雇用期間が短いこと」、「震災等緊急雇用対策」の枠であったが、実際に雇用できたのは被災者ではなく、3/11以降に自己都合で離職した人であった」、「業務精度にやや課題が残った」、「専門性を要求するため雇用者がみつからなかった」、「本事業は請負契約で実施する形態には不適合で契約目的と雇用という2つの目的達成に受注者は苦勞していた」、「短期のつなぎ雇用という性格上、事業の終了により新たな失業者を生み出すことになり、事業実施の意味や成果がわかりにくい」などの記述があった。

評価した理由が「継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」である場合、その理由をたずねたところ、「事業内容自体に問題があった」（8ケース）が多く、「事業内容は達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった」（1ケース）、「事業内容、委託先ともに問題があった」（1ケース）「その他」（1ケース）などとなっている。

図 4-22 緊急雇用事業の成果を「悪い」「どちらかといえば悪い」と評価した理由

（複数回答、N=92、単位：％）

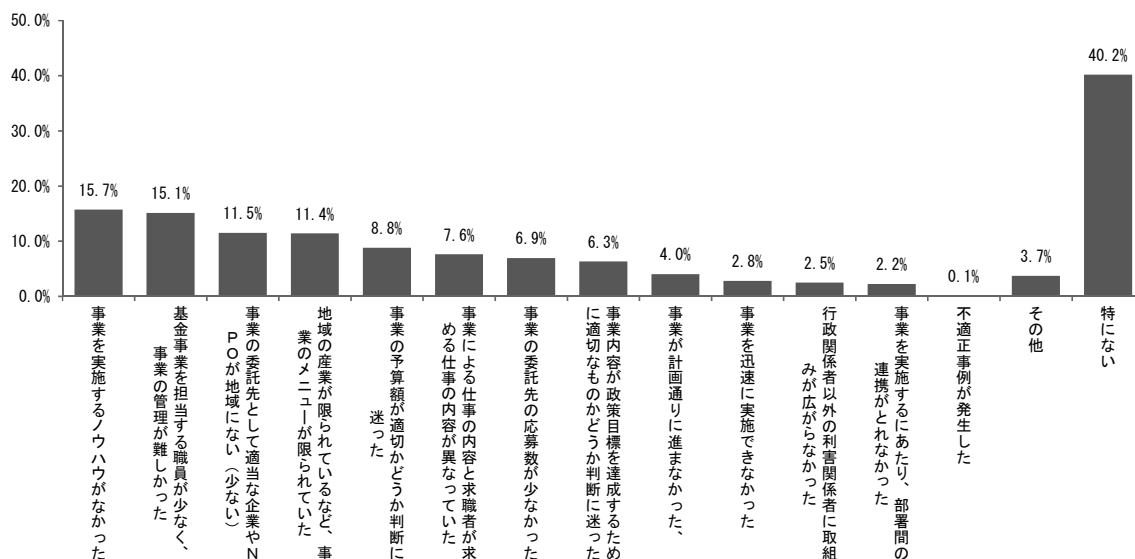


（5）事業規模

自治体が実施した今回の緊急雇用事業の規模はどうであったかたずねた。

その結果、「適切な規模であった」（89.2％）が最も多く、「適切な規模より大きかった」（1.7％）、「適切な規模より小さかった」（3.2％）と回答している（N=4288）。

図 4-23 緊急雇用事業で苦労した点（多重回答、N=4,126、単位：％）



（６）緊急雇用事業で苦勞した点

緊急雇用事業を実施した自治体では、事業を実施するにあたり、どのような点に苦勞したのであろうか。

図 4-23 はその結果である。この図を見ると、「事業を実施するノウハウがなかった」（15.7%）、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」（15.1%）、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」（11.5%）、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」（11.4%）などとなっている。しかし、苦勞した点は「特にない」（40.2%）という回答の比率が最も高い。

（７）緊急雇用事業を実施する際の取組み

今回、緊急雇用事業を実施した自治体では、事業を実施する際に発生した課題に対して、どのような取組みを行ったのであろうか。

図 4-24 はその結果である。この図を見ると、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」（24.4%）が最も多く、以下、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」（19.7%）、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」（15.2%）、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」（13.0%）、「事業についての評価を実施する」（13.0%）、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（12.1%）、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（11.1%）などとなっている。しかし、「特にない」（30.5%）という回答の比率が最も高い。

次に、今後、緊急雇用事業を実施する場合、適切に対応するために必要な取組みをたずねた。

図 4-25 はその結果である。この図を見ると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」（38.9%）が最も多く、以下、「事業についての評価を実施する」（22.6%）、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（20.8%）、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」（19.2%）、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」（14.9%）、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」（13.8%）、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」（13.6%）、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」（12.1%）、「専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る」（11.8%）などとなっている¹⁷。

¹⁷ 今回の取組みと今後必要な取組みの差が大きいのは、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「事業についての評価を実施する」、「求職者の希望を踏まえて事業を企画する」、「求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる」などの項目である。

図 4-24 今回、事業を実施する上で発生した課題に対する取組み（多重回答、N=3,804、単位：％）

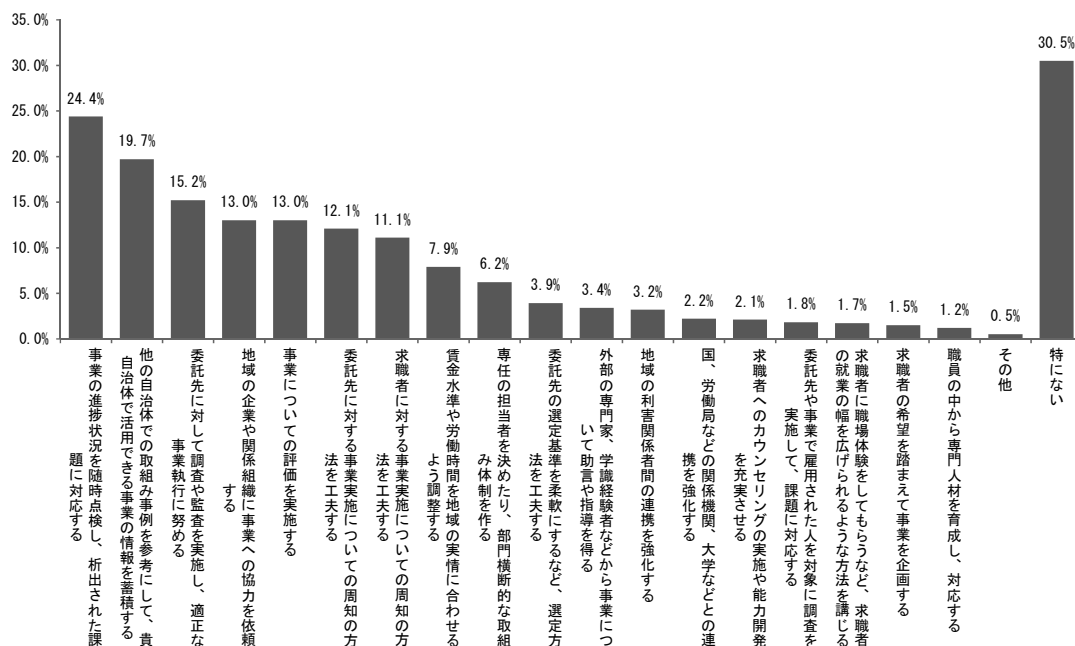
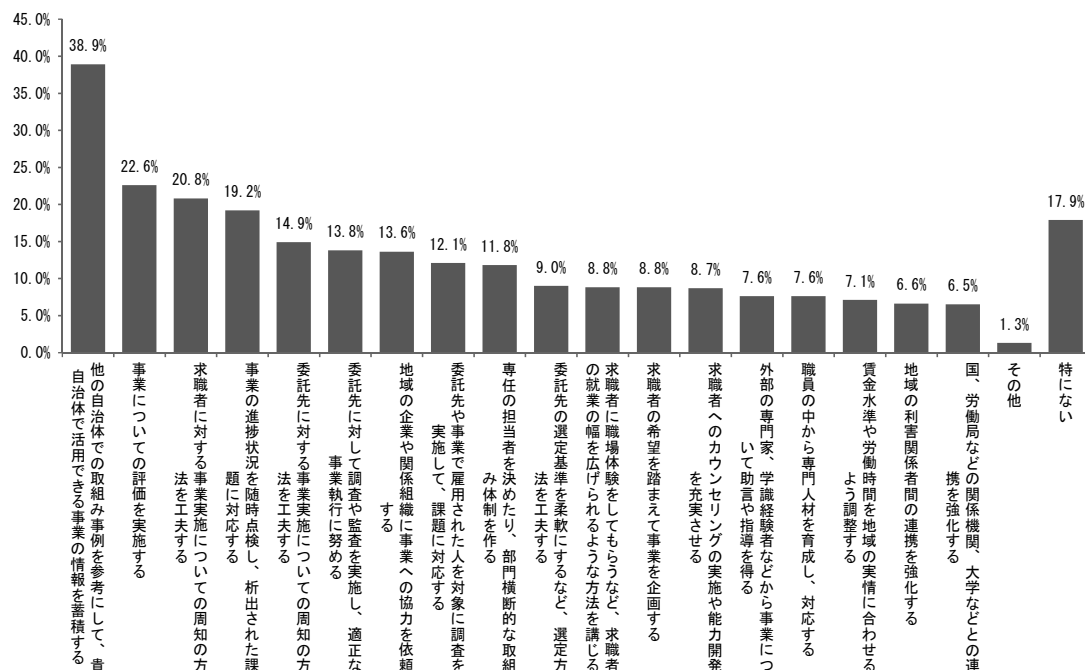


図 4-25 今後、緊急雇用事業を実施する場合、適切に対応するために必要な取組み

（多重回答、N=3,918、単位：％）



（８）小活

以上、緊急雇用事業に関するアンケート結果を概観してきた。主な点をまとめると、以下のようなになる。

（ア）緊急雇用事業の事業内容は「行政需要に係る事業」が最も多く、また、事業分

- 野は「環境」、「教育・文化」、「産業振興」、「農林漁業」が多い（図 4-13、図 4-14）。
- (イ) 緊急雇用事業の企画・実施の仕方は、「事業の企画・実施とも自治体が行った」、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」が多い（図 4-15）。企画は自治体、実施は自治体自らが行っている場合と委託で行っている場合がある。委託先を選ぶ際の評価基準としては、「事業の実施体制が整備されていること」、「事業の趣旨・目的が理解されていること」、「同様の事業の実績があること」、「事業計画の実行可能性が高いこと」、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」などが重視されている（図 4-16）。
- (ウ) 緊急雇用事業の事業評価は、「事業の事後評価」は実施比率が相対的に高い（図 4-18）。また、適正に事業を執行するために、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」などの取組みが行われている（図 4-19）。
- (エ) 緊急雇用事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせ実施しているケースは約 7%である（図 4-20）。
- (オ) 7割以上の自治体では緊急雇用事業の成果を肯定的に評価している。その理由は、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」等があげられている（図 4-21）。
- (カ) 緊急雇用事業を実施するにあたり苦労した点として、「事業を実施するノウハウがなかった」、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」などをあげているが、苦労した点は「特になし」という回答比率も高い（図 4-23）。
- (キ) 今回、事業を実施する際に発生した課題に対して、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、「事業についての評価を実施する」、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」などの取組みが行われた（図 4-24）。また、今後、再び事業を実施する際に必要な取り組みとして、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」といったことが挙げられている（図 4-25）。

3 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業¹⁸

(1) 事業の概要

① 事業の実施年度

調査に回答した自治体の重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の実施年度は、「平成 22 年度」(27.8%)「平成 23 年度」(35.1%)、「平成 24 年度」(33.1%)となっている (N=2416)¹⁹。

図 4-26 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の内容 (複数回答、N=2,400、単位：%)

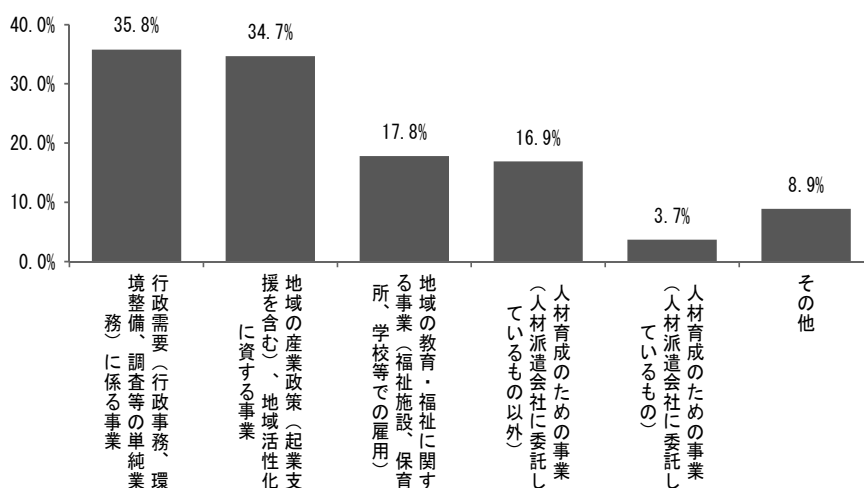
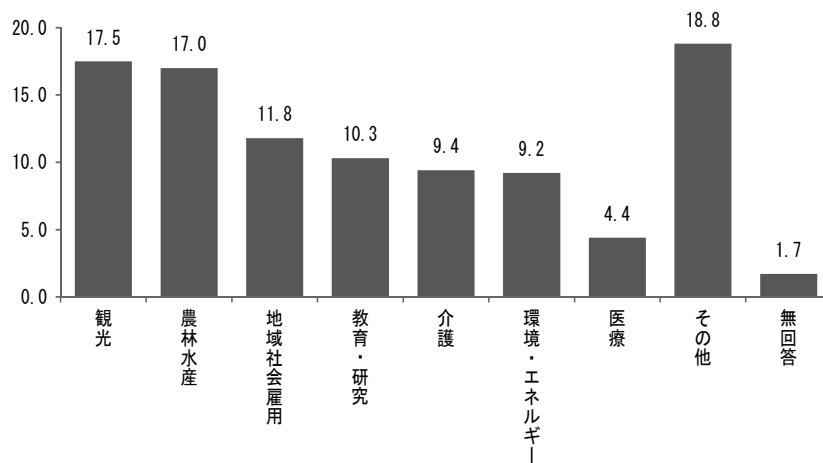


図 4-27 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業分野 (N=2,416、単位：%)



② 事業内容

事業内容を図 4-26 で見ると、「行政需要に係る事業」(35.8%) が最も多く、以下、「地域の産業政策、地域活性化に資する事業」(34.7%)、「地域の教育・福祉に関する事業」(17.8%)、「人材育成のための事業 (人材派遣会社に委託しているもの以外)」(16.9%) などとなっている²⁰。

¹⁸ 事業の概要については、第 2 章の付表を参照。

¹⁹ 緊急雇用事業として開始したが、翌年度から重点分野雇用創造事業に変更したという例も少なくない。

²⁰ 「その他」の具体的な内容を分類すると、就労支援関係事業、地域生活の支援事業、保健・健康関連

③事業分野

図 4-27 で事業分野を見ると、「観光」(17.5%)と「農林水産」(17.0%)がほぼ同じで、以下、「地域社会雇用」(11.8%)、「教育・研究」(10.3%)などの順である。

④重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の事業費および雇用創出人数

表 4-3 は、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の事業費および雇用創出人数の記述統計である。事業費の合計は約 931 億 7700 万円、平均は約 3895 万円、雇用計画人数の平均は 21.3 人、雇用実績人数の平均は 23.1 人、継続雇用者数の平均は 4.6 人、うち正規雇用者数の平均は 2.9 人となっている。

これらの数値から、雇用実績人数/雇用計画人数の平均を求めると、118.9% (中央値 100.0、標準偏差 276.5)、継続雇用者人数/雇用実績人数の平均は 30.0% (中央値 0.0、標準偏差 38.5)、正規雇用者人数/継続雇用者人数の平均は 51.7% (中央値 56.0、標準偏差 46.1)であった。

表 4-3 重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の事業費および雇用創出人数の記述統計

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
事業費決算額 (千円)	2,392	22	8,709,676	38,953.5	314943.6
雇用計画人数 (人)	2,368	0	8,930	21.3	236.0
雇用実績人数 (人)	2,360	0	7,785	23.1	223.0
継続雇用者数 (人)	2,027	0	511	4.6	22.3
継続雇用者のうち正規雇用者数 (人)	1,737	0	382	2.9	18.3

(2) 事業の委託先の決め方

自治体では、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業の企画・実施をどのような仕方で行ったのであろうか。

図 4-28 はその結果である。この図を見ると、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」(37.4%)、「事業の企画・実施とも自治体が行った」(22.2%)、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」(19.4%)、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした」(13.3%)などとなっている²¹。

では、事業の委託先を決める際、価格以外にどのような基準で選んだのだろうか。

図 4-29 はその結果である。この図を見ると、委託先を選ぶ際の価格以外の基準とし

事業、教育・文化関係の事業、防犯・治安・防災関係の事業、震災関係の事業等の記述があった。そのほか、複数の分野にまたがる事業の記述があった。なお、図 4-27 の「その他」も記述内容は同じであった。

²¹ 「その他」の具体的な内容として、「プロポーザル方式」が多かったほか、「事業に関する要件を満たしていること」、「入札参加の資格要件を満たしていること」、「事業終了後の継続雇用や正規雇用につながること」、「他に委託先要件を満たす事業者がない」、「既存の事業に関連する事業であったため」、「事業に関係するネットワークを有すること」、「専門的な知識や事業実施のためのノウハウを有すること」等の記述があった。

て、「事業の実施体制が整備されていること」(66.9%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(65.8%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(56.5%)、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」(38.8%)、「同様の事業の実績があること」(38.3%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」(36.6%)などとなっている。

図 4-28 事業の企画・実施の仕方 (多重回答、N=2,377、単位：%)

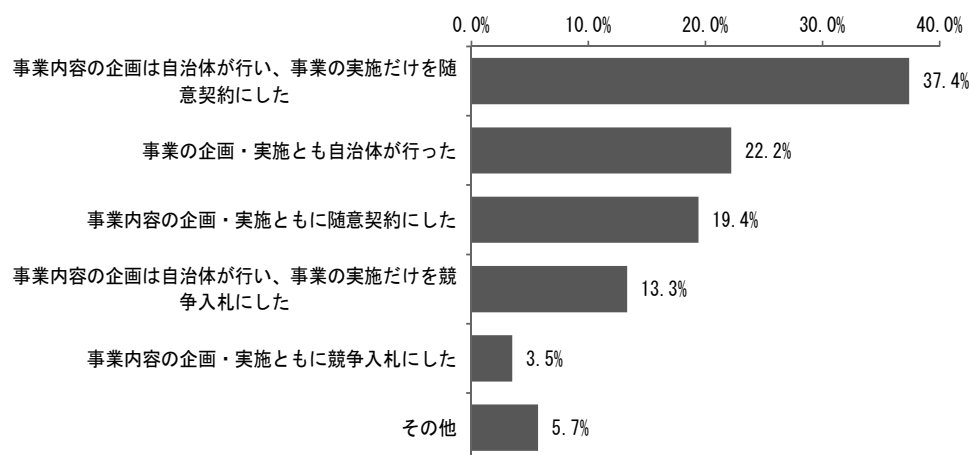
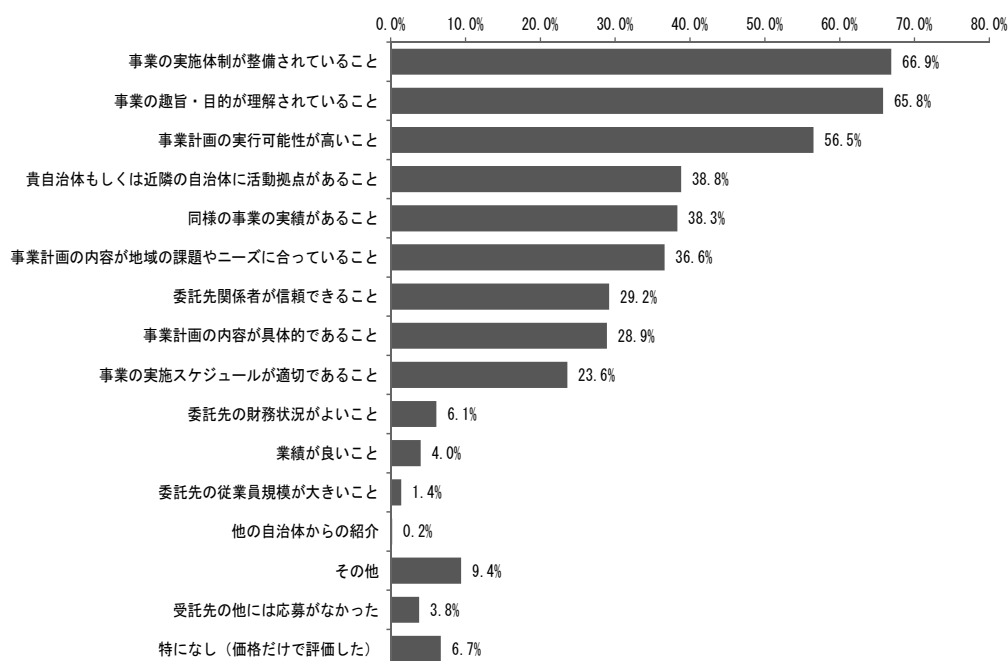


図 4-29 委託先を選ぶ際の価格以外の評価基準 (多重回答、N=1735、単位：%)

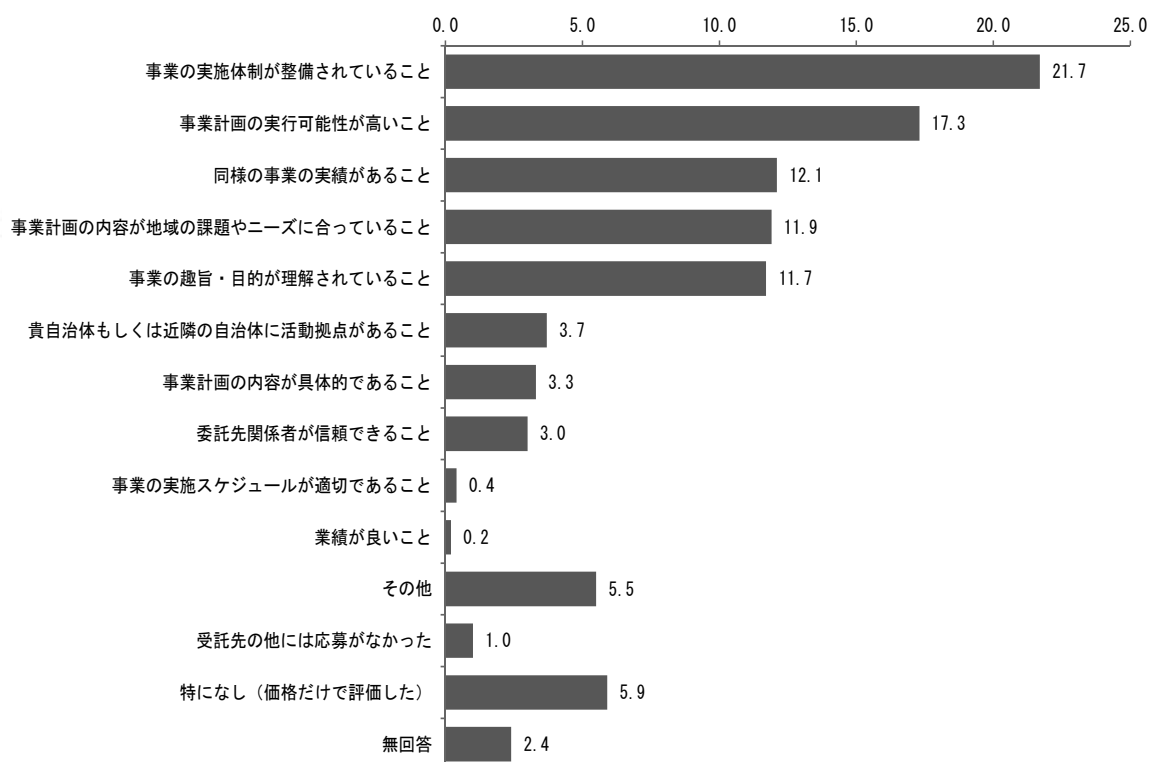


さらに、このうち、特に重視したものは何か回答してもらった。

第 4-30 図はその回答結果である。この図を見ると、「事業の実施体制が整備されていること」(21.7%)、「事業計画の実行可能性が高いこと」(17.3%)、「同様の事業の実績があること」(12.1%)、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」

(11.9%)、「事業の趣旨・目的が理解されていること」(11.7%) などとなっている。

図 4-30 委託先を選ぶ際の価格以外の評価基準で特に重視したもの (N=1,741、単位：%)



(3) 事業の評価の実施状況

① 事業評価の実施状況

重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施した自治体では、事業評価はどの程度実施されていたのであろうか。

図 4-31 はその回答結果である。この図を見ると、事業評価の実施比率が高いのは、「事業の事後評価」(45.1%)、「評価結果の事業への反映」(29.9%)、「事業の事前評価」(27.8%) などとなっている。

② 適正な事業執行のための取組み

次に、自治体が適正に事業を執行するために行った取組みを見る。

図 4-32 はその回答結果である。この図を見ると、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」(69.8%) が最も多く、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」(47.8%) が続いている²²。

²² 「その他」の具体的な内容として、「定期的な連絡、事業の進捗の確認」、「会議（打ち合わせ）の開催」、「事業評価シートの作成、事務事業評価を実施」、「事業現場の調査」、「就労者へアンケート調査の実施」、「実施主体にヒアリングを実施、賃金台帳、出勤簿、領収証などの証拠書類の点検」、「関係書類の提出、検査による現場確認」、「専門家などで構成する委員会です事前に事業の目的、実現性、社会性などを評価」、「事業のなかで、HPの見直し、ブログの開設を行い、取組みについて情報公開」などの記

図 4-31 事業の評価の実施状況 (N=2,416、単位：%)

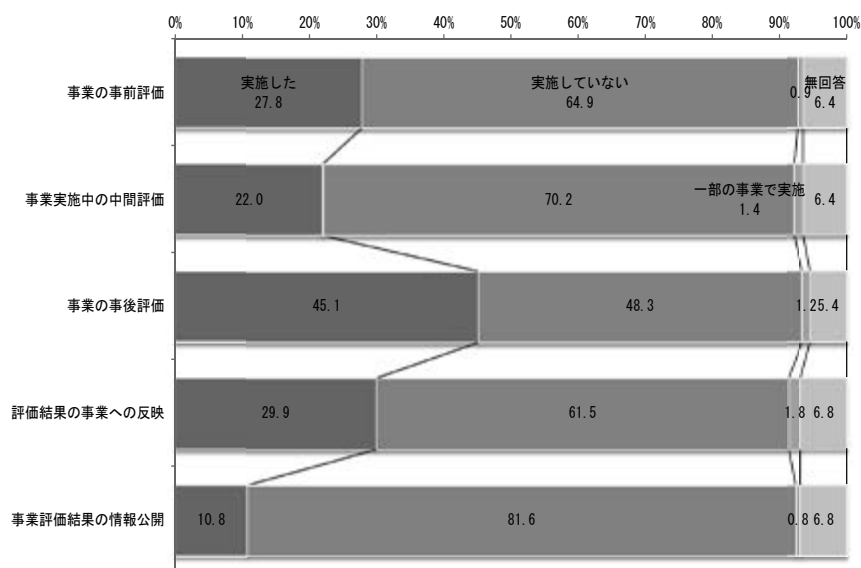
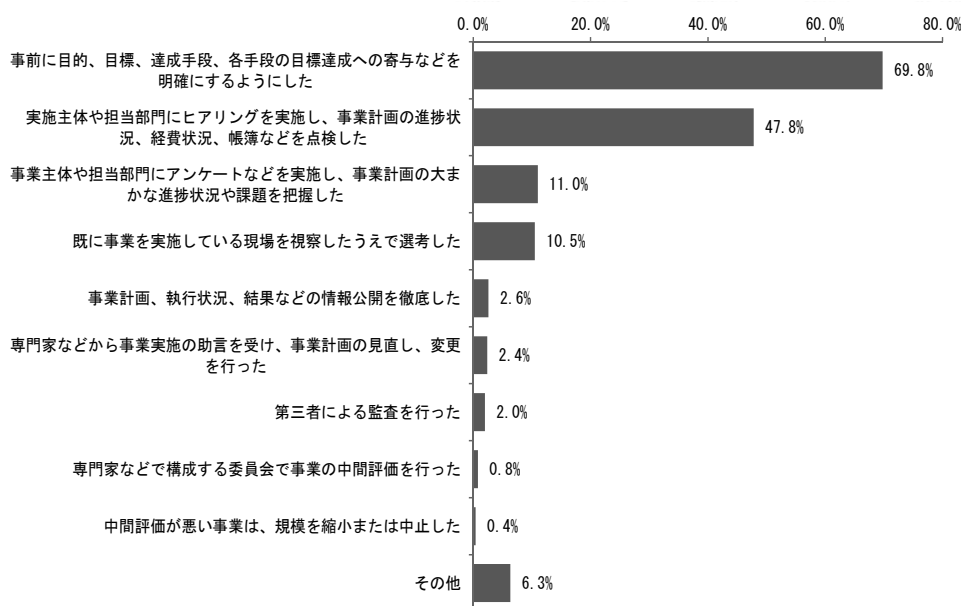


図 4-32 適正に事業を実施するための取組み (多重回答、N=2,245、単位：%)



(4) 他の産業政策や地域振興策を組み合わせた実施の状況

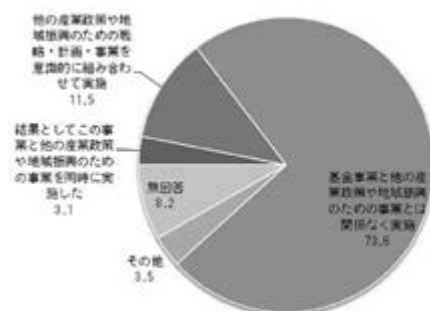
自治体では重点分野雇用創造事業を実施する際、他の産業政策や地域振興策を組み合わせ実施しているのであろうか。

図 4-33 は回答結果である。この図を見ると、「基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(73.6%)、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせ実施した」(11.5%)、「意識的では

述があった。

ないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(3.1%)などとなっている。1割強の自治体では重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業と他の産業政策や地域振興策を組み合わせ実施している。

図 4-33 他の産業政策や地域振興策を組み合わせ実施の状況 (N=2,416、単位：%)



(4) 事業の成果についての評価とその理由²³

重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施した自治体では、事業の効果をどのように評価しているのかを見ると、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の成果の評価が「良い」(38.1%)、「どちらかといえば良い」(39.0%)、「どちらともいえない」(20.0%)、「どちらかといえば悪い」(1.8%)、「悪い」(0.1%)と、8割近くが肯定的に評価している (N=2416)。

では、「良い」または「どちらかといえば良い」と評価している理由は何なのか。

図 4-34 はその回答結果である。この図を見ると、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(44.2%)、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、受託先以外での雇用につながったから」(23.0%)、「事業によって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながったから」(22.9%)などが多い²⁴。

一方、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の成果を「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答したのは 46 ケースと少なかったが、その理由を見ると、「事業に

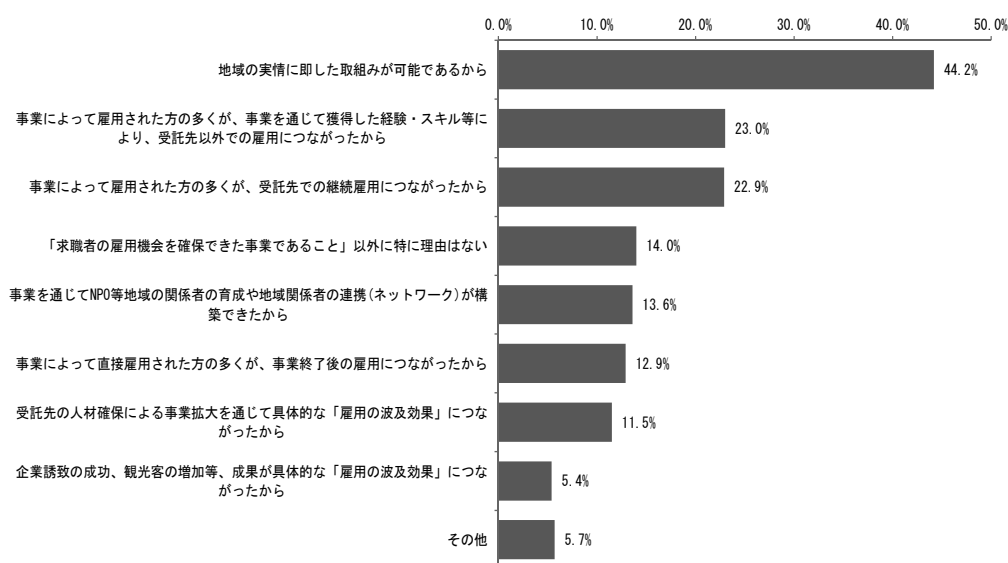
²³ 事業の成果の評価について解釈する際、注意を要する。第3章の脚注6を参照。

²⁴ 「その他」の具体的な内容として、「事業目的の達成」、「人材確保につながったこと」、「パソコンスキルの向上を図れたから」、「(人材育成の為の講座、合同会社説明会の実施による)雇用創出」、「失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会の提供」、「雇用機会の確保、観光施設で実施したことによる、地域の活性化」、「障害者の雇用機会の提供」、「外国出願補助金を開始する根拠となった」、「未就職卒業者が正社員として就職することができた」、「幅広く広報活動を実施できた」、「地域住民等を対象とした講習会等を開催、受講希望者のニーズにこたえとともに、防災意識の向上に資することができたため」、「基金事業終了後も継続した事業の実施につながった」、「就農につながった」、「事業に関連する企業間の情報の共有化や企業間ネットワークの構築」、「事業により支援を受けた農業者・農業法人では販売拡大や経営改善の効果が見られ、県の普及指導員のスキルアップが図られた」、「事業によって雇用されたうちの一定数が委託先での雇用につながった」、「市民ニーズに応えた保育環境の整備」、「看護師が再就職に向け勉強の機会が得ることが出来た。継続雇用につながった」、「新規の事業が単独事業として継続された」、「起業につながった」などの記述があった。

よって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながらなかったから」が22ケース、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながらなかったから」が15ケース、「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」が7ケース、「求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった（少なかった）から」が6ケース、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」が6ケースなどとなっている。

図 4-34 事業の成果を「良い」または「どちらかといえば良い」と評価する理由

(多重回答、N=1,168、単位：%)



さらに、「悪い」または「どちらかといえば悪い」と評価している理由として、「継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」「当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」と回答した12ケースに対してその理由をたずねたところ、「事業内容自体に問題があった」が7ケース、「事業内容は達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった」が1ケース、「その他」が4ケースあった。

(5) 今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の事業規模

今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の事業規模については、「適切な規模であった」(88.9%)、「適切な規模より大きかった」(3.3%)、「適切な規模より小さかった」(2.6%)と回答している(N=2416)。

(6) 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施する上で苦労した点

今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施するにあたり、自治体

ではどのような点に苦勞したのであろうか。

図 4-35 事業を実施するに当たり苦勞した点（多重回答、N=2,333、単位：％）

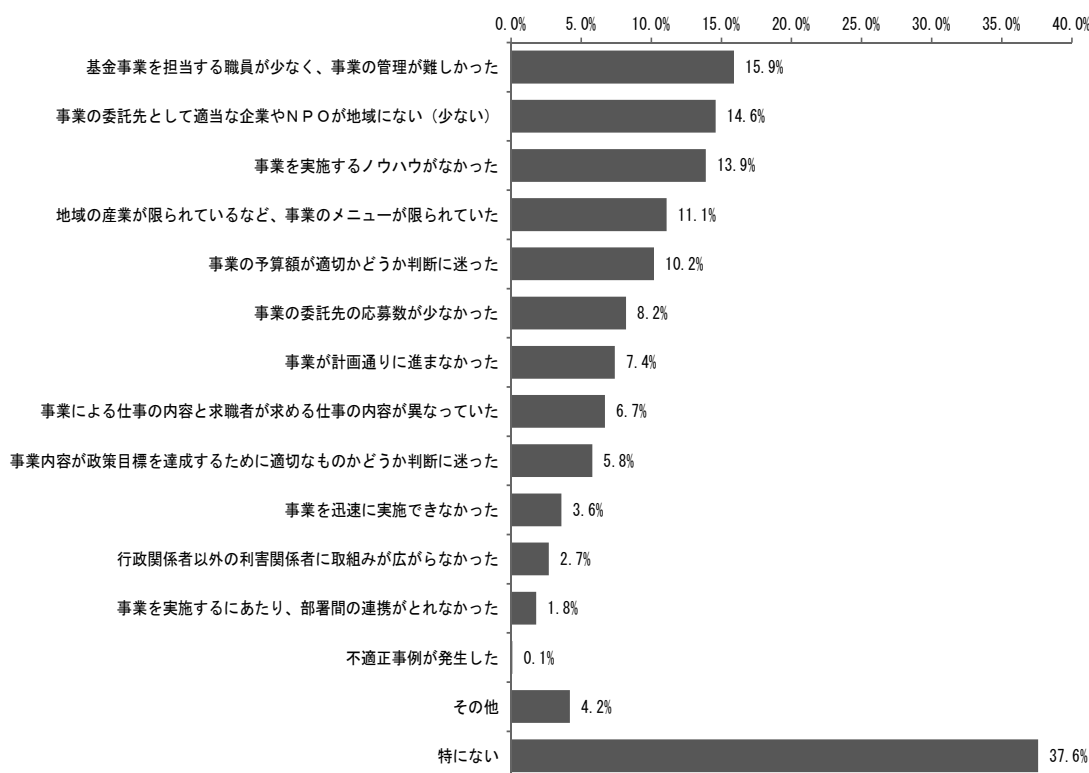


図 4-35 を見ると、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」（15.9%）、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」（14.6%）、「事業を実施するノウハウがなかった」（13.9%）、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」（11.1%）、「事業の予算額が適切かどうか判断に迷った」（10.2%）などとなっている²⁵。しかし、苦勞した点は「特にない」（37.6%）とい

²⁵ 事業実施にあたり苦勞した点の「その他」の具体的な内容として、事業全体に関することとして、「事業内容面で成果を求めるのか、雇用面で成果を求めるのかのバランス」、「雇用等に関する事項の条件が厳しくなり使いにくい」、「事業内容は行政ニーズであり、民間ニーズとのマッチングが難しい」、「農業という季節性のある産業では事業量が限られ、本事業終了後も育成した人材を継続雇用して活動を継続するまでには至らなかった」、「事業が一時的なものであるため、地元への説明に苦慮した」などの記述があった。また、事業のスケジュールに関することとして、「短期間に多くの募集、面接をしなければならなかった」、「事業実施当初、予算内示後の求人で良好な人材確保、必要とする時期（4月入学時～）からの人材確保が困難だった」、「重点分野の拡充により、事業の採択を受けて予算確保を行うことになったため雇用開始が3月となったが、期間が短かったため、初年度は雇用がほとんど出来なかった」、「準備期間が短かったため、運営スタッフの確保、被災者への周知が不足してしまった」等の記述があった。事業の実施の仕方に関する記述として、「要件が厳しく入札を辞退した業者があった」、「介護分野への応募が思ったより少なかった」、「委託先の事業実施に係る書類の作成の点検・指導」、「事業実施による事務量の増大」、「雇用した人の途中退職」、「求めるスキルを有した人材（即戦力）が地方には少なく、人材確保が難しい」、「事業に対するクレーム対応」などの記述があった。さらに、事業の委託先に関することとして、「委託事業者に提案どおりの事業を執行する能力、ノウハウが欠けていた」、「指名業者によっては、新規雇用できる状況にない」、「事業所が受託したくても、応募する人がなく諦めたというケースがある」の記述があった。そして、求職者に関することとして、「期間限定雇用なので、雇用者のモチベーションが下がらなかった」、「期限付であるため、後半は応募が減少」、「若年求職者への周知が困難であった」、「応募者が少なかったため、数回募集を行った」、「途中で離職された方があり、人の調整

う回答が4割近くある。

(7) 今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施する際の取組み

自治体では今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施する際に生じた課題に対してどのような取組みを行ったのであろうか。

図 4-36 今回、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業を実施する際に行った取組み

(多重回答、N=2,209、単位：%)

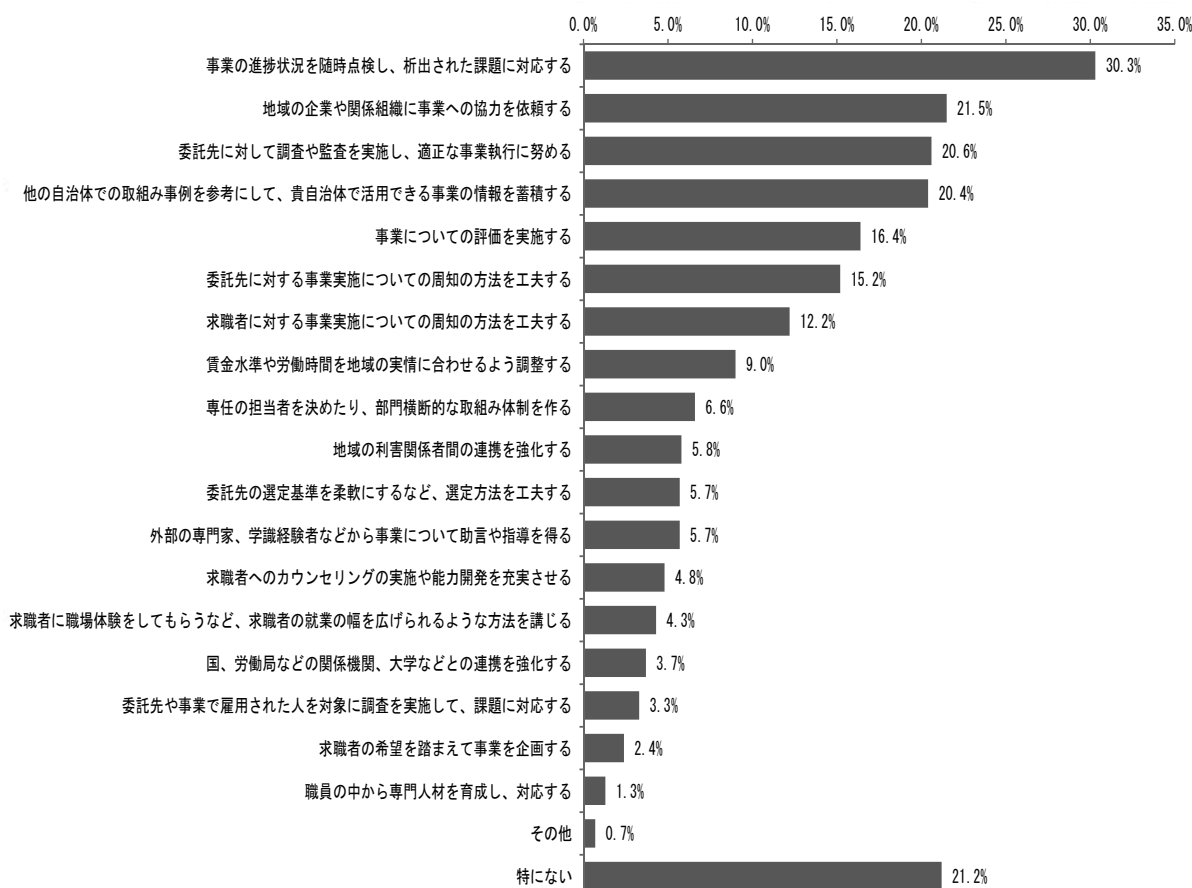


図 4-36 はその回答結果である。この図を見ると、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(30.3%)、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」(21.5%)、「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」(20.6%)、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(20.4%)、「事業についての評価を実施する」(16.4%)、「委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(15.2%)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(12.2%)などの取組みが多い。

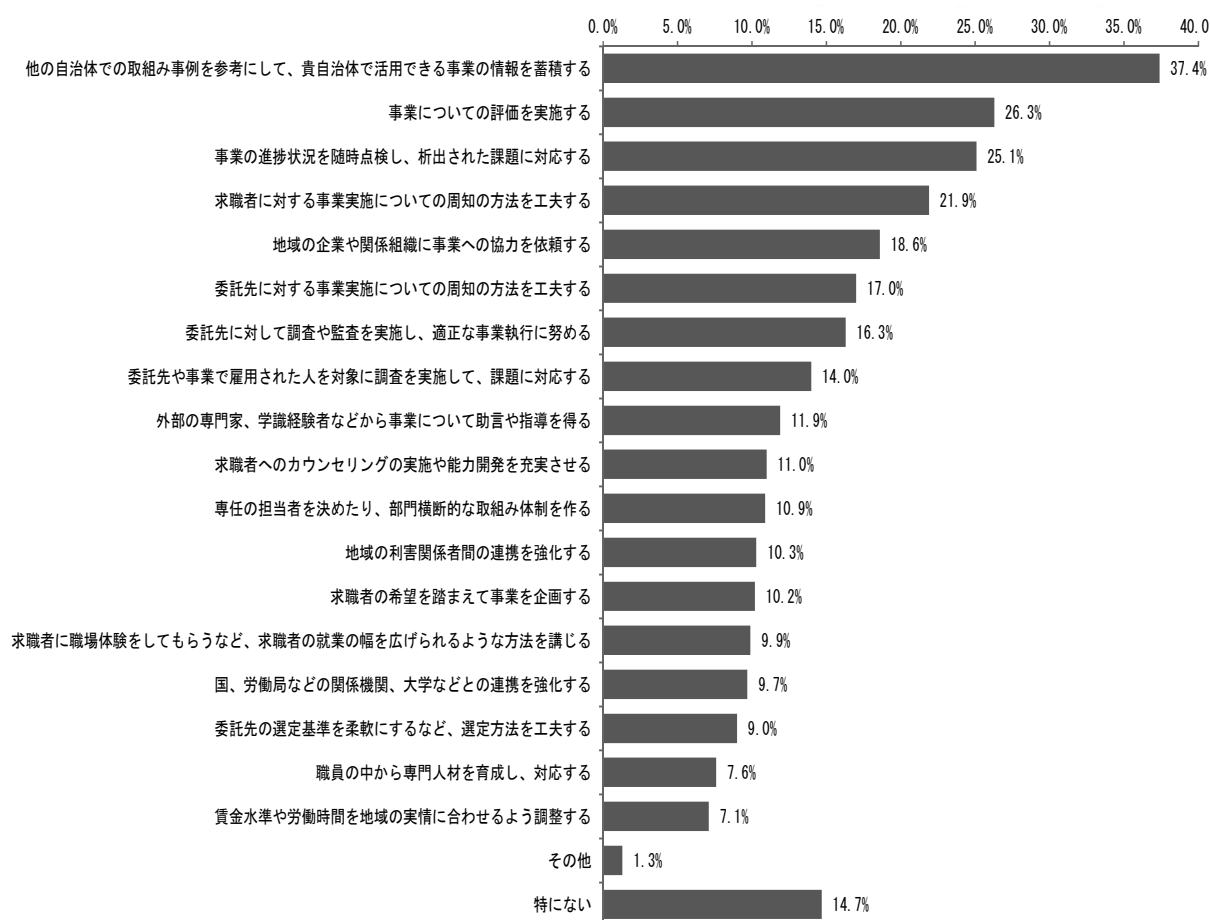
なお、2割が「特になし」(21.2%)と回答している。

に困った」、「基金事業による雇用実績の有無の確認が困難」等の記述があった。

また、今後同じ事業を再び実施する場合、適切に対応するために必要な取組みとしてどのようなものがあるのだろうか。

図 4-37 はその回答結果である。この図を見ると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」(37.4%)、「事業についての評価を実施する」(26.3%)、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」(25.1%)、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」(21.9%)などの回答が多い²⁶。

図 4-37 再び基金事業を実施する場合に必要な取組み（多重回答、N=2,225、単位：％）



（８）小活

以上、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業に関するアンケート結果を概観してきた。主な点を挙げると以下のようなになる。

²⁶ 今回の取組みと今後必要な取組みの差を求めると、「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する」、「事業についての評価を実施する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」、「求職者の希望を踏まえて事業を企画する」が今回の取組みより多いのが目立つ。

(ア) 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の事業内容は、「行政需要に係る事業」、「地域の産業政策、地域活性化に資する事業」、「地域の教育・福祉に関する事業」、「人材育成のための事業（人材派遣会社に委託しているもの以外）」などが多い（図 4-26）。また、事業分野では、「観光」、「農林水産」、「地域社会雇用」、「教育・研究」などが多い（図 4-27）。

(イ) 事業の企画・実施のしかたとしては、「事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした」、「事業の企画・実施とも自治体が行った」、「事業内容の企画・実施ともに随意契約にした」などとなっており、企画については自治体が行い、実施は委託先との随意契約または競争入札にした場合が比較的多い（図 4-28）。

また、委託先を選ぶ際、「事業の実施体制が整備されていること」、「事業の趣旨・目的が理解されていること」、「事業計画の実行可能性が高いこと」、「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」、「同様の事業の実績があること」、「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」などを重視している（図 4-29）。

(ウ) 事業の評価は、事後評価の実施比率が高い。また、適正に事業を執行するために、「事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした」、「実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した」などの取組みが行われている（図 4-30）。

(エ) 1割強の自治体では、重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業と他の産業政策や地域振興策を組み合わせ実施している（図 4-31）。

(オ) 重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業の成果について、8割近くが肯定的に評価している。その理由としては、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、受託先以外での雇用につながったから」、「事業によって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながったから」などが挙げられている（図 4-34）。

(カ) 今回の重点分野雇用創造事業および地域人材育成事業を実施するにあたり苦勞した点として、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない（少ない）」、「事業を実施するノウハウがなかった」、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」、「事業の予算額が適切かどうか判断に迷った」などが挙げられている。しかし、苦勞した点は特にないという回答が4割近くある（図 4-35）。

(キ) 今回の事業を実施する際に生じた課題に対して、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する」、

「委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める」、「他の自治体での取り組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」の取り組みが行われている（図 4-36）。また、今後同じ事業を再び実施する場合、適切に対応するために必要な取り組みとして、「他の自治体での取り組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」、「事業についての評価を実施する」、「事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する」、「求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する」などが挙げられている（図 4-37）。

4 事業効果と事業実施にあたっての苦労—事業分野・事業実施方法との関係から

本節では、雇用創出基金事業の効果に関し、事業分野、委託先の選定の際に重視した基準、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無がどう関係するのかを検討する。また、事業実施に関して自治体が苦労した点と事業分野との関連についても検討する。

（1）事業内容・事業実施方法と事業の評価

①事業分野別

まず、事業の効果に関する自治体の評価を事業分野との関連からみよう。図 4-38～4-40 は、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合を事業分野別にみたものである。

図4-38 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=403)
—事業分野別—
(ふるさと雇用再生特別基金事業)



図4-39 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=3980)

—事業分野別—
(緊急雇用事業)



図4-40 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=2353)

—事業分野別—
(重点分野雇用創造事業)



まず、ふるさと雇用再生特別基金事業における結果をみると(図4-38)、治安・防災、医療、子育ての事業分野において「良い」「どちらかといえば良い」という回答割合が特に大きい。

緊急雇用事業については(図4-39)、観光(83.3%)、教育・文化(79.0%)、介護・福祉(78.2%)の分野で「良い」「どちらかといえば良い」という回答割合が大きい。

重点分野雇用創造事業では(図4-40)、教育・研究(84.5%)と地域社会雇用(82.6%)の分野で80%以上が「良い」「どちらかといえば良い」と回答している。介護(78.8%)、観光(78.2%)の分野がこれに続く。

②委託先の選定の際に特に重視した基準別

次に、委託先の選定の際に特に重視した基準との関係をみよう。図4-41～4-43は、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合を、委託先の選定の際

に特に重視した基準別にみたものである。ふるさと雇用再生特別基金事業では（図4-41）、「事業計画の内容が具体的であること」「貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること」を特に重視したケースでは90%以上が「良い」「どちらかといえば良い」と回答している。「委託先関係者が信頼できること」（88.5%）を特に重視した場合がこれに続く。

図4-41 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=396)
—委託先の選定の際に特に重視した基準別—
(ふるさと雇用再生特別基金事業)

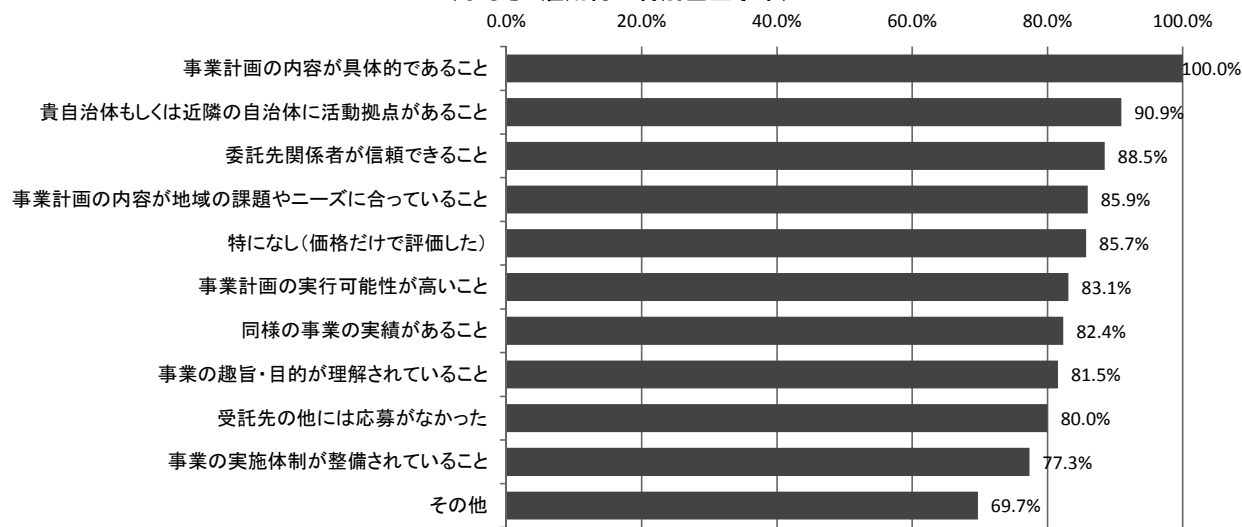


図4-42 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=2708)
—委託先の選定の際に特に重視した基準別—
(緊急雇用事業)

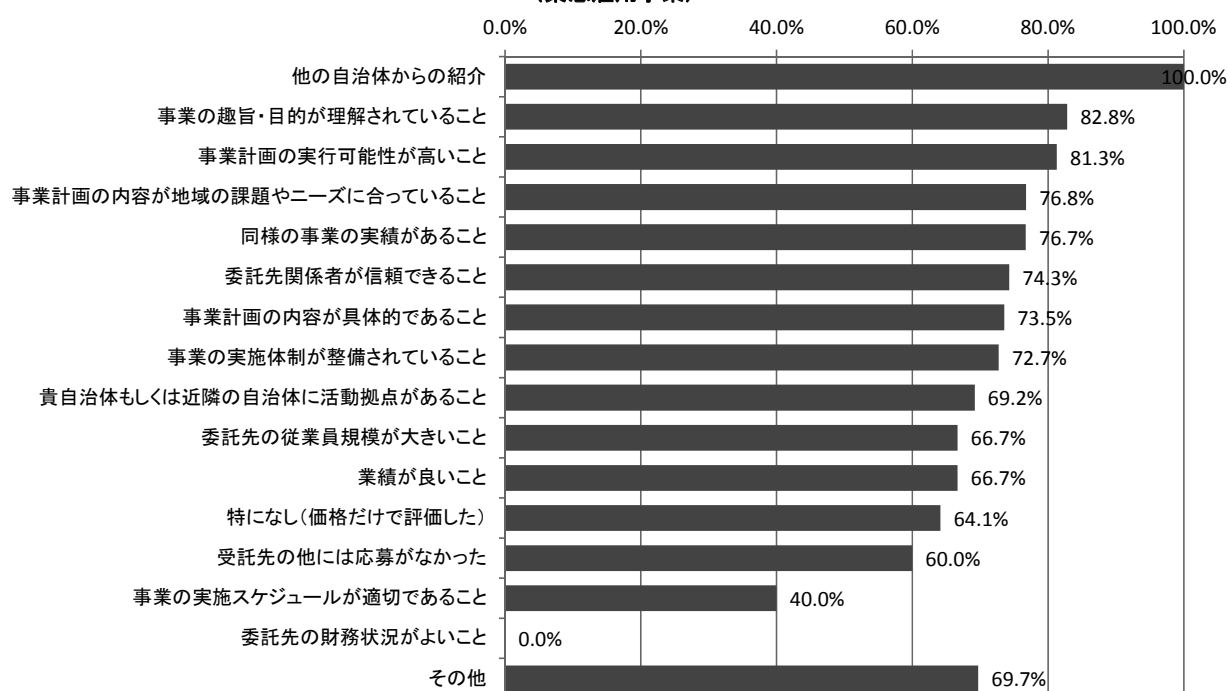
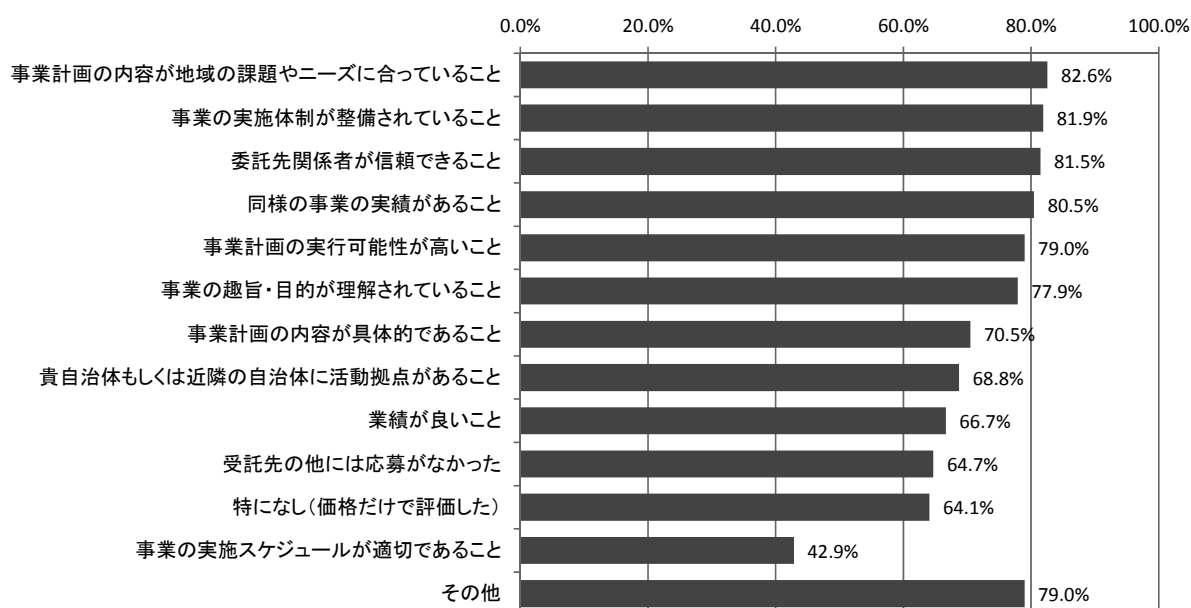


図4-43 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合 (N=1765)
 —委託先の選定の際に特に重視した基準別—
 (重点分野雇用創造事業)



③他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別

次に、産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無との関連をみよう。図 4-44～4-46 は、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合を産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。ふるさと雇用再生特別基金事業においては（図 4-44）、他の産業政策との組み合わせを「意識的ではないが、結果として同時に実施した」という場合に「良い」「どちらかといえば良い」という割合が大きい（91.7%）²⁷。

緊急雇用事業においては（図 4-45）、他の産業政策との組み合わせを「意識的に組み合わせ実施した」（85.9%）、「意識的ではないが、結果として同時に実施した」（83.3%）という自治体において「良い」「どちらかといえば良い」という回答の割合が 80% をこえている。

重点分野雇用創造事業においては（図 4-46）、他の産業政策との組み合わせを「意識的に組み合わせ実施した」（90.9%）、「意識的ではないが、結果として同時に実施した」（88.2%）という自治体において「良い」「どちらかといえば良い」という回答の割合が大きくなっている。

²⁷ 「他の産業政策との組み合わせの有無」については、回答の選択肢を以下のように簡略して表している。「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせ実施した」→「意識的に組み合わせ実施した」、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」→「意識的ではないが、結果として組み合わせ実施した」、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」→「関係なく実施した」。以下、「緊急雇用事業」「重点分野雇用創造事業」についても同様である。

図4-44 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=380)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

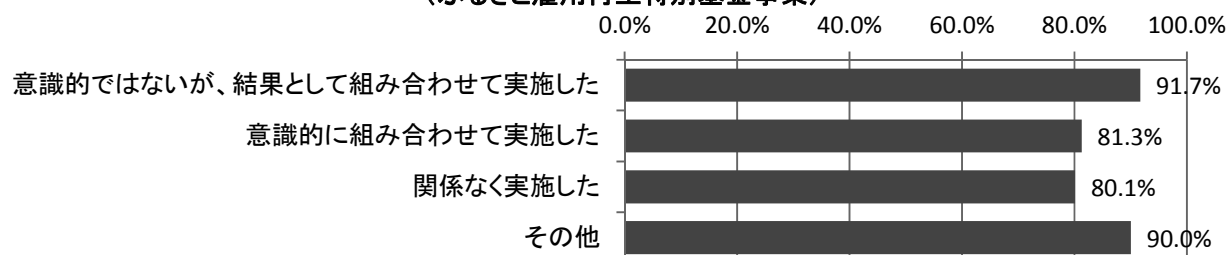


図4-45 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=4002)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (緊急雇用事業)

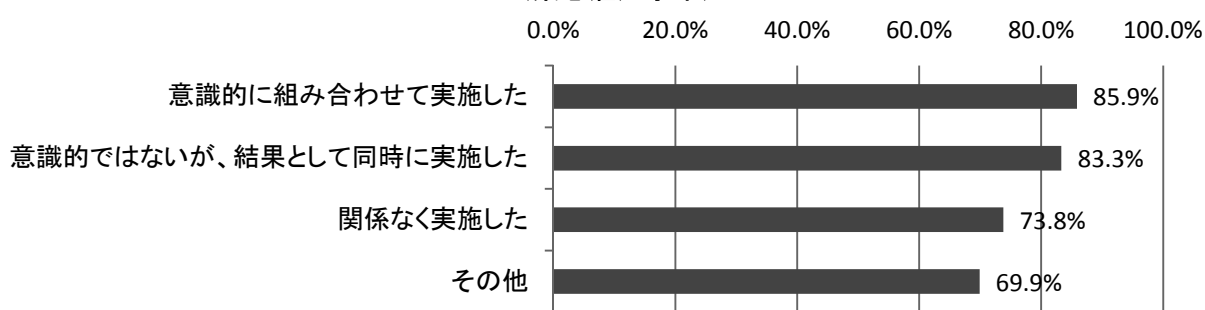
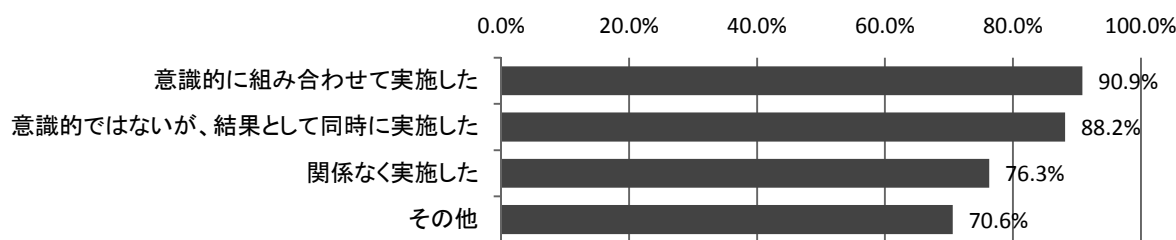


図4-46 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した割合(N=2209)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (重点分野雇用創造就業)



(2) 事業分野・事業実施方法と事業効果の中身

① 事業分野別

これまでは事業の効果について「良い」「どちらかといえば良い」の割合から検討してきたが、ここからは「良い」「どちらかといえば良い」と評価したケースにおいて、そう評価した理由（事業効果の中身）を、事業分野、委託先の選定の際に重視した基準、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無との関係から検討する。

まずは、事業分野との関連から検討しよう。表 4-4 は、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を事業分野別にみたものである。合計値をみると全体的な傾向として「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」（42.3%）という点に重点を

置いていることが読み取れる²⁸。なお、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」（7.7%）という点については、他の事業と比較して回答割合が小さいといえる²⁹。

表4-4 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由（N=326）
—事業分野別—
（ふるさと雇用再生特別基金事業）

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由						
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
事業分野	介護・福祉 (N=33)	33.3%	24.2%	24.2%	0.0%	24.2%	54.5%	0.0%
	子育て (N=13)	38.5%	30.8%	0.0%	0.0%	23.1%	76.9%	7.7%
	医療 (N=6)	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%
	産業振興 (N=91)	46.2%	17.6%	16.5%	1.1%	15.4%	51.6%	7.7%
	情報通信 (N=9)	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%
	観光 (N=68)	39.7%	17.6%	11.8%	16.2%	30.9%	54.4%	7.4%
	環境 (N=18)	16.7%	16.7%	27.8%	0.0%	11.1%	61.1%	11.1%
	農林漁業 (N=51)	60.8%	23.5%	21.6%	2.0%	15.7%	45.1%	7.8%
	治安・防災 (N=6)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%
	教育・文化 (N=31)	32.3%	22.6%	29.0%	9.7%	22.6%	38.7%	3.2%
合計 (N=326)	42.3%	19.9%	17.5%	5.2%	20.2%	50.9%	7.7%	

表 4-5 は、緊急雇用事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を事業分野別にみたものである。事業分野ごとに特徴のある項目を順に記述していくと、「介護・福祉」と「子育て」では、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」（それぞれ 17.4%、13.9%）、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」（それぞれ 15.4%、15.2%）、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」（それぞれ 13.9%、16.5%）と、三つの項目の割合が大きい。「医療」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」（15.5%）、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」（19.0%）の割合が大きい。「産業振興」では「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」（17.4%）、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」（49.7%）の割合が大きい。「情報通信」では「地域の実情に即した取組みが可能であるから」（19.0%）について、他の事業分野と比較して割合が小さい。「観光」では「事業によって雇用された方の多くが、事業

²⁸ なお、事業分野ごとの傾向については、ケースの少なさから特段の解釈を行うことは困難である。

²⁹ 表 4-5（緊急雇用事業）、表 4-6（重点分野雇用創造事業）との比較から。

を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(18.8%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(58.5%)の二つの項目について、他の事業分野と比較して割合が大きい。「農林漁業」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(12.7%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(54.2%)の割合が大きい。「教育・文化」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(6.5%)の割合が小さいが、一方で「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」(17.9%)の割合が大きい、という結果になった。なお、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」という項目については、「医療」(39.7%)、「情報通信」(55.2%)、「治安・防災」(42.6%)の事業分野において割合が大きくなっている。

表4-5 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=2991)
—事業分野別—
(緊急雇用事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
事業分野	介護・福祉 (N=201)	17.4%	10.0%	15.4%	8.0%	0.5%	13.9%	33.3%	26.9%
	子育て (N=79)	13.9%	8.9%	15.2%	6.3%	0.0%	16.5%	43.0%	20.3%
	医療 (N=58)	15.5%	8.6%	19.0%	5.2%	3.4%	0.0%	31.0%	39.7%
	産業振興 (N=396)	8.3%	17.4%	4.8%	10.6%	4.5%	8.8%	49.7%	22.5%
	情報通信 (N=290)	7.9%	12.4%	7.6%	12.4%	0.7%	3.1%	19.0%	55.2%
	観光 (N=229)	9.6%	18.8%	9.2%	14.0%	15.7%	7.9%	58.5%	14.0%
	環境 (N=600)	8.8%	9.3%	7.3%	14.2%	0.5%	4.0%	45.7%	34.3%
	農林漁業 (N=330)	12.7%	12.7%	7.6%	10.6%	0.9%	3.6%	54.2%	29.1%
	治安・防災 (N=256)	7.4%	6.3%	8.6%	8.2%	1.6%	1.6%	37.1%	42.6%
	教育・文化 (N=552)	6.5%	13.0%	17.9%	8.3%	0.7%	7.2%	40.4%	30.8%
合計 (N=2991)	9.5%	12.2%	10.2%	10.7%	2.4%	6.1%	42.7%	31.9%	

表4-6は、重点分野雇用創造事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を事業分野別にみたものである。

事業分野ごとに特徴のある項目を順に記述していくと、「介護」では、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(47.8%)、「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(34.3%)の二つの項目については他の項目と比較して回答割合が大きく、一方で「事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから」(4.5%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(17.4%)の二つの項目については他の項目と比較して回答割合が小さい。「医療」では「事業を通じて

NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(3.9%) の回答割合が相対的に小さい。「農林水産」では「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(52.2%) の回答割合が大きい。「環境・エネルギー」では「事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」(6.6%) の回答割合が小さい。「観光」では「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(19.6%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(50.5%) の回答割合が大きい。「地域社会雇用」では「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(20.6%) の回答割合が大きい。「教育・研究」では「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(8.2%) の回答割合が小さく、一方で「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(51.7%) の回答割合が大きい、という結果になった。なお、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」という項目では、「環境・エネルギー」(27.0%) の割合が最も大きく、「観光」(8.0%) の割合が最も小さくなっている。

表4-6 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=1838)
—事業分野別—
(重点分野雇用創造事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
事業分野	介護 (N=178)	47.8%	34.3%	18.0%	9.0%	1.1%	4.5%	17.4%	10.1%
	医療 (N=77)	24.7%	19.5%	13.0%	10.4%	1.3%	3.9%	41.6%	14.3%
	農林水産 (N=318)	23.3%	17.9%	12.3%	16.0%	2.5%	11.0%	52.2%	13.5%
	環境・エネルギー (N=152)	10.5%	6.6%	10.5%	11.8%	3.3%	12.5%	46.1%	27.0%
	観光 (N=327)	20.2%	23.5%	10.4%	9.2%	20.2%	19.6%	50.5%	8.0%
	地域社会雇用 (N=233)	24.5%	30.5%	14.6%	12.0%	4.3%	20.6%	39.9%	14.2%
	教育・研究 (N=207)	8.2%	26.6%	18.4%	11.6%	0.0%	9.2%	51.7%	16.9%
	その他 (N=346)	24.3%	22.3%	10.1%	9.8%	2.3%	15.0%	42.2%	14.7%
	合計 (N=1838)	22.7%	23.0%	12.9%	11.4%	5.4%	13.5%	44.1%	14.0%

②委託先の選定の際に特に重視した基準別

表 4-7 は、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を委託先の選定の際に特に重視した基準別にみたものである³⁰。ケース数が少ないため、「委託先を選ぶ際、特に重視したもの」による傾向の違いを読み取ることは難しい。

³⁰ なお、「事業の実施スケジュールが適切であること」「委託先の従業員規模が大きいこと」「委託先の財務状況がよいこと」「業績が良いこと」「他の自治体からの紹介」については、ケース数が 0 であったため記載していない。

表4-7 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=315)
 —委託先を選ぶ際に特に重視した基準別—
 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由						
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
委託先を選ぶ際、特に重視したもの	事業の実施体制が整備されていること (N=58)	41.4%	20.7%	15.5%	0.0%	13.8%	51.7%	10.3%
	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること (N=9)	33.3%	22.2%	44.4%	22.2%	33.3%	55.6%	0.0%
	事業の趣旨・目的が理解されていること (N=51)	45.1%	15.7%	15.7%	0.0%	17.6%	54.9%	2.0%
	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること (N=53)	49.1%	30.2%	11.3%	9.4%	20.8%	66.0%	5.7%
	事業計画の内容が具体的であること (N=3)	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	事業計画の実行可能性が高いこと (N=59)	45.8%	18.6%	23.7%	6.8%	25.4%	44.1%	6.8%
	同様の事業の実績があること (N=27)	40.7%	22.2%	18.5%	7.4%	37.0%	40.7%	3.7%
	委託先関係者が信頼できること (N=22)	45.5%	18.2%	9.1%	4.5%	13.6%	59.1%	13.6%
	その他 (N=21)	47.6%	19.0%	14.3%	4.8%	28.6%	47.6%	4.8%
	受託先の他には応募がなかった (N=4)	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
特になし(価格だけで評価した) (N=6)	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	
合計 (N=315)		44.4%	20.6%	17.8%	5.1%	21.3%	51.4%	6.7%

表 4-8 は、緊急雇用事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を委託先の選定の際に特に重視した基準別にみたものである³¹。

「事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること」を基準とした場合には、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」(23.1%)、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(63.5%) の回答割合が大きい。また、「特になし(価格だけで評価した)」の場合には、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」(44.7%) の回答割合が大きい。

表 4-9 は、重点分野雇用創造事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を委託先の選定の際に特に重視した基準別にみたものである³²。

「事業の実施体制が整備されていること」を基準とした場合には、「事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから」(40.3%) の回答割合が大きい。「事業の趣旨・目的が理解されていること」では、「事業を通じて NPO 等地域

³¹ なお、「業績が良いこと」については、ケース数が 0 であったため記載していない。

³² なお、「委託先の従業員規模が大きいこと」「委託先の財務状況がよいこと」「他の自治体からの紹介」については、ケース数が 0 であったため記載していない。

関係者の育成や連携につながったから」(23.8%)の割合が大きい。また、ケース数は少ないものの、「受託先の他には応募がなかった」では、「事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから」(36.4%)、「事業を通じてNP0等地域関係者の育成や連携につながったから」(27.3%)の割合が大きく、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」(18.2%)の割合が小さい。

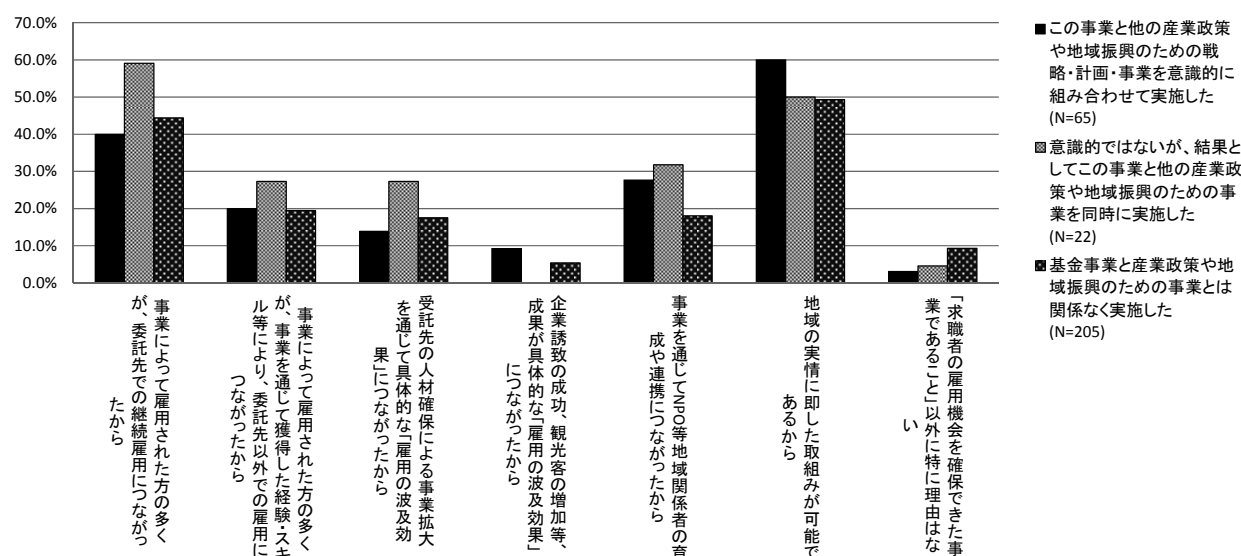
表4-8 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=2037)
—委託先を選ぶ際に特に重視した基準別—
(緊急雇用事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNP0等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
委託先を選ぶ際、特に重視したもの	事業の実施体制が整備されていること (N=398)	14.1%	15.3%	2.5%	14.3%	3.0%	10.3%	45.0%	29.1%
	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること (N=119)	6.7%	10.1%	0.8%	12.6%	1.7%	3.4%	42.0%	36.1%
	事業の趣旨・目的が理解されていること (N=277)	11.9%	14.8%	4.0%	14.4%	1.4%	10.1%	39.7%	33.9%
	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること (N=104)	13.5%	20.2%	8.7%	11.5%	3.8%	23.1%	63.5%	10.6%
	事業計画の内容が具体的であること (N=24)	4.2%	16.7%	4.2%	8.3%	0.0%	4.2%	54.2%	20.8%
	事業の実施スケジュールが適切であること (N=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	事業計画の実行可能性が高いこと (N=265)	16.6%	16.6%	3.0%	18.1%	1.9%	4.2%	43.4%	25.7%
	同様の事業の実績があること (N=340)	12.6%	15.0%	5.0%	17.6%	2.4%	6.5%	36.2%	35.6%
	委託先の従業員規模が大きいこと (N=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	業績が良いこと (N=6)	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
	他の自治体からの紹介 (N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	委託先関係者が信頼できること (N=76)	21.1%	17.1%	0.0%	13.2%	1.3%	10.5%	46.1%	21.1%
	その他 (N=118)	11.0%	6.8%	3.4%	10.2%	7.6%	13.6%	39.8%	24.6%
	受託先の他には応募がなかった (N=9)	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	44.4%	33.3%
特になし(価格だけで評価した) (N=226)	7.5%	4.4%	1.8%	18.1%	3.5%	1.3%	32.7%	44.7%	
合計 (N=2037)	12.5%	13.3%	3.4%	15.4%	2.7%	7.9%	41.8%	31.2%	

表4-9 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=1343)
 —委託先を選ぶ際に特に重視した基準別—
 (重点分野雇用創造事業)

		「良い」または「どちらかといえば良い」と評価した理由							
		事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから	委託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	地域の実情に即した取組みが可能であるから	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない
委託先を選ぶ際、特に重視したもの	事業の実施体制が整備されていること (N=308)	40.3%	21.8%	9.4%	17.2%	4.2%	9.1%	39.6%	12.0%
	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること (N=43)	14.0%	16.3%	7.0%	20.9%	2.3%	4.7%	37.2%	16.3%
	事業の趣旨・目的が理解されていること (N=160)	31.9%	25.0%	10.6%	9.4%	2.5%	23.8%	46.9%	10.0%
	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること (N=170)	26.5%	24.7%	10.6%	15.9%	8.8%	19.4%	58.2%	3.5%
	事業計画の内容が具体的であること (N=37)	32.4%	16.2%	8.1%	16.2%	2.7%	16.2%	27.0%	16.2%
	事業の実施スケジュールが適切であること (N=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	事業計画の実行可能性が高いこと (N=236)	27.1%	25.4%	10.2%	13.1%	9.3%	21.2%	47.9%	10.2%
	同様の事業の実績があること (N=169)	14.8%	27.8%	8.9%	15.4%	12.4%	10.7%	32.5%	18.3%
	業績が良いこと (N=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	委託先関係者が信頼できること (N=43)	25.6%	18.6%	0.0%	14.0%	11.6%	23.3%	51.2%	7.0%
	その他 (N=75)	25.3%	25.3%	5.3%	10.7%	8.0%	14.7%	50.7%	8.0%
	委託先の他には応募がなかった (N=11)	18.2%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	27.3%	18.2%	27.3%
	特になし(価格だけで評価した) (N=65)	10.8%	10.8%	1.5%	10.8%	3.1%	3.1%	47.7%	33.8%
合計 (N=1343)	27.9%	22.8%	8.9%	14.2%	6.7%	15.0%	44.1%	12.4%	

図4-47 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由 (N=292)
 —他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
 (ふるさと雇用再生特別基金事業)



③他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別

図 4-47 は、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業の成果を「良い」「ど

らかといえば良い」と評価した理由を、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。この図では、「産業政策や事業との組み合わせ」という事業の実施状況の違いによる傾向を捉えることは難しい。しかし全体的な傾向としては、「事業によって雇用された方が多くが、委託先での継続雇用につながったから」、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」という項目について、他の事業と比較して回答割合が大きいといえる³³。

図4-48 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由(N=2913)
—他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
(緊急雇用事業)

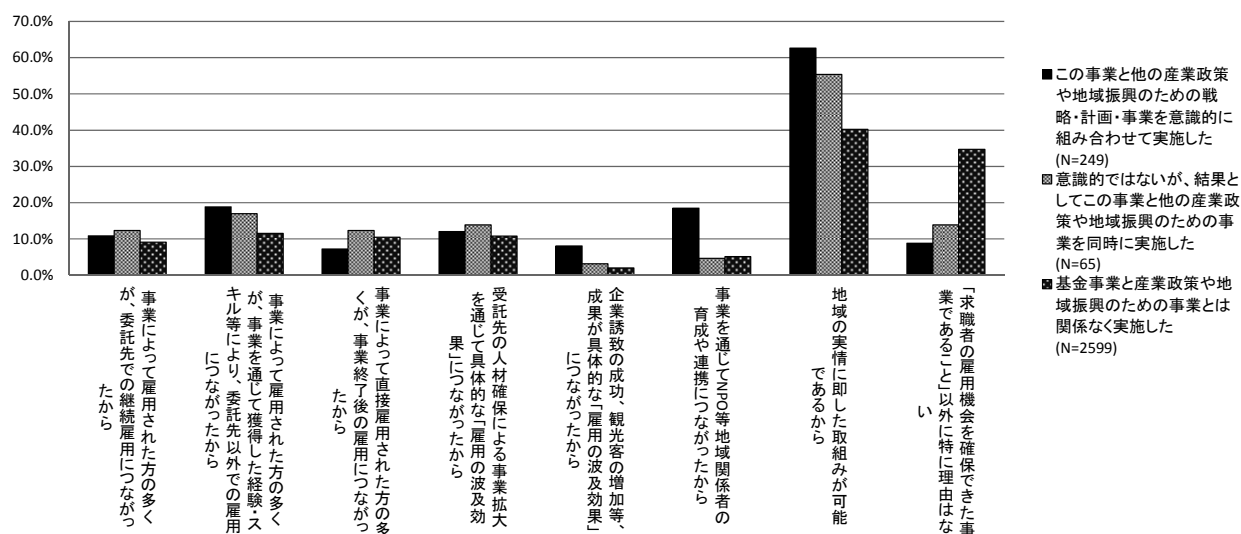


図 4-48 は、緊急雇用事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。「事業によって雇用された方が多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(18.9%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(16.9%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(11.5%)と、他の産業政策や産業振興策と組み合わせるほど、効果があるとみなす割合が大きい。同様に、「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(8.0%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(3.1%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(1.9%)。また、「事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意

³³ 図 4-48 (緊急雇用事業)、図 4-49 (重点分野雇用創造事業) との比較から。

識的に組み合わせて実施した」(18.5%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(4.6%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(5.1%)。さらに、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(62.7%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(55.4%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(40.2%)と、いずれも事業の実施状況の違いによって、回答割合に違いがある。一方で、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(8.8%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(13.8%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(34.7%)となっている。

図4-49 事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由(N=1669)
—他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別—
(重点分野雇用創造事業)

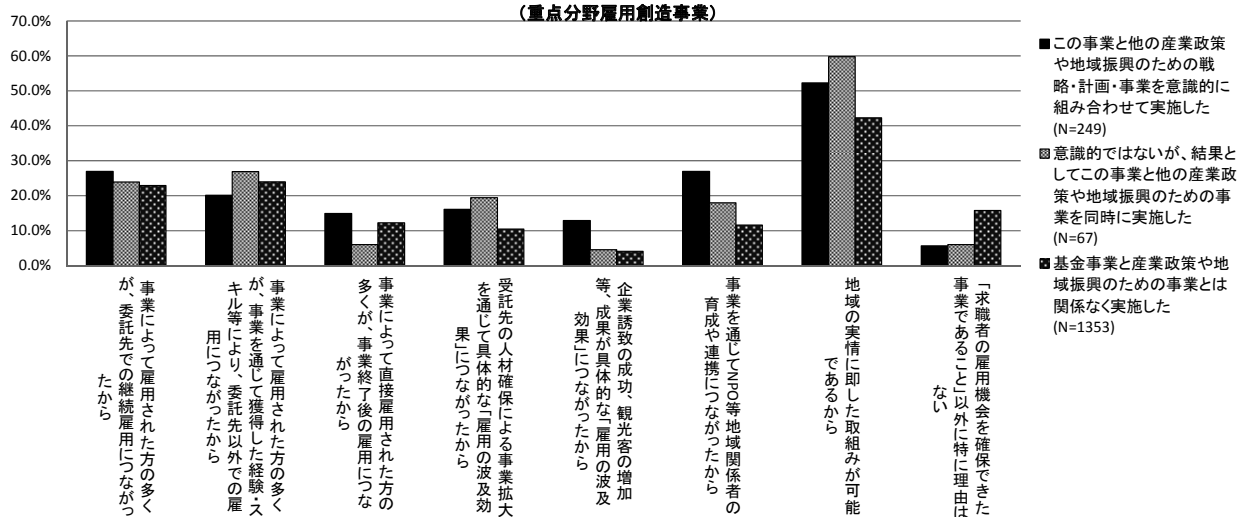


図4-49は、重点分野雇用創造事業において、事業の成果を「良い」「どちらかといえば良い」と評価した理由を、他の産業政策・地域振興策との組み合わせ実施の有無別にみたものである。

「企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(12.9%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(4.5%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(4.1%)。また、「事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(26.9%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のた

めの事業を同時に実施した」(17.9%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(11.5%)。さらに、「地域の実情に即した取組みが可能であるから」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(52.2%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(59.7%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(42.2%)と、他の産業政策や地域振興策と組み合わせるほど、様々な面で効果があったとする割合が大きくなる。一方で、「「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない」については、「この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した」(5.6%)、「意識的ではないが、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した」(6.0%)、「基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した」(15.7%)と、他の産業政策や地域振興策と組み合わせるほど割合が小さくなる。これらの点については、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業ともに同様の傾向を示している。

(3) 事業分野と実施にあたっての課題

以下、事業分野と当該事業が苦勞した点をクロス集計し検討を行う。

まず、ふるさと雇用再生特別基金事業において、事業を実施するに当たり苦勞した点を事業分野別にみた(表4-10)。

全体的な傾向から確認すると、10の事業分野のすべてにおいて、苦勞した点は「特にない」が総じて大きい割合を示す。特に「治安・防災」は「特にない」を選択している割合が大きい(66.7%)。他方、「情報通信」は苦勞した点として多くが挙げられ、「特にない」を選択している割合は18.2%と小さい。

また、「治安・防災」を除いたその他の事業分野は、苦勞した点として「事業の委託先として適当な企業なNPOが地域にない(少ない)」を選ぶ割合が大きい。次いで、苦勞した点として挙げられる割合が大きかったのは「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」、「事業を実施するノウハウがなかった」である。

また個別事業に沿ってみると、以下の傾向がわかる。「医療」では、「事業を実施するノウハウがなかった」と「事業が計画通りに進まなかった」がともに33.3%と大きい割合であった。また「農林漁業」では、苦勞した点として多くが挙げられ、特に「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(30.9%)の回答割合が大きい。「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」および「事業の委託先として適当な企業やNPOが地位にない(少ない)」がこれに次ぐ。また、「情報通信」では、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(45.5%)の回答割合が大きい。

表4-10 事業を実施するに当たり苦労した点(N=397)
—事業分野別—
(ふるさと雇用再生特別基金事業)

事業分野	事業を実施するノウハウがなかった	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	事業の委託先として適当な企業やNPOがない(少ない)	事業の委託先の応募数が少なかった	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	事業が計画通りに進まなかった	事業を迅速に実施できなかった	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	不正事例が発生した	その他	特にな
介護・福祉(N=45)	24.4%	11.1%	4.4%	22.2%	4.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	2.2%	0.0%	4.4%	28.9%
子育て(N=13)	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%
医療(N=6)	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
産業振興(N=113)	18.6%	12.4%	6.2%	20.4%	6.2%	12.4%	11.5%	7.1%	4.4%	2.7%	23.9%	1.8%	0.0%	5.3%	30.1%
情報通信(N=11)	9.1%	9.1%	0.0%	36.4%	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%	0.0%	9.1%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%
観光(N=79)	15.2%	19.0%	7.6%	22.8%	1.3%	7.6%	8.9%	8.9%	2.5%	2.5%	25.3%	5.1%	1.3%	2.5%	35.4%
環境(N=22)	18.2%	4.5%	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	9.1%	9.1%	0.0%	4.5%	27.3%
農林漁業(N=68)	20.6%	22.1%	5.9%	22.1%	5.9%	13.2%	13.2%	5.9%	4.4%	1.5%	30.9%	1.5%	0.0%	4.4%	30.9%
治安・防災(N=6)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
教育・文化(N=34)	8.8%	0.0%	2.9%	26.5%	11.8%	2.9%	11.8%	11.8%	2.9%	2.9%	8.8%	0.0%	0.0%	2.9%	38.2%

表4-11 事業を実施するに当たり苦労した点(N=4126)
—事業分野別—
(緊急雇用事業)

事業分野	事業を実施するノウハウがなかった	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	事業の委託先として適当な企業やNPOがない(少ない)	事業の委託先の応募数が少なかった	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	事業が計画通りに進まなかった	事業を迅速に実施できなかった	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	不正事例が発生した	その他	特にな
介護・福祉(N=258)	15.1%	6.6%	3.9%	3.5%	5.0%	6.2%	7.4%	6.2%	3.9%	0.8%	12.8%	0.0%	0.0%	5.0%	47.3%
子育て(N=107)	17.8%	13.1%	13.1%	14.0%	3.7%	6.5%	7.5%	0.9%	1.9%	3.7%	13.1%	0.9%	0.0%	2.8%	37.4%
医療(N=78)	14.1%	6.4%	6.4%	6.4%	3.8%	5.1%	2.6%	1.3%	3.8%	0.0%	15.4%	1.3%	0.0%	6.4%	48.7%
産業振興(N=521)	14.6%	10.0%	7.7%	11.5%	7.7%	8.3%	7.7%	3.8%	2.9%	2.1%	17.9%	3.8%	0.0%	2.3%	41.3%
情報通信(N=379)	20.8%	10.6%	8.4%	17.2%	10.0%	5.8%	10.8%	5.5%	3.4%	2.9%	12.4%	2.6%	0.0%	4.0%	33.5%
観光(N=272)	12.1%	16.9%	5.5%	14.7%	4.8%	5.5%	11.4%	3.7%	3.7%	4.0%	18.4%	2.6%	0.0%	2.9%	39.0%
環境(N=810)	14.4%	15.6%	8.3%	10.5%	6.9%	5.9%	9.1%	2.8%	2.5%	2.6%	15.2%	3.3%	0.2%	3.1%	41.0%
農林漁業(N=442)	14.9%	14.0%	9.7%	13.1%	7.5%	7.7%	10.2%	3.8%	2.9%	1.6%	18.6%	1.6%	0.0%	3.8%	32.1%
治安・防災(N=380)	21.8%	7.4%	5.3%	7.6%	7.6%	4.7%	9.2%	5.6%	3.4%	2.1%	12.6%	1.6%	0.3%	5.8%	41.8%
教育・文化(N=681)	13.5%	8.2%	7.6%	12.8%	6.8%	4.8%	7.5%	4.0%	1.9%	1.8%	14.0%	2.9%	0.1%	4.0%	43.2%

次に、緊急雇用事業において、事業を実施するに当たり苦労した点を事業分野別にみた(表 4-11)。全体的な傾向から確認すると、10の事業分野のすべてにおいて、苦労した点は「特にな」が大きい割合を示す。特に「介護・福祉」(47.3%)、「医療」(48.7%)、「産業振興」(41.3%)、「環境」(41.0%)、「治安・防災」(41.8%)、「教育・文化」(43.2%)は、いずれも40%以上の大きい割合を示す。

また、10の事業分野すべてにおいて、苦労した点として「事業を実施するノウハウがなかった」と「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」が大きい割合を示す。特に「情報通信」「治安・防災」において「事業を実施するノウハウがなかった」の回答割合が大きい。また、「地域の産業が限られているなど事業のメニューが限られていた」と「事業の委託先として適当な企業やNPOがない(少ない)」が挙げられる割合も大きい。

また個別事業に沿ってみると、以下の傾向がわかる。「情報通信」では苦労した点として多くが挙げられる。とくに、「事業を実施するノウハウがなかった」(20.8%)、「事

業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)(17.2%)、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(12.4%)、「事業の予算額が適切かどうか判断に迷った」(10.8%)、「地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた」(10.6%)、「事業の委託先の応募数が少なかった」(10.0%)である。「情報通信」以外では、「子育て」「観光」でも苦勞した点として比較的多くが挙げられた。「子育て」では特に「事業を実施するノウハウがなかった」(17.8%)の割合が大きく、「観光」では「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(18.4%)の割合が大きい。

表4-12 事業を実施するに当たり苦勞した点(N=2333)
—事業分野別—
(重点分野雇用創造事業)

		事業を実施するノウハウがなかった	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)	事業の委託先の応募数が少なかった	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	事業が計画通りに進まなかった	事業を迅速に実施できなかった	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	不適正事例が発生した	その他	特にな
事業分野	介護(N=224)	12.5%	8.9%	7.6%	8.0%	12.5%	7.1%	7.1%	14.7%	3.1%	1.3%	19.6%	0.9%	0.0%	8.0%	34.8%
	医療(N=105)	14.3%	9.5%	5.7%	10.5%	8.6%	9.5%	9.5%	7.6%	2.9%	1.0%	8.6%	3.8%	0.0%	1.0%	43.8%
	農林水産(N=395)	12.9%	11.9%	6.6%	14.4%	5.8%	3.8%	9.9%	6.8%	4.6%	1.8%	18.0%	3.0%	0.3%	3.5%	33.2%
	環境・エネルギー(N=215)	16.3%	6.5%	4.2%	14.4%	9.8%	6.5%	10.2%	5.8%	2.3%	2.8%	9.3%	0.9%	0.0%	1.9%	42.3%
	観光(N=399)	14.3%	17.3%	7.5%	21.1%	7.3%	6.8%	14.0%	6.5%	3.3%	2.3%	19.8%	4.0%	0.0%	2.8%	32.3%
	地域社会雇用(N=274)	16.4%	9.9%	7.3%	15.7%	10.9%	7.7%	14.6%	9.1%	4.7%	1.1%	18.6%	1.5%	0.0%	4.7%	36.1%
	教育・研究(N=237)	7.6%	8.9%	6.8%	11.0%	5.1%	3.0%	7.2%	4.6%	3.8%	2.1%	12.7%	3.0%	0.0%	6.8%	48.5%
	その他(N=444)	14.6%	9.5%	7.2%	14.6%	7.9%	5.0%	8.1%	6.8%	3.2%	1.6%	13.3%	2.5%	0.0%	4.3%	39.9%

最後に、重点分野雇用創造事業において、事業を実施するに当たり苦勞した点を事業分野別にみた(表4-12)。全体的な傾向から確認すると、8つの事業分野のすべてにおいて、苦勞した点は「特にな」割合が大きい。とくに、「医療」(43.8%)、「環境・エネルギー」(42.3%)、「教育・研究」(48.5%)において「特にな」割合が大きい。また、すべての事業分野で、苦勞した点として「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」が挙げられる。次いで、「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」、「事業を実施するノウハウがなかった」が挙げられる。とくに「観光」では「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」の割合が大きい(21.1%)。

また個別事業に沿ってみると、以下の傾向がわかる。8つの事業のなかでは、「観光」と「地域社会雇用」では苦勞した点として多くの点が挙げられる。「観光」では、特に「事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)」(21.1%)、次いで「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(19.8%)となっている。「地域社会雇用」では、「基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった」(18.6%)、ついで「事業を実施するノウハウがなかった」(16.4%)が挙げられる。その他の特徴的な点として、「介護」では「事業の委託先の応募数が少なかった」(12.5%)と「事業が計画通りに進まなかった」(14.7%)が挙げられる割合が大きい

という特徴が見られた。

5 ガイドラインへの含意

以上から、次の基金事業を実施する際の課題、留意点が浮かび上がったように思われる。

(1) 自治体

- (ア) 基金事業の企画・立案に先立ち、地域の人口や産業などの構造的特徴、雇用失業情勢を踏まえ、あわせて求職者のニーズにも配慮すること。
- (イ) 事業の企画・立案は迅速にすすめ、委託によって事業を実施する場合は、十分な数の応募があるよう委託先の募集の周知を適切に行い、委託先の選定まで円滑に進めること。事業計画は具体的で実行可能性のあるようなものとし、事業執行の工程表を作成すること。また、事業計画について住民をはじめ利害関係者から理解・協力が得られるよう説明すること。
- (ウ) 事業の実行にあたり、行政や事業者等利害関係者の調整を適切に行うとともに、求職者に対して事業趣旨・内容の周知を適切に行うこと。また、事業はスケジュールに沿って実行すること。雇用の創出にあたっては、計画していた人数の実現とともに、計画していた要件を満たす雇用とするようにすること。
- (エ) 継続雇用の実現や人材育成のためには、基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を組み合わせることで実施することによって、効果が高まる可能性がある。したがって、基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を組み合わせることで実施可能であるかどうか検討し、専任の担当者を置いたり、部門横断的な取組み体制を組むことも考えられる。
- (オ) 必要に応じて事前、中間、事後に評価を行い、評価結果を事業に反映させること。また、行政、事業者、雇用者に対して調査の実施を通じて課題を析出し、対応するための取組みを行うこと。
- (カ) 基金事業は地域の実情に即した取組みが可能であることが高く評価されている。しかし、地域の実情は多様で、抱える課題も多様である。産業が限られていたり、事業の委託先として適当な企業やNPOなどが少ない(少ない)、担当する職員が少ないといった場合もある。そのため、事業評価の実施、行政、事業者、雇用者に対する調査の実施を通じて、新たな課題の発生や担当者の異動があっても過去の経験を活かすようにする必要がある。また、他の自治体における事業実施時の取組み事例も参考にして取り組むこと。

- (キ) 事業を委託によって実施する場合は、地域人材の採用・育成効果を勘案した事業分野の設定と委託先の選定を行うこと。
- (ク) 基金事業終了後の事業継続可能性も見据えた委託先の選定を行うこと。
- (ケ) 必要に応じて、自治体と国、労働局などの関係機関、周辺の自治体、大学などとの連携をはかること。

(2) 国

自治体に対して基金事業の事例情報を提供するなど、円滑な事業の運営を支援することが求められる。また、事業の検証を行うことで効果的な事業のあり方を検討することが求められる。

以上のような点が自治体調査に基づくガイドラインに盛り込むべきポイントとなるう。

付表 基金事業の検証に関するアンケート調査（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業）の比較

項目 事業名	①事業費計、②雇用計画人数計、③雇用実績人数計、 ④継続雇用者数計、⑤④のうち正規雇用者数計	①事業内容 (%) ②事業分野 (%)	①事業の企画、実施の方法 (%) ②委託先の価格以外の選定基準 (%)
ふるさと雇用再生 特別基金事業	①129億2772万円 ②3420人 ③3284人 ④1006人 ⑤452人	①設問なし ②産業振興 (27.8)－観光 (19.7)－農林漁業 (16.3) －介護・福祉 (11.0)	①企画は自治体、実施を随意契約 (60.7)－企画・実施とともに随意契約 (23.9)－企画は自治体、実施を競争入札 (6.5) ②事業の趣旨・目的が理解 (71.8)－事業の実施体制が整備 (66.6)－事業計画の実行可能性 (61.7)
緊急雇用事業	①416億8000万円 ②58007人 ③60491人 ④6863人 ⑤2503人	①行政需要 (67.9)－地域の産業政策、地域活性化に資する事業 (16.7)－地域の教育・福祉に関する事業 (12.6) ②環境 (19.4)－教育・文化 (16.6)－産業振興 (12.6) －農林漁業 (10.7)	①企画・実施とも自治体 (31.9)－企画は自治体、実施を随意契約 (27.5)－企画は自治体、実施を競争入札 (26.7) ②事業の実施体制が整備 (53.3)－事業の趣旨・目的が理解 (51.9)－同様の事業の実績 (41.6)－事業計画の実行可能性 (41.0)
重点分野雇用創造 事業・地域人材育 成事業	①931億7700万円 ②50421人 ③54434人 ④9338人 ⑤5070人	①行政需要 (35.8)－地域の産業政策、地域活性化に資する事業 (34.7)－地域の教育・福祉に関する事業 (17.8)－人材育成のための事業（人材派遣会社委託以外） (16.9) ②観光 (17.5)－農林水産 (17.0)－地域社会雇用 (11.8)－教育・研究 (10.3)－その他 (18.8)	①企画は自治体、実施を随意契約 (37.4)－企画・実施とも自治体 (22.2)－企画・実施ともに随意契約 (19.4) ②事業の実施体制が整備 (66.9)－事業の趣旨・目的が理解 (65.8)－事業計画の実行可能性 (56.5)－自治体もしくは近隣の自治体へ活動拠点 (38.8)－同様の事業の実績 (38.3)－地域の課題やニーズに合っている (36.6)

付表 基金事業の検証に関するアンケート調査（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業）の比較

項目 事業名	事業評価の実施状況 (%)	適正な事業施行のための取組み (%)	事業継続可能性の判断の留意点 (%)	他の産業政策・地域振興策との組合せ (%)
ふるさと雇用再生特別基金事業	事業の事前評価 (27.3) - 事業実施中の中間評価 (29.0) - 事業の事後評価 (49.2) - 評価結果の事業への反映 (34.1) - 事業評価結果の情報公開 (10.1)	ヒアリングを実施、進捗状況、経費状況、帳簿などを点検 (62.3) - 目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確に (58.9) - アンケートなどを実施、進捗状況や課題を把握 (13.4) - 事業現場を視察したうえで選考 (13.2)	地域の課題に対応した事業内容 (71.3) - 地域資源を活用した事業 (45.3) - 適切な営業活動、生産方法や販路が確保 (14.1)	他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施 (61.9) - 他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施 (19.2) - 結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施 (5.8)
緊急雇用事業	事業の事前評価 (22.4) - 事業実施中の中間評価 (16.7) - 事業の事後評価 (37.4) - 評価結果の事業への反映 (24.2) - 事業評価結果の情報公開 (8.2)	目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確に (72.0) - ヒアリングを実施、進捗状況、経費状況、帳簿などを点検 (31.7) - 事業現場を視察したうえで選考 (10.5)		他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施 (82.8) - 他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施 (6.8) - 結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施 (1.8)
重点分野雇用創造事業・地域人材育成事業	事業の事前評価 (27.8) - 事業実施中の中間評価 (22.0) - 事業の事後評価 (45.1) - 評価結果の事業への反映 (29.9) - 事業評価結果の情報公開 (10.8)	目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確に (69.8) - ヒアリングを実施、進捗状況、経費状況、帳簿などを点検 (47.8) - アンケートなどを実施、進捗状況や課題を把握 (11.0) - 事業現場を視察したうえで選考 (10.5)		他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施 (73.6) - 産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施 (11.5) - 結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施 (3.1)

付表 基金事業の検証に関するアンケート調査（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造成業・地域人材育成事業）の比較（続き）

項目 事業名	①全体的な事業の成果 (%) ②良い理由 (%) ③悪い理由 (%)	事業実施にあたり苦労した点 (%)	①今回の事業実施の際生じた課題に対する取組み (%) ②今後必要な取組み (%)
ふるさと雇用再生特別基金事業	①良い (40.3) - どちらからかといえば良い (40.3) ②地域の実情に即した取組みが可能 (51.6) - 委託先での継続雇用につながった (43.3) - NP0 等地域関係者の育成や連携に (20.3) - 事業で獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながった (20.0) ③委託先での継続雇用につながらなかった (44.4) - 継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず継続雇用につながらなかった (44.4)	事業実施が少なく、事業の管理が難しくかった (23.2) - 事業の担当職員が少なく、事業の管理が難しくなかった (17.6) 委託先として適当な企業やNPOが地域にない (少ない) (22.5) - 事業を実施するノウハウがなかった (17.6)	①委託先に対して調査や監査を実施、適正な事業執行に努める (34.2) - 事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (30.6) - 地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼 (23.5) 一他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (22.8) ②他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (44.5) - 事業についての評価を実施 (28.0) - 事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (27.7) - 地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼 (27.0)
緊急雇用事業	①良い (34.7) - どちらからかといえば良い (38.4) ②地域の実情に即した取組みが可能 (42.3) - 「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない (32.2) - 事業で獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながった (12.4) ③委託先での継続雇用につながらなかった (67.4) - 委託先以外での雇用につながらなかった (26.1) - 継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず継続雇用につながらなかった (16.3)	事業を実施するノウハウがなかった (15.7) - 担当職員が少なく、事業の管理が難しくなかった (15.1) - 事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない (少ない) (11.5) - 事業のメニューが限られていた (11.4)	①事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (24.4) 一他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (19.7) - 委託先に対して調査や監査を実施、適正な事業執行に努める (15.2) ②他の自治体での事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (38.9) - 事業についての評価を実施 (22.6) - 求職者に対する事業実施の周知方法を工夫 (20.8) - 事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (19.2)
重点分野雇用創造成業・地域人材育成事業	①良い (38.1) - どちらからかといえば良い (39.0) ②地域の実情に即した取組みが可能 (44.2) - 事業で獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながった (23.0) - 委託先での継続雇用につながった (22.9) ③委託先での継続雇用につながらなかった (47.8) - 事業終了後の雇用につながらなかった (32.6)	担当職員が少なく、事業の管理が難しくなかった (15.9) - 事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない (少ない) (14.6) - 事業を実施するノウハウがなかった (13.9) - 事業のメニューが限られていた (11.1) - 事業の予算額が適切か判断に迷った (10.2)	①事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (30.3) 一地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼 (21.5) - 委託先に対して調査や監査を実施、適正な事業執行に努める (20.6) 一他の自治体での取組み事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (20.4) ②他の自治体での取組み事例を参考に、自治体で活用できる事業の情報や蓄積 (37.4) - 事業についての評価を実施 (26.3) 一事業の進捗状況を随時点検、析出された課題に対応 (25.1) 一求職者に対する事業実施の周知方法を工夫 (21.9)

第5章 委託先アンケート調査結果

本章では、「雇用創出基金事業の検証に関する委託先アンケート調査」結果の概要を示す。

1 回答事業所の基本属性

まず、回答事業所の内訳を概観する。事業所を運営する組織の形態をみると（図5-1）。「民間企業」が半数超の割合を占め（51.5%）、「社団法人、観光協会、国際協会、商工会等」（13.5%）、「森林組合、農業協同組合、農事組合法人、木材協会等」（8.2%）が続く。

図5-1で「民間企業」と回答した事業所について業種をみると（図5-2）、「その他のサービス業」（29.8%）、「建設業」（22.1%）、「情報・通信業」（17.3%）などの割合が大きいの。

従業員規模をみると（図5-3）、「9人以下」（27.1%）、「10～29人」（27.7%）、「30～99人」（23.3%）、「100人以上」（16.8%）と幅広く分布している。

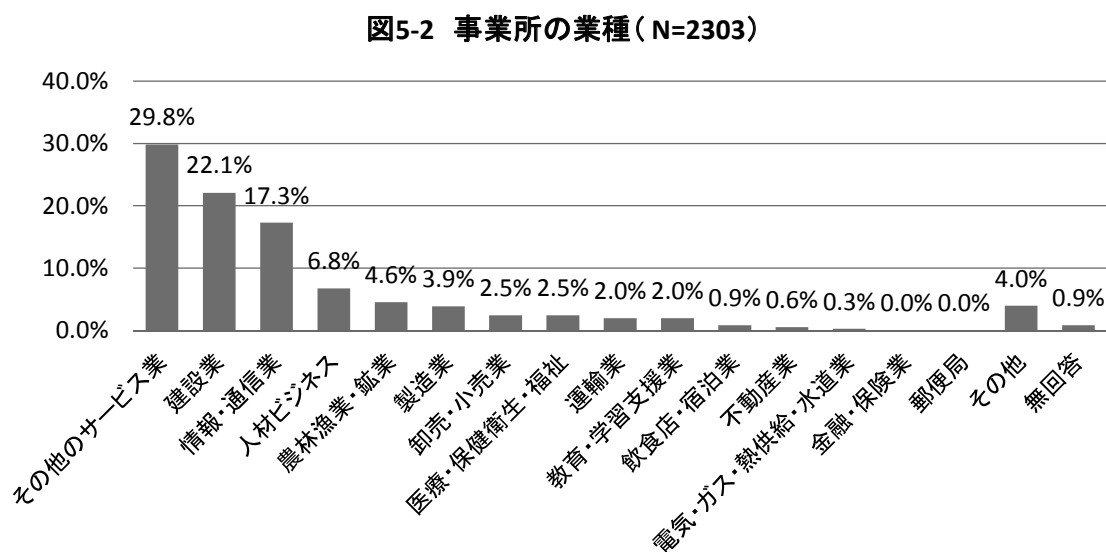
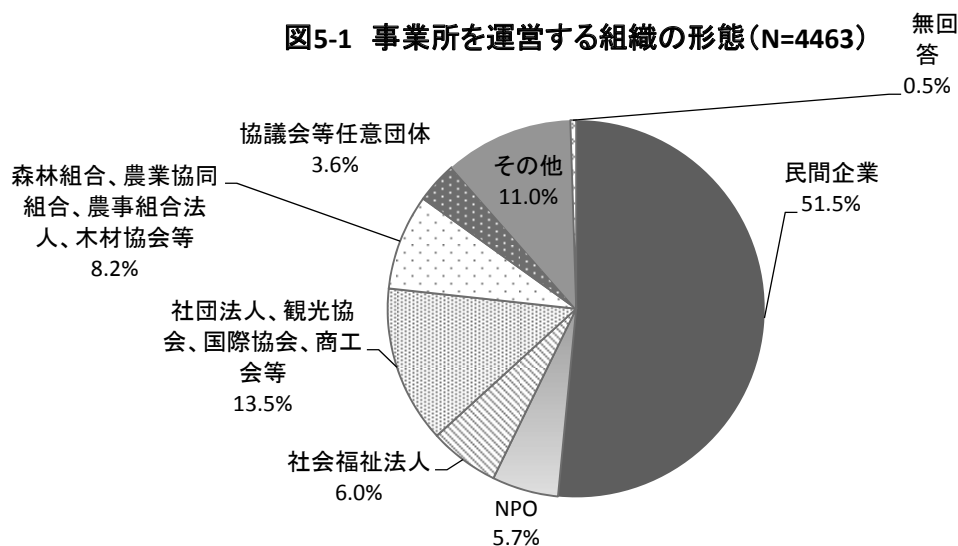
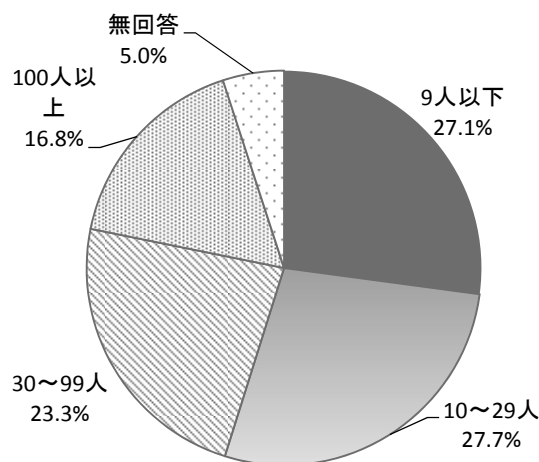


図5-3 事業所の従業員規模
(N=4463)



2 基金事業の受託

次に、事業所が受託した基金事業の事業分野について示す(図5-4)。「農林漁業」(14.9%)、「環境」(13.3%)、「産業振興」(12.7%)、「観光」(11.0%)、「教育・文化」(9.7%)、「介護・福祉」(9.5%)などの割合が大きい。

事業所が基金事業を受託した理由を見ると(図5-5)、「自治体から要請があったから」(41.1%)、「事業を通じていい人材を採用するきっかけとするため」(34.0%)、「既存の事業の拡大を考えていたから」(29.7%)といった理由が挙げられている。

図5-4 事業所が受託した事業分野(N=4463)

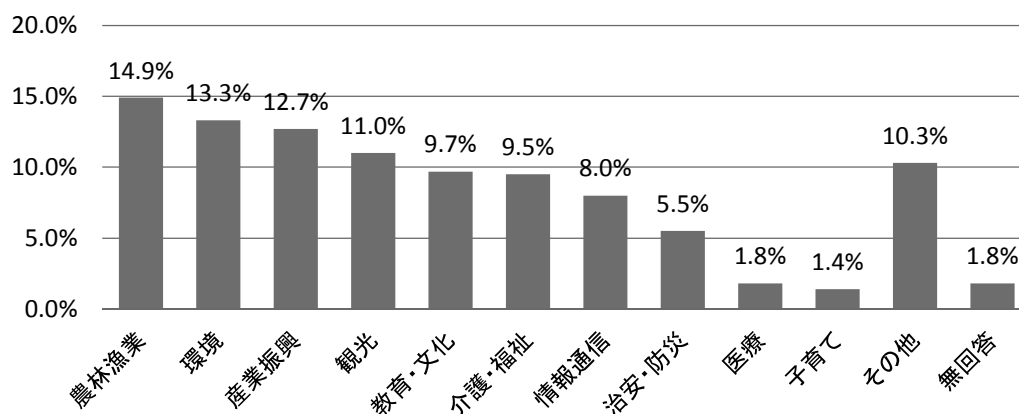
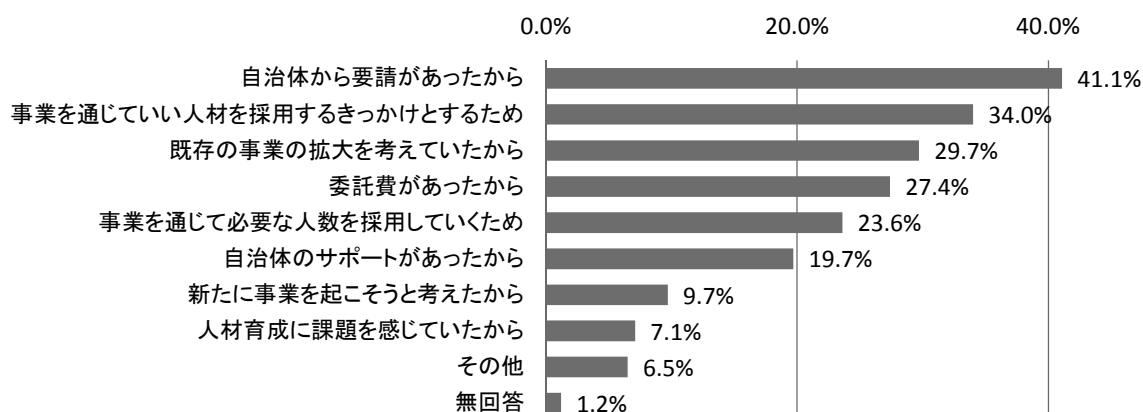


図5-5 事業を受託した理由(多重回答、N=4463)

表5-1 基金事業を受託した理由(N=4338)
—事業分野別—

事業分野	事業を受託した理由	事業を通じて必要な人数を採用していくため	事業を通じていい人材を採用するきっかけとするため	人材育成に課題を感じていたから	新たに事業を起こそうと考えたから	既存の事業の拡大を考えていたから	自治体から要請があったから	自治体のサポートがあったから	委託費があったから	その他
		介護・福祉(N=424)	46.0%	43.2%	10.1%	8.7%	22.4%	38.2%	21.2%	26.7%
子育て(N=63)	30.2%	39.7%	9.5%	7.9%	25.4%	42.9%	28.6%	38.1%	7.9%	
医療(N=80)	35.0%	32.5%	5.0%	11.2%	28.8%	45.0%	23.8%	28.8%	5.0%	
産業振興(N=563)	21.5%	29.0%	7.6%	16.3%	34.6%	37.7%	28.8%	25.6%	9.6%	
情報通信(N=357)	16.8%	34.7%	2.8%	8.7%	40.6%	48.5%	11.8%	31.7%	2.5%	
観光(N=485)	28.7%	30.5%	7.4%	16.7%	34.6%	37.9%	27.2%	29.9%	5.8%	
環境(N=582)	15.6%	34.4%	3.4%	4.8%	23.0%	45.0%	16.5%	29.0%	8.4%	
農林漁業(N=655)	24.9%	39.7%	10.2%	9.3%	26.0%	41.4%	20.3%	26.3%	4.6%	
治安・防災(N=245)	22.9%	37.1%	3.3%	4.1%	40.4%	32.7%	9.8%	26.9%	6.1%	
教育・文化(N=429)	21.2%	32.6%	7.7%	8.4%	31.5%	47.1%	19.6%	24.5%	6.1%	
その他(N=455)	15.6%	28.6%	8.6%	7.3%	27.9%	44.4%	13.2%	30.1%	9.5%	

基金事業を受託した理由を事業分野別にみると（表 5-1）、「事業を通じて必要な人材を採用していくため」は「介護・福祉」「医療」分野において（それぞれ 46.0%、35.0%）、「事業を通じていい人材を採用するきっかけとするため」は「介護・福祉」「子育て」「農林漁業」において（それぞれ 43.2%、39.7%、39.7%）、「新たに事業を起こそうと考えたから」は「観光」「産業振興」において（それぞれ 16.7%、16.3%）、「既存の事業の拡大を考えていたから」は「情報通信」「治安・防災」において（それぞれ 40.6%、40.4%）、受託理由として挙げられる割合が相対的に大きい。

3 受託した事業における雇用者の採用

事業所が受託した事業について雇用者を採用した際に重視したことは何か。図 5-6 をみると、「やる気・意欲」(86.2%)の割合が際立って高く、「一般常識」(47.4%)、「職場になじめるかどうか」(40.5%)、「専門的知識・技能」(35.9%)がこれに次ぐ。

雇用者の応募と採用に関する事業所の評価をみると(図 5-7)、応募に関しては「応募者の人数は十分だった」では 61.2%が、「応募者の質は適切だった」には 46.0%が「はい」と回答している。雇用者の採用に関しては、「採用者の人数は十分だった」では 79.4%が、「採用者の質は適切だった」には 59.4%が「はい」と回答している。

図5-6 採用の際に重視したこと(多重回答、N=4463)

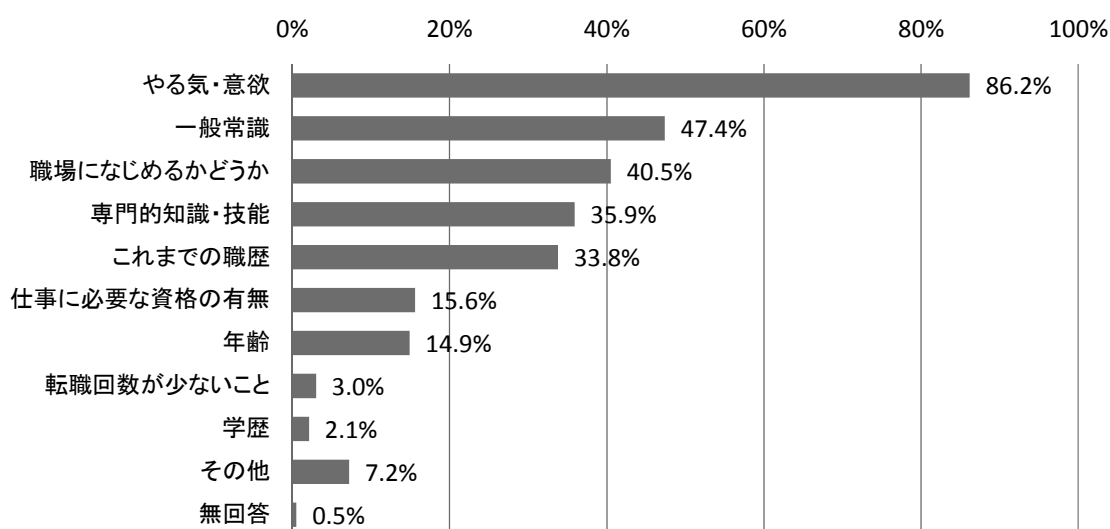
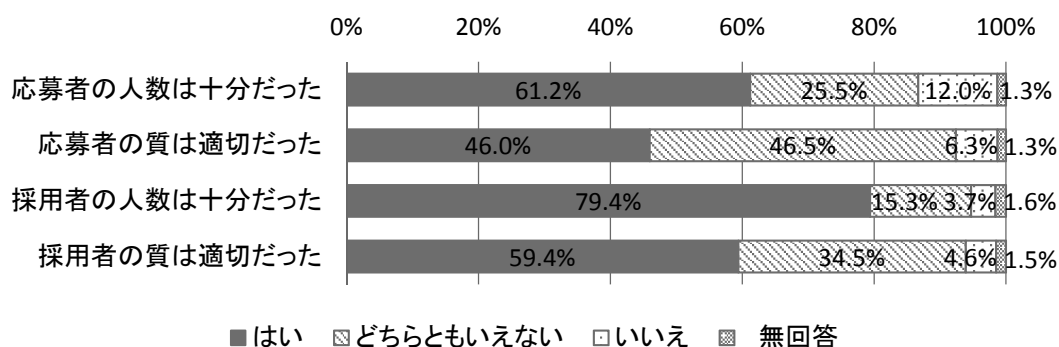


図5-7 雇用者の応募と採用に関する評価(N=4463)



4 事業期間中の状況

事業期間中の雇用者の労働条件・雇用管理についてみてみたい。まず、雇用期間中の賃金について結果をみよう。本調査の設問では、回答者の利便を考慮して月額・日額のどちらかを選択した上で金額を回答してもらったため、集計結果も日額・月額を分けて示す。日額についてみると（図 5-8）、「6～7 千円未満」から「1 万円以上」まで、月額についてみると（図 5-9）、「10～15 万円未満」から「20～25 万円未満」まで広く分布している。

賃金を決定する際に重視したことをみると（図 5-10）、「地域の賃金相場」の割合が最も大きく（56.4%）、「雇用者との社員とのバランス」（34.8%）、「雇用者の技能・経験」（28.1%）がこれに次ぐ。

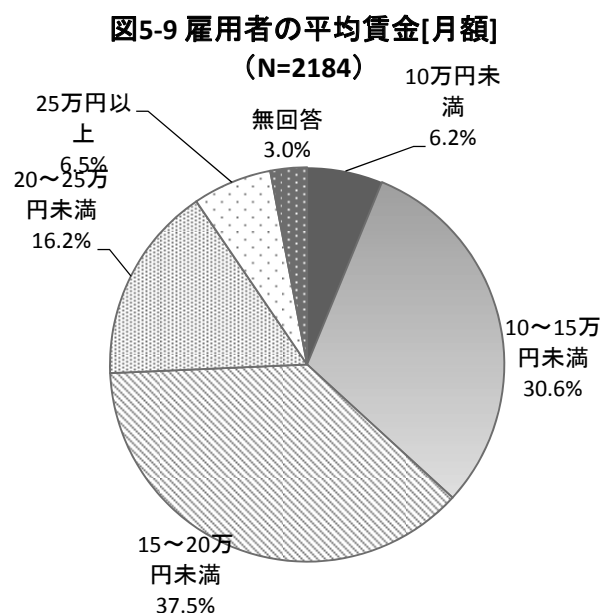
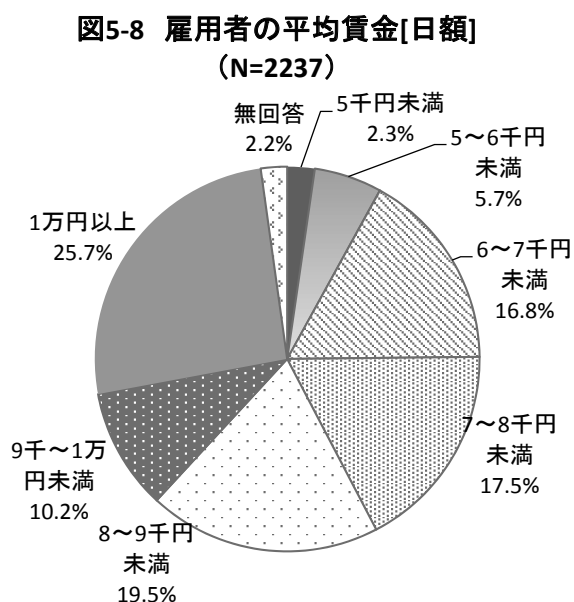
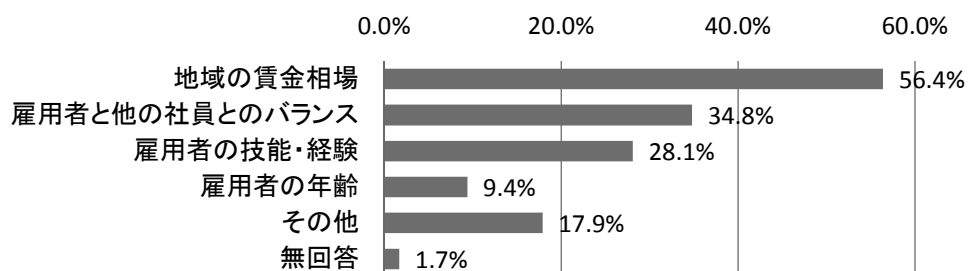


図5-10 雇用者の賃金決定の際に重視したこと
(多重回答、N=4463)



次に雇用者の労働時間についてみたい。まず、週あたりの就業日数をみると（図 5-11）、「5～6日未満」の割合が 78.2%ときわめて大きい¹。1日あたりの労働時間は（図 5-12）、「8～9時間未満」（52.3%）の割合が最も大きく、「7～8時間未満」（34.5%）とあわせると約 87%を占める。

雇用管理で心がけていた取組みをみると（図 5-13）、「職場の人間関係をよくする」（49.5%）の割合が最も高く、「個人の経験・技能を配置に反映する」（39.1%）、「雇用者の定着を働きかける」（30.5%）、「仕事の裁量性を高める」（26.0%）、「能力開発・教育訓練を充実する」（26.0%）がこれに次ぐ。

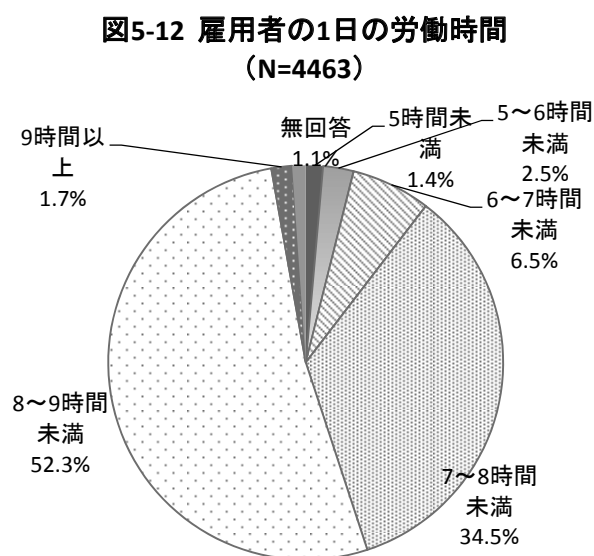
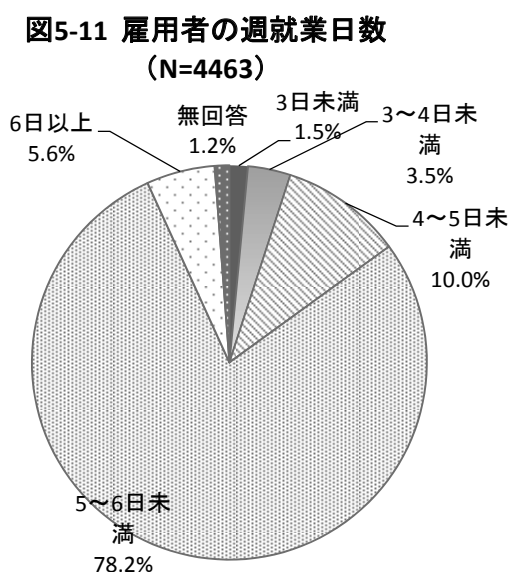
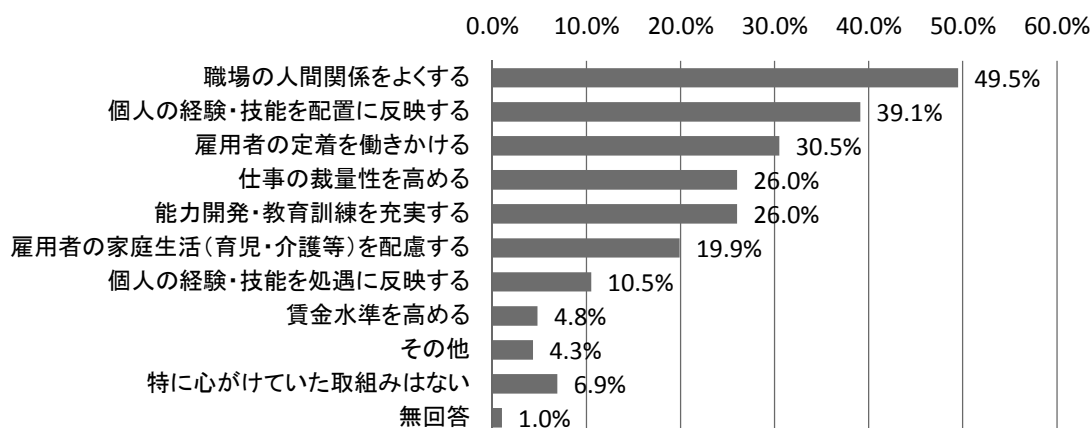


図5-13 雇用管理で心がけていた取組み(多重回答、N=4463)



¹ 週の就業日数の回答はほとんどが整数値（「5日」など）であったが、小数点での回答もあったことから、図では「5～6日未満」などの範囲をもたせる形で示した。

5 事業期間終了後の事業の継続状況

事業期間終了後の状況をみよう。まず、事業期間終了後の事業継続の状況は（図 5-14）、「事業期間終了とともに事業を継続しなかった」割合が大きく（65.8%）、「現在まで継続している」は 23.4%、「事業期間終了後も一定期間継続したが、現在までに終了した」は 5.7%であった²。

また、「現在まで継続している」「事業期間終了後も一定期間継続したが、現在までに終了した」事業所に事業期間後の財源を尋ねたところ（図 5-15）、「事業所の自主事業として実施（自治体からの補助なし）」（40.6%）、「基金事業の委託費相当額の全額を自治体が負担」（28.0%）、「基金事業の委託費相当額の一部を自治体が負担」（16.1%）という結果であった。

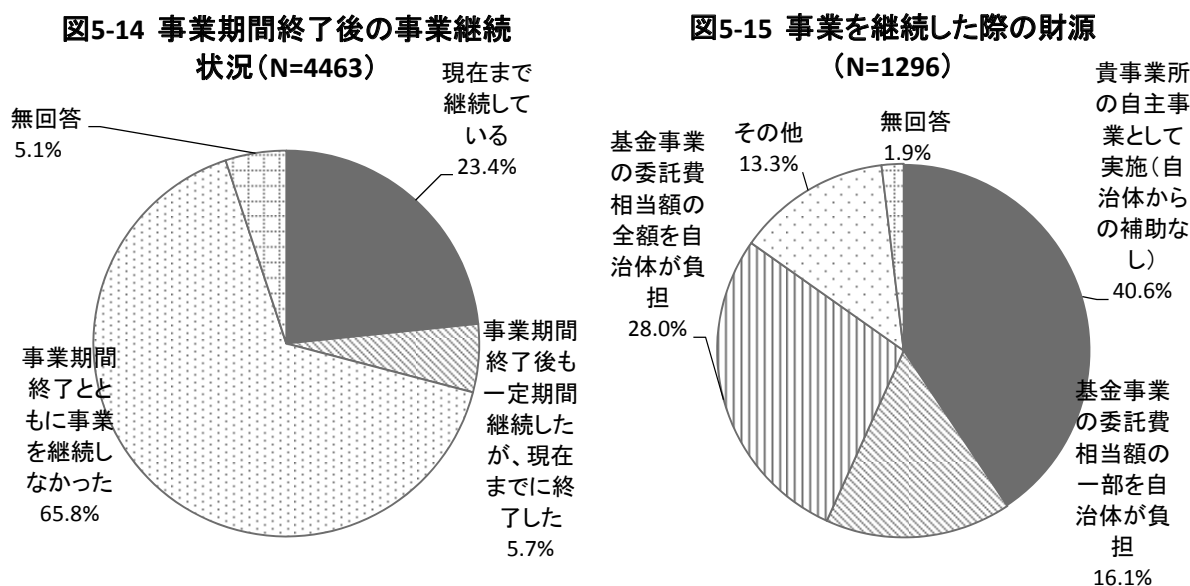
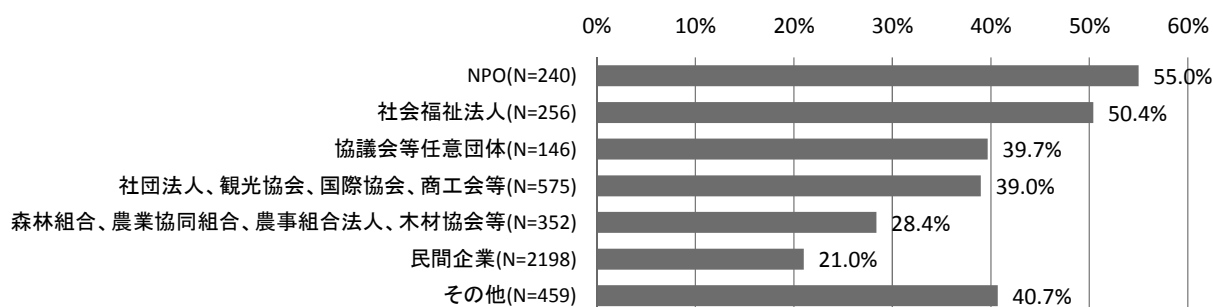


図5-16 事業期間終了後の事業継続割合 (N=4226)
—組織形態別—



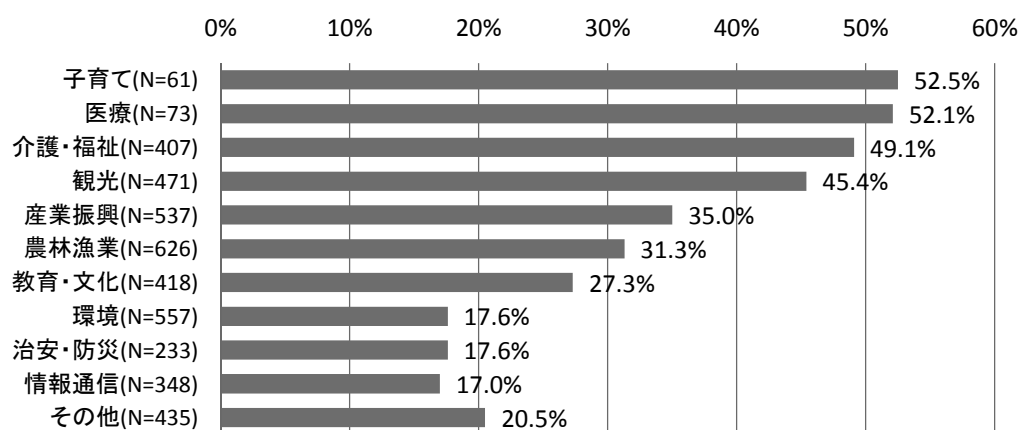
² 第2章の付表からわかるように、事業によって目的が異なり、必ずしも全ての事業において事業継続・雇用継続を目的としているわけではない。たとえば、緊急雇用事業の目的は一時的な雇用機会を創出することであり、継続雇用につなげることではない。以上から、回答結果を解釈するには注意が必要である。以下の図表についても同様。

ここで、事業継続状況について「現在まで継続している」「事業期間終了後も一定期間継続したが、現在までに終了した」を合計した割合（事業期間終了後も事業を継続した割合）を、組織形態別に示す（図 5-16）。結果、「NPO」（55.0%）、「社会福祉法人」（50.4%）でその割合が比較的大きい。それに比べると、「民間企業」では事業継続割合が小さい（21.0%）。

事業継続割合を受託事業分野別に見ると（図 5-17）、「子育て」（52.5%）、「医療」（52.1%）、「介護・福祉」（49.1%）、「観光」（45.4%）分野においてその割合が比較的大きい。

図5-17 事業期間終了後の事業継続割合（N=4166）

—受託事業分野別—



6 事業期間終了後の雇用の継続状況

事業期間終了後の継続雇用の状況については（図 5-18）、「継続して雇用しなかった」割合が大きく（49.9%）、「全員を継続して雇用した」は 11.0%、「一部を継続雇用した」は 30.7%であった。

「全員を継続して雇用した」「一部を継続雇用した」事業所について、継続雇用者の雇用形態をみよう（図 5-19）。結果、「全員を非正社員として雇用した」（47.7%）割合が最も大きく、「一部を正社員、その他を非正社員として雇用した」（24.6%）、「全員を正社員として雇用した」（24.3%）がこれに次ぐ。

ここで、「全員を継続して雇用した」「一部を継続雇用した」を合計した割合（事業期間終了後の雇用継続割合）を組織形態別に見よう（図 5-20）。結果、「民間企業」（42.2%）と比較して、「社会福祉法人」（77.2%）、「NPO」（61.4%）などでは雇用継続割合が大きい。

受託事業分野別に見ると（図 5-21）、「介護・福祉」（72.3%）、「医療」（64.8%）、「子育て」（60.3%）の分野では継続雇用した事業所の割合が比較的大きい。

ここで、事業期間終了後も継続雇用した事業所について、継続雇用者を決定した際に重視したことをみると、「事業期間内での働きぶり」（76.6%）、「やる気・意欲」（73.9%）、「雇用

者本人の希望」(57.3%)などが重視されている割合が大きい(図5-22)。

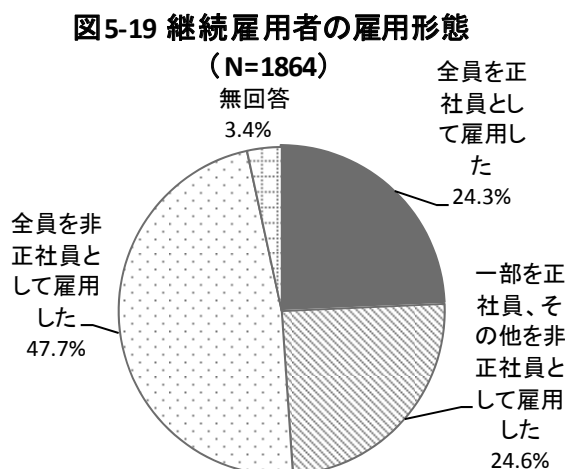
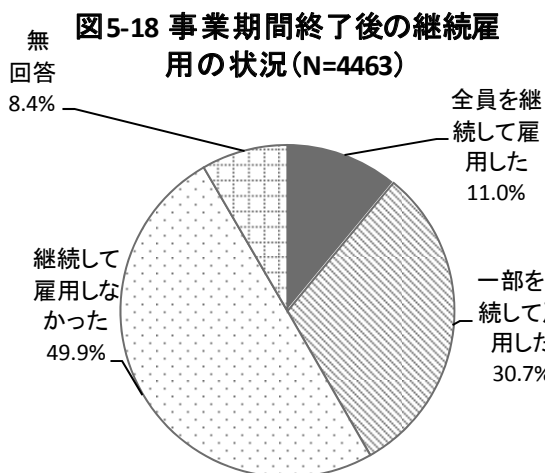


図5-20 事業期間終了後の雇用継続割合(N=4082)
—組織形態別—

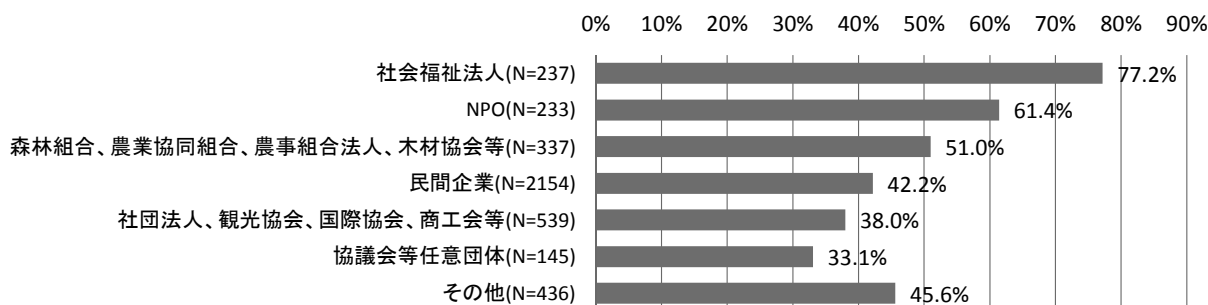


図5-21 事業期間終了後の雇用継続割合(N=4022)
—受託事業分野別—

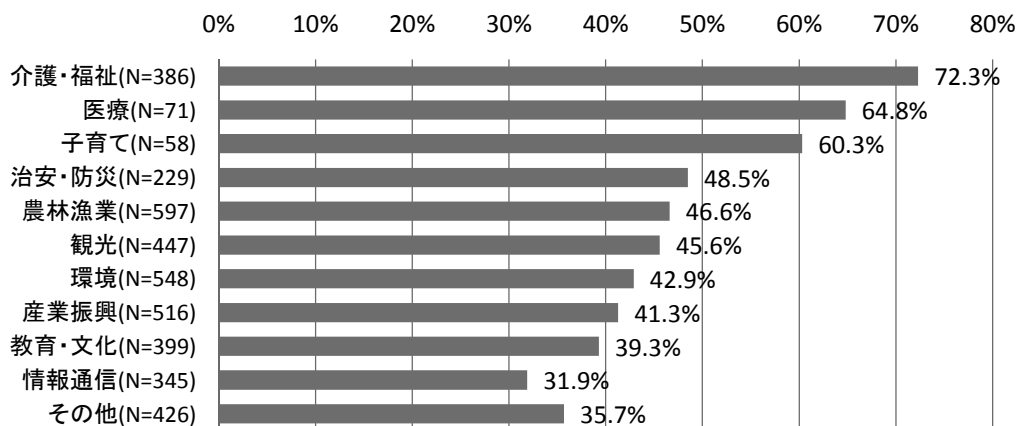


図5-22 継続雇用者の決定の際に重視したこと
(多重回答、N=1864)

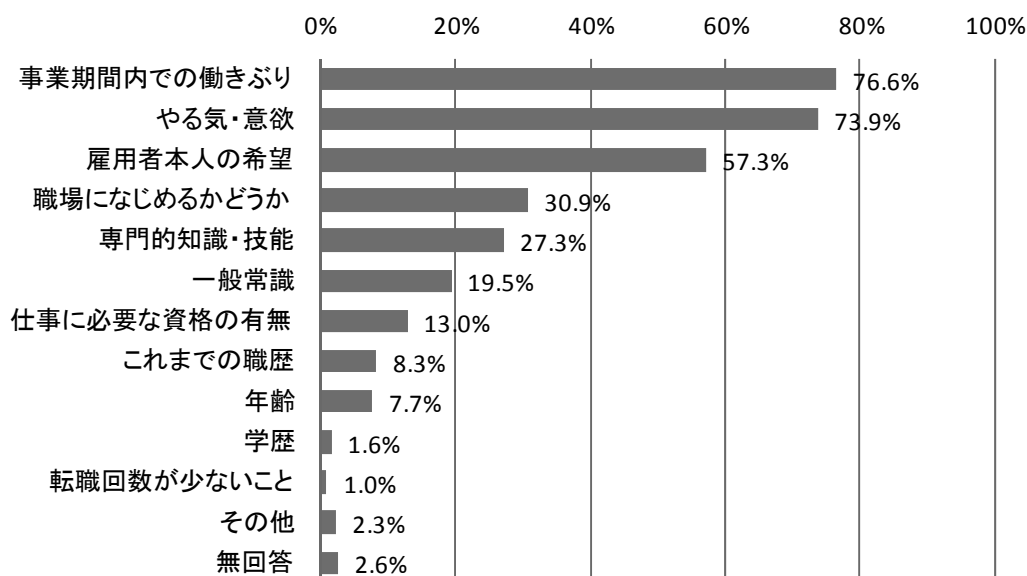
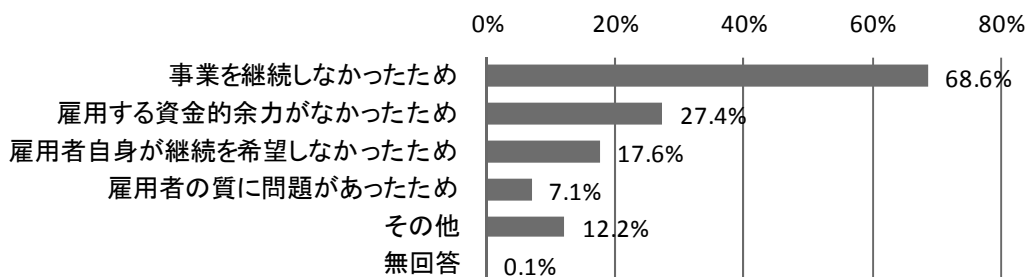


図5-23 継続雇用しなかった理由
(多重回答、N=2226)



次に、雇用者を継続して雇用しなかった事業所について、その理由をみてみたい(図5-23)。「事業を継続しなかったため」の割合が大きく(68.6%)、「雇用する資金的余力がなかったため」(27.4%)、「雇用者自身が継続を希望しなかったため」(17.6%)がそれに次ぐ。

継続雇用しなかった理由を組織形態別に見ると(表5-2)、「民間企業」においては「事業を継続しなかったため」という理由が多く挙げられる傾向にあるのに対し(75.8%)、「社団法人等」や「NPO」では「雇用する資金的余力がなかったため」という理由が挙げられる割合が大きい(それぞれ43.4%、39.3%)。また、「社会福祉法人」では「雇用者自身が継続を希望しなかったため」の割合も一定程度を占める(37.0%)。

従業員規模別に見ると(表5-3)、「100人以上」「30～99人」など従業員規模が大きい事業所ほど「事業を継続しなかった」という理由が挙げられる割合が大きいのに対し(それぞれ80.7%、75.9%)、「9人以下」「10～29人以下」など規模が小さい事業所では、「事業を継続しなかった」に加え、「雇用する資金的余力がなかった」という理由が挙げられる割合が比

表5-2 継続雇用しなかった理由(N=2219)
—組織形態別—

		事業を継続しなかったため	雇用者の質に問題があったため	雇用する資金的余力がなかったため	雇用者自身が継続を希望しなかったため	その他
組織形態	民間企業(N=1242)	75.8%	8.7%	19.8%	20.5%	9.8%
	NPO(N=89)	53.9%	5.6%	39.3%	15.7%	20.2%
	社会福祉法人(N=54)	35.2%	13.0%	25.9%	37.0%	20.4%
	社団法人等(N=334)	61.7%	1.5%	43.4%	10.5%	12.9%
	森林組合等(N=165)	71.5%	13.3%	29.1%	18.2%	12.7%
	協議会等任意団体(N=97)	53.6%	4.1%	39.2%	10.3%	14.4%
	その他(N=238)	58.8%	3.4%	34.9%	11.3%	17.6%

表5-3 継続雇用しなかった理由(N=2127)
—従業員規模別—

		事業を継続しなかったため	雇用者の質に問題があったため	雇用する資金的余力がなかったため	雇用者自身が継続を希望しなかったため	その他
従業員規模	9人以下(N=652)	55.8%	7.2%	41.3%	18.7%	15.0%
	10～29人(N=624)	69.6%	8.7%	28.0%	19.1%	10.6%
	30～99人(N=493)	75.9%	6.7%	20.9%	16.0%	11.2%
	100人以上(N=358)	80.7%	4.7%	12.3%	15.1%	11.2%

表5-4 継続雇用しなかった理由(N=2196)
—事業分野別—

		事業を継続しなかったため	雇用者の質に問題があったため	雇用する資金的余力がなかったため	雇用者自身が継続を希望しなかったため	その他
事業分野	介護・福祉(N=107)	47.7%	12.1%	23.4%	29.0%	16.8%
	子育て(N=23)	65.2%	13.0%	43.5%	21.7%	4.3%
	医療(N=25)	72.0%	4.0%	28.0%	20.0%	8.0%
	産業振興(N=303)	70.3%	6.3%	31.7%	16.2%	9.9%
	情報通信(N=235)	77.4%	5.1%	20.4%	12.3%	7.7%
	観光(N=242)	52.5%	7.0%	39.7%	21.1%	15.3%
	環境(N=312)	70.8%	9.9%	26.3%	20.5%	11.9%
	農林漁業(N=319)	63.6%	9.1%	32.6%	19.4%	12.9%
	治安・防災(N=114)	75.4%	3.5%	21.9%	19.3%	14.9%
	教育・文化(N=242)	74.8%	2.5%	23.6%	12.4%	13.6%
	その他(N=274)	75.5%	8.0%	20.1%	14.6%	12.0%

較的大きい（それぞれ 41.3%、28.0%）。

事業分野別にみると（表 5-4）、「情報通信」「治安・防災」「教育・文化」などでは「事業を継続しなかったため」という理由が多く挙げられる³（それぞれ 77.4%、75.4%、74.8%）。

³ この結果は、「情報通信」「治安・防災」「教育・文化」分野で事業継続割合が高くないという結果（図 5-17）と整合的である。

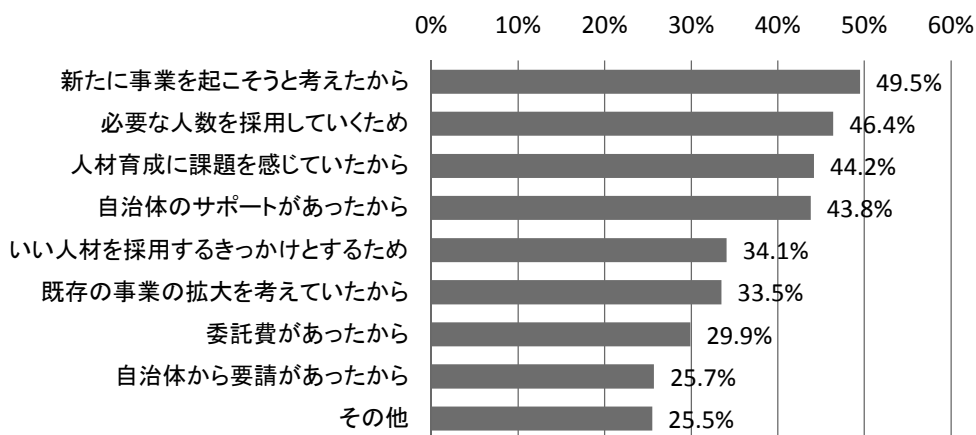
「子育て」「観光」では「雇用する資金的余力がなかった」という理由が多く挙げられる（それぞれ 43.5%、39.7%）。さらには、「介護・福祉」では「雇用者自身が継続を希望しなかったため」という理由も比較的大きな割合を示している（29.0%）。

7 基金事業の受託理由による事業継続・雇用継続状況の違い

ここでは、基金事業の受託理由によって事業期間終了後の事業継続・雇用継続状況に違いがあるかを検討する。まず、受託理由別の事業継続割合をみよう（図 5-24）。「新たに事業を起こそうと考えたから」「必要な人数を採用していくため」「人材育成に課題を感じていたから」といった理由で受託したケースでは事業継続割合が比較的大きい（それぞれ 49.5%、46.4%、44.2%）。これと比較して、「自治体から要請があったから」という理由で受託したケースでは事業継続割合が比較的小さい⁴（25.7%）。

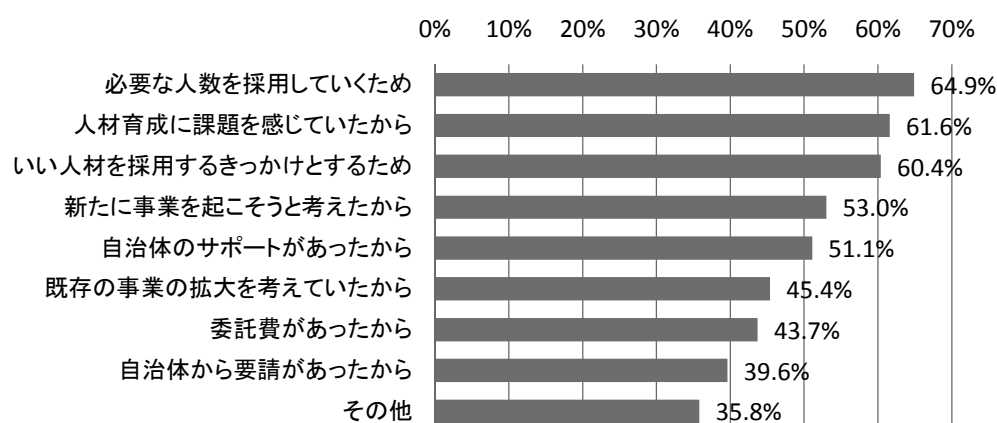
雇用継続割合についても同様のことがいえる（図 5-25）。「必要な人数を採用していくため」「人材育成に課題を感じていたから」「いい人材を採用するきっかけとするため」などの理由で受託したケースでは雇用継続割合が大きい（それぞれ 64.9%、61.6%、60.4%）。これと比べて、「自治体から要請があったから」という理由で受託した委託先は雇用継続割合が比較的小さい（39.6%）。

図5-24 事業期間終了後の事業継続割合(N=4193)
—事業受託理由別—



⁴ なお、基金事業の受託理由に関する設問は多重回答であることに留意する必要がある。雇用継続割合についても結果も同様。

図5-25 事業期間終了後の雇用継続割合(N=4048)
—事業受託理由別—



8 委託先調査結果からみる基金事業の効果

基金事業を受託した事業所は、基金事業についてどのような効果を感じ、またどのような課題・要望を感じているか。まず基金事業の効果からみよう。図5-26をみると、「既存事業の拡大につながった」(41.1%)、「基金事業をきっかけとして、必要な人数の採用につながった」(31.3%)という効果を感じている割合が大きい。

組織形態による違いをみると(表5-5)、「基金事業をきっかけとして、必要な人数の採用につながった」は「社会福祉法人」において(56.0%)、「人材育成を充実させることができた」は「社会福祉法人」「NPO」において(それぞれ31.1%、31.0%)、「新規事業の立ち上げに成功した」は「NPO」において(26.6%)、「既存事業の拡大につながった」は「社団法人等」「NPO」「協議会等任意団体」「民間企業」において(それぞれ50.7%、49.6%、47.4%、45.6%)、相対的に効果を感じている割合が大きい。

受託事業分野による違いをみると(表5-6)、「基金事業をきっかけとして、必要な人数の採用につながった」は「介護・福祉」「医療」分野において(それぞれ55.1%、46.2%)、「基金事業をきっかけとして、質の高い人材の採用ができた」は「子育て」分野において(30.0%)、「人材育成を充実させることができた」は「介護・福祉」「子育て」「農林漁業」分野において(それぞれ29.0%、26.7%、25.6%)、「既存事業の拡大につながった」は「情報通信」「教育・文化」「観光」分野において(それぞれ56.0%、52.1%、51.1%)、相対的に効果を感じている割合が大きい。

図5-26 基金事業の効果(多重回答、N=4463)

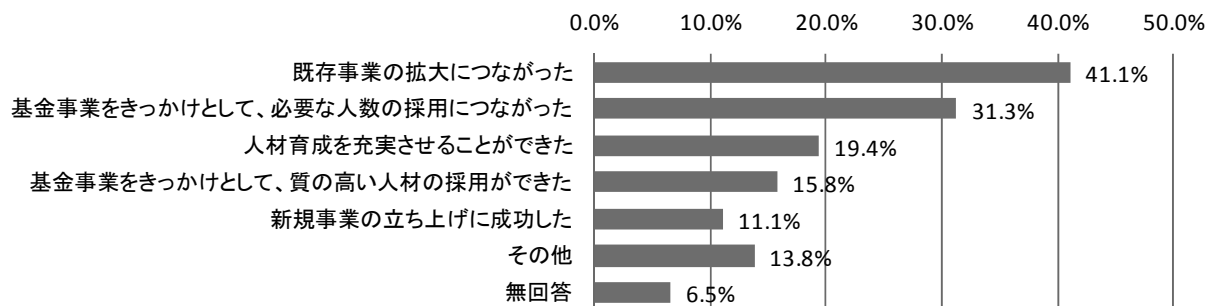


表5-5 基金事業の効果(N=4171)

—組織形態別—

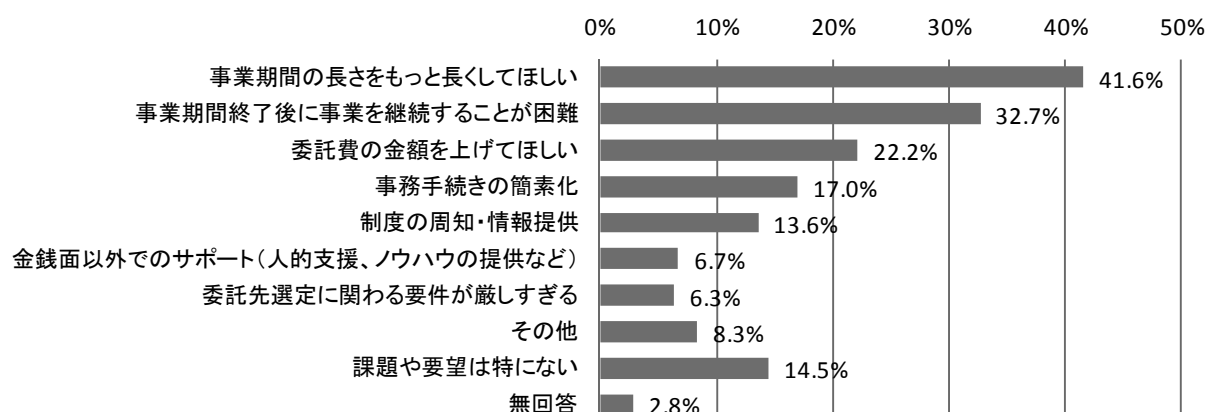
組織形態		基金事業をきっかけとして、必要な人数の採用につながった	基金事業をきっかけとして、質の高い人材の採用ができた	人材育成を充実させることができた	新規事業の立ち上げに成功した	既存事業の拡大につながった	その他
		民間企業 (N=2137)	30.5%	16.0%	19.5%	7.8%	45.6%
NPO (N=248)	42.3%	21.8%	31.0%	26.6%	49.6%	9.7%	
社会福祉法人 (N=257)	56.0%	20.2%	31.1%	12.1%	22.6%	10.1%	
社団法人等 (N=574)	30.3%	15.0%	17.2%	17.8%	50.7%	11.8%	
森林組合等 (N=338)	34.6%	18.9%	25.4%	10.4%	36.7%	13.9%	
協議会等任意団体 (N=156)	34.6%	14.1%	16.0%	21.2%	47.4%	17.3%	
その他 (N=461)	32.1%	18.4%	17.6%	13.0%	40.6%	20.0%	

表5-6 基金事業の効果(N=4104)

—事業分野別—

事業分野		基金事業をきっかけとして、必要な人数の採用につながった	基金事業をきっかけとして、質の高い人材の採用ができた	人材育成を充実させることができた	新規事業の立ち上げに成功した	既存事業の拡大につながった	その他
		介護・福祉 (N=410)	55.1%	20.7%	29.0%	12.0%	32.0%
子育て (N=60)	33.3%	30.0%	26.7%	16.7%	31.7%	20.0%	
医療 (N=80)	46.2%	20.0%	20.0%	17.5%	36.2%	11.2%	
産業振興 (N=540)	28.9%	15.2%	17.2%	18.3%	47.6%	14.8%	
情報通信 (N=343)	22.4%	18.7%	19.0%	10.5%	56.0%	12.5%	
観光 (N=468)	33.5%	19.7%	16.9%	18.6%	51.1%	10.7%	
環境 (N=533)	32.3%	13.1%	15.9%	3.8%	37.1%	22.3%	
農林漁業 (N=616)	34.1%	17.0%	25.6%	10.7%	41.4%	14.1%	
治安・防災 (N=234)	31.2%	17.9%	14.5%	9.0%	41.5%	20.5%	
教育・文化 (N=397)	29.0%	16.6%	22.7%	8.8%	52.1%	11.3%	
その他 (N=423)	29.1%	13.0%	22.0%	10.6%	42.3%	18.2%	

図5-27 基金事業に関する課題・要望(多重回答、N=4463)



8 委託先における基金事業の課題・要望

最後に、委託先における基金事業の課題・要望をみたい。課題・要望については、「事業期間の長さをもっと長くしてほしい」(41.6%)、「事業期間終了後に事業を継続することが困難」(32.7%)の割合が大きく、「委託費の金額を上げてほしい」(22.2%)、「事務手続きの簡素化」(17.0%)などがそれに次ぐ(図5-27)。

事業所の組織形態による違いをみると(表5-7)、「事業期間の長さをもっと長くしてほしい」は「NPO」「協議会等任意団体」「社団法人等」「社会福祉法人」において⁵(それぞれ61.0%、56.1%、51.6%、50.8%)、「事業期間終了後に事業を継続することが困難」は「社団法人等」「協議会等任意団体」「NPO」において(それぞれ43.7%、40.0%、39.4%)、相対的に要望をもっている割合が大きい。

従業員規模による違いをみると(表5-8)、「9人以下」の事業所において、「事業期間の長さをもっと長くしてほしい」(49.9%)、「事業期間終了後に事業を継続することが困難」(35.6%)といった要望の割合が大きいといえる。

事業分野による違いをみると(表5-9)、「事業期間の長さをもっと長くしてほしい」は「観光」「子育て」「介護・福祉」「教育・文化」において(それぞれ52.3%、50.0%、49.5%、49.3%)、「事業期間終了後に事業を継続することが困難」は「観光」「産業振興」「教育・文化」において(それぞれ41.5%、39.1%、38.1%)、「制度の周知・情報提供」は「情報通信」において(22.1%)、相対的に要望をもっている割合が大きい。

⁵ なお、「民間企業」では、「事業期間の長さをもっと長くしてほしい」という要望の割合は相対的に大きくない(35.7%)。

表5-7 基金事業に関わる課題・要望(N=4336)
—組織形態別—

		事務手続きの簡素化	事業期間の長さをもっと長くしてほしい	委託先選定に関わる要件が厳しすぎる	事業期間終了後に事業を継続することが困難	委託費の金額を上げてほしい	金銭面以外でのサポート(人的支援、ノウハウの提供など)	制度の周知・情報提供	その他	課題や要望は特にない
組織形態	民間企業(N=2137)	21.2%	35.7%	8.4%	30.6%	28.2%	6.3%	15.4%	9.7%	14.8%
	NPO(N=248)	15.0%	61.0%	4.9%	39.4%	22.0%	9.8%	12.6%	8.5%	8.9%
	社会福祉法人(N=257)	23.1%	50.8%	5.0%	27.7%	16.5%	9.6%	13.8%	7.3%	15.8%
	社団法人等(N=574)	10.2%	51.6%	4.1%	43.7%	15.9%	5.9%	11.3%	4.7%	14.7%
	森林組合等(N=338)	11.3%	43.3%	6.5%	32.3%	20.7%	6.2%	12.5%	7.9%	16.7%
	協議会等任意団体(N=156)	12.9%	56.1%	1.9%	40.0%	12.3%	8.4%	16.1%	3.2%	14.8%
	その他(N=461)	13.6%	47.6%	2.8%	35.2%	15.3%	7.4%	12.5%	11.0%	17.0%

表5-8 基金事業に関わる課題・要望(N=4139)
—従業員規模別—

		事務手続きの簡素化	事業期間の長さをもっと長くしてほしい	委託先選定に関わる要件が厳しすぎる	事業期間終了後に事業を継続することが困難	委託費の金額を上げてほしい	金銭面以外でのサポート(人的支援、ノウハウの提供など)	制度の周知・情報提供	その他	課題や要望は特にない
従業員規模	9人以下(N=652)	18.2%	49.9%	4.8%	35.6%	21.3%	8.4%	14.0%	6.0%	13.4%
	10～29人(N=624)	16.1%	41.5%	5.8%	35.2%	23.6%	7.6%	13.6%	8.8%	14.6%
	30～99人(N=493)	19.3%	40.4%	7.2%	32.4%	25.1%	6.2%	14.9%	9.8%	13.5%
	100人以上(N=358)	16.8%	37.9%	8.5%	29.9%	21.7%	3.8%	14.7%	10.0%	19.6%

表5-9 基金事業に関わる課題・要望(N=4267)
—事業分野別—

		事務手続きの簡素化	事業期間の長さをもっと長くしてほしい	委託先選定に関わる要件が厳しすぎる	事業期間終了後に事業を継続することが困難	委託費の金額を上げてほしい	金銭面以外でのサポート(人的支援、ノウハウの提供など)	制度の周知・情報提供	その他	課題や要望は特にない
事業分野	介護・福祉(N=414)	23.4%	49.5%	6.0%	29.0%	18.6%	8.7%	15.9%	8.5%	14.3%
	子育て(N=60)	20.0%	50.0%	3.3%	36.7%	26.7%	11.7%	11.7%	6.7%	15.0%
	医療(N=78)	12.8%	47.4%	2.6%	24.4%	21.8%	3.8%	12.8%	14.1%	21.8%
	産業振興(N=555)	16.2%	47.0%	3.4%	39.1%	19.3%	7.6%	13.5%	8.8%	14.8%
	情報通信(N=357)	17.1%	30.8%	11.8%	30.5%	26.1%	5.0%	22.1%	9.0%	14.3%
	観光(N=480)	15.2%	52.3%	3.5%	41.5%	16.7%	10.2%	13.3%	6.0%	11.3%
	環境(N=575)	14.8%	33.7%	6.4%	33.4%	27.5%	4.2%	12.0%	8.5%	17.6%
	農林漁業(N=642)	16.5%	46.4%	5.3%	28.0%	20.9%	7.0%	14.2%	8.9%	15.4%
	治安・防災(N=240)	23.3%	36.3%	11.3%	32.1%	31.3%	7.5%	12.9%	8.3%	17.9%
	教育・文化(N=420)	16.0%	49.3%	8.3%	38.1%	22.1%	5.5%	9.0%	7.6%	13.3%
	その他(N=446)	19.7%	32.5%	7.6%	32.7%	28.5%	5.6%	14.8%	10.3%	15.9%

9 小括

以上、「雇用創出基金事業の検証に関する委託先アンケート調査」結果を概観してきた。主な点を挙げると以下のようなになる。

- (ア) 基金事業を受託した事業所は、民間企業が約半数、民間企業以外が約半数という内訳であり（図 5-1）、従業員規模 29 人以下の事業所が約半数を占める（図 5-3）。
- (イ) 基金事業の受託事業分野は、農林漁業、環境、産業振興、観光、教育・文化、介護・福祉などの割合が大きい（図 5-4）。受託した理由は「自治体から要請があったから」という理由以外に、「事業を通じていい人材を採用するきっかけとするため」などが挙げられる（図 5-5）。
- (ウ) 事業期間終了後も事業を継続した事業所は約 29%、事業を継続しなかった事業所は約 66%（図 5-14）。組織形態別にみると「NPO」「社会福祉法人」、事業分野別にみると「子育て」「医療」「介護・福祉」「観光」で事業継続の割合が比較的大きい（図 5-16、図 5-17）。
- (エ) 事業期間終了後も雇用を継続した割合は約 42%、雇用を継続しなかった割合は約 50%（図 5-18）。組織形態別にみると「社会福祉法人」「NPO」、事業分野別にみると「介護・福祉」「医療」「子育て」で雇用継続の割合が比較的大きい（図 5-20、図 5-21）。また、雇用を継続しなかった事業所における理由は「事業を継続しなかったため」の割合が大きく、事業の非継続と雇用の非継続が関連していることがうかがえる（図 5-23）。
- (オ) 「必要な人数を採用していくため」「人材育成に課題を感じていたから」といった理由で事業を受託した委託先では、事業期間終了後の事業・雇用の継続割合が相対的に大きい（図 5-24、図 5-25）。
- (カ) 基金事業の効果としては、「既存事業の拡大につながった」「基金事業をきっかけとして、必要な人数の採用につながった」などが多く挙げられる（図 5-26）。事業分野別にみると、前者の効果は「情報通信」「教育・文化」「観光」分野において、後者の効果は「介護・福祉」「医療」分野において特に多く挙げられる（表 5-6）。
- (キ) 基金事業への要望に関しては、「事業期間の長さをもっと長くしてほしい」「事業期間終了後に事業を継続することが困難」が多く挙げられる（図 5-27）。前者の要望は、組織形態別にみると「NPO」「協議会等任意団体」、従業員規模別にみると「9 人以下」、事業分野別にみると「観光」「子育て」「介護・福祉」「教育・文化」において特に多く挙げられる（表 5-7、表 5-8、表 5-9）。

-補論-

委託先事業者ヒアリング事例①

—株式会社パソナー—

1. 事業者の概要

民間企業（人材ビジネス）。中央官庁・地方自治体の雇用政策、地域雇用政策、産業人材政策に関する企画立案・運用業務のアウトソーシングサービスを提供。雇用創出基金事業の実績は、合計約 250 以上の事業を実施し、約 9500 名以上を雇用した⁶。

2. 受託した雇用創出基金事業の類型

①新卒未就職者及び若年者の就職支援・人材育成事業

新卒未就職者及び若年者等を一定期間雇用し、社会人としてマインド醸成や基礎的なビジネスマナー・ビジネススキルを習得する為の研修や地域企業の業界や職種に特化した専門研修などのOFF-JTを1~2ヵ月程度実施した上で、地域の受入企業にて3~6ヶ月程度OJTを実施し、働きながら知識・スキルやマインドを習得させることにより、新卒未就職者や若年者等の就職促進を図る事業。

②農業分野の就職支援・人材育成事業

就農を希望する失業者に対して、関係機関と連携しながら、就農相談に応じるとともに就農希望者を雇用し、就農に関する基礎知識、農業経営や6次産業化などについて学ぶOFF-JTを実施し、集落営農組織や農業法人等へ派遣を行い、実践研修を実施し、地域ニーズに応じた人材育成と集落営農組織・農業法人等の担い手不足解消を図る。

③グローバル人材育成事業

営業実務経験及び語学を含む専門的知識・資格をもった若年失業者を「地域人材訓練生」として新たに雇用し、海外でビジネス訓練を行うことにより、海外で即戦力となるグローバル人材を育成し、グローバル人材が不足している中小企業等に定着させることをめざす事業。

④女性の再就職チャレンジ支援事業

就業経験が少なかったり、結婚・出産により就業を中断していたことなどにより、就職・再就職に困難を伴うことが多く、就業してもパートなどの不安定な雇用条件にあることが多い女性に対して、キャリア・コンサルティングなどのきめ細かい相談から、能力開発のため

⁶ 「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生特別基金事業」「重点分野雇用創造事業（重点分野雇用創出事業・地域人材育成事業）」「震災等雇用対応事業」での合計。

の研修、就業に至る一貫した支援を行い、就業を促進する事業。

⑤地域の成長産業人材育成事業

就学や就業などを通じて一定の能力・知識を有しながらも、就業の機会を得ていない求職者に対して、成長産業（地域資源活用、環境、IT、ソーシャルビジネス、教育、6次産業）に特化した研修や地域の成長企業での実際の職場における実務訓練を組み合わせ実施することで、より高度で実践的な知識や能力の習得を図り、企業に必要とされる産業人材としての育成を促し、雇用・就業機会の創出へとつなげる事業。

⑥医療・介護・福祉分野における人材確保支援事業

離職を余儀なくされた失業者を、労働者派遣事業者を通じて医療機関・介護施設等で業務に従事する労働者として派遣し、就業の機会を確保するとともに、医療機関・介護施設等で求められる資格取得として医師事務作業補助者・介護ヘルパー2級等の資格研修等を受講させることにより、医療・介護・福祉人材を育成し、雇用者全員が派遣期間終了後に雇用期間の定めのない労働契約が結ばれるよう支援する事業。

⑦被災地の雇用創出・人材育成事業

東日本大震災からの復興に向けて、被災した求職者等を新たに雇用し、震災からの再生・復興、産業振興に取り組む企業にて活躍できる担い手・リーダーの育成に取り組む事業。企業の人材ニーズに合わせた即戦力人材を育成する為、OFF-JT（講義等）にて、求職者等の就業意欲の喚起と新しい職種へのチャレンジ意欲の醸成を図る研修や、社会的なコミュニケーション能力を磨く研修、また企業の業界・業種研究を行う研修などを実施。OFF-JT終了後、企業に派遣した上でOJT（職場実習）を実施し、OFF-JTにて習得した知識・スキルを活かしてOJT先企業又は別の企業への就職へ結びつけていく。

⑧産業振興政策の普及啓発・PR調査事業

地域の求職者を雇用し、自治体を実施する各産業振興政策を推進することを目的とした普及啓発・PR事業を実施する事業。事業実施後は、各産業振興政策に係る事務局業務を通じて培った経験やネットワークを活かして就職を目指す事業。

3. 事業を受託した経緯

株式会社パソナの強みは、出口の中小企業、もしくは企業につなげていく支援であり、事業を行った後に雇用につなげていくノウハウを有しており、この部分を自治体から期待されている。

若年者の就職支援事業について、株式会社パソナ独自で、未就職の若者を研修して就職につなげるという独自の事業を行っていた。自治体に情報提供したところ、自治体より、地域の産業もしくは地域の課題に特化して同様の事業ができないかと話があり、事業の受託にいたった。

農業分野の就職支援・人材育成事業についても、株式会社パソナが自治体といくつか事業を実施し、その実績を他の自治体に紹介する中で、自治体から声かけがあり、事業の受託にいたったケースが多い。

委託先事業者ヒアリング事例②

—まちづくり B 社—

1. 事業者の概要

市と民間企業、金融機関 4 行の出資を受けて設立された非営利型のまちづくり会社。地域が共感・共鳴・協働するまちづくりの情報基盤を整備するとともに、全国各地にまちづくりの総合拠点を開設し、地域間の連携ネットワークを構築しながら社会起業家の育成・支援に取り組んでいる。

2. 受託した雇用創出基金事業

- ・平成 21～23 年度に地域映像情報発信支援事業を受託。事業の主たる目的は、(市民活動推進センターの指定管理業務を見据えて) 市民活動団体等の情報通信技術の活用支援を通じて、地域の課題や課題解決に向けた取組みなどに関する映像情報を制作、発信し、協働のまちづくりを推進するための環境整備を行うこと。
- ・事業の成果としては、3 名を新規雇用し、映像制作本数 142 本、講座等開催数 128 回、参加人数約 820 名であった。
- ・この事業で新規雇用した 3 名のうち、1 名はその後個人事業主として独立し、残りの 2 名は現在も B 社で継続雇用している。

3. 基金事業の受託による効果

- ・事業の立ち上げ時点に於いて、安定した収入のもとで必要とする人材を確保・育成することができた。
- ・新規雇用した従業員に対して、キャリア形成上の良い機会・実績を提供することができた。

4. 基金事業の活用に苦勞した点

- ・失業者以外の人員の人件費や必要十分な管理費の計上が認められなかったため、事業の遂行にあたっての会社負担が経営を圧迫した。
- ・事業の目的とその達成に向けた取組みの考え方について、市役所、議会、B 社の間で十分な共通理解が得られていなかったこと、市側の担当者が変わったことなどにより、基金事業終了後の実施業務の継続に困難があった。
- ・(起業支援を目的とした基金事業に於いて) 事業実施中の創業(開業届の提出や法人登記、事務所の確保、新規事業での人員配置など)が認められなかったため、適切な準備を行うことができなかった。

第6章 雇用者アンケート調査結果

本章では、「雇用創出基金事業の検証に関する雇用者アンケート調査」結果の概要を示す¹。

1 回答者の基本属性

まず、回答者の内訳を概観する。回答者の性別分布をみると（図6-1）、男性45.0%、女性54.8%であり女性の割合がやや高い。年齢の分布をみると（図6-2）、「20歳代」（24.8%）、「30歳代」（20.5%）といった若年層が比較的多いが、「60歳代」まで幅広く分布している。

家計の中での位置づけをみると（図6-3）、「主たる生計維持者である」が31.0%であるのに対し、「主たる生計維持者でない」割合も58.0%あった。

基金事業の仕事に就く前の就業経験有無をみると（図6-4）、87.2%の人に就業経験があり、就業経験なしは12.1%であった。

就業経験がある人のうち、基金事業の仕事に就く直前の仕事（＝直前職）における就業形態をみると（図6-5）、「正規の職員・従業員（一般職員、正社員）」が40.0%と最も多く、「パートタイマー・アルバイト」（27.7%）、「契約社員（有期雇用契約）」（19.1%）が続く。

図6-1 回答者の性別(N=2131)

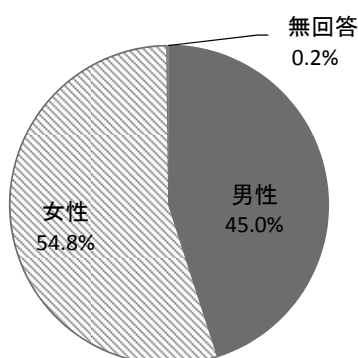


図6-2 回答者の年齢分布(N=2131)

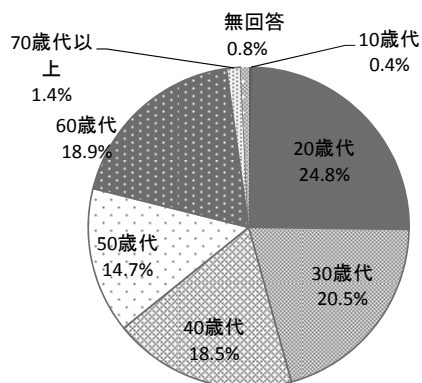
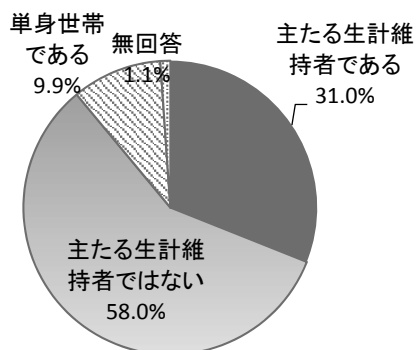


図6-3 家計の中の位置づけ(N=2131)



¹ 第2章で述べたように、雇用者アンケート調査の対象は、平成24年度重点分野雇用創出事業・地域人材育成事業で雇用された個人である。

図6-4 基金事業の仕事に就く前の就業経験有無(N=2131)

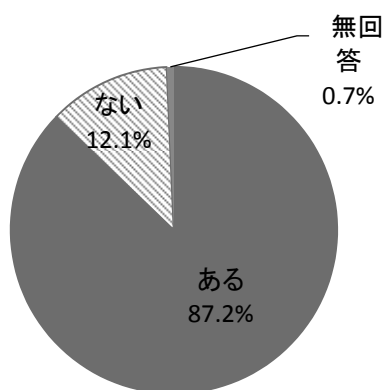
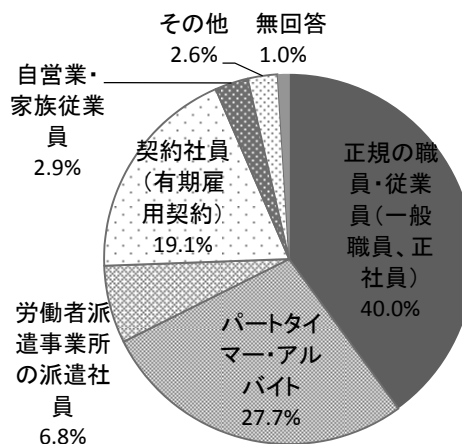


図6-5 直前職の就業形態(N=1858)



2 「基金事業の仕事」に就いた経緯

次に、基金事業の仕事に就いた経緯についてみてみたい。基金事業の仕事に就く直前の仕事(直前職)を辞めた理由を見ると(図6-6)、「自己都合による」が最も多く(46.9%)、「契約期間の満了」(25.0%)、「定年退職」(8.1%)、「事業主都合による」(6.8%)が続く。

基金事業の仕事に就く直前の仕事を探していた期間(=失業期間)についてみると(図6-7)、「1ヵ月未満」(27.0%)、「1ヶ月以上3ヶ月未満」(22.6%)の割合が大きい、「1年以上」という回答も16.5%ある。

基金事業の仕事への応募理由をみると(図6-8)、「仕事内容が希望と合致したから」(49.6%)、「労働時間、休日、通勤が希望の範囲内だったから」(45.4%)、「経験・技能を活かせると感じたから」(37.7%)といった回答割合が大きい。

図6-6 直前職を辞めた理由(N=1858)

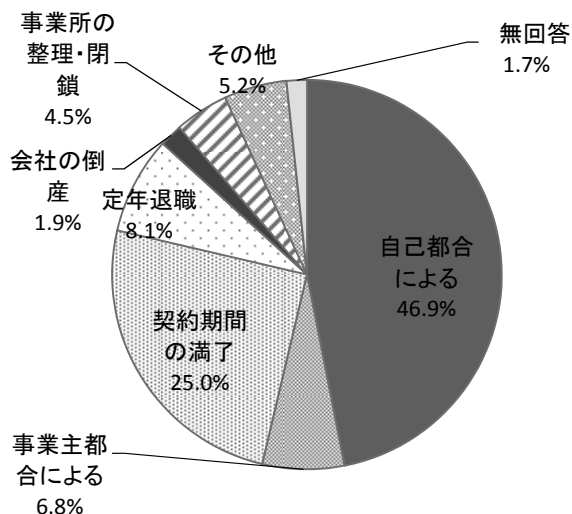


図6-7 基金事業の仕事に就く直前の失業期間(N=2131)

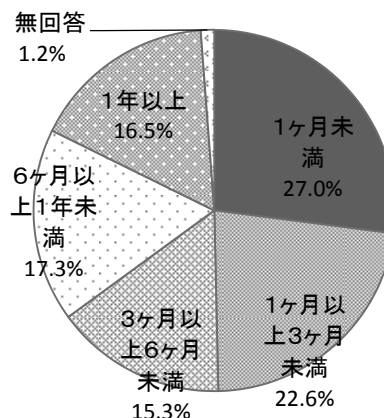
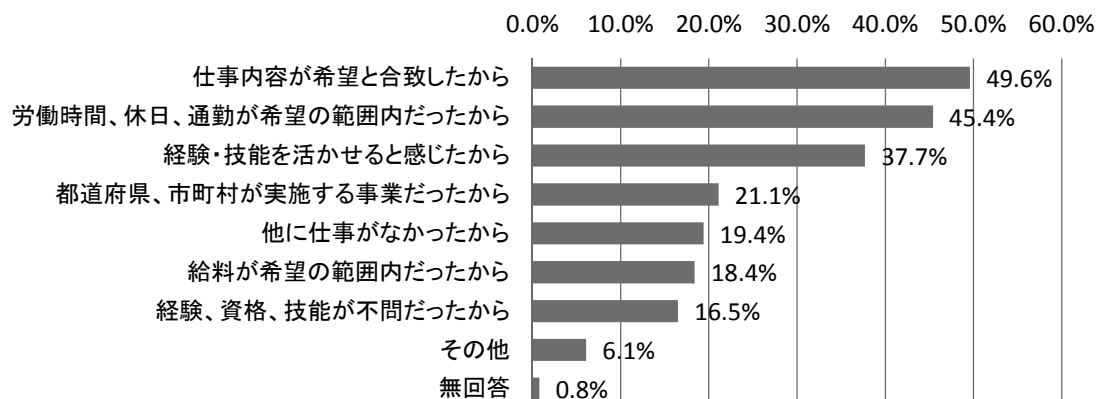


図6-8 基金事業の仕事への応募理由(多重回答、N=2131)



3 「基金事業の仕事」における就業状況

「基金事業の仕事」における就業状況について回答結果を示す。雇用契約期間については(図6-9)、「9ヶ月以上1年未満」(30.5%)、「3ヶ月以上6ヶ月未満」(26.3%)の割合が大きく、「6ヶ月以上9ヶ月未満」(14.5%)、「1ヶ月以上3ヶ月未満」(12.8%)がそれに次ぐ。

基金事業の仕事における職種をみると(図6-10)、「事務の仕事」(34.7%)、「専門的・技術的な仕事」(30.1%)の割合が大きい。

ここで、性別・年齢別の職種構成をみると(表6-1)、「事務の仕事」は20～40代の女性において、「専門的・技術的な仕事」は30～50代の女性において大きな割合を占めている。また、「サービスの仕事」は20代以下の男性、「保安の仕事」は60代以上の男性、「農林漁業の仕事」は30～50代の男性において相対的に割合が大きいなどの特徴がみられる。

図6-9 基金事業の仕事での雇用契約期間(N=2131)

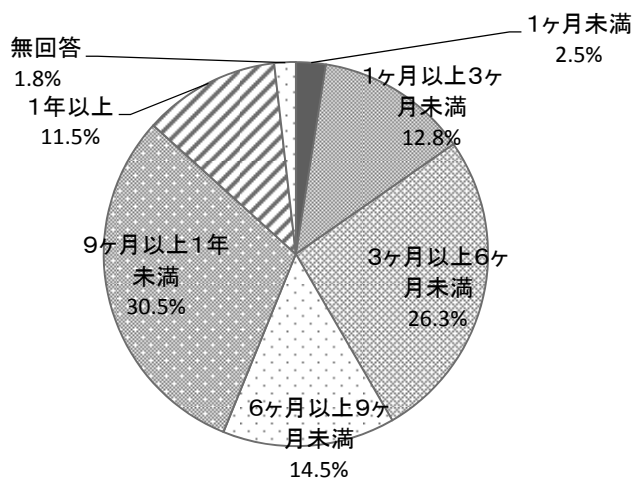
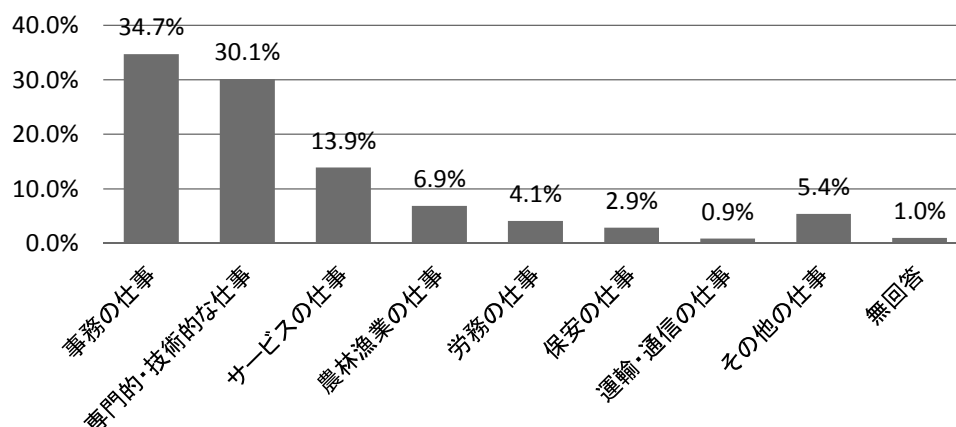


図6-10 基金事業の仕事における職種(N=2131)

表6-1 基金事業における職種(N=2093)
—性別・年齢別—

年齢・性別	職種	専門的・技術的な仕事	事務の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	運輸・通信の仕事	労務の仕事	その他の仕事
		20代以下・男性(N=214)	30.4%	25.7%	21.0%	0.9%	8.9%	1.9%	1.9%
30代・男性(N=147)	27.5%	35.6%	12.1%	1.3%	18.1%	0.7%	3.4%	1.3%	
40代・男性(N=90)	21.7%	37.0%	15.2%	2.2%	14.1%	0.0%	6.5%	3.3%	
50代・男性(N=134)	31.3%	24.6%	12.7%	3.7%	12.7%	1.5%	9.7%	3.7%	
60代以上・男性(N=361)	26.3%	19.9%	16.1%	12.2%	10.5%	1.7%	6.9%	6.4%	
20代以下・女性(N=318)	27.7%	43.1%	16.7%	0.0%	1.9%	0.6%	2.2%	7.9%	
30代・女性(N=282)	34.4%	45.0%	13.1%	0.0%	2.1%	0.4%	1.4%	3.5%	
40代・女性(N=300)	38.7%	43.7%	9.0%	0.3%	3.7%	0.0%	1.3%	3.3%	
50代・女性(N=178)	33.1%	37.6%	12.4%	1.1%	2.8%	0.6%	6.7%	5.6%	
60代以上・女性(N=65)	26.2%	32.3%	9.2%	6.2%	6.2%	0.0%	10.8%	9.2%	

雇用期間中の賃金についての結果を示す。本調査の設問では、回答者の利便を考慮して月額・日額のどちらかを選択した上で金額を回答してもらったため、集計結果も月額・月額を分けて示す。月額についてみると（図6-11）、「6～7千円未満」から「1万円以上」まで、月額についてみると（図6-12）、「10～15万円未満」から「20～25万円未満」までを中心に広く分布している。

雇用期間中の労働時間についてみたい。週の就業日数をみると（図6-13）、「5～6日未満」の割合が79.9%ときわめて大きい²。1日あたりの労働時間は（図6-14）、「8～9時間未満」（51.9%）の割合が最も大きく、「7～8時間未満」（29.5%）とあわせれば約8割を占める。

² 週の就業日数の回答はほとんどが整数値（「5日」など）であったが、小数点での回答もあったことから、図では「5～6日未満」などの範囲をもたせる形で示した。

図6-11 賃金[日額](N=924)

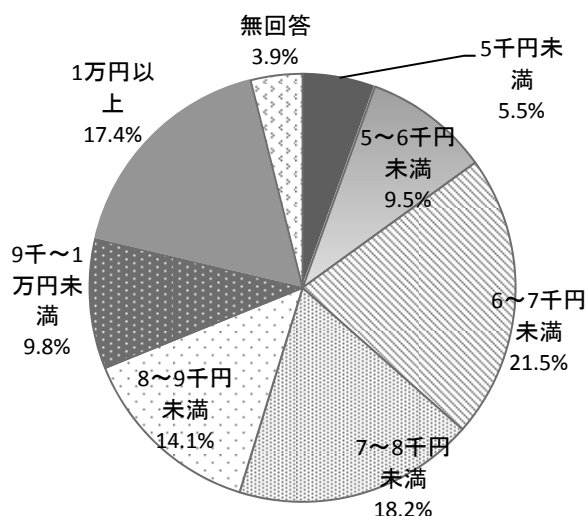


図6-12 賃金[月額](N=1201)

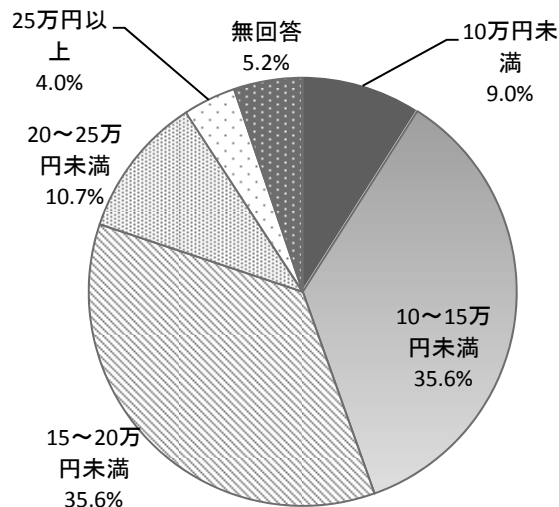


図6-13 週の就業日数(N=2131)

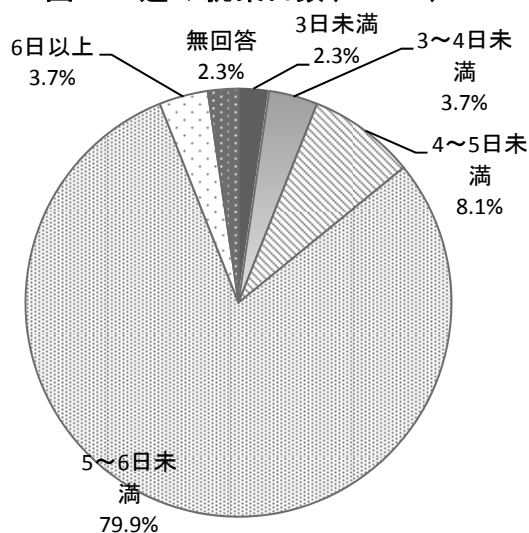
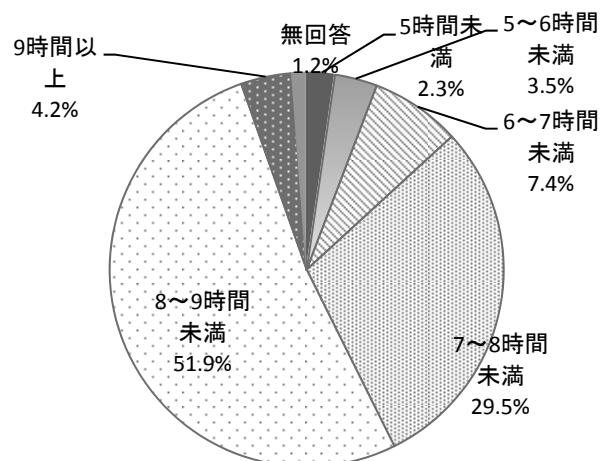


図6-14 1日あたりの労働時間(N=2131)



4 「基金事業の仕事」終了後の就業状況

(1) 就業の有無と勤め先の就業継続状況

ここでは、基金事業の仕事(雇用契約期間)が終了した後の状況について調査結果を示す。まず、現在(=本調査時点)の就業有無をみると(図6-15)、76.1%の人が就業、23.7%が非就業であった。

就業している人について勤め先をみると(図6-16)、「基金事業でのお仕事」と同じ勤め先で働いている」が46.0%、「基金事業でのお仕事」とは別の勤め先で働いている」が46.2%という結果であった。

ここで、現在の就業有無、基金事業の勤め先と同一か否かから3カテゴリーを構成し³、性別・年齢別の状況をみよう(図6-17)。まず、「同じ勤め先で就業継続」の割合をみると、「20代以下・男性」(54.2%)、「20代以下・女性」(51.0%)など、男女とも20代以下の若年層で大きい。これに対し、「60代以上・女性」「60代以上・男性」「40代・男性」「50代・男性」「50代・女性」では「同じ勤め先で就業継続」の割合が小さく(それぞれ15.4%、18.7%、22.1%、26.9%)、「非就業」の割合が大きい⁴。

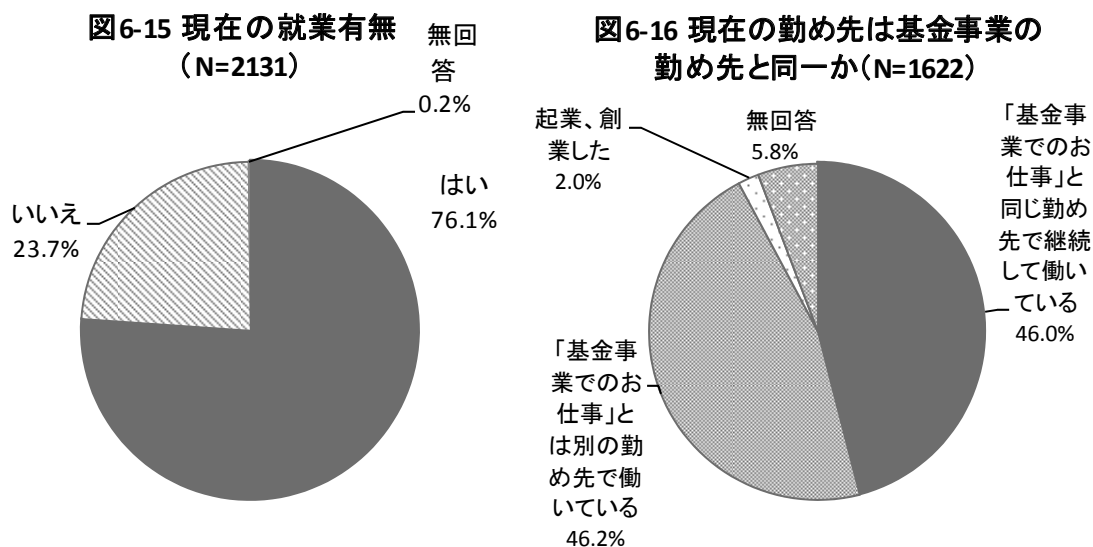
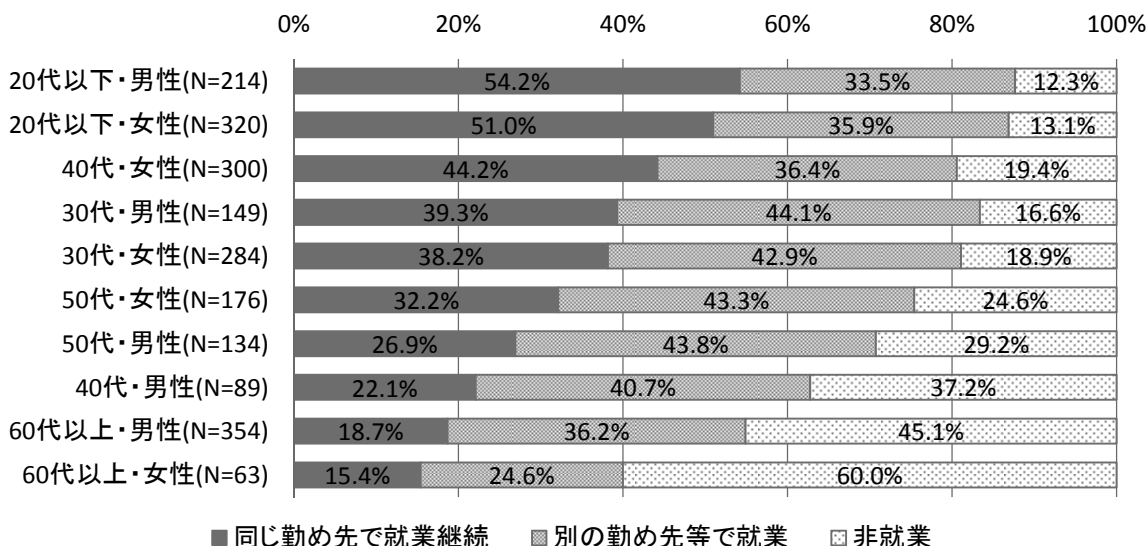


図6-17 就業有無と勤め先の継続有無 (N=2083)
—性別・年齢別—



³ 現在の就業有無の回答「はい」でかつ「基金事業でのお仕事」と同じ勤め先で働いている」ケースを「同じ勤め先で就業継続」、現在の就業有無の回答「はい」でかつ「基金事業でのお仕事」とは別の勤め先で働いている」「起業、創業した」ケースを「別の勤め先等で就業」、現在の就業有無の回答「いいえ」のケースを「非就業」として集計した(無回答は除く)。

⁴ なお、男性、女性とも60代以上では非就業の割合が最も高いが、後に図6-21でみるように、「仕事を探している割合」が40~50代の男性ほど高くない点にも留意して結果をよむ必要がある。

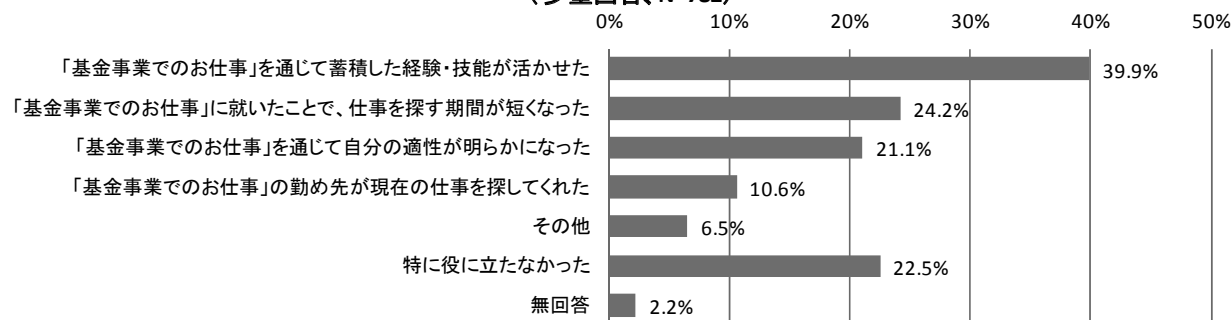
(2) 基金事業の仕事とは別の勤め先での就業者の状況

ここで、「基金事業でのお仕事」とは別の勤め先で働いている者について、基金事業の仕事に就いた経験は現在の仕事に就く上で役に立ったのかをみよう（図 6-18）。結果、「基金事業でのお仕事」を通じて蓄積した経験・技能が活かされた」という回答が最も多く（39.9%）、「基金事業でのお仕事」に就いたことで、仕事を探す期間が短くなった」（24.2%）、「基金事業でのお仕事」を通じて自分の適性が明らかになった」（21.1%）と続く。逆に「特に役立たなかった」という回答は 22.5%であった。

基金事業の仕事経験が役立ったことについて雇用契約期間別にみると（表 6-2）、「基金事業でのお仕事」を通じて蓄積した経験・技能が活かされた」は、雇用契約期間が「9ヶ月以上」「6～9ヶ月未満」のときにその割合が大きい（それぞれ 48.1%、40.1%）。また、全体の割合は大きくないが、「基金事業でのお仕事」の勤め先が現在の仕事を探してくれた」の割合も雇用契約期間「6～9ヶ月未満」「9ヶ月以上」で相対的に大きい。

仕事内容別にみると（表 6-3）、「基金事業でのお仕事」を通じて蓄積した経験・技能が活かされた」は、「専門的・技術的な仕事」「サービスの仕事」において割合が大きい⁵（それぞれ 56.1%、43.6%）。「仕事を探す期間が短くなった」は、「保安の仕事」「事務の仕事」において割合が大きい（それぞれ 35.3%、27.9%）。「基金事業の勤め先が現在の仕事を探してくれた」は「サービスの仕事」「農林漁業の仕事」において相対的に割合が大きい。

図6-18 基金事業の仕事経験は現在の仕事に役立ったか
（多重回答、N=782）



⁵ 「運輸・通信の仕事」でも高いが（60.0%）、サンプル数がきわめて小さいため結果は参考程度にとどめたい。

表6-2 基金事業の仕事経験が役立ったこと(多重回答、N=762)
—基金事業の雇用契約期間別—
(別の勤め先での就業者)

		「基金事業でのお仕事」に就いたことで、仕事を探す期間が短くなった	「基金事業でのお仕事」を通じて蓄積した経験・技能が活かせた	「基金事業でのお仕事」を通じて自分の適性が明らかになった	「基金事業でのお仕事」の勤め先が現在の仕事を探してくれた	その他	特に役に立たなかった
雇用契約期間	3ヶ月未満 (N=105)	24.8%	32.4%	21.0%	5.7%	8.6%	27.6%
	3～6ヵ月未満 (N=220)	26.4%	33.2%	21.8%	9.5%	9.1%	26.4%
	6～9ヶ月未満 (N=120)	24.2%	40.8%	24.2%	15.8%	5.0%	20.0%
	9ヶ月以上 (N=317)	23.7%	48.9%	20.8%	11.7%	5.0%	20.2%

表6-3 基金事業の仕事経験が役立ったこと(多重回答、N=758)
—基金事業の職種別—
(別の勤め先での就業者)

		「基金事業でのお仕事」に就いたことで、仕事を探す期間が短くなった	「基金事業でのお仕事」を通じて蓄積した経験・技能が活かせた	「基金事業でのお仕事」を通じて自分の適性が明らかになった	「基金事業でのお仕事」の勤め先が現在の仕事を探してくれた	その他	特に役に立たなかった
基金事業の職種	専門的・技術的な仕事 (N=223)	22.0%	56.1%	18.4%	8.5%	4.5%	18.4%
	事務の仕事 (N=276)	27.9%	27.5%	22.1%	9.4%	9.1%	26.8%
	サービスの仕事 (N=110)	20.9%	43.6%	20.9%	16.4%	7.3%	23.6%
	保安の仕事 (N=17)	35.3%	17.6%	23.5%	0.0%	11.8%	29.4%
	農林漁業の仕事 (N=47)	21.3%	38.3%	23.4%	12.8%	4.3%	21.3%
	運輸・通信の仕事 (N=5)	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	労務の仕事 (N=31)	16.1%	38.7%	19.4%	6.5%	6.5%	32.3%
	その他の仕事 (N=49)	32.7%	51.0%	28.6%	24.5%	4.1%	18.4%

(3) 非就業者の状況

図 6-15 では、現在の就業有無について 23.7%が「いいえ」と回答していたが、そうした現在就業していない者の状況をみたい。基金事業の仕事終了後の就労経験有無をたずねたところ(図 6-19)、就労経験が「ある」のは 25.7%であったのに対し、就労経験が「ない」という回答が 66.2%であった。

また、同じ者(非就業者)に現在仕事を探しているかをたずねたところ(図 6-20)、「仕事を探している」が 71.7%であり、「仕事を探していない」は 22.4%であった。

「仕事を探している」割合について、性別・年齢別にみてみたい(図 6-21)。結果、「40代・男性」(96.6%)、「50代・女性」(92.3%)、「30代・男性」(91.7%)において、非就業者のうちで「仕事を探している」とする割合が特に大きい。

図6-19 基金事業後の就労経験有無
-現在非就業者- (N=505)

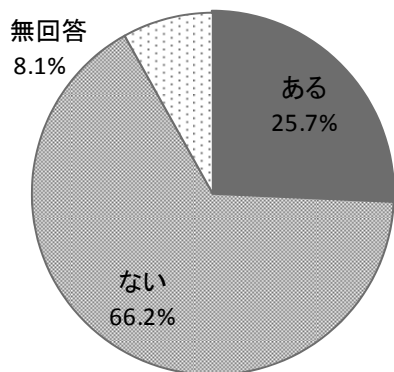


図6-20 現在仕事を探しているか
-現在非就業者- (N=505)

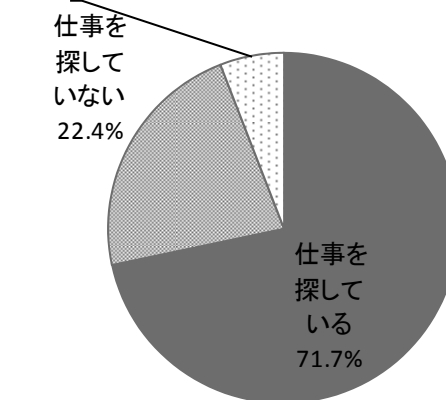
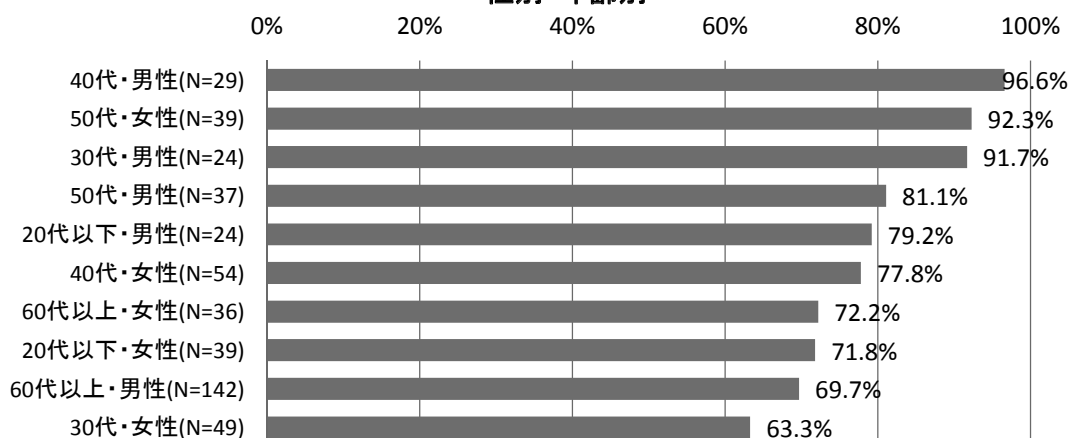


図6-21 非就業者のうち仕事を探している割合(N=473)
-性別・年齢別-



6 「基金事業の仕事」に対する評価

最後に、回答者全員を対象にした設問で、基金事業の仕事に対する評価をみよう。図6-22をみると、基金事業の仕事が「大変役に立った」は41.2%、「役に立った」は48.1%と、約9割の人が肯定的な評価をしている。逆に「役に立たなかった」(1.6%)、「まったく役に立たなかった」(0.9%)といった否定的な評価は合計で3%弱という結果であった。

基金事業の仕事が「大変役に立った」「役に立った」と回答した者について、その理由をたずねると(図6-23)、「経験・技能の蓄積につながった」という割合が最も高く(37.4%)、「仕事の内容が合っていた」(27.0%)、「当面の収入が得られた」(21.7%)がこれに次ぐ。

基金事業の仕事が「役に立たなかった」「まったく役に立たなかった」と回答した者にその理由をたずねると(図6-24)、「経験・技能が身につかなかった」(30.9%)、「雇用期間が

短かった」(29.1%)などの理由があげられた⁶。

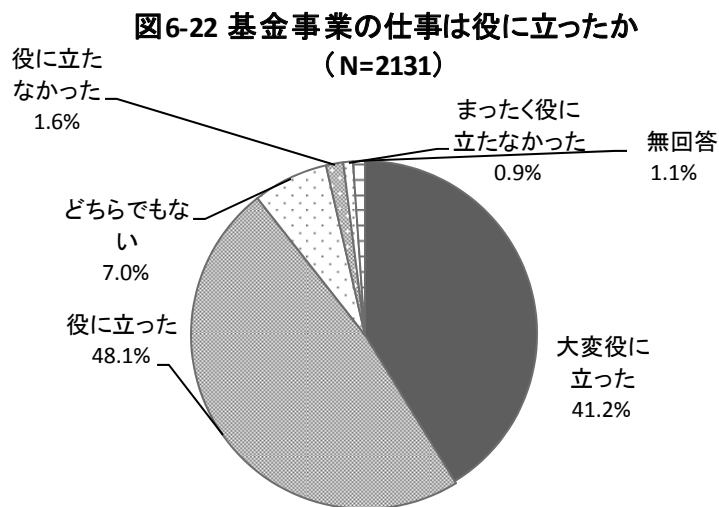


図6-23 基金事業の仕事が役に立った理由 (N=1903)

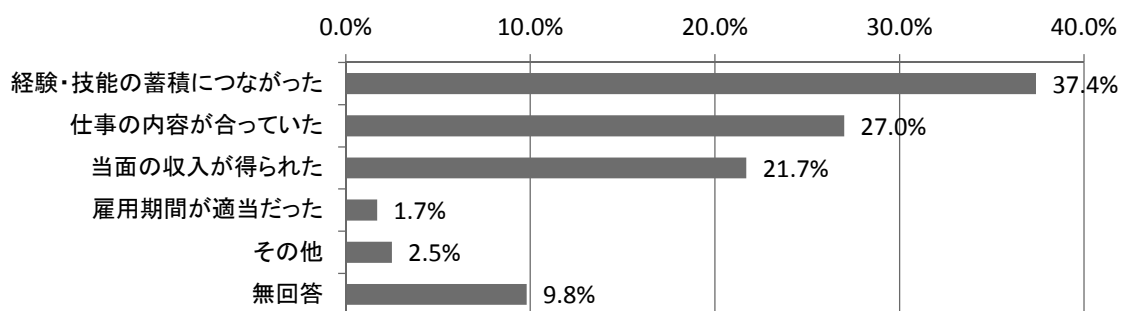
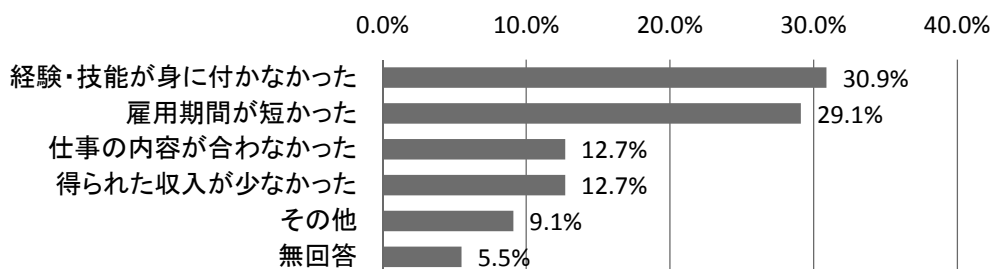


図6-24 基金事業の仕事が役に立たなかった理由 (N=55)



⁶ ただし、N=55 とサンプルサイズがきわめて小さいので結果は参考程度にとどめたい。

7 小括

以上、「雇用創出基金事業の検証に関する雇用者アンケート調査」結果を概観してきた。主な点を挙げると以下のようなになる。

(ア) 基金事業での雇用者の内訳は、女性がやや多く（図 6-1）、年齢層は 20 代から 60 代以上まで幅広い（図 6-2）。また、家計の主たる生計維持者以外の人も少なくない（図 6-3）。

(イ) 基金事業の仕事は、「事務の仕事」「専門的・技術的な仕事」「サービスの仕事」などが多く（図 6-10）、賃金は月額でいうと「10～15 万円」「15～20 万円」であり（図 6-12）、週 5 日程度の就業で 1 日の労働時間は「7～8 時間未満」「8～9 時間未満」が多い（図 6-13、図 6-14）。

(ウ) 基金事業の雇用契約期間が終了後の調査時点で約 76%が就業している（図 6-15）。就業者のうち基金事業の仕事と同じ勤め先で就業継続していたのは約 46%、別の勤め先等で就業していたのは約 48%であった（図 6-16）。

(エ) 基金事業の雇用契約期間が終了後の調査時点で約 24%が非就業の状態にある（図 6-15）。非就業者のうち、仕事を探している者の割合は約 72%であった（図 6-20）。

(オ) 性別・年齢別にみると、男性・女性とも 20 代以下の層では、基金事業の雇用契約期間が終了した後も同じ勤め先で就業継続している割合が大きい。これに対し、60 代以上の男女、40～50 代の男性、50 代の女性は、同じ勤め先での就業継続の割合が小さく、調査時点で非就業の割合が大きい（図 6-17）。そのうち、40～50 代男性、50 代女性の非就業者は、仕事を探している割合も相対的に大きい（図 6-21）。

(カ) 基金事業の仕事に対する評価は、役に立ったという肯定的な評価が約 9 割にのぼる（図 6-22）。役に立った理由としては「経験・技能の蓄積につながった」が最も多く挙げられる（図 6-23）。

(キ) 調査時点で基金事業の仕事とは別の勤め先で就業している人においても「基金事業でのお仕事」を通じて蓄積した経験・技能が活かされた」という評価の割合が約 40%あった（図 6-18）。なお、雇用契約期間が「9 ヶ月以上」「6～9 ヶ月未満」、職種が「専門的・技術的な仕事」「サービスの仕事」の場合に、この評価の割合が特に大きい（表 6-2、表 6-3）。

第7章 雇用創出基金事業の効果と課題

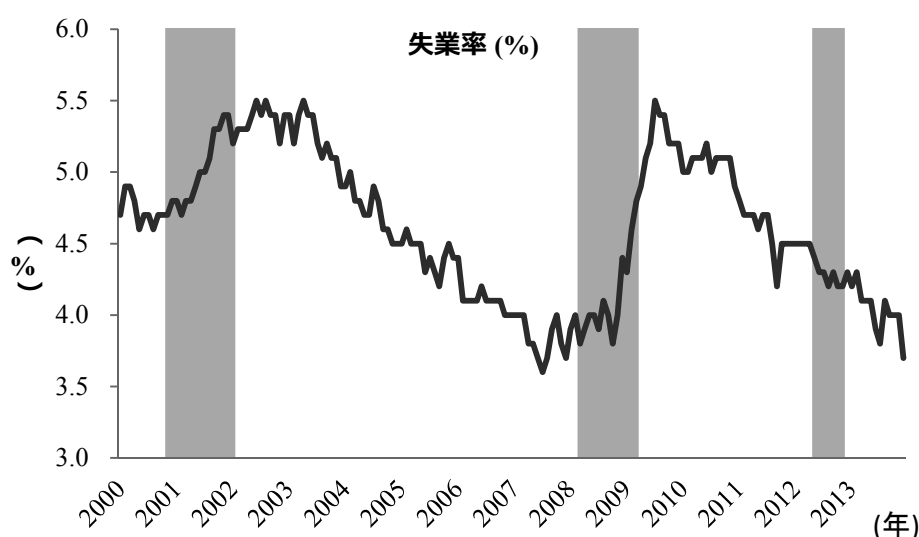
雇用創出基金は2008年9月のリーマン・ショックなどに起因する Great Recession に際して雇用情勢の悪化に対応し、緊急的に失業者の当面の雇用の場を確保するため、雇用創出基金事業の柱として2008年度の補正予算で1,500億円の基金が創設されて以来、東日本大震災の影響等による失業者の雇用の場を確保するための施策としても活用されつつ、累次の基金のスキームとしては、ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業、起業支援型地域雇用創造事業などが実施されてきたところである。これらの累次の対応に累計1兆6,810億円の交付金を準備し、2012年度までで104万人の雇用を創出してきたところである。

7.1 リーマン・ショック後の雇用情勢

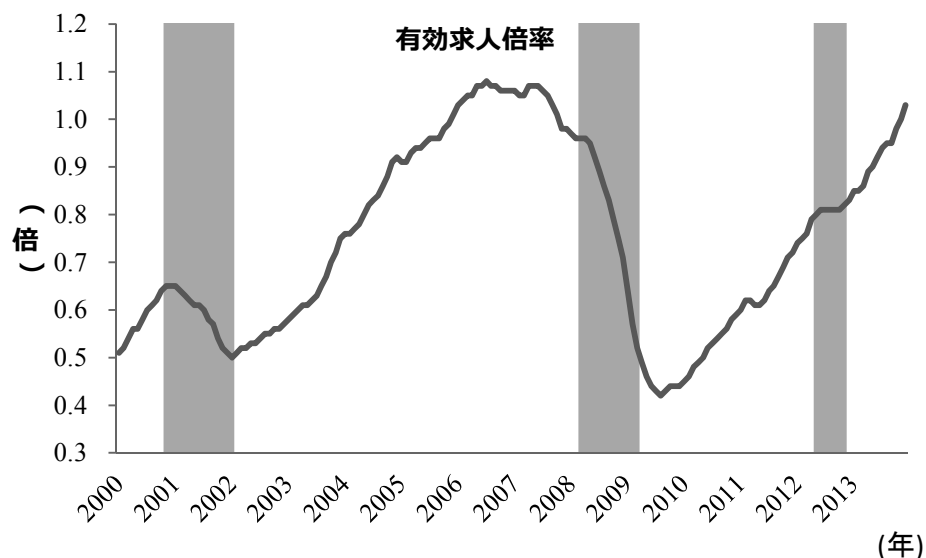
まず、本章ではリーマン・ショック後の雇用情勢について簡単に振り返っておきたい。以下のグラフは、2000年から2013年にかけての失業率と有効求人倍率の推移である。内閣府の景気動向指数研究会の報告によれば、我が国の景気は2008年2月を山としてすでに景気後退局面に入っていたところであるが、2008年9月のリーマン・ブラザーズ証券の破綻やその後の米国議会における金融安定化法案の迷走などにより急速に景気が悪化

図7-1: 失業率と有効求人倍率の推移

(1) 失業率



(2) 有効求人倍率



出典: (1) 総務省統計局「労働力調査」、(2) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

注: 影をつけた期間は景気後退期であるが、直近の景気の谷は2012年11月と仮置きしている。

し、雇用にも極めて大きな悪影響が及んでいるのが読み取れる。¹

これらの極めて厳しい雇用情勢の下、累次の雇用創出基金事業は我が国の雇用を下支えする効果があったと考えられる一方で、問題点もいくつか指摘されている。この報告書最終章では労働政策研究・研修機構が実施した地方公共団体向け、委託先向け及び雇業者向けの3種類のアンケート調査やヒアリング、さらに、研究会における議論などを踏まえて、基金事業の評価について総括する。

7.2 雇用創出基金事業の評価と課題、課題に対する取組み

地域における雇用拡大については、JILPT (2012) などにより労働政策研究・研修機構においても調査や研究を進めてきたところであるが、今年度はアンケート調査、ヒアリング結果、研究会での議論などを実施した。これらから得られる雇用創出基金事業の肯定的な評価、問題点を指摘する意見など、また、問題点の解決のための方策や課題に対する取組みの3点について概観すると以下の通りである。

¹ より詳しくは、内閣府「平成21年度年次経済財政報告」第1章 急速な景気後退に陥った日本経済、及び厚生労働省「平成21年版労働経済の分析」第1章 労働経済の推移と特徴、特に輸出企業については滝澤ほか(2014)などを参照。

(1) 肯定的な評価

- ・地方自治体では雇用創出基金事業の効果として「これまで実施できなかった事業を行うことが出来た」点を評価している (図 3-4、図 3-5)。
- ・地方自治体では雇用創出基金事業の中でも、特に、ふるさと雇用再生特別基金事業については「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながった」点を評価している (図 3-10)。
- ・地方自治体では雇用創出基金事業の効果について「地域の実情に則した取組が可能」な点を評価している (図 3-15)。
- ・委託先及び雇用者へのアンケート調査結果の週就業日数や 1 日の労働時間から、ほぼフルタイムの雇用が提供された点を確認できる (図 5-11、図 5-12、図 6-13、図 6-14)。
- ・委託先及び雇用者へのアンケート調査結果の月額賃金結果から、10-25 万円の平均的な額が支給されており、月額 10 万円未満は 10%未満の極めて小さい割合でしかない点を確認できる (図 5-9、図 6-12)。
- ・雇用者へのアンケート調査結果から基金事業の仕事は「大変役に立った」と「役に立った」の割合が合わせてほぼ 90%に達する点を確認できる (図 6-22)。

(2) 問題点や課題

- ・地方自治体から「事業の委託先として適当な企業や NPO が地域にない (少ない)」との苦勞した点が挙げられている (図 3-7)。ただし、その割合は 50%には達していない。
- ・地方自治体から「事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながらなかった」点を基金事業の効果の問題として挙げている割合が高い (図 3-12)。
- ・委託先へのアンケート調査結果から、事業を受託した理由で最大の割合を占めているのは「自治体からの要請」となっている (図 5-5)。ただし、その割合は 50%に満たない。
- ・委託先へのアンケート調査結果から、基金事業の実施中はほぼフルタイムの雇用であったにもかかわらず、事業期間終了後の継続雇用が 40%余りにとどまり、継続雇用した場合も非正社員の割合が高い点を確認できる (図 5-18、図 5-19)。
- ・雇用者へのアンケート調査結果から、基金事業の仕事が役に立った理由のうちでもっとも多いのは「経験・技能の習得につながった」であるが、それでも 40%に届かない点を確認できる (図 6-18)。

(3) 課題に対する取組みなど

- ・地方自治体から「他の自治体での取組み事例を参考にして、活用できる事業の情報を蓄積する」取組みが課題への対応として挙げられている (図 3-17)。ただし、その割合は 50%には達しない。

- ・基金事業の実施にあたって地方自治体が国に期待する点として「基金事業終了後の取組みの財政的支援」とともに、上の点と関連して「基金事業の成功事例、失敗事例の情報提供」が挙げられている（図 3-19）。
- ・ただし、地方自治体へのアンケート調査結果から、基金事業は産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施されていたり（図 3-8）、事業についての評価の実施割合が低かったりする実態（図 3-6、図 3-17）も明らかとなっている。

これらのアンケート調査、ヒアリング結果、研究会での議論などから得られる雇用創出基金事業に関する評価、問題点、課題などについて、さらに詳しく見ると、以下の通りである。

（肯定的な評価）

まず、評価については、地方自治体へのアンケート調査結果で全体的に見た雇用創出基金の効果（図 3-14）について、「良い」27.2%、「どちらかといえば良い」41.4%となっており、肯定的な効果がほぼ7割を占めている点は評価すべきであろう。逆に、「悪い」は0.2%、「どちらかといえば悪い」は3.2%を占めるに過ぎない。「どちらともいえない」が24.8%を占めるものの、これを別にすれば圧倒的に基金事業の効果は肯定的な評価を受けているといえる。この点は雇用創出基金事業を評価するに当たって忘れるべきではない。

個別の点について見ていくと、まず、継続雇用について自治体アンケートから高い評価が得られている。すなわち、ふるさと雇用再生特別基金事業においてももっとも成功したと考える理由でトップに挙げられているのは「事業によって雇用された方の多くが委託先での雇用継続につながったから」であり、69.6%を占めている。緊急雇用事業（平成20年度補正予算で創設）が、リーマン・ショック等の影響により離職を余儀なくされた非正規労働者等の一時的な雇用機会の創出をその趣旨としていることを踏まえると、事業実施主体である地方自治体は当該事業趣旨に自縛することなく、柔軟に当該事業を実施し、結果として、緊急時の一時的な雇用にとどまることなく継続的な雇用の確保、創出を事業目標と捉え、事業を実施していたといえる。また、この回答は厳密には「継続雇用が多かったから基金事業が成功した」というものではなく、「基金事業が成功したと考える理由のトップが継続雇用」という形になっているが、日本的な雇用慣行の中で雇用の継続性が一定の比重を持って重視されているのは理解できることである。逆に、次項では問題点や課題の指摘として「継続雇用につながらなかった」点を挙げている自治体も少なくない。これらの評価と問題点については決して矛盾するものではなく、継続雇用の実現と成功と考える比率が何らかの正の相関を有しており、すなわち、継続雇用が実現されれば基金事業を成功と考える割合が高まり、逆は逆であると解釈すべきで

あろう。

また、地方自治体では雇用創出基金事業の効果として「これまで実施できなかった事業を行うことが出来た」点を評価しているケースが多いが、委託先アンケートから「農林漁業」、「環境」、「産業振興」、「観光」が10%を超える事業分野として挙げられている。

「農林漁業」については、就農希望者を対象とする農業担い手の育成、高付加価値農水産品の加工やネット販売による新たな販路の獲得などが、「環境」では、生態系への影響が大きい特定外来生物の駆除などが、「産業振興」では、イベント開催や魅力ある店舗づくりの企画・助言を行うアドバイザーの雇用、商店街の空き店舗の実態調査とそれに基づく空き店舗対策事業の企画立案などが、また、「観光」では、名所案内や観光地のインフォメーション活動のほか、観光グッズの販売などがそれぞれ実施されているとことである。これらの事業については、当然ながら、地域の実情にあった形で取り進められている点についても高い評価を得られているものと考えられる。

さらに、雇用創出基金事業によって提供された雇用は、短期的な雇用とは言え、地域の賃金水準や勤務条件などにかんがみれば、おおむね適切なものであったことが伺える。具体的には、厚生労働省の「毎月勤労統計」の2013年結果²によれば、常用労働者46,129千人の31.5%に当たる13,581千人がパートタイム労働者であるが、雇用者アンケート調査の結果から、1日当たりの労働時間は7-8時間が29.5%、8-9時間が51.9%、さらに、週の就業日数も5-6日が79.9%を占めるなど、ほぼフルタイムに近い労働条件が提供されているケースが圧倒的である。これは委託先アンケート調査によっても裏付けられている。また、賃金についても雇用者アンケートの結果から、月額賃金について10-15万円が35.6%、15-20万円が35.6%、20-25万円が10.7%を占める一方で、10万円未満はわずかに9.0%とどまっている。このように、労働時間・給与の面から雇用創出基金により提供された雇用はかなり良質であったといえる。³ これらの点を考慮すれば、雇用者へのアンケート調査結果から基金事業の仕事は「大変役に立った」41.2%と「役に立った」48.1%の割合が合わせてほぼ90%に達するのも当然であろう。

(問題点や課題の指摘)

問題点や課題としては、そもそも、地域において雇用創出基金事業の受け皿となる企業やNPOがない、もしくは、少ないという地方自治体の意見が多かった。半数には達しないものの、地方自治体向けアンケート調査では45.0%に上っている。この点は、研究会の場においても地方自治体を代表する委員からまったく同じ問題点の指摘がなされて

² <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/25/25r/25r.html> (2014年3月3日アクセス)

³ 厚生労働省「賃金構造基本調査」(厚生労働省2014)によれば、2013年で一般労働者の月額平均賃金は男性で326.0千円、女性で232.6千円、男女計で295.7千円となっており、雇用者アンケートの回答者の54.8%が女性であり、主たる家計維持者でない比率が58.0%に上る点を考慮すれば、これらの月額賃金は決して低くないと評価できる。

いたところである。同様に、地方自治体の雇用失業情勢として、「地元にある企業・事業所の規模が小さい」という点も指摘されており、多重回答で75.3%に上る地方自治体が回答している。⁴他方、雇用創出基金事業について、産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した地方自治体が60.5%に達しており、事業を雇用の場を提供する受け皿の企業やNPOの育成と雇用の拡大を同時に進められるような制度設計が必要と考えられる。

前項でも述べた通り、雇用の継続性が重視されるのは当然であり、地方自治体アンケートから「継続雇用につながらなかった」点を問題としてあげている割合が高い。特に、先に指摘した雇用創出基金事業の受け皿がない、もしくは、少ないために生じている問題は、事業や雇用の継続性にもかなりの程度リンクしている可能性がある。すなわち、委託先アンケートにおける事業を受託した理由として、もっとも多く挙げられている理由が「自治体から要請があったから」であり、複数回答のうちの41.1%を占めており、さらに、事業期間終了後の事業や雇用の継続割合を見ると、事業受託理由として「自治体からの要請」を挙げた委託先では事業継続割合が25.7%、雇用継続割合が39.6%と、他の事業受託理由に比べて継続性ももっとも低くなっている。⁵事業受託理由が「自治体からの要請」ではなく、「自治体からのサポート」であった場合は、事業継続割合が43.8%、雇用継続割合が51.1%に、それぞれ10%ポイント超にはね上がることから、「要請」でなく「サポート」でとどまるような、規模等の面から適切な事業の受け皿があれば事業や雇用はよりスムーズに継承された可能性が高まるものと考えられる。

また、雇用者アンケートから明らかになった点として、基金事業の仕事が役に立った理由としては「経験・技能の蓄積につながった」がもっとも高い比率を示しているが、それでも37.4%と半分に満たない。ただし、この点については、雇用期間の長さや経験・技能の蓄積におおむね正の相関が、また、雇用期間と当面の収入の間に負の相関が、それぞれ見られることから、雇用期間が長くなれば経験・技能の蓄積につながる可能性が高くなることが示唆されていると考えられる。また、仕事内容で分類すると、当然ながら、専門的・技術的な仕事やサービスの仕事などでは経験・技能の蓄積を役立った理由に挙げる比率が高く、逆に、保安の仕事や労務の仕事などでは当面の収入を理由に挙げる割合が高い。視点を転じて、雇用者アンケートの結果から基金事業の仕事が役に立たなかった理由を見ると、「経験・技能が身に付かなかった」が30.9%と比率は低いものの、もっとも頻度高く挙げられている。雇用者サイドからは、基金事業を通じて、経験や技能を習得することに対するニーズは高いと考えるべきである。

⁴ JILPT (2012) 第2章の地方自治体の雇用状況では、都道府県、市区町村とも、「正規従業員の求人が少なく、非正規従業員(パート、アルバイトなど)の求人が多い」や「地域にある企業・事業所の規模が小さいので雇用機会が少ない」が上位に挙がっている。

⁵ 事業受託理由のうちの「その他」を除く。

(課題に対する取組みなど)

地方自治体アンケートから、問題点や課題に対する取組みや国への期待として多く見られたのは広い意味での情報収集活動である。すなわち、今回の基金事業を実施する際に発生した様々な課題に対する取組み、あるいは、今後基金事業を実施する場合に適切に対応するために必要な取組み、のいずれにおいても「他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する」がもっとも頻度高く回答されている。同時に、今後基金事業を実施するに当たり国に期待することの回答でも「基金事業の成功事例、失敗事例の情報提供」が2番目の頻度となっている。⁶ 今回のリーマン・ショック後の雇用創出基金事業は、今までに例のない雇用維持・雇用創出の対策となっており、これらの基金事業を受けて実行した地方自治体においても経験の蓄積がないことから、例えば、地方自治体アンケートでも基金事業を実施するに当たり苦勞した点として、4番目に「事業を実施するノウハウがなかった」ことが挙げられており、25.6%を占めている。そのため、今後とも、この報告書をはじめとする分析結果などの情報提供が十分に行われる必要があるだろう。その際には、問題点や課題として指摘され、研究会の委員からも意見が出されていた基金事業の受け皿の充実、さらに、雇用の質、すなわち待遇と給与、さらに、雇用者の経験や技能の蓄積などの点からの成功事例と失敗事例などの情報が有益であると推察される。

加えて、地方自治体アンケートから、雇用創出基金事業が他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業と意識的に組合せて実施された比率はわずか25.1%にとどまっております。むしろ、産業政策や地域振興策とは無関係に実施された比率が60.5%に上っている。もちろん、今回の雇用創出基金事業が極めて緊急に実施され、雇用政策以外の産業政策や地域振興策と連携を図るための準備期間の不足などの事情があったことは容易に想像できる。また、各種の政策が補完的であって相乗効果を生むかどうかについては別途の検討が必要であろう。しかし、国レベルでは、少なくとも制度的には単独実施とともに他の政策との組合せも許容されるようなスキームが必要であることは当然であろう。さらに進んで、雇用対策と産業政策や地域振興策との連携がどのように可能で、効果があるかどうかについての検討も加えられる必要があるだろう。ただし、この雇用創出基金事業の評価できるポイントのひとつとして、すでに見たように、「地域の実情に即した取組が可能」との回答が多く寄せられており、さらに、産業政策や地域振興策については地方自治体により様々なケースが考えられることから、国として一律に枠組みを固定するのではなく、地方自治体として意識的に取り組むべき課題であろうと考えられる。

問題点や課題に対する取組みの最後のポイントとして挙げられていたのは、雇用創出基金事業の評価の実施割合が低い点である。自治体アンケートの結果から、基金事業の

⁶ 1番目は「基金事業終了後の取組みの財政的支援」である。

評価の実施状況は、事前評価の実施が 31.8%(うち、一部の事業で実施は 10.0%)、中間評価が 21.9%(うち、一部の事業で実施が 11.9%)、事後評価が 47.5%(うち、一部の事業で実施が 18.9%)にとどまっており、評価結果の事業への反映も 35.6%(うち、一部の事業で実施が 18.4%)となっている。緊急性の高い事業とはいえ、現在の国の財政状況を鑑みて、事業の評価を実施して評価結果を行政的に事業に反映させることは今後の課題と言えよう。

5.3 まとめと今後の課題

以上、地方自治体、委託先及び雇用者に対するアンケート調査、ヒアリング調査、研究会における議論などを総括して、リーマン・ショックなどに起因する **Great Recession** に際して雇用情勢の悪化に対応し、緊急的に失業者の当面の雇用の場を確保する雇用創出基金事業については、地方自治体や雇用者に向けたアンケートからは高く評価されており、おおむね肯定的な評価を下して差支えないと結論できる。ただし、委託先アンケートからは事業や雇用の継続性について必ずしも十分ではない実情も明らかにされている。自治体からの要請により受託した委託先も少なくなく、これらの委託先では特に事業と雇用の継続性は低い。前節でも述べた通り、事業の本来の趣旨にかかわらず、継続雇用が実現されるかどうかは基金事業を成功と評価されるかどうかのひとつのポイントとなっていることは明らかである。

雇用の継続性ととともに重視されるポイントは経験や技能の蓄積である。緊急に雇用を下支えする基金事業とはいえ、単なる雇用機会の提供にとどまらず、基金事業が提供する雇用機会を通じて経験や技能を蓄積し、例えば、異なる職場での雇用機会を得ることが可能性として高まるような経験や技能の蓄積がなされれば雇用機会の拡大につながることはいうまでもない。収入を得る機会としての雇用と経験や技能を蓄積する機会としての雇用はまったくトレード・オフの関係にはなく両立し得るものであることから、基金事業を展開する際には経験や技能の蓄積が図られるかどうか大きなポイントとなろう。

さらに、基金事業を展開するにあたって委託先の受け皿確保の問題や、本事業と産業政策や地域振興策との連携については、緊急に雇用創出基金事業などを展開する際の短期的な課題ではなく、リーマン・ショック直後のような緊急時に至らない段階からの中長期的な雇用政策の課題といえる。また、事業の評価については事業の性格や緊急度にもよるが、より効果的な事業となるよう適宜適切になされるべきであろう。

いずれにせよ、2008 年から展開された雇用創出基金事業は我が国では例のなかった取り組みであり、多くの地方自治体などから評価されてきたところであるが、地方自治体・委託先・雇用者へのアンケート調査、ヒアリング調査、研究会における議論などから本報告書を取りまとめたところであり、今後の事業展開に当たっては、こうした事業にお

ける経験の蓄積が、行政当局において役立てられることを期待したい。

(参考文献)

JILPT (2012) 「地方自治体における雇用創出への取組みと課題」調査シリーズ No.101、
労働政策研究・研修機構、2013年3月

厚生労働省 (2009) 「平成21年版労働経済の分析」

厚生労働省 (2014) 「平成23年 賃金構造基本統計調査」

滝澤美帆、鶴光太郎、細野薫 (2014) 「需要ショックと雇用調整: 2008-09年グローバル
金融危機の下での輸出企業の従業員構成変化」、RIETI Discussion Paper Series
14-J-012、経済産業研究所、2014年2月

内閣府 (2009) 「平成21年度年次経済財政報告」

付属資料

全自治体調査

I 雇用失業情勢全般についてうかがいます。

問1 リーマン・ショック以降の貴自治体の雇用状況等に関して、次のようなことがありましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。 N=904

1	地域の産業は農林漁業など第一次産業が中心である	35.5%
2	地域の産業は建設業や製造業など第二次産業が中心である	17.8%
3	地域の産業はサービス業や小売業など第三次産業が中心である	33.5%
4	地域にある企業・事業所は規模が小さいところが多い	75.3%
5	公共事業が減少している	39.6%
6	地域の雇用を支えてきた企業・事業所の倒産、廃業、撤退・閉鎖、規模縮小などがあつた	35.0%
7	採用規模を縮小したり、募集をやめた企業が多い	20.0%
8	東日本大震災の復興需要により雇用状況が改善している	4.3%
9	正規従業員の求人が少ない	37.6%
10	非正規従業員(パート、アルバイトなど)の求人が多い	34.1%
11	直接雇用の求人が少ない	9.4%
12	間接雇用(派遣や請負など)の求人が多い	6.6%
13	臨時など短期間の求人が多い	15.8%
14	求人企業が提示する賃金水準が求職者の希望より低い	14.4%
15	求職者が希望するような仕事の求人が少ない	34.2%
16	求人そのものが少ない	36.4%
17	求人はあるが充足されないものが多い	15.2%
18	雇用機会を求めて他の地域に流出する人が多い	38.6%
19	雇用機会を求めて他の地域から流入してくる人が多い	3.5%
20	その他(具体的に:) 2.0%

II 雇用創出基金事業(ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業)の実施状況と雇用創出数についてうかがいます。

以下でいう雇用創出基金事業とは、地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県で基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業のことで、次の事業のことで、次の事業のことで。

- ◆ふるさと雇用再生特別基金事業: 地域の創意工夫で、地域の求職者等が継続的に働く場を創る事業。
- ◆緊急雇用事業: 離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創る事業。
- ◆重点分野雇用創造事業: 介護、医療等今後の成長が見込まれる分野で雇用創出や人材育成を行う事業。

問2 貴自治体の雇用創出基金事業の実施状況についてうかがいます。都道府県の方は基金による都道府県事業について、市町村の方は基金による市町村事業についてご回答ください。

- (1)実施した事業について、計画した事業数を記入してください。事業を実施していない場合は、「×(バツ印)」をご記入ください。
- (2)実施した事業それぞれの計画した雇用創出人数を記入してください。事業を実施していない場合は、「×(バツ印)」をご記入ください。
- (3)実施した事業それぞれの創出された雇用人数を記入してください。事業を実施していない場合は、「×(バツ印)」をご記入ください。

	ふるさと雇用再生 特別基金事業 (平成 20～24 年度)	緊急雇用事業 (平成 20～23 年度)	重点分野 雇用創造事業 (平成 21～24 年度)
(1)計画した事業数	合計 N=724 平均 19.1 事業	合計 N=875 平均 60.9 事業	合計 N=786 平均 34.6 事業
(2)計画した雇用創出人数	合計 N=701 平均 84.5 人	合計 N=844 平均 440.0 人	合計 N=761 平均 288.4 人
(3)雇用創出の実績人数	合計 N=721 平均 90.5 人	合計 N=869 平均 516.5 人	合計 N=783 平均 312.5 人

Ⅲ 雇用創出基金事業の具体的な実施状況についてうかがいます。

問3 雇用創出基金事業の実施の様子について、以下の点についてどうでしたか。「1 そうだ」～「3 ちがう」のなかからあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(それぞれ○は1つ)。

なお、直接事業だけを実施し、事業委託を行っていないなど、あてはまらない場合は、「4 該当しない」に○をつけてください。

(1)事業の企画・立案などについて (N=914)

	そう だ	い え な い ど ち ら と も	ち が う	該 当 し な い	無 回 答
事業の企画・立案は迅速に行われた	52.1%	41.6%	2.4%	0.8%	3.2%
事業についての委託先などへの周知は適切に行われた	62.5%	30.5%	1.1%	3.3%	2.6%
委託先の募集に対して十分な数の事業者が応募した	22.6%	54.3%	11.6%	8.3%	3.2%
事業の委託先の募集から選定まで円滑に進んだ	53.0%	35.8%	2.8%	5.3%	3.2%
事業計画は具体的で実行可能性が高かった	67.2%	28.1%	0.5%	1.0%	3.2%
実行可能な事業執行の工程表が作られた	45.8%	42.9%	5.0%	3.1%	3.2%
事業計画を企業や住民などに説明し、理解、協力が得られた	27.1%	52.2%	7.5%	10.1%	3.1%

(2)事業の実施について(N=914)

	そう だ	い え な い	ど ち ら と も	ち が う	該 当 し な い	無 回 答
行政や事業者等の利害関係者間の調整は適切に行われた	67.1%	25.1%	0.4%	4.6%	2.8%	
事業による求人の周知が求職者に対して適切に行われた	82.8%	13.5%	0.3%	0.5%	2.8%	
事業による求人に多くの求職者から応募があった	27.4%	61.7%	7.0%	0.9%	3.1%	
事業は計画通りのスケジュールで実施された	60.8%	34.7%	1.1%	0.7%	2.7%	
中間段階で事業の会計の監査を行った	16.1%	35.0%	35.7%	9.4%	3.8%	
計画していた人数の雇用が創出された	72.5%	20.9%	2.7%	0.5%	3.3%	
計画していた要件(雇用期間や正規雇用かどうかなど)を満たす雇用が創出された	63.8%	30.4%	1.9%	0.8%	3.2%	
事業の計画から実施まで効率的に進んだ	56.0%	38.3%	2.4%	0.4%	2.8%	

(3)事業による効果について(N=914)

	そう だ	い え な い	ど ち ら と も	ち が う	該 当 し な い	無 回 答
ア 事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった	19.6%	64.6%	12.9%	0.7%	2.3%	
イ 雇用状況が下支えされた	46.7%	45.2%	4.8%	0.9%	2.4%	
ウ 中小企業の人材確保につながった	22.9%	55.6%	14.9%	4.3%	2.4%	
エ これまで実施できなかった事業を行うことができた	84.6%	11.5%	0.8%	0.4%	2.7%	
オ 地域で不足している人材を育成できた	30.3%	55.5%	9.1%	2.7%	2.4%	
カ 企業誘致や観光客の増加などにつながった	18.9%	54.8%	17.7%	6.0%	2.5%	
キ 基金事業終了後、事業継続しているものが多い	14.4%	56.5%	24.9%	1.5%	2.6%	
ク 地域の活性化につながった	35.4%	54.6%	5.7%	2.0%	2.3%	

付問 (3)に上げた基金事業の効果のうち、最もよかったと思うものはどれですか。各項目に付したア～クのなかから1つ選んで記号をお書きください。(N=914)

ア 事業によって雇用された人の事業終了後の雇用につながった 8.5%

イ 雇用状況が下支えされた 19.9%

ウ 中小企業の人材確保につながった 1.5%

エ これまで実施できなかった事業を行うことができた 52.2%

オ 地域で不足している人材を育成できた 3.1%

カ 企業誘致や観光客の増加などにつながった 1.5%

キ 基金事業終了後、事業継続しているものが多い 1.8%

ク 地域の活性化につながった 4.7%

無回答 6.8%

問4 基金事業についての評価を実施しましたか。下記の項目についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(それぞれ○は1つ)。(N=914)

	実施した	実施していない	(複数の事業を実施した場合) 一部の事業について実施した	無回答
事業の事前評価	21.8%	63.9%	10.0%	4.4%
事業実施中の中間評価	10.0%	73.7%	11.9%	4.4%
事業の事後評価	28.6%	48.1%	18.9%	4.4%
評価結果の事業への反映	17.2%	59.5%	18.4%	4.9%
事業評価結果の情報公開	6.0%	82.6%	6.7%	4.7%

問5 雇用創出基金事業を実施するにあたり、貴自治体ではどのような点に苦労しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。(N=882)

1	事業を実施するノウハウがなかった	25.6%	
2	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた	38.7%	
3	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	14.5%	
4	事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)	45.0%	
5	事業の委託先の応募数が少なかった	13.9%	
6	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	16.9%	
7	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	16.0%	
8	事業が計画通りに進まなかった	9.9%	
9	事業を迅速に実施できなかった	5.2%	
10	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	11.3%	
11	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	40.6%	
12	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	12.7%	
13	不適正事例が発生した	3.9%	
14	その他(具体的に) 6.1%
15	特にない	8.2%	

問6 新たな雇用機会の創出のために、基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせ実施したことはありますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。(N=827)

1	基金事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を意識的に組み合わせて実施した	25.1%
2	意識的ではないが、結果として基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した	15.2%
3	基金事業と産業政策や地域振興のための事業は関係なく実施した	60.5%
4	その他(具体的に) 3.9%

付問 貴自治体では、基金事業以外にどのような事業を活用しましたか。事業名と所管の機関等の名称をご記入ください(主なもの3つまで)。

	事業名	所管
①	省略	省略
②	省略	省略
③	省略	省略

IV 雇用創出基金事業の成果と課題についてうかがいます。

問7 貴自治体の実施した雇用創出基金事業(ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業)のうち、最も成功したとお考えの事業について、①事業名、②個別事業名、③事業期間をお書きください。

①事業名(該当するもの1つに○) (N=914)	②個別事業名(例:○○事業)	③事業期間
1 ふるさと雇用再生特別基金事業 24.6%	省略	平成 年～
2 緊急雇用事業 23.2%		平成 年
3 重点分野雇用創造事業 25.5%		省略
無回答 26.7%		

付問 問7でお書きになった事業についてうかがいます。この事業が「成功した」とお考えの理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。(N=732)

1	事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから	43.2%
2	事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから	19.7%
3	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	11.6%
4	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	11.7%
5	事業を通じてNPO等地域の関係者の育成や地域関係者間のネットワークを構築できたから	14.6%
6	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない	19.0%
7	その他(具体的に) 15.8%

問8 貴自治体が実施した雇用創出基金事業(ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創造事業)のうち、最も失敗したとお考えの事業について、①事業名、②個別事業名、③事業期間をお書きください。

事業名(該当するもの1つに○) (N=233)	個別事業名(例:○○事業)	事業期間
1 ふるさと雇用再生特別基金事業 6.7%	省略	平成 年～
2 緊急雇用事業 10.3%		平成 年
3 重点分野雇用創造事業 8.5%		省略
無回答 74.5%		

付問 8-1 問8でお書きになった事業についてうかがいます。この事業が「失敗した」とお考えの理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。(N=267)

1	求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかったから 25.8%
2	事業委託先の不適正経理等により、事業の中止や事業費の返還等を求めたから 9.0%
3	継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから 27.3%
4	当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため 23.2%
5	その他(具体的に) 22.5%

付問 8-2 付問 8-1 で「3 継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」または「4 当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」とご回答の方にはうかがいます。「事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかった」理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。(N=125)

1	事業内容は目的達成可能な計画であったが、委託先に問題があった 18.4%
2	事業内容自体に問題があった 27.2%
3	事業内容、委託先ともに問題があった 17.6%
4	その他(具体的に) 35.2%
無回答 1.6%	

問9 全体的に見て、雇用創出基金事業の効果をどのように評価していますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。(N=914)

1	良い 27.2%	付問 9-1 にご回答ください。
2	どちらかといえば良い 41.4%	
3	どちらともいえない 24.8%	→ 問 10 に進んでください。
4	どちらかといえば悪い 3.2%	付問 9-2 にご回答ください。
5	悪い 0.2%	
無回答 3.2%		

付問 9-1 問9で「1 良い」または「2 どちらかといえば良い」とご回答の方には「良い」「どちらかといえば良い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。(N=626)

1	事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながったから	22.2%
2	事業によって雇用された方の多くが事業を通じて獲得した経験・スキル等により委託先以外での雇用につながったから	24.0%
3	事業によって直接雇用された方の多くが事業終了後の雇用につながったから	10.4%
4	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから	15.2%
5	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから	10.1%
6	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながったから	16.6%
7	地域の実情に即した取組みが可能であるから	52.7%
8	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない	29.6%
9	その他(具体的に) 4.6%

付問 9-2 問9で「4 どちらかといえば悪い」または「5 悪い」とご回答の方には「どちらかといえば悪い」「悪い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。(N=31)

1	事業によって雇用された方の多くが委託先での継続雇用につながらなかったから	71.0%
2	事業によって雇用された方の多くが委託先以外での雇用につながらなかったから	35.5%
3	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながらなかったから	25.8%
4	事業を通じてNPO等地域関係者の育成や連携につながらなかったから	9.7%
5	求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から	22.6%
6	事業委託先の不適正経理等により、事業の中止や事業費の返還等を求めたから	3.2%
7	継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから	32.3%
8	当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため	9.7%
9	その他(具体的に) 19.4%

付問 9-3 付問 9-2 で「7 継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」または「8 当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」とご回答の方には「事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったり、事業目標を達成できなかったりした理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。(N=11)

1	事業内容は目的達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった	9.1%
2	事業内容自体に問題があった	18.2%
3	事業内容、委託先ともに問題があった	36.4%
4	その他(具体的に) 36.4%

問 10 雇用創出基金事業を実施するための貴自治体の取組みについてうかがいます。

(1) 貴自治体では、今回の雇用創出基金事業を実施する際に発生した様々な課題に対応するために、どのような取組みを行いましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

(2) 今後、再び基金事業を実施する場合、適切に対応するために、貴自治体ではどのような取組みが必要だと思いますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

	(1) 今回行った取組み N=787	(2) 今後必要な取組み N=819
他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する	44.3%	54.2%
委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	16.4%	30.3%
求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	16.5%	27.5%
求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる	2.8%	13.4%
求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる	4.6%	13.6%
求職者の希望を踏まえて事業を企画する	2.9%	16.0%
委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する	7.0%	17.6%
地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する	29.6%	29.8%
外部の専門家、学識経験者などから事業について助言や指導を得る	5.5%	12.3%
事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する	20.2%	28.2%
委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める	19.7%	28.3%
国、労働局などの関係機関、大学などとの連携を強化する	5.1%	13.2%
地域の利害関係者間の連携を強化する	5.7%	11.4%
専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る	10.5%	24.1%
職員の中から専門人材を育成し、対応する	1.8%	10.1%
委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する	3.2%	19.5%
賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせるよう調整する	14.7%	10.5%
事業についての評価を実施する	13.9%	33.6%
その他(具体的に)	0.6%	1.1%
特になし	14.9%	4.6%

問 11 今後、雇用創出基金事業を実施するにあたり、国に対してどのようなことを期待しますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。(N=872)

1	基金事業の成功事例、失敗事例の情報提供	51.9%
2	委託先企業、NPOの選定に役立つ情報提供や委託の基準づくり	27.8%
3	適正な事業執行のためのフォローアップ支援	32.3%
4	委託先の監査や事業見直しの支援	7.7%
5	事業を管理、指導する人材育成の支援	63.9%
6	基金事業終了後の取組みの財政的支援	62.5%
7	評価の実施の支援	6.8%
8	その他(具体的に) 5.7%

ふるさと雇用再生特別基金事業調査

問1 依頼文に記載したふるさと雇用再生特別基金事業の事業名をご記入ください。

--



以下の設問では、特にことわりのない限り、この事業についてご回答ください。

I 事業の概要についてうかがいます。

問2 この事業を実施したのはいつですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください（○はいくつでも）。N=417（無回答 0.7%）

1	平成 21 年度	93.0%
2	平成 22 年度	68.6%
3	平成 23 年度	67.6%

問3 この事業の事業分野はどれですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください（○は1つ）。N=417（無回答 2.9%）

1	介護・福祉	11.0%	6	観光	19.7%
2	子育て	3.1%	7	環境	5.5%
3	医療	1.4%	8	農林漁業	16.3%
4	産業振興	27.8%	9	治安・防災	1.4%
5	情報通信	2.6%	10	教育・文化	8.2%

問4 この事業の事業費決算額をご記入ください(千円未満切り捨て)。N=417（無回答 1.0%）

		億			万			千円	3,130 万 1970 円(平均)

問5 この事業の雇用計画人数、最終年度雇用実績人数、継続雇用者数、継続雇用者のうち正規雇用者数をご記入ください。N=417（無回答 1.4%）

雇用計画人数					(人) 8.3(平均)
最終年度雇用実績人数					(人) 8.0(平均)
継続雇用者数					(人) 2.6(平均)
うち正規雇用者数					(人) 1.3(平均)

II 事業の委託先の決め方についてうかがいます。

問6 この事業の企画・実施の仕方はどのように行いましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=417 (無回答 0.5%)

1	事業内容の企画・実施ともに競争入札にした	2.9%	付問 6-1、6-2 にご回答ください。
2	事業内容の企画・実施ともに随意契約にした	23.7%	
3	事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした	6.5%	
4	事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした	60.4%	
5	事業の企画・実施とも自治体が行った	2.9%	問7に進んでください。
6	その他(具体的に	4.6%)

付問 6-1 委託先を選ぶ際、価格以外にどのような評価基準で選びましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=387 (無回答 0.3%)

1	事業の実施体制が整備されていること	66.4%	
2	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること	40.6%	
3	事業の趣旨・目的が理解されていること	71.6%	
4	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること	44.7%	
5	事業計画の内容が具体的であること	27.9%	
6	事業の実施スケジュールが適切であること	17.8%	
7	事業計画の実行可能性が高いこと	61.5%	
8	同様の事業の実績があること	31.5%	
9	委託先の従業員規模が大きいこと	1.0%	
10	委託先の財務状況がよいこと	4.9%	
11	業績が良いこと	2.1%	
12	他の自治体からの紹介	0.0%	
13	委託先関係者が信頼できること	33.9%	
14	その他(具体的に	11.1%)
15	受託先の他には応募がなかった	3.6%	
16	特になし(価格だけで評価した)	1.3%	

付問 6-2 委託先を選ぶ際、特に重視したものはどれですか。付問 6-1 の項目からあてはまるものを1つ選んで、番号をお書きください。N=387 (無回答 1.3%)

1	19.4%	5	0.8%	9	0.0%	13	6.5%
2	2.6%	6	0.0%	10	0.0%	14	7.5%
3	16.3%	7	18.1%	11	0.0%	15	1.3%
4	16.0%	8	8.5%	12	0.0%	16	1.8%

Ⅲ 事業の実施の状況についてうかがいます。

問7 基金事業についての評価を実施しましたか。ア～オの点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(それぞれ○は1つ)。N=417

	実施した	実施していない	(複数の事業を実施した場合) 一部の事業について実施した
ア 事業の事前評価 (無回答 6.0%)	27.3%	65.9%	0.7%
イ 事業実施中の中間評価 (無回答 5.5%)	29.0%	64.3%	1.2%
ウ 事業の事後評価 (無回答 6.2%)	49.2%	43.9%	0.7%
エ 評価結果の事業への反映 (無回答 6.7%)	34.1%	57.3%	1.9%
オ 事業評価結果の情報公開 (無回答 6.7%)	10.1%	82.3%	1.0%

問8 適正に事業を執行するために、どのような取組みをしましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=417 (無回答 1.9%)

1	事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした	57.8%
2	既に事業を実施している現場を視察したうえで選考した	12.9%
3	事業主体や担当部門にアンケートなどを実施し、事業計画の大まかな進捗状況や課題を把握した	13.2%
4	実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した	61.2%
5	専門家などで構成する委員会で事業の中間評価を行った	3.6%
6	専門家などから事業実施の助言を受け、事業計画の見直し、変更を行った	3.8%
7	中間評価が悪い事業は、規模を縮小または中止した	1.9%
8	第三者による監査を行った	3.1%
9	事業計画、執行状況、結果などの情報公開を徹底した	2.2%
10	その他(具体的に	7.0%

問9 ふるさと雇用再生特別基金事業では、事業終了後も事業を継続して実施することが目的とされていますが、事業終了後も事業が継続可能であるかどうかを判断するために、どのような点に留意しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=417 (無回答 1.4%)

1	地域資源を活用した事業であること 44.6%
2	地域が抱える課題に対応した事業内容であること 70.3%
3	雇用創出人数が多いこと 3.1%
4	適切な営業活動が行われ、生産方法や販路が確保されていること 13.9%
5	類似の事業の成功事例があること 4.6%
6	収益構造が確立していること 9.8%
7	ビジネスモデルが確立していること 7.7%
8	関連産業への雇用の波及効果が大きいこと 8.4%
9	中間段階や事業終了時など、事業の評価が実施されること 3.1%
10	事業途中で発生する課題に対応する体制が確保されていること(フォローアップ体制が整っていること) 8.9%
11	専門家の支援を受けられること 5.0%
12	行政、企業、大学などの関係団体・機関の支援体制が整っていること 12.7%
13	その他(具体的に 2.9%

問10 新たな雇用機会の創出のために、この事業とほかの産業政策や地域振興のための事業を組み合わせ実施しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=417 (無回答 8.4%)

1	この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を <u>意識的に</u> 組み合わせ実施した 19.2%
2	<u>意識的ではないが</u> 、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した 5.8%
3	基金事業と産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した 61.9%
4	その他(具体的に 4.8%

付問にご回答ください。

付問 貴自治体では、基金事業以外にどのような事業を活用しましたか。事業名と所管の機関等の名称をご記入ください(主なもの3つまで)。

事業名	所管
①	
②	
③	

IV 事業の評価と課題についてうかがいます。

問 11 今回のふるさと雇用再生特別基金事業の効果をどのように評価していますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=417 (無回答 0.5%)

1	良い 40.3%	}	付問 11-1 にご回答ください。
2	どちらかといえば良い 40.3%		
3	どちらともいえない 16.8%	}	→問 12 に進んでください。
4	どちらかといえば悪い 1.9%		
5	悪い 0.2%		

付問 11-1 問 11 で、「1 良い」または「2 どちらかといえば良い」とご回答の方にはうかがいます。「良い」「どちらかといえば良い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=336 (無回答 0.3%)

1	事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから 43.2%
2	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから 19.9%
3	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから 17.3%
4	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから 5.1%
5	事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから 20.2%
6	地域の実情に即した取組みが可能であるから 51.5%
7	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない 7.4%
8	その他(具体的に 5.4%)

付問 11-2 問 11 で、「4 どちらかといえば悪い」または「5 悪い」とご回答の方にはうかがいます。「どちらかといえば悪い」「悪い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=9 (無回答 0.0%)

1	事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながらなかったから 44.4%
2	事業によって雇用された方の多くが、委託先以外での雇用につながらなかったから 22.2%
3	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながらなかったから 11.1%
4	事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながらなかったから 0.0%
5	求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から 11.1%
6	事業委託先の不適正経理等により、事業の中止や事業費の返還等を求めたから 0.0%
7	継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから 44.4%
8	当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため 22.2%
9	その他(具体的に 0.0%)

次ページの付問 11-3 にご回答ください。

↳ 付問 11-3 付問 11-2 で「7 継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」または「8 当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」とご回答の方にはうかがいます。事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったり、事業目標を達成できなかった理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=4 (無回答 0.0%)

1	事業内容は達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった	0.0%
2	事業内容自体に問題があった	75.0%
3	事業内容、委託先ともに問題があった	0.0%
4	その他(具体的に	25.0%

問 12 実施したふるさと雇用再生特別基金事業の事業規模について、どのようにお考えですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=417 (無回答 4.3%)

1	適切な規模より大きかった	2.9%
2	適切な規模であった	91.6%
3	適切な規模より小さかった	1.2%

問 13 ふるさと雇用再生特別基金事業を実施するにあたり、貴自治体ではどのような点に苦労しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=417 (無回答 1.9%)

1	事業を実施するノウハウがなかった	17.3%
2	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られた	12.7%
3	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	5.0%
4	事業の委託先として適切な企業やNPOが地域にない(少ない)	22.1%
5	事業の委託先の応募数が少なかった	5.0%
6	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	9.4%
7	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	11.3%
8	事業が計画通りに進まなかった	7.4%
9	事業を迅速に実施できなかった	2.9%
10	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	2.9%
11	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	22.8%
12	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	2.6%
13	不適正事例が発生した	0.5%
14	その他(具体的に	4.3%
15	特にない	30.7%

問 14 ふるさと雇用再生特別基金事業を実施するための貴自治体の取組みについてうかがいます。

(1) 今回のふるさと雇用再生特別基金事業を実施する上で生じた様々な課題に対応するために、貴自治体ではどのような取組みを行いましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=417 (無回答 5.3%)

(2) ふるさと雇用再生特別基金事業を再び実施する場合、適切に対応するために、貴自治体ではどのような取組みが必要だと思いますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=417 (無回答 5.8%)

	(1) 今回行った取組み	(2) 今後必要な取組み
他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する	21.6%	42.0%
委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	17.0%	14.4%
求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	7.0%	14.6%
求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる	2.6%	10.1%
求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる	0.7%	8.9%
求職者の希望を踏まえて事業を企画する	2.2%	9.6%
委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する	7.4%	13.2%
地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する	22.3%	25.4%
外部の専門家、学識経験者などから事業について助言や指導を得る	7.4%	13.7%
事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する	29.0%	26.1%
委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める	32.4%	23.5%
国、労働局などの関係機関、大学などとの連携を強化する	5.0%	12.2%
地域の利害関係者間の連携を強化する	7.7%	15.6%
専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る	4.8%	11.0%
職員の中から専門人材を育成し、対応する	1.0%	9.1%
委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する	5.0%	17.3%
賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせるよう調整する	10.6%	6.7%
事業についての評価を実施する	18.7%	26.4%
その他(具体的に)	1.0%	1.9%
特にない	12.5%	8.2%

問6 この事業の雇用計画人数、最終年度雇用実績人数、継続雇用者数、継続雇用者のうち正規雇用者数をご記入ください。N=4288（無回答 2.8%）

雇用計画人数(無回答 3.6%)					(人)	14.0(平均)
最終年度雇用実績人数(無回答 4.1%)					(人)	14.7(平均)
継続雇用者数(無回答 20.1%)					(人)	2.0(平均)
うち正規雇用者数(無回答 30.3%)					(人)	0.8(平均)

問7 この事業の企画・実施の仕方はどのように行いましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=4288（無回答 0.5%）

1	事業内容の企画・実施ともに競争入札にした 3.2%	付問 7-1、7-2 にご回答 ください。
2	事業内容の企画・実施ともに随意契約にした 9.1%	
3	事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした 26.5%	
4	事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした 27.3%	
5	事業の企画・実施とも自治体が行った 31.8%	→ 問8に進んでください。
6	その他(具体的に 2.6%)

付問 7-1 委託先を選ぶ際、価格以外にどのような評価基準で選びましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=2810（無回答 0.8%）

1	事業の実施体制が整備されていること 52.9%	
2	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること 37.3%	
3	事業の趣旨・目的が理解されていること 51.5%	
4	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること 17.0%	
5	事業計画の内容が具体的であること 12.5%	
6	事業の実施スケジュールが適切であること 12.8%	
7	事業計画の実行可能性が高いこと 40.7%	
8	同様の事業の実績があること 41.3%	
9	委託先の従業員規模が大きいこと 2.0%	
10	委託先の財務状況がよいこと 4.1%	
11	業績が良いこと 5.1%	
12	他の自治体からの紹介 0.2%	
13	委託先関係者が信頼できること 25.6%	
14	その他(具体的に 8.7%)
15	受託先の他には応募がなかった 2.5%	
16	特になし(価格だけで評価した) 14.3%	

付問 7-2 委託先を選ぶ際、特に重視したものはどれですか。付問 7-1 の項目からあてはまるものを1つ選んで、番号をお書きください。N=2810（無回答 3.7%）

1	19.8%	5	1.2%	9	0.1%	13	3.7%
2	6.2%	6	0.1%	10	0.1%	14	6.2%
3	12.1%	7	12.0%	11	0.3%	15	0.5%
4	4.9%	8	16.0%	12	0.0%	16	13.0%

Ⅲ 事業の実施の状況についてうかがいます。

問8 基金事業についての評価を実施しましたか。ア～オの点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(それぞれ○は1つ)。N=4288

	実施した	実施していない	実施した 一部の事業について 実施した (複数の事業を 実施した場合)
ア 事業の事前評価(無回答 8.1%)	22.4%	69.2%	0.4%
イ 事業実施中の中間評価(無回答 8.4%)	16.7%	74.1%	0.8%
ウ 事業の事後評価(無回答 8.0%)	37.4%	53.6%	1.0%
エ 評価結果の事業への反映(無回答 8.5%)	24.2%	66.1%	1.1%
オ 事業評価結果の情報公開(無回答 8.7%)	8.2%	82.5%	0.7%

問9 適正に事業を執行するために、どのような取組みをしましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=4288（無回答 9.3%）

1	事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした	65.3%
2	既に事業を実施している現場を視察したうえで選考した	9.5%
3	事業主体や担当部門にアンケートなどを実施し、事業計画の大まかな進捗状況や課題を把握した	7.2%
4	実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した	28.7%
5	専門家などで構成する委員会で事業の中間評価を行った	0.6%
6	専門家などから事業実施の助言を受け、事業計画の見直し、変更を行った	1.6%
7	中間評価が悪い事業は、規模を縮小または中止した	0.1%
8	第三者による監査を行った	1.8%
9	事業計画、執行状況、結果などの情報公開を徹底した	3.1%
10	その他(具体的に	7.4%

問 10 緊急雇用事業では、各年度ごとの事業配分を判断しながら事業計画を立案することが期待されますが、貴自治体では事業規模の配分をどのようにして決めましたか。以下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=4288 (無回答 10.0%)

1	雇用状況が悪い時期に重点的に配分し、改善するにしたがって縮小した	12.2%
2	雇用状況に関係なく、事業配分はほぼ同じであった	60.6%
3	その他(具体的に	17.1%

問 11 この事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせ実施しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=4288 (無回答 5.9%)

1	この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を <u>意識的に</u> 組み合わせ実施した	6.8%
2	<u>意識的ではないが</u> 、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した	1.8%
3	この事業と他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した	82.8%
4	その他(具体的に	2.7%

付問にご回答ください。

付問 貴自治体では、基金事業以外にどのような事業を活用しましたか。事業名と所管の機関等の名称をご記入ください(主なもの3つまで)。

事業名	所管
①	
②	
③	

IV 事業の評価と課題についてうかがいます。

問 12 貴自治体では、今回の緊急雇用事業の成果をどのように評価しますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=4288 (無回答 2.5%)

1	良い	34.7%	} 付問 12-1 にご回答ください。
2	どちらかといえば良い	38.4%	
3	どちらともいえない	22.2%	} 付問 12-2 にご回答ください。
4	どちらかといえば悪い	2.0%	
5	悪い	0.2%	

→ 問 13 に進んでください。

付問 12-1 問 12 で「1 良い」または「2 どちらかといえば良い」とご回答の方にはうかがいます。「良い」「どちらかといえば良い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=3136 (無回答 0.3%)

1	事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながったから 9.6%
2	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、委託先以外での雇用につながったから 12.3%
3	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから 10.3%
4	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから 10.7%
5	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから 2.4%
6	事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながったから 6.2%
7	地域の実情に即した取組みが可能であるから 42.2%
8	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない 32.1%
9	その他(具体的に 6.6%

付問 12-2 問 12 で、「4 どちらかといえば悪い」または「5 悪い」とご回答の方にはうかがいます。「どちらかといえば悪い」「悪い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=93 (無回答 1.1%)

1	事業によって雇用された方の多くが、委託先での継続雇用につながらなかったから 66.7%
2	事業によって雇用された方の多くが、委託先以外での雇用につながらなかったから 25.8%
3	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながらなかったから 7.5%
4	事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながらなかったから 3.2%
5	求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から 10.8%
6	事業委託先の不適正経理等により、事業の中止や事業費の返還等を求めたから 1.1%
7	継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから 16.1%
8	当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため 3.2%
9	その他(具体的に 12.9%

付問 12-3 にご回答ください。

→ 付問 12-3 付問 12-2 で「7 継続雇用を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったから」または「8 当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」とご回答の方にはうかがいます。事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったり、事業目標を達成できなかったりした理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=18 (無回答 0.0%)

1	事業内容は達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった 5.6%
2	事業内容自体に問題があった 44.4%
3	事業内容、委託先ともに問題があった 5.6%
4	その他(具体的に 44.4%

問 13 今回の事業の規模は適切であったと思いますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=4288 (無回答 5.9%)

1	適切な規模よりも大きかった 1.7%
2	適切な規模であった 89.2%
3	適切な規模よりも小さかった 3.2%

問 14 緊急雇用事業を実施するにあたり、貴自治体ではどのような点に苦労しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=4288 (無回答 3.8%)

1	事業を実施するノウハウがなかった 15.1%
2	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた 11.0%
3	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた 7.3%
4	事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない) 11.0%
5	事業の委託先の応募数が少なかった 6.7%
6	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った 6.0%
7	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った 8.4%
8	事業が計画通りに進まなかった 3.8%
9	事業を迅速に実施できなかった 2.7%
10	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった 2.1%
11	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった 14.6%
12	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった 2.4%
13	不適正事例が発生した 0.1%
14	その他(具体的に 3.6%
15	特にない 38.6%

問 15 緊急雇用事業を実施するための貴自治体の取組みについてうかがいます。

(1) 今回の事業を実施する際に発生した様々な課題に対応するために、貴自治体ではどのような取組みを行いましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=4288 (無回答 11.3%)

(2) 今後、緊急雇用事業を再び実施する場合、適切に対応するために、貴自治体ではどのような取組みが必要だと思いますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=4288 (無回答 8.6%)

	(1) 今回行った取組み	(2) 今後必要な取組み
他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する	17.5%	35.5%
委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	10.7%	13.6%
求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	9.9%	19.0%
求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる	1.9%	8.0%
求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる	1.5%	8.0%
求職者の希望を踏まえて事業を企画する	1.3%	8.0%
委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する	3.4%	8.2%
地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する	11.5%	12.4%
外部の専門家、学識経験者などから事業について助言や指導を得る	3.0%	6.9%
事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する	21.7%	17.5%
委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める	13.5%	12.6%
国、労働局などの関係機関、大学などとの連携を強化する	1.9%	5.9%
地域の利害関係者間の連携を強化する	2.8%	6.0%
専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る	5.5%	10.8%
職員の中から専門人材を育成し、対応する	1.0%	6.9%
委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する	1.6%	11.1%
賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせるよう調整する	7.0%	6.5%
事業についての評価を実施する	11.6%	20.6%
その他(具体的に)	0.5%	1.1%
特にない	27.0%	16.3%

問6 この事業の雇用計画人数、最終年度雇用実績人数、継続雇用者数、継続雇用者のうち正規雇用者数をご記入ください。N=2416（無回答 1.7%）

雇用計画人数(無回答 %)					(人)	21.3(平均)
最終年度雇用実績人数(無回答 %)					(人)	23.1(平均)
継続雇用者数(無回答 %)					(人)	4.6(平均)
うち正規雇用者数(無回答 %)					(人)	2.9(平均)

II 事業の委託先の決め方についてうかがいます。

問7 この事業の企画・実施の仕方はどのように行いましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=2416（無回答 1.6%）

1	事業内容の企画・実施ともに競争入札にした	3.4%	} 付問 7-1、7-2 にご回答 ください。
2	事業内容の企画・実施ともに随意契約にした	19.1%	
3	事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを競争入札にした	13.1%	
4	事業内容の企画は自治体が行い、事業の実施だけを随意契約にした	36.8%	
5	事業の企画・実施とも自治体が行った	21.8%	} 問8に進んでください。
6	その他(具体的に	5.6%	

付問 7-1 委託先を選ぶ際、価格以外にどのような評価基準で選びましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=1741（無回答 0.3%）

1	事業の実施体制が整備されていること	66.7%
2	貴自治体もしくは近隣の自治体に活動拠点があること	38.7%
3	事業の趣旨・目的が理解されていること	65.5%
4	事業計画の内容が地域の課題やニーズに合っていること	36.5%
5	事業計画の内容が具体的であること	28.8%
6	事業の実施スケジュールが適切であること	23.5%
7	事業計画の実行可能性が高いこと	56.3%
8	同様の事業の実績があること	38.2%
9	委託先の従業員規模が大きいこと	1.4%
10	委託先の財務状況がよいこと	6.1%
11	業績が良いこと	4.0%
12	他の自治体からの紹介	0.2%
13	委託先関係者が信頼できること	29.1%
14	その他(具体的に	9.4%
15	受託先の他には応募がなかった	3.8%
16	特になし(価格だけで評価した)	6.7%

付問 7-2 委託先を選ぶ際、特に重視したものはどれですか。付問 7-1 の項目からあてはまるものを1つ選んで、番号をお書きください。N=1741（無回答 2.4%）

1	21.7%	5	3.3%	9	0.0%	13	3.0%
2	3.7%	6	0.4%	10	0.0%	14	5.5%
3	11.7%	7	17.3%	11	0.2%	15	1.0%
4	11.9%	8	12.1%	12	0.0%	16	5.9%

Ⅲ 事業の実施の状況についてうかがいます。

問8 基金事業についての評価を実施しましたか。ア～オの点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(それぞれ○は1つ)。N=2416

	実施した	実施していない	一部の事業について実施した (※複数の事業を 実施した場合のみ)
ア 事業の事前評価(無回答 6.4%)	27.8%	64.9%	0.9%
イ 事業実施中の中間評価(無回答 6.4%)	22.0%	70.2%	1.4%
ウ 事業の事後評価(無回答 5.4%)	45.1%	48.3%	1.2%
エ 評価結果の事業への反映(無回答 6.8%)	29.9%	61.5%	1.8%
オ 事業評価結果の情報公開(無回答 6.8%)	10.8%	81.6%	0.8%

問9 適正に事業を執行するために、どのような取組みをしましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=2416（無回答 7.1%）

1	事前に目的、目標、達成手段、各手段の目標達成への寄与などを明確にするようにした	64.9%
2	既に事業を実施している現場を視察したうえで選考した	9.8%
3	事業主体や担当部門にアンケートなどを実施し、事業計画の大きな進捗状況や課題を把握した	10.2%
4	実施主体や担当部門にヒアリングを実施し、事業計画の進捗状況、経費状況、帳簿などを点検した	44.5%
5	専門家などで構成する委員会で事業の中間評価を行った	0.7%
6	専門家などから事業実施の助言を受け、事業計画の見直し、変更を行った	2.3%
7	中間評価が悪い事業は、規模を縮小または中止した	0.4%
8	第三者による監査を行った	1.8%
9	事業計画、執行状況、結果などの情報公開を徹底した	2.4%
10	その他(具体的に	5.8%

問 10 新たな雇用機会の創出のために、この事業と他の産業政策や地域振興のための事業を組み合わせさせて実施しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=2416

(無回答 8.2%)

- | | |
|---|---|
| 1 | この事業と他の産業政策や地域振興のための戦略・計画・事業を <u>意識的に</u> 組み合わせて実施した
11.5% |
| 2 | <u>意識的ではないが</u> 、結果としてこの事業と他の産業政策や地域振興のための事業を同時に実施した
3.1% |
| 3 | 基金事業と他の産業政策や地域振興のための事業とは関係なく実施した 73.6% |
| 4 | その他(具体的に 3.5% |

付問 貴自治体では、基金事業以外にどのような事業を活用しましたか。事業名と所管の機関等の名称をご記入ください(主なもの3つまで)。

事業名	所管
①	
②	
③	

IV 事業の評価と課題についてうかがいます。

問 11 今回の重点分野雇用創造事業の効果をどのように評価していますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=2416 (無回答 1.0%)

- | | | |
|---|------------------|---------------------|
| 1 | 良い 38.1% | } 付問 11-1 にご回答ください。 |
| 2 | どちらかといえば良い 39.0% | |
| 3 | どちらともいえない 20.0% | → 問 12 に進んでください。 |
| 4 | どちらかといえば悪い 1.8% | } 付問 11-2 にご回答ください。 |
| 5 | 悪い 0.1% | |

付問 11-1 問 11 で、「1 良い」または「2 どちらかといえば良い」とご回答の方にはうかがいます。「良い」「どちらかといえば良い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=1863 (無回答 0.2%)

1	事業によって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながったから 22.8%
2	事業によって雇用された方の多くが、事業を通じて獲得した経験・スキル等により、受託先以外での雇用につながったから 23.0%
3	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながったから 12.8%
4	受託先の人材確保による事業拡大を通じて具体的な「雇用の波及効果」につながったから 11.4%
5	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながったから 5.4%
6	事業を通じて NPO 等地域の関係者の育成や地域関係者の連携(ネットワーク)が構築できたから 13.5%
7	地域の実情に即した取組みが可能であるから 44.1%
8	「求職者の雇用機会を確保できた事業であること」以外に特に理由はない 14.0%
9	その他(具体的に 5.7%

付問 11-2 問 11 で、「4 どちらかといえば悪い」「5 悪い」とご回答の方にはうかがいます。「どちらかといえば悪い」「悪い」と評価された理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=47 (無回答 2.1%)

1	事業によって雇用された方の多くが、受託先での継続雇用につながらなかったから 46.8%
2	事業によって雇用された方の多くが、受託先以外での雇用につながらなかったから 8.5%
3	事業によって直接雇用された方の多くが、事業終了後の雇用につながらなかったから 31.9%
4	企業誘致の成功、観光客の増加等、成果が具体的な「雇用の波及効果」につながらなかったから 4.3%
5	事業を通じて NPO 等地域関係者の育成や連携につながらなかったから 0.0%
6	地域の実情に即した取組みが不可能であるから 0.0%
7	求職者のニーズを捉えておらず、募集しても応募がなかった(少なかった)から 12.8%
8	事業委託先の不適正経理等により、事業の中止や事業費の返還等を求めたから 0.0%
9	継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから 12.8%
10	当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため 14.9%
11	その他(具体的に 4.3%

次ページの付問 11-3 にご回答ください

付問 11-3 付問 11-2 で「9 継続雇用や人材育成を目的とした事業であったにもかかわらず、事業で雇用した方の継続雇用や人材育成につながらなかったから」または「10 当初想定していた事業目的を達成できなかった事業であるため」とご回答の方にかかっています。事業で雇用した方の継続雇用につながらなかったり、事業目標を達成できなかったりした理由は何ですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=12 (無回答 0.0%)

1	事業内容は達成可能な計画であったが、実施する委託先に問題があった	8.3%
2	事業内容自体に問題があった	58.3%
3	事業内容、委託先ともに問題があった	0.0%
4	その他(具体的に	33.3%

問 12 実施した重点分野雇用創造事業の事業規模について、どのようにお考えですか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。N=2416 (無回答 5.2%)

1	適切な規模より大きかった	3.3%
2	適切な規模であった	88.9%
3	適切な規模より小さかった	2.6%

問 13 重点分野雇用創造事業の事業を実施するにあたり、貴自治体ではどのような点に苦労しましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。N=2416 (無回答 3.4%)

1	事業を実施するノウハウがなかった	13.4%
2	地域の産業が限られているなど、事業のメニューが限られていた	10.7%
3	事業による仕事の内容と求職者が求める仕事の内容が異なっていた	6.5%
4	事業の委託先として適当な企業やNPOが地域にない(少ない)	14.1%
5	事業の委託先の応募数が少なかった	7.9%
6	事業内容が政策目標を達成するために適切なものかどうか判断に迷った	5.6%
7	事業の予算額が適切かどうか判断に迷った	9.9%
8	事業が計画通りに進まなかった	7.2%
9	事業を迅速に実施できなかった	3.4%
10	事業を実施するにあたり、部署間の連携がとれなかった	1.7%
11	基金事業を担当する職員が少なく、事業の管理が難しかった	15.4%
12	行政関係者以外の利害関係者に取組みが広がらなかった	2.6%
13	不適正事例が発生した	0.1%
14	その他(具体的に	4.1%
15	特になし	36.3%

問 14 重点分野雇用創造事業を実施するための貴自治体の取組みについてうかがいます。

(1) 今回の重点分野雇用創造事業を実施する上で生じた様々な課題に対応するために、貴自治体ではどのような取組みを行いましたか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

N=2416 (無回答 8.6%)

(2) 重点分野雇用創造事業を再び実施する場合、適切に対応するために、貴自治体ではどのような取組みが必要だと思えますか。以下からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

N=2416 (無回答 7.9%)

	(1) 今回行った取組み	(2) 今後必要な取組み
他の自治体での取組み事例を参考にして、貴自治体で活用できる事業の情報を蓄積する	18.6%	34.4%
委託先に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	13.9%	15.6%
求職者に対する事業実施についての周知の方法を工夫する	11.1%	20.2%
求職者へのカウンセリングの実施や能力開発を充実させる	4.3%	10.1%
求職者に職場体験をしてもらうなど、求職者の就業の幅を広げられるような方法を講じる	3.9%	9.1%
求職者の希望を踏まえて事業を企画する	2.2%	9.4%
委託先の選定基準を柔軟にするなど、選定方法を工夫する	5.2%	8.3%
地域の企業や関係組織に事業への協力を依頼する	19.7%	17.1%
外部の専門家、学識経験者などから事業について助言や指導を得る	5.2%	10.9%
事業の進捗状況を随時点検し、析出された課題に対応する	27.7%	23.1%
委託先に対して調査や監査を実施し、適正な事業執行に努める	18.8%	15.0%
国、労働局などの関係機関、大学などとの連携を強化する	3.4%	8.9%
地域の利害関係者間の連携を強化する	5.3%	9.5%
専任の担当者を決めたり、部門横断的な取組み体制を作る	6.0%	10.1%
職員の中から専門人材を育成し、対応する	1.2%	7.0%
委託先や事業で雇用された人を対象に調査を実施して、課題に対応する	3.0%	12.9%
賃金水準や労働時間を地域の実情に合わせるよう調整する	8.2%	6.5%
事業についての評価を実施する	15.0%	24.3%
その他(具体的に)	0.7%	1.2%
特にない	19.4%	13.6%

委託先調査

1. 受託した事業、事業期間中の状況について

- 問1 ①貴事業所が受託した事業名（依頼文に記載した事業名）をご記入ください。
②また、その事業の受託金額（受託した事業年度すべての合計金額）をお答えください。

①受託した事業名	省略
②受託金額 (N=4384)	約 (401484.1 (平均)) 千円

問2 貴事業所が受託した事業の分野は、次のうちどれにあたりますか。(1つに○) N=4463

- | | | |
|--------------|--------------|---------------|
| 1 介護・福祉 9.5% | 5 情報通信 8.0% | 9 治安・防災 5.5% |
| 2 子育て 1.4% | 6 観光 11.0% | 10 教育・文化 9.7% |
| 3 医療 1.8% | 7 環境 13.3% | 11 その他 10.3% |
| 4 産業振興 12.7% | 8 農林漁業 14.9% | (無回答 1.8%) |

問3 貴事業所が事業を受託しようと考えたのはどのような理由からですか。 N=4463
(あてはまるものすべてに○)

- 1 事業を通じて必要な人数を採用していくため 23.6%
 - 2 事業を通じていい人材を採用するきっかけとするため 34.0%
 - 3 人材育成に課題を感じていたから 7.1%
 - 4 新たに事業を起こそうと考えたから 9.7%
 - 5 既存の事業の拡大を考えていたから 29.7%
 - 6 自治体から要請があったから 41.1%
 - 7 自治体のサポートがあったから 19.7%
 - 8 委託費があったから 27.4%
 - 9 その他(具体的に:) 6.5%
- (無回答 1.2%)

問4 貴事業所が受託した事業の事業実施期間をお聞かせください。

西暦 (省略) 年度 ~ (省略) 年度

問5 貴事業所が採用者を募集した経路についてお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

- 1 ハローワーク 93.7%
 2 民間の職業紹介機関 8.1%
 3 地方自治体のホームページ、広報誌 8.5%
 4 その他(具体的に:) 14.1%
 (無回答 1.4%)

問6 貴事業所が受託した事業について、①事業期間中に新規に雇用した人数(雇用実績人数)は何人ですか。②そのうち、事業期間終了後も継続雇用した人数(継続雇用者数)、継続雇用者数のうち正規雇用として雇用継続した人数(正規雇用者数)についてもお聞かせください。

①雇用実績人数 (N=4412)	(9.4 (平均)) 人
②継続雇用者数 (N=4261)	(1.6 (平均)) 人
(うち正規雇用者数) (N=3926)	(0.8 (平均)) 人

問7 貴事業所が受託した事業において採用を行った際に、どのようなことを重視しましたか。

(あてはまるものすべてに○) N=4463

- 1 専門的知識・技能 35.9%
 2 一般常識 47.4%
 3 学歴 2.1%
 4 年齢 14.9%
 5 これまでの職歴 33.8%
 6 仕事に必要な資格の有無 15.6%
 7 職場になじめるかどうか 40.5%
 8 やる気・意欲 86.2%
 9 転職回数が少ないこと 3.0%
 10 その他 7.3%
 (具体的に:)
 (無回答 0.5%)

付問7-1 そのうち最も重視したことは何ですか。 N=4440

(問7の選択肢1~10から1つを選び番号をご記入ください。)

- 1 専門的知識・技能 15.2%
 2 一般常識 6.2%
 3 学歴 0.0%
 4 年齢 0.9%
 5 これまでの職歴 6.0%
 6 仕事に必要な資格の有無 3.6%
 7 職場になじめるかどうか 5.3%
 8 やる気・意欲 57.4%
 9 転職回数が少ないこと 0.1%
 10 その他 4.3% (無回答 0.9%)

問8 受託した事業における貴事業所の応募者と採用者について、どう評価していますか。

(a~dについてそれぞれ1つに○) N=4463

		はい	どちらとも いいない	いいえ
a. 応募者の人数は十分だった (無回答 1.3%)		61.2%	25.5%	12.0%
b. 応募者の質は適切だった (無回答 1.3%)		46.0%	46.5%	6.3%
c. 採用者の人数は十分だった (無回答 1.6%)		79.4%	15.3%	3.7%
d. 採用者の質は適切だった (無回答 1.5%)		59.4%	34.5%	4.6%

問9 受託した事業において雇用した者の平均賃金をお聞かせください。

(月額か日額のいずれかをご記入ください。)

月額 ・ 日額 (○をつけてください)	約 () 万 () 千円
------------------------	--------------------------------------

月額 (N=2135) ・ ・ ・ 169.3 千円 (平均)

日額 (N=2222) ・ ・ ・ 10.2 千円 (平均)

問10 受託した事業で雇用した人の賃金を決める際に何を重視しましたか。

(あてはまるものすべてに○) N=4463

- 1 地域の賃金相場 56.4%
 - 2 雇用者の年齢 9.4%
 - 3 雇用者の技能・経験 28.1%
 - 4 雇用者と他の社員とのバランス 34.8%
 - 5 その他(具体的に:) 17.9%
- (無回答 1.7%)

問11 受託した事業で雇用した人の週あたりの就業日数、1日あたりの労働時間(残業を含む実労働時間)をお答えください。業務の繁閑などによって変動がある場合は、平均したところの日数・時間をお答えください。

週あたりの就業日数 (N=4422)	(4.9 (平均)) 日
1日あたりの労働時間 (N=4411)	約 (7.5 (平均)) 時間

問 12 受託した事業で雇用した人の雇用管理について、貴事業所で心がけていた取組みはありますか。

(あてはまるものすべてに○) N=4463

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1 賃金水準を高める 4.8% | 7 雇用者の定着を働きかける 30.5% |
| 2 仕事の裁量性を高める 26.0% | 8 雇用者の家庭生活(育児・介護等)を配慮する 19.9% |
| 3 個人の経験・技能を配置に反映する 39.1% | 9 その他 4.3% |
| 4 個人の経験・技能を処遇に反映する 10.5% | (具体的に:) |
| 5 職場の人間関係をよくする 49.5% | 10 特に心がけていた取組みはない 6.9% |
| 6 能力開発・教育訓練を充実する 26.0% | |
- (無回答 1.0%)

2. 受託した事業期間が終了した後の状況について

問 13 貴事業所が受託した事業の、事業期間終了後の継続状況をお聞かせください。(1つに○)

N=4463

- 1 現在まで継続している 23.4% →付問 13-1 へ
- 2 事業期間終了後も一定期間継続したが、現在までに終了した 5.7% →付問 13-1 へ
- 3 事業期間終了とともに事業を継続しなかった 65.9% →問 14 へ
- (無回答 5.1%)

問 13 で 1 もしくは 2 と回答した方におうかがいします

付問 13-1 貴事業所が事業を継続した際の財源についてお聞かせください。(1つに○) N=1296

- 1 貴事業所の自主事業として実施(自治体からの補助なし) 40.6%
- 2 基金事業の委託費相当額の一部を自治体が負担 16.1%
- 3 基金事業の委託費相当額の全額を自治体が負担 28.0%
- 4 その他(具体的に:) 13.3%
- (無回答 1.9%)

問 14 基金事業終了後、事業期間中に雇用した人を継続して雇用しましたか。(1つに○) N=4463

- 1 全員を継続して雇用した 11.0% →付問 14-1 へ
- 2 一部を継続して雇用した 30.7% →付問 14-1 へ
- 3 継続して雇用しなかった 49.9% →付問 14-3 へ
- (無回答 8.3%)

付問 14-1 へ

付問 14-3 へ

問 14 で 1 もしくは 2 と回答した方におうかがいします

付問 14-1 継続して雇用した人の雇用形態についてお聞かせください。(1つに○) N=1862

- 1 全員を正社員として雇用した 24.4%
 2 一部を正社員、その他を非正社員として雇用した 24.6%
 3 全員を非正社員として雇用した 48.2%
 (無回答 2.8%)

付問 14-2 継続雇用する人を決定した際に、どのようなことを重視しましたか。 N=1862

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 事業期間内での働きぶり 76.7% | 8 仕事に必要な資格の有無 13.0% |
| 2 雇用者本人の希望 57.4% | 9 職場になじめるかどうか 30.9% |
| 3 専門的知識・技能 27.3% | 10 やる気・意欲 74.0% |
| 4 一般常識 19.5% | 11 転職回数が少ないこと 1.0% |
| 5 学歴 1.6% | 12 その他 2.3% |
| 6 年齢 7.7% | (具体的に:) |
| 7 これまでの職歴 8.3% | (無回答 2.5%) |

付問 14-2-1 そのうち最も重視したことは何ですか。 N=1816

(問 14-2 の選択肢 1~12 から 1つを選び番号をご記入ください。)

--

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1 事業期間内での働きぶり 44.5% | 8 仕事に必要な資格の有無 2.2% |
| 2 雇用者本人の希望 12.2% | 9 職場になじめるかどうか 2.4% |
| 3 専門的知識・技能 9.6% | 10 やる気・意欲 24.9% |
| 4 一般常識 0.5% | 11 転職回数が少ないこと 0.1% |
| 5 学歴 0.1% | 12 その他 1.4% |
| 6 年齢 0.4% | (無回答 0.8%) |
| 7 これまでの職歴 0.9% | |

問 14 で 3 と回答した方におうかがいします

付問 14-3 継続して雇用しなかった理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○) N=2229

- 1 事業を継続しなかったため 68.5%
 2 雇用者の質に問題があったため 7.1%
 3 雇用する資金的余力がなかったため 27.4%
 4 雇用者自身が継続を希望しなかったため 17.5%
 5 その他(具体的に:) 12.2%
 (無回答 0.3%)

問 15 基金事業の効果についてお聞かせください。(あてはまるものすべてに○) N=4463

- 1 基金事業をきっかけとして、必要な人数の採用につながった 31.3%
 - 2 基金事業をきっかけとして、質の高い人材の採用ができた 15.8%
 - 3 人材育成を充実させることができた 19.4%
 - 4 新規事業の立ち上げに成功した 11.1%
 - 5 既存事業の拡大につながった 41.1%
 - 6 その他(具体的に:) 13.8%
- (無回答 6.5%)

問 16 基金事業に関わる課題や改善のための要望をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

N=4463

- 1 事務手続きの簡素化 17.0%
 - 2 事業期間の長さをもっと長くしてほしい 41.6%
 - 3 委託先選定に関わる要件が厳しすぎる 6.3%
 - 4 事業期間終了後に事業を継続することが困難 32.7%
 - 5 委託費の金額を上げてほしい 22.2%
 - 6 金銭面以外でのサポート(人的支援、ノウハウの提供など) 6.7%
 - 7 制度の周知・情報提供 13.6%
 - 8 その他(具体的に:) 8.3%
 - 9 課題や要望は特にない 14.5%
- (無回答 2.8%)

問 16 で 1 と回答した方におうかがいします

付問 16-1 具体的にどの手続きを簡素化すればよいとお考えですか。ご自由にお書きください。

3. 貴事業所について

問 17 貴事業所を運営している組織の形態についてお聞かせください。(1つに○) N=4463

- 1 民間企業 51.6% →付問 17-1 へ
 - 2 NPO 5.7%
 - 3 社会福祉法人 6.0%
 - 4 社団法人、観光協会、国際協会、商工会等 13.5%
 - 5 森林組合、農業協同組合、農事組合法人、木材協会等 8.2%
 - 6 協議会等任意団体 3.6%
 - 7 その他(具体的に:) 11.0%
- (無回答 0.5%)

問 17 で 1 と回答した方におうかがいします

付問 17-1 貴事業所の業種名をお聞かせください。(1つに○) N=2302

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| 1 農林漁業・鉱業 4.6% | 11 医療・保健衛生・福祉 2.5% |
| 2 建設業 22.1% | 12 教育・学習支援業 2.0% |
| 3 製造業 3.9% | 13 郵便局 0.0% |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 0.3% | 14 人材派遣業・人材紹介業などの
人材ビジネス 6.8% |
| 5 情報・通信業 17.3% | 15 その他のサービス業 29.8% |
| 6 運輸業 2.0% | (理美容、娯楽、廃棄物処理業など) |
| 7 卸売・小売業 2.5% | 16 その他() 4.0% |
| 8 飲食店・宿泊業 0.9% | (無回答 0.9%) |
| 9 金融・保険業 0.0% | |
| 10 不動産業 0.6% | |

問 18 貴事業所の本社がある都道府県をお答えください。

省略

(都・道・府・県)

問 19 貴事業所の人員構成についてうかがいます。受託した事業終了時点の数字を以下の回答欄に記入してください。(いない場合には0とご記入ください。)

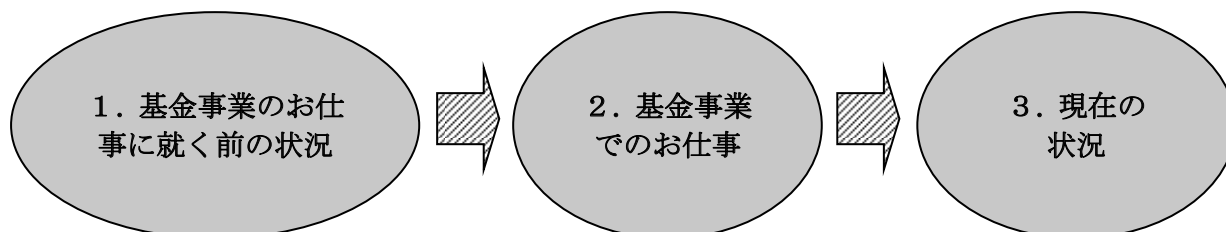
※非正社員には、派遣労働者、請負労働者といった貴事業所で直接雇用していない人は含まないでください。

正社員 (N=4269) (常勤の役員、家族従業員を含む)	(81.8 (平均)) 人
非正社員 (N=4224) (パート、アルバイト、契約・嘱託社員など正社員以外の従業員)	(127.4 (平均)) 人
合 計 (N=4239)	(206.0 (平均)) 人

雇用者調査

あなたが、地方自治体が実施する「雇用創出基金事業（重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業）」で就いたお仕事（下図の2）についてと、そのお仕事に就く前の状況（下図の1）、現在の状況（下図の3）についてお聞かせください。

アンケートでお聞きすること



1. 基金事業のお仕事に就く前の状況について

問1 基金事業のお仕事に就く以前に、就労した経験がございますか。（1つに○） N=2131

- 1 ある 87.2% →問2へ
2 ない 12.1% →問9（5ページ）へ （無回答 0.7%）

基金事業のお仕事に就く以前、「最後に勤務されていた勤め先」についてお聞かせください

問2 その勤め先での就業形態を教えてください。（1つに○） N=1858

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1 正規の職員・従業員（一般職員、正社員） 40.0% | 4 契約社員（有期雇用契約） 19.1% |
| 2 パートタイマー・アルバイト 27.7% | 5 自営業・家族従業員 2.9% |
| 3 労働者派遣事業所の派遣社員 6.8% | 6 その他（具体的に： ） 2.6% |
- （無回答 1.0%）

問3 そのお勤め先の業種は次のどれにあたりますか。（1つに○） N=1858

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 農林漁業 2.0% | 7 卸売・小売業 9.3% |
| 2 鉱業 0.1% | 8 金融・保険・不動産業 4.6% |
| 3 建設業 4.7% | 9 サービス業 28.0% |
| 4 製造業 12.5% | 10 公務 14.5% |
| 5 電気・ガス・熱供給・水道業 1.3% | 11 その他 15.0% |
| 6 運輸・通信業 4.6% | |
- （無回答 3.6%）

問4 勤め先の企業全体の従業員数（非正社員を含む）はどのくらいでしたか。（1つに○）

N=1858

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 1～29人 28.3% | 4 300～999人 12.5% |
| 2 30～99人 17.7% | 5 1,000人以上 14.7% |
| 3 100～299人 15.4% | 6 官公庁・公的機関 9.6% |
| (無回答 1.8%) | |

問5 その勤め先での仕事内容は次のどれにあたりますか。（1つに○） N=1858

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 専門的・技術的な仕事 26.3% | 6 生産工程・労務の仕事 8.2% |
| 2 管理の仕事 6.4% | 7 農林漁業の仕事 1.5% |
| 3 事務の仕事 25.7% | 8 その他の仕事 2.5% |
| 4 販売・サービスの仕事 25.0% | () |
| 5 運輸・通信・保安の仕事 3.1% | |
| (無回答 1.1%) | |

問6 その勤め先を辞められた理由についてお聞かせください。（1つに○） N=1858

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 自己都合による 47.0% | 5 会社の倒産 1.9% |
| 2 事業主都合による 6.8% | 6 事業所の整理・閉鎖 4.5% |
| 3 契約期間の満了 25.0% | 7 その他 5.2% |
| 4 定年退職 8.1% | (無回答 1.7%) |

問7 その勤め先を辞められた時期と勤続期間をお聞かせください。

勤め先を辞めた時期	勤続期間
西暦（ 省略 ）年（ ）月	約（ ）年（ ）ヶ月

勤続期間（N=1806）・・・7.3年（平均）

問8 その勤め先は、それまでで最も長く勤務された勤め先ですか。(1つに○) N=1858

- 1 はい 44.3% →問9 (5ページ)へ
 2 いいえ 55.0% →付問8-1へ
 (無回答 0.7%)

基金事業のお仕事に就く以前の、「最も長く勤務された勤め先」についてお聞かせください

付問8-1 その勤め先での就業形態を教えてください。(1つに○) N=1022

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1 正規の職員・従業員 64.5% | 4 契約社員(有期雇用契約) 8.7% |
| (一般職員、正社員) 17.9% | 5 自営業・家族従業員 3.8% |
| 2 パートタイマー・アルバイト 17.9% | 6 その他 2.0% |
| 3 労働者派遣事業所の派遣社員 2.8% | (具体的に:) |
- (無回答 0.3%)

付問8-2 そのお勤め先の業種は次のどれにあたりますか。(1つに○) N=1022

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 農林漁業 1.4% | 7 卸売・小売業 13.1% |
| 2 鉱業 0.1% | 8 金融・保険・不動産業 7.0% |
| 3 建設業 5.5% | 9 サービス業 27.3% |
| 4 製造業 16.5% | 10 公務 7.1% |
| 5 電気・ガス・熱供給・水道業 0.7% | 11 その他 13.5% |
| 6 運輸・通信業 4.7% | (無回答 3.0%) |

付問8-3 その勤め先での仕事内容をお聞かせください。(1つに○) N=1022

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 専門的・技術的な仕事 29.6% | 6 生産工程・労務の仕事 5.8% |
| 2 管理の仕事 6.7% | 7 農林漁業の仕事 1.0% |
| 3 事務の仕事 25.2% | 8 その他の仕事 1.8% |
| 4 販売・サービスの仕事 27.4% | (無回答 1.0%) |
| 5 運輸・通信・保安の仕事 1.6% | |

付問8-4 その勤務先での勤続年数はどのくらいでしたか。 N=1005

約 () 年 () ヶ月

勤続期間・・・11.1年(平均)

2. 基金事業でのお仕事について

問9 あなたが「基金事業でのお仕事」に就いた時期は何年何月ですか。

西暦（ 省略 ）年（ ）月

問10 「基金事業でのお仕事」に就くまでの、仕事を探していた期間はどのくらいですか。

（1つに○） N=2131

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 1ヶ月未満 27.0% | 4 6ヶ月以上1年未満 17.3% |
| 2 1ヶ月以上3ヶ月未満 22.6% | 5 1年以上 16.5% |
| 3 3ヶ月以上6ヶ月未満 15.3% | （無回答 1.2%） |

問11 「基金事業でのお仕事」に就く直前の雇用保険（失業給付など）の受給状況についてお聞かせください。（1つに○） N=2131

- 1 雇用保険を受給中であった（待機期間、給付制限期間中を含む） 15.4%
 - 2 雇用保険の受給が終了していた 30.4%
 - 3 雇用保険を受給したことはない 52.8%
- （無回答 1.4%）

問12 「基金事業でのお仕事」への応募経路をお聞かせください。（1つに○） N=2131

- 1 ハローワーク 65.8%
 - 2 民間の職業紹介機関 8.7%
 - 3 地方自治体のホームページ、広報誌 9.0%
 - 4 その他（具体的に： ） 13.5%
- （無回答 3.1%）

問 13 「基金事業でのお仕事」に応募した理由をお聞かせください。 N=2131

(あてはまるものすべてに○)

- 1 仕事内容が希望と合致したから 49.6%
- 2 経験・技能を活かせると感じたから 37.7%
- 3 給料が希望の範囲内だったから 18.4%
- 4 労働時間、休日、通勤が希望の範囲内だったから 45.4%
- 5 都道府県、市町村が実施する事業だったから 21.1%
- 6 経験、資格、技能が不問だったから 16.5%
- 7 他に仕事がなかったから 19.4%
- 8 その他(具体的に：) 6.1%

(無回答 0.8%)

問 14 「基金事業でのお仕事」の雇用契約期間*についてお聞かせください。(1つに○)

*基金事業終了後にその勤め先で継続して雇用された期間は除いてお答えください。 N=2131

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 1ヶ月未満 2.5% | 4 6ヶ月以上9ヶ月未満 14.5% |
| 2 1ヶ月以上3ヶ月未満 12.8% | 5 9ヶ月以上1年未満 30.5% |
| 3 3ヶ月以上6ヶ月未満 26.3% | 6 1年以上 11.5% |

(無回答 1.8%)

問 15 「基金事業でのお仕事」の仕事内容についてお聞かせください。(1つに○) N=2131

(※どれにあてはまるかわからない場合は「8 その他の仕事」に○をし、具体的な仕事内容を記入してください。)

- 1 専門的・技術的な仕事(教員補助者、進路相談支援員、保育士、介護補助者等) 30.1%
- 2 事務の仕事(一般事務、各種調査員等) 34.7%
- 3 サービスの仕事(宣伝員、コーディネーター、接客業等) 13.9%
- 4 保安の仕事(警備員、保守点検員等) 2.9%
- 5 農林漁業の仕事(農林水産業作業等) 6.9%
- 6 運輸・通信の仕事(自動車等運転手等) 0.9%
- 7 労務の仕事(イベント開催作業、外来種除去作業等) 4.1%
- 8 その他の仕事(具体的に：) 5.4%

(無回答 1.0%)

問 16 「基金事業でのお仕事」の賃金についてお聞かせください。

(月額か日額のいずれかをご記入ください。)

月額 ・ 日額 (○をつけてください)	約 () 万 () 千円
月額 (N=1141) . . . 151.2 千円 (平均)	
日額 (N=913) . . . 10.1 千円 (平均)	

問 17 「基金事業でのお仕事」の週就業日数、1日あたりの労働時間をお聞かせください。

(残業を含む実労働時間をお答えください。)

週あたりの就業日数 (N=2083)	(4.8 (平均)) 日
1日あたりの労働時間 (N=2105)	約 (7.5 (平均)) 時間

問 18 「基金事業でのお仕事」は、ご自身にとって役に立ちましたか。(1つに○) N=2131

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1 大変役に立った 41.2% | 4 役に立たなかった 1.6% |
| 2 役に立った 48.1% | 5 まったく役に立たなかった 0.9% |
| 3 どちらでもない 7.0% | |
| (無回答 1.1%) | |

付問 18-1 は、問 18 で 1 または 2 を選んだ方にお聞きします。

付問 18-1 どのように役に立ったのか、その理由をお聞かせください。(1つに○)

N=1903

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1 仕事の内容が合っていた 27.0% | 4 雇用期間が適当だった 1.7% |
| 2 当面の収入が得られた 21.7% | 5 その他 () 2.5% |
| 3 経験・技能の蓄積につながった 37.4% | (無回答 9.8%) |

付問 18-2 は、問 18 で 4 または 5 を選んだ方にお聞きします。

付問 18-2 どのように役に立たなかったのか、その理由をお聞かせください。(1つに○)

N=55

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1 仕事の内容が合わなかった 12.7% | 4 雇用期間が短かった 29.1% |
| 2 得られた収入が少なかった 12.7% | 5 その他 () 9.1% |
| 3 経験・技能が身に付かなかった 30.9% | (無回答 5.5%) |

3. 現在の状況について

問 19 現在あなたは収入をとまなうお仕事をされていますか。(1つに○) N=2131

- 1 はい 76.1% →付問 19 - 1 へ
 2 いいえ 23.7% →付問 19 - 6 (9ページ) へ
 (無回答 0.2%)

付問 19-1~19-5 は、問 19 で 1 を選んだ方にお聞きします。

付問 19 - 1 現在の就業形態についてお聞かせください。(1つに○) N=1622

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 正規の職員・従業員 29.1% | 4 契約社員(有期雇用契約) 29.9% |
| (一般職員、正社員) | 5 自営業・家族従業員 2.3% |
| 2 パートタイマー・アルバイト 28.2% | 6 その他 5.4% |
| 3 労働者派遣事業所の派遣社員 3.8% | (無回答 1.4%) |

付問 19 - 2 「基金事業でのお仕事」と同じ勤め先ですか。(1つに○) N=1622

- 1 「基金事業でのお仕事」と同じ勤め先で継続して働いている 46.8% →問 20 へ
 2 「基金事業でのお仕事」とは別の勤め先で働いている 46.2% →付問 19-3 へ
 3 起業、創業した 2.0% →付問 19-3 へ
 (無回答 5.8%)

付問 19 - 3 「基金事業でのお仕事」の勤め先を辞められたのはいつですか。

西暦 (省略) 年 () 月

付問 19 - 4 「基金事業でのお仕事」を辞めてから、その次のお仕事に就くまでの期間
 (仕事をしていなかった期間)はどのくらいでしたか。(1つに○) N=782

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 10日未満 39.3% | 4 3ヶ月以上6ヶ月未満 17.0% |
| 2 10日以上1ヶ月未満 15.0% | 5 6ヶ月以上 4.5% |
| 3 1ヶ月以上3ヶ月未満 23.3% | (無回答 1.0%) |

付問 19 - 5 「基金事業でのお仕事」に就いたことは、現在の仕事に就く上で役に立ちましたか。(あてはまるものすべてに○) N=782

- 1 「基金事業でのお仕事」に就いたことで、仕事を探す期間が短くなった 24.2%
 - 2 「基金事業でのお仕事」を通じて蓄積した経験・技能が活かされた 39.9%
 - 3 「基金事業でのお仕事」を通じて自分の適性が明らかになった 21.1%
 - 4 「基金事業でのお仕事」の勤め先が現在の仕事を探してくれた 10.6%
 - 5 その他(具体的に:) 6.5%
 - 6 特に役に立たなかった 22.5%
- (無回答 2.2%)

付問 19-6~19-7は、問 19 で2を選んだ方にお聞きします。

付問 19 - 6 「基金事業でのお仕事」を辞めてから、現在までに就労した経験はありますか。(1つに○) N=505

- 1 ある 25.7%
 - 2 ない 66.1%
- (無回答 8.1%)

付問 19 - 7 現在あなたは仕事を探していますか。(1つに○) N=505

- 1 仕事を探している 71.7%
 - 2 仕事を探していない 22.4%
- (無回答 5.9%)

4. あなたご自身について

問 20 あなたの性別をお聞かせください。(1つに○) N=2131

- 1 男性 45.0%
 - 2 女性 54.7%
- (無回答 0.2%)

問 21 あなたの年齢をお聞かせください。 N=2114

満 (42.9 (平均)) 歳

問 22 あなたが最後に通われた学校は次のどれですか。(1つに○) N=2131

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 中学校 2.6% | 4 高専・短大 14.2% |
| 2 高校 28.1% | 5 大学 38.7% |
| 3 専門学校 13.4% | 6 大学院 2.4% |
- (無回答 0.7%)

問 23 あなたには現在、配偶者がいますか。(1つに○) N=2131

- 1 いる 50.5%
- 2 いない 48.9%
- (無回答 0.5%)

問 24 あなたは家計の主たる生計維持者(前年1年間の世帯の収入の中で、本人の収入が最も多い)ですか。(1つに○) N=2131

- 1 主たる生計維持者である 31.0%
- 2 主たる生計維持者ではない 57.9%
- 3 単身世帯である 9.9%
- (無回答 1.1%)

問 25 2013年7月のあなた個人の月収は税込みでどのくらいでしたか。臨時収入、副収入、年金等も含めてお答えください。(1つに○) N=2131

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1 なし 12.8% | 5 30~40万円未満 3.1% |
| 2 10万円未満 17.0% | 6 40~50万円未満 0.7% |
| 3 10~20万円未満 51.6% | 7 50万円以上 0.4% |
| 4 20~30万円未満 12.9% | (無回答 1.5%) |

問 26 2013年7月の世帯の月収は税込みでどのくらいでしたか。臨時収入、副収入、年金等も含めてお答えください。(1つに○) N=2131

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 なし 3.1% | 6 40~50万円未満 10.3% |
| 2 10万円未満 3.8% | 7 50~60万円未満 6.0% |
| 3 10~20万円未満 20.1% | 8 60~80万円未満 5.3% |
| 4 20~30万円未満 22.1% | 9 80~100万円未満 1.7% |
| 5 30~40万円未満 17.8% | 10 100万円以上 2.4% |
- (無回答 7.3%)

JILPT 調査シリーズ No.118

雇用創出基金事業の政策効果の検証

発行年月日 2014年5月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 富士プリント株式会社

©2014 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)